

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【会計年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社  
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Esa Kallio  
President and CEO  
(社長兼最高経営責任者)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収  
同 柴田 育尚  
同 藤井 駿太郎

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1336

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月24日満期0.5% ユーロカナダドル建ディス カウント債券	2003年9月	37,000,000 カナダドル	14,210,000 カナダドル	22,790,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月30日満期1.00% 豪ドル建ディスカウント債 券	2007年10月	50,000,000 豪ドル	50,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月27日満期1.00% 豪ドル建ディスカウント債 券	2008年1月	50,000,000 豪ドル	9,850,000 豪ドル	40,150,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月9日満期 円建 円 / 豪ドル為替連動債券 (早期円償還条項付・満期 豪ドル償還)	2008年7月	2,550,000,000 円	49,000,000 円	2,501,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月30日満期 南アフリカランド建ディス カウント債券	2010年6月	60,150,000 南アフリカ ランド	60,150,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月17日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウン ト債券(円貨決済型)	2011年2月	16,000,000 ブラジル・ リアル	16,000,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月28日満期 ブラジ ルリアル建 ディスカウン ト債券(円貨決済型)	2011年3月	100,000,000 ブラジル・ リアル	34,180,000 ブラジル・ リアル	65,820,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月27日満期 南アフリカランド建ディス カウント債券	2011年4月	82,000,000 南アフリカ ランド		82,000,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 トル コ・リラ建ディスカウ ント債券	2011年11月	7,000,000 トルコ・リラ	7,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 豪ドル建ディスカウ ント債券	2011年11月	5,000,000 豪ドル	5,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年11月	730,600,000 南アフリカ ランド	470,600,000 南アフリカ ランド	260,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 南ア フリカランド建 ディスカ ウント債券	2011年12月	157,200,000 南アフリカ ランド	59,600,000 南アフリカ ランド	97,600,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月22日満期 インド ネシア・ルピア建ディスカ ウント債券(円貨決済型)	2011年12月	66,000,000,000 インドネシア・ ルピア	66,000,000,000 インドネシア・ ルピア		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月16日満期 円決済 型ブラジルリアル建 ディ スカウント債券	2012年3月	18,000,000 ブラジル・ リアル	18,000,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 南アフ リカランド建ディスカウ ント債券	2012年4月	90,000,000 南アフリカ ランド	90,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南アフ リカランド建ディスカウ ント債券	2012年4月	71,000,000 南アフリカ ランド	49,100,000 南アフリカ ランド	21,900,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 トル コ・リラ建債券	2012年5月	6,600,000 トルコ・リラ	6,600,000 トルコ・リラ		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 インドネシア・ルピア建債券 (円貨決済型)	2012年5月	45,000,000,000 インドネシア・ルピア	45,000,000,000 インドネシア・ルピア		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカ ランド	56,670,000 南アフリカ ランド	28,330,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリカ ランド建ディスカウント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 円高リス ク軽減型 インドネシア・ルピア 建債券 (円貨決済型)	2012年7月	60,000,000,000 インドネシア・ルピア	60,000,000,000 インドネシア・ルピア		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月19日満期 豪ドル 建 ディスカウント債券	2012年12月	18,600,000 豪ドル	18,600,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月25日満期 ニュージーランドドル建債券	2013年1月	30,000,000 ニュージー ランドドル	30,000,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月23日満期 円決済 型ブラジルリアル建 ディ スカウント債券	2013年2月	20,800,000 ブラジル・ リアル		20,800,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 円貨決 済型ブラジルリアル建債券	2013年3月	33,400,000 ブラジル・ リアル		33,400,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 トル コ・リラ建債券	2013年3月	82,800,000 トルコ・リラ		82,800,000 トルコ・リラ (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月27日満期 円貨決済型ブラジル・レアル建債券	2013年3月	41,000,000 ブラジル・レアル	41,000,000 ブラジル・レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2013年4月	13,800,000 ブラジル・レアル		13,800,000 ブラジル・レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 トルコリラ建債券	2013年4月	59,000,000 トルコ・リラ		59,000,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 メキシコペソ建債券	2013年4月	27,000,000 メキシコ・ペソ		27,000,000 メキシコ・ペソ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年4月	110,500,000 メキシコ・ペソ	110,500,000 メキシコ・ペソ		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2013年4月	4,200,000 ブラジル・レアル	4,200,000 ブラジル・レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月24日満期 トルコリラ建債券	2013年4月	38,000,000 トルコ・リラ	38,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2013年5月	47,800,000 ブラジル・レアル		47,800,000 ブラジル・レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年5月	446,000,000 メキシコ・ペソ	57,150,000 メキシコ・ペソ	388,850,000 メキシコ・ペソ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 ブラジル・レアル建債券（円貨決済型）	2013年5月	10,000,000 ブラジル・レアル	10,000,000 ブラジル・レアル		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 トルコ・リラ建債券	2013年5月	35,000,000 トルコ・リラ	35,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月23日満期 トルコ リラ建債券	2013年6月	35,000,000 トルコ・リラ	35,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 ブラジ ルレアル建債券(円貨決済 型)	2013年7月	4,400,000 ブラジル・ レアル	4,400,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 メキシ コ・ペソ建債券	2013年7月	111,450,000 メキシコ・ ペソ	45,520,000 メキシコ・ ペソ	65,930,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月28日満期期限前 償還条項付 円/トルコ・ リラ為替参照円建債券	2013年9月	3,078,000,000 円		3,078,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年9月26日満期 豪ドル建債券	2013年9月	7,702,000 豪ドル	7,702,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年9月26日満期 ニュージーランドドル建 債券	2013年9月	6,320,000 ニュージー ランドドル	6,320,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月27日満期 ブラジ ルレアル建債券(円貨決済 型)	2013年9月	4,500,000 ブラジル・ レアル	4,500,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月17日満期 トルコリラ建債券	2013年10月	20,000,000 トルコ・リラ	20,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年11月	80,000,000 メキシコ・ ペソ	48,100,000 メキシコ・ ペソ	31,900,000 メキシコ・ ペソ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月19日満期 為替 トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トル コリラ デジタルクー ポン・デュアル債券	2013年11月	14,000,000,000 円		14,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月4日満期 メキシ コペソ建債券	2013年11月	135,000,000 メキシコ・ ペソ		135,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 トル コリラ建債券	2013年11月	20,000,000 トルコ・リラ	20,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月10日満期 ブラジ ルレアル建円貨決済債券	2013年12月	65,000,000 ブラジル・ レアル	65,000,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月7日満期 メキシ コペソ建債券	2014年1月	150,000,000 メキシコ・ ペソ		150,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月5日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/メキシ コペソ デジタルクー ポン・デュアル債券	2014年2月	385,000,000 円		385,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年4月	433,000,000 円	10,000,000 円	423,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月2日満期 ブラジ ル・レアル建円貨決済債券	2014年4月	35,000,000 ブラジル・ レアル	35,000,000 ブラジル・ レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券(ソフト バンク)	2014年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月27日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付ブラジルレアル・日本 円連動 円建デジタルクー ポン債券	2014年6月	1,330,000,000 円		1,330,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル 3段デジタル クーポン デュアル・カレン シー債券	2014年7月	1,015,000,000 円	1,015,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月10日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年7月	1,491,000,000 円	11,000,000 円	1,480,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月30日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルレアル・日本 円連動 円建デジタル クーポン債券	2014年7月	820,000,000 円		820,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月2日満期 ブラジル・レアル建債券 (円貨決済型)	2014年8月	7,500,000 ブラジル・ レアル		7,500,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月19日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年8月	1,953,000,000 円	1,000,000 円	1,952,000,000 円	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年8月7日満期 ブラジルレアル建債券（円 貨決済型）	2014年8月	8,000,000 ブラジル・ レアル		8,000,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月7日満期 豪ドル 建債券	2014年8月	4,000,000 豪ドル	484,000 豪ドル	3,516,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジールランドドル建ディスカ ウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージ ールランド ドル		9,400,000 ニュージ ールランド ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月17日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年9月	552,000,000 円	13,000,000 円	539,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月10日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルレアル参照 デジタル・クーポン債券 （円100%償還条件付）	2014年9月	4,027,000,000 円	5,000,000 円	4,022,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルレアル参照 デジタル・クーポン債券 （円100%償還条件付）	2014年9月	11,802,000,000 円		11,802,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月27日満期 ブラジル・レアル建債券 （円貨決済型）	2014年9月	9,000,000 ブラジル・ レアル		9,000,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月26日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレアル・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年9月	1,440,000,000 円		1,440,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月16日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2014年10月	1,229,000,000 円	2,000,000 円	1,227,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月9日満期 円建 早期償還条項付 円ノブラ ジルリアル参照 デジタ ル・クーポン債券(円 100%償還条件付)	2014年10月	3,221,000,000 円	8,000,000 円	3,213,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月9日満期 円建 早期償還条項付 円ノトル コリラ参照 デジタル・ クーポン債券(円償還条件 付)	2014年10月	1,747,000,000 円	5,000,000 円	1,742,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月30日満期 トル コ・リラ建債券	2014年10月	6,000,000 トルコ・リラ	6,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月29日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルリアル ・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2017年11月満 期トルコリラ建債券	2014年11月	15,000,000 トルコ・リラ	15,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社2017年11月満 期ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2014年11月	127,700,000 ブラジル・ リアル	127,700,000 ブラジル・ リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月13日満期 トル コリラ建債券	2014年11月	6,000,000 トルコ・リラ	6,000,000 トルコ・リラ		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月26日満期 インドネシアルピア・日本円参照 円建デジタルクーポン債券 (期限前償還条項付)	2014年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2014年11月	697,000,000 円		697,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2014年11月	343,700,000,000 インドネシア・ルピア	89,500,000,000 インドネシア・ルピア	254,200,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月6日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連動債券 (ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2014年11月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月28日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2014年11月	950,000,000 円		950,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月4日満期 ブラジル・リアル建円貨決済債券	2014年12月	27,000,000 ブラジル・リアル	27,000,000 ブラジル・リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月14日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(セイコーエプソン・ソフトバンク)	2014年12月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月21日満期 インドネシア・ルピア建債券 (円貨決済型)	2014年12月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月27日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2014年12月	6,500,000 ブラジル・ リアル		6,500,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月22日満期 インドルピア建債券(円貨 決済型)	2014年12月	105,000,000 インド・ルピー	105,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 早期 償還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル クーポン円建債券	2014年12月	2,041,000,000 円		2,041,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピア建債券(円 貨決済型)	2014年12月	77,000,000 インド・ルピー		77,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年2回利払)	2014年12月	204,300,000,000 インドネシア・ ルピア		204,300,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月27日満期 インド・ルピア建債券(円 貨決済型)	2014年12月	160,000,000 インド・ルピー		160,000,000 インド・ルピー (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月19日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルリアル ・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2014年12月	1,100,000,000 円		1,100,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月15日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円ノ豪ドル デジタルクー ポン デュアル・カレン シー債券	2015年1月	795,000,000 円		795,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月18日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(セイコーエプソ ン・カシオ計算機)	2015年1月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月19日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年1月	345,000,000 インド・ルピー	345,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月4日満期 円決済 型ブラジルレアル建債券	2015年1月	8,850,000 ブラジル・ レアル		8,850,000 ブラジル・ レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月30日満期 早期償 還条項付 ブラジルレアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年1月	1,408,000,000 円		1,408,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月30日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年1月	106,000,000 インド・ルピー	106,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月5日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(毎月利払)	2015年1月	103,000,000,000 インドネシア・ ルピア		103,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月29日満期 インドネシア・ルピア建債 券(円貨決済型)	2015年1月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月29日満期 インド・ルピー建債券（円 貨決済型）	2015年1月	150,000,000 インド・ルピー		150,000,000 インド・ルピー (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月27日満期 インドルピー建債券（円貨 決済型）	2015年1月	405,000,000 インド・ルピー	405,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月29日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日 本円連動 円建デジタル クーポン債券	2015年1月	1,220,000,000 円		1,220,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月28日満期 期限前 償還条項付 円ノブラジル リアル参照3段デジタル クーポン円建債券	2015年2月	5,400,000,000 円		5,400,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月5日満期 トルコ ・リラ建債券	2015年2月	6,600,000 トルコ・リラ		6,600,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド 地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ 建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ		8,870,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月28日満期 円ノトルコ・リラ・デュア ル・カレンシー債券（円償 還条項付）	2015年3月	844,000,000 円	844,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月25日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2015年3月	4,914,000,000 円	4,914,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 E T F 償還 条項付 円建債券(デジタル クーポン型・早期償還条項 付) 対象証券：日経225連 動型上場投資信託(証券 コード：1321)	2015年3月	6,340,000,000 円	6,340,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月27日満期 トルコ リラ建債券	2015年3月	40,000,000 トルコ・リラ		40,000,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月30日満期 円高リスク軽減型 期限前 償還条項付 ブラジルレア ル・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2015年3月	1,110,000,000 円		1,110,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前 償還条項付 ラッセル2000 インデックス連動3段デ ジタルクーポン 円建債券	2015年4月	4,309,000,000 円	4,309,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ス トックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2015年4月	21,000,000,000 円		21,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月10日満期 南ア フリカランド建債券	2015年4月	20,000,000 南アフリカ ランド		20,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月8日満期 メキシ コペソ建債券	2015年4月	25,000,000 メキシコ・ ペソ		25,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月10日満期 イン ドネシアルピア建債券(円 貨決済型)	2015年4月	21,000,000,000 インドネシア・ ルピア		21,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	35,996,000,000 円	35,996,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建債券	2015年4月	4,116,000,000 円	4,116,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	10,591,000,000 円	10,591,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2015年4月	71,080,000 米ドル	71,080,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年4月	871,000,000 円		871,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月19日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2015年4月	886,000,000 円	886,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建早期償還条項付 ノックイン型ユーロ・ストック50連動 3段クーポン債券 (満期償還額ユーロ・ストック50連動型)	2015年4月	4,754,000,000 円		4,754,000,000 円	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2015年4月	4,454,000,000 円	4,454,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 メキシコペソ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ペソ		3,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ		7,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(オムロン・アルプス電気)	2015年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(太陽誘電・岩谷産業)	2015年4月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(マツダ)	2015年4月	550,000,000 円		550,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債券	2015年4月	7,715,000,000 円		7,715,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円/ニュージーランドドル デジタルクーポン・デュアル債券	2015年4月	515,000,000 円		515,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円建為替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン インドネシアルピア/日本円連動債券	2015年4月	1,469,000,000 円		1,469,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ソニー)	2015年4月	2,789,000,000 円	2,789,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ヤマハ発動機)	2015年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ヤマハ発動機)	2015年4月	1,182,000,000 円	1,182,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月9日満期 南アフリカランド建債券	2015年4月	220,000,000 南アフリカ ランド		220,000,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月28日満期 イン ド・ルピー建債券（円貨決 済型）	2015年4月	103,000,000 インド・ルピー	103,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月27日満期 イン ド・ルピー建債券（円貨決 済型）	2015年4月	1,260,000,000 インド・ルピー	1,260,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 （日経平均株価・S&P500指 数）連動債券 （ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2015年4月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 円決 済型ブラジルリアル建ゼロ クーポン債券	2015年4月	50,000,000 ブラジル・ リアル		50,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 イン ドネシア・ルピア建債券（円 貨決済型）	2015年4月	125,000,000,000 インドネシア・ ルピア		125,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月27日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動デジタル・ クーポン円建債券	2015年4月	406,000,000 円	406,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月16日満期 ブラジル・リアル建ディス カウント債券（円貨決済 型）	2015年4月	14,000,000 ブラジル・ リアル		14,000,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月12日満期 円決済型インドルピー建債 券	2015年4月	160,000,000 インド・ルピー		160,000,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（川崎汽船）	2015年4月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年4月	960,000,000 円		960,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	2,892,000,000 円	2,892,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月29日満期 ニュージーランド・ドル建債券	2015年5月	2,200,000 ニュージーランドドル		2,200,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年5月	842,000,000 円		842,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 円貨決済型ブラジル・リアル建債券	2015年5月	12,000,000 ブラジル・リアル		12,000,000 ブラジル・リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月29日満期 ブラジル・リアル建ディスカウント債券（円貨決済型）	2015年5月	10,000,000 ブラジル・リアル		10,000,000 ブラジル・リアル (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年5月	1,280,000,000 円		1,280,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	1,061,000,000 円		1,061,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年6月	2,228,000,000 円	2,228,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月22日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型ブラジル・リアル/円為替参照円建債券	2015年6月	5,223,000,000 円	5,223,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000 円		5,476,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月18日満期 円建早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券（円100%償還条件付）	2015年6月	3,285,000,000 円		3,285,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月5日満期 円建 判 定価格逓減型 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2015年6月	2,316,000,000 円	2,316,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月29日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年6月	950,000,000 インド・ルピー	950,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月29日満期 トルコ リラ建債券	2015年6月	12,000,000 トルコ・リラ	12,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月28日満期 インドネシア・ルピア建債 券(円貨決済型)	2015年6月	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア		105,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年6月	661,000,000 円		661,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 米2指数(日経平均株価・ S&P500指数)参照 デジタ ル・クーポン円建債券	2015年6月	997,000,000 円	997,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月24日満期 円高リスク軽減型 トルコ ・リラ建債券(満期償還 円貨決済型)	2015年6月	10,000,000 トルコ・リラ		10,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 期限前 償還条項付 円 / ブラジル リアル参照デジタルクー ポン円建債券	2015年7月	263,000,000 円		263,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 米ドル 建債券	2015年7月	4,000,000 米ドル		4,000,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 豪ドル 建債券	2015年7月	3,100,000 豪ドル		3,100,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月13日満期 早期償 還条項付 ノックイン型日 経平均株価連動円建債券	2015年7月	667,000,000 円		667,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償 還判定水準逡減型 早期償 還条項付 ノックイン型日 米2指数 (日経平均株価・ S&P500指数) 参照 デジタ ル・クーポン円建債券	2015年7月	1,400,000,000 円	1,400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年7月	1,686,000,000 円		1,686,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月31日満期 インド・ルピー 建債券 (円 貨決済型)	2015年7月	104,000,000 インド・ルピー		104,000,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月23日満期 ノック イン・期限前償還・他社株 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (三井金属鉱業株式会社)	2015年7月	2,202,000,000 円	2,202,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(コニカミノル タ)	2015年7月	660,000,000 円		660,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(オリックス)	2015年7月	660,000,000 円	660,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償 還判定水準逡減型 早期償 還条項付 ノックイン型日 米2指数(日経平均株価・ S&P500指数)参照 デジ タル・クーポン円建債券	2015年7月	822,000,000 円	822,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジ タル・クーポン円建債券	2015年7月	1,111,000,000 円		1,111,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デ ジタルクーポン債券	2015年7月	1,020,000,000 円		1,020,000,000 円	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 為替トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債券	2015年8月	5,888,000,000 円		5,888,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年8月14日満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2015年8月	5,000,000 ブラジル・リアル	5,000,000 ブラジル・リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月28日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年8月	1,196,000,000 円	1,196,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月19日満期 円建早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2015年9月	1,674,000,000 円	1,674,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(MS&ADホールディングス)	2015年9月	930,000,000 円	930,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月6日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(DeNA・アルプス電気)	2015年9月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月18日満期 円/トルコ・リラ・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2015年9月	2,757,000,000 円		2,757,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月21日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円 建デジタル・クーポン債券 (DeNA・太陽誘電)	2015年9月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月4日満期 南アフリカランド建債券	2015年9月	30,000,000 南アフリカ ランド		30,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月28日満期 インドルピー建債券(円貨 決済型)	2015年9月	515,000,000 インド・ルピー	515,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月28日満期 トルコ リラ建債券	2015年9月	19,500,000 トルコ・リラ	19,500,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月18日満期 トルコ リラ建債券	2015年9月	45,000,000 トルコ・リラ		45,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月30日満期 トルコ ・リラ建債券	2015年9月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月16日満期 早期 償還条項付 ブラジルレア ル円為替レート連動デジタ ル・クーポン円建債券	2015年10月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月20日満期 米ド ル建 早期償還条項付 ノックイン型NYダウ連動 3 段クーポン債券(満期償還 額NYダウ連動型)	2015年10月	13,810,000 米ドル	13,810,000 米ドル (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(オリックス)	2015年10月	1,700,000,000 円	1,700,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(三井住友トラスト・ ホールディングス)	2015年10月	800,000,000 円		800,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ジェイ エフ イー ホールディングス・ アルプス電気)	2015年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月30日満期 トル コリラ建債券	2015年10月	15,000,000 トルコ・リラ		15,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月30日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2015年10月	32,000,000 ブラジル・ リアル		32,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月28日満期 ステップダウン型 期限前 償還条項付 インドネシア ルピア・日本円連動 円建 デジタルクーポン債券	2015年10月	540,000,000 円		540,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建債券	2015年11月	440,000,000 円	440,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月8日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(電通・オリックス)	2015年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2015年11月	13,254,000,000 円	13,254,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月19日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型ラッセル2000連動3段クーポン債券(満期償還額ラッセル2000連動型)	2015年11月	12,420,000 米ドル	12,420,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月17日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デジタル・クーポン債券(円100%償還条件付)	2015年11月	3,350,000,000 円	3,350,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2015年11月	716,000,000 円	716,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月16日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2015年11月	1,060,000,000 円	1,060,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円決済 型インドルピー建債券	2015年11月	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2015年11月	200,000,000 円	200,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル ・クーポン債券 (NEC)	2015年11月	590,000,000 円		590,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月9日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2015年12月	7,150,000,000 円	7,150,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月10日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	1,078,000,000 円	1,078,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月9日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2015年12月	2,154,000,000 円	2,154,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 国内株 式2銘柄参照 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券 (資生堂・ジェ イ エフ イー ホール ディングス)	2015年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月10日満期 トルコ・リラ建債券	2015年12月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・NYダウ工業株30種平均 株価 複数指数連動債券	2015年12月	2,662,000,000 円	2,662,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 ノック イン・期限前償還・他社 株転換条項付 デジタル クーポン円建債券(カル ビー株式会社)	2015年12月	1,350,000,000 円	1,350,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 インド・ルピー建債券(円 貨決済型)	2015年12月	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 インド・ルピー建債券 (円貨決済型)	2015年12月	108,000,000 インド・ルピー	108,000,000 インド・ルピー		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月22日満期 早期償還条項付 ノック イン型日米2指数(日経平均 株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建 債券	2015年12月	1,095,000,000 円	1,095,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジ タル・クーポン債券(NEC)	2015年12月	530,000,000 円		530,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタル・クーポン債 券(パナソニック)	2015年12月	700,000,000 円	700,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円決済 型インドルピー建債券	2015年12月	640,000,000 インド・ルピー		640,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月18日満期 複数株式参照型 早期償還 条項 他社株転換条項付 円 建債券(参照株式:住友化 学・三菱UFJフィナン シャル・グループ)	2015年12月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月11日満期 期限前 償還条項付 国内株式2銘柄 参照 他社株転換条項付 円 建デジタル・クーポン債券 (楽天・ジェイ エフ イー ホールディングス)	2016年1月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月11日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型)	2016年1月	2,220,000,000 円	2,220,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動3段階デジタ ル・クーポン債券(ノッ クイン条項付 満期償還金 額日経平均株価連動型)	2016年1月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ジェイ エフイー ホールディングス)	2016年1月	1,100,000,000 円	1,100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(第一生命保険株式会社・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)	2016年1月	929,000,000 円	929,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年1月	954,000,000 円	954,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(第一生命保険)	2016年1月	480,000,000 円	480,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月1日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券(スタンレー電気株式会社 普通株式)	2016年1月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月14日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2016年1月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動債券	2016年2月	6,302,000,000 円	6,302,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月24日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2016年2月	390,000,000 円	14,000,000 円	376,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2019年3月満期トルコリラ建債券	2016年3月	17,620,000 トルコ・リラ		17,620,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2019年3月満期ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2016年3月	62,170,000 ブラジル・リアル		62,170,000 ブラジル・リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2019年3月満期インドルピー建債券(円貨決済型)	2016年3月	681,200,000 インド・ルピー		681,200,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月30日満期 ステップダウン型 期限前償還条項付 インドネシアルピア・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2016年3月	1,470,000,000 円	1,470,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2016年4月	16,399,000,000 円	16,399,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建債券	2016年4月	1,297,000,000 円	1,297,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(マツダ)	2016年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月20日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ・株式会社三井住友フィナンシャルグループ)	2016年4月	505,000,000 円	505,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 円建早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2016年4月	11,822,000,000 円	11,822,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2016年4月	2,469,000,000 円	2,469,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(日立製作所)	2016年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(三菱UFJフィナンシャル・グループ)	2016年4月	1,002,000,000 円	1,002,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(ソフトバンクグ ループ)	2016年4月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2016年4月	233,000,000 インド・ルピー		233,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 インド・ルピー建債券	2016年4月	118,000,000 インド・ルピー		118,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月25日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2016年4月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均 株価連動型)	2016年4月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建デジタル・クー ポン債券(西日本旅客鉄 道)	2016年4月	520,000,000 円	520,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月28日満期 ステッ ブダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジ タルクーポン債券	2016年4月	670,000,000 円		670,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月10日満期 インド・ルピー建債券	2016年5月	850,000,000 インド・ルピー		850,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (塩野義製薬株式会社・小 野薬品工業株式会社)	2016年5月	1,014,000,000 円		1,014,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 トル コ・リラ建債券	2016年5月	2,700,000 トルコ・リラ		2,700,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (明治ホールディングス株 式会社・富士フィルムホー ルディングス株式会社)	2016年7月	327,000,000 円		327,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期トルコリラ 建債券	2016年7月	14,690,000 トルコ・リラ	1,850,000 トルコ・リラ	12,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2016年7月	292,560,000 ブラジル・ レアル		292,560,000 ブラジル・ レアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2016年7月	2,313,100,000 インド・ルピー		2,313,100,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月19日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付円建債券(対象株式:株 式会社クボタ 普通株式)	2016年7月	550,000,000 円	550,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月10日満期 早期償 還条項 ノックイン条項 他 社株転換条項付 円建債券 (対象株式:株式会社大林 組 普通株式)	2016年7月	100,000,000 円	100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月29日満期 トルコ リラ建債券	2016年7月	27,000,000 トルコ・リラ		27,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月2日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数指数連動債券	2016年8月	6,160,000,000 円	6,160,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月2日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株価連動債券	2016年8月	1,322,000,000 円	1,322,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月12日満期 期限前 償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2016年9月	6,876,000,000 円	6,876,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券(シスメッ クス株式会社普通株式)	2016年9月	784,000,000 円	784,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (ヤマト ホールディングス株式会社 普通株式)	2016年9月	1,117,000,000 円	1,117,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月30日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (ピジョン 株式会社普通株式)	2016年9月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月27日満期 インド ルピー建債券 (米ドル決済 型)	2016年9月	250,000,000 インド・ルピー		250,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2016年10月	337,850,000 ブラジル・ リアル		337,850,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2016年10月	1,302,300,000 インド・ルピー		1,302,300,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (パナソニック株式会社普 通株式)	2016年10月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月14日満期 期限前償還条項付 他社株 転換条項付 円建デジタ ル・クーポン債券 (TDK)	2016年10月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月14日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動債券（ノックイ ン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型）	2016年10月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月25日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デ ジタル・クーポン債券（円 100%償還条件付）	2016年10月	10,646,000,000 円	10,646,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月29日満期 インドルピー建円貨決済型 債券	2016年10月	230,000,000 インド・ルピー		230,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月27日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （楽天株式会社）	2016年10月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年4月27日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券（株式 会社村田製作所）	2016年10月	150,000,000 円	150,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建債券 （対象株式 ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社 普通株式）	2016年10月	760,000,000 円	760,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 期限前 償還条項付 他社株転換条 項付 円建債券 (対象株式 第一生命ホールディングス 株式会社 普通株式)	2016年10月	2,267,000,000 円	2,267,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月30日満期 ステップダウン型 期限前 償還条項付 インドルピー・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2016年10月	360,000,000 円	360,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公 社 2017年4月28日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 (株式 会社村田製作所)	2016年10月	200,000,000 円	200,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月20日満期 早期償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式: パナソ ニック株式会社 普通株式)	2016年10月	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月20日満期 早期償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式: マツダ 株式会社 普通株式)	2016年10月	100,000,000 円	100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月20日満期 早期償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式: 東京海 上ホールディングス株式会 社 普通株式)	2016年10月	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)		該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月2日満期 円高リス ク軽減型 ブラジル・レ アル建債券（円貨決済型）	2016年11月	31,000,000 ブラジル・ リアル		31,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月2日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （野村ホールディングス株 式会社普通株式）	2016年11月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月2日満期 早期償 還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円 建債券（NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信）	2016年11月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月10日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2016年11月	28,745,000,000 円	28,745,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月10日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2016年11月	9,717,000,000 円	9,717,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 期限 前償還条項付 日経平均株価連動デジタル クーポン 米ドル建債券	2016年11月	25,800,000 米ドル	25,800,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月2日満期 円建 早期償還条項付 参照 株式株価連動債券 （三井住友トラスト・ホー ルディングス株式会社）	2016年11月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月22日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (アスクール株式会社・セイ コーエプソン株式会社)	2016年11月	1,609,000,000 円		1,609,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月10日満期 期限 前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カ レンシー債券	2016年11月	7,170,000,000 円	7,170,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償 還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円 建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2016年11月	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (パナソニック株式会社普 通株式)	2016年11月	1,562,000,000 円	1,562,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社デンソー 普通株 式)	2016年11月	1,410,000,000 円	1,410,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (コナミホールディングス 株式会社普通株式)	2016年11月	1,002,000,000 円	1,002,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (信越化学工業株式会社普 通株式)	2016年11月	302,000,000 円	302,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社三菱ケミカル ホールディングス普通株 式)	2016年11月	1,061,000,000 円	1,061,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (象印マホービン株式会 社普通株式)	2016年11月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月24日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジルリアル参照 デ ジタル・クーポン債券(円 100%償還条件付)	2016年11月	9,941,000,000 円	9,941,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月24日満期 ノックイン型日経平均株価 連動 円建債券(愛称:パ ワーボンド日経平均1611)	2016年11月	1,473,000,000 円	1,473,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2016年11月	5,246,000,000 円	5,246,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 南アフ リカランド建債券	2016年12月	14,000,000 南アフリカ ランド		14,000,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月24日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (富士通株式会社・パナソ ニック株式会社)	2017年1月	1,075,000,000 円	1,075,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月13日満期 円決済型ブラジルリアル建 債券	2017年1月	30,000,000 ブラジル・ リアル		30,000,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年1月20日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償 還条件付)	2017年1月	15,067,000,000 円		15,067,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月27日満期 インド・ルピー建円貨決済 型債券	2017年1月	300,000,000 インド・ルピー		300,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 ノック イン型日経平均株価連動 円建債券(愛称:パワーボ ンド日経平均1701)	2017年2月	1,566,000,000 円		1,566,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2017年2月	19,500,000 ブラジル・ リアル		19,500,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前償 還・他社株転換条項付 デ ジタルクーポン円建債券 (株式会社良品計画・ピ ジョン株式会社)	2017年2月	1,464,000,000 円	1,464,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券（ピジョン 株式会社）	2017年2月	500,000,000円	500,000,000円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月10日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 （日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型）	2017年3月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月27日満期 円建 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタル・クー ポン債券（ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均 株価連動型）	2017年3月	1,202,000,000 円	1,202,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月1日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 円建債券（ソフトバン クグループ株式会社）	2017年3月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円 建 デジタル・クーポン債 券（三菱UFJフィナン シャル・グループ）	2017年3月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動デジタルクーポン 円 建債券	2017年4月	2,343,000,000 円	2,343,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動3段デジタルクーポン 円建債券	2017年4月	4,014,000,000 円	4,014,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月7日満期 期限前 償還条項付 日経平均株価 連動 円建債券	2017年4月	4,014,000,000 円	4,014,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月11日満期 期限前 償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数 連動デジタルクーポン 円 建債券	2017年4月	2,144,000,000 円	2,144,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償 還条件付)	2017年4月	13,282,000,000 円	5,000,000 円 (2)	13,277,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期トルコリラ 建債券	2017年4月	554,150,000 トルコ・リラ	10,000,000 トルコ・リラ (2)	544,150,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2017年4月	60,520,000 ブラジル・ リアル		60,520,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2017年4月	1,103,400,000 インド・ルピー		1,103,400,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券(ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型)	2017年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 南アフ リカランド建債券	2017年4月	111,100,000 南アフリカ・ ランド		111,100,000 南アフリカ・ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月24日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社 MonotaR O 普通株式)	2017年4月	300,000,000 円	300,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2017年4月	9,612,000,000 円	9,612,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2017年4月	1,173,000,000 円	1,173,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 判定価 格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(ソフトバンクグルー プ)	2017年4月	890,000,000 円	890,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(ジャパディスプレイ)	2017年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(第一生命ホールディ ングス)	2017年4月	401,000,000 円	401,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(マツダ)	2017年4月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(野村ホールディ ングス)	2017年4月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月12日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(MS & ADインシュ アランスグループホール ディングス)	2017年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 早期償 還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円 建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2017年4月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月27日満期 期限 前償還条項付 他社株転換 条項付 円建債券 (対象株 式 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式)	2017年4月	1,797,000,000 円	1,797,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月11日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (第一生命 ホールディングス株式会 社)	2017年5月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月9日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券 (DMG 森 精機株式会社普通株式)	2017年5月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (野 村ホールディングス)	2017年5月	380,000,000 円		380,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償 還条項付 ノックイン型複 数指標連動 デジタルクー ポン円建債券 (愛称: パ ワーリターン 日経&ユー ロ株参照型1704デジタル)	2017年5月	605,000,000 円		605,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（株式会社T & Dホールディングス）	2017年5月	200,000,000 円		200,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（ヤマハ発動機株式会社）	2017年5月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月9日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券（任天堂株式会社）	2017年5月	250,000,000 円	250,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月13日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2017年5月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月10日満期 円建早期償還条項付 参照株式株価連動債券（第一生命ホールディングス株式会社）	2017年5月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月13日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（東京海上ホールディングス）	2017年5月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月7日満期 他社株 転換条項および早期償還条 項付 円建債券（ヤマハ発 動機株式会社）	2017年5月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月13日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2017年6月	6,103,000,000 円	6,103,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券（円100%償 還条件付）	2017年6月	12,691,000,000 円	5,000,000 円 (2)	12,686,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券（富士通 株式会社普通株式）	2017年6月	664,000,000 円	664,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券（株式会 社アドバンテスト普通株 式）	2017年6月	1,141,000,000 円	1,141,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券（日東電 工株式会社普通株式）	2017年6月	751,000,000 円	751,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券（太平洋 セメント株式会社普通株 式）	2017年6月	886,000,000 円	886,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券 (株式会 社クボタ普通株式)	2017年6月	732,000,000 円	732,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月11日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券 (オムロ ン株式会社普通株式)	2017年6月	1,249,000,000 円	1,249,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月21日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券 (日本精 工株式会社普通株式)	2017年6月	500,000,000 円	500,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月9日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指 数)連動債券(ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型)	2017年6月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月28日満期 早期償 還条項付 上場投信転換条 項付 デジタルクーポン円 建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2017年6月	800,000,000 円	800,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月29日満期 他社 株転換条項および早期償還 条項付 円建債券 (太平洋 セメント株式会社普通株 式)	2017年6月	800,000,000 円	800,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(株式会社ディー・エ ヌ・エー・楽天株式会社)	2017年7月	1,712,000,000 円		1,712,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(株式会社良品計画・ 任天堂株式会社)	2017年7月	1,105,000,000 円	1,105,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連 動債券	2017年7月	5,744,000,000 円		5,744,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月19日満期 満期円償還特約付 円/米ド ル デュアル債券	2017年7月	4,959,000,000 円		4,959,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(東京海上ホール ディングス)	2017年7月	2,000,000,000 円		2,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動 デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2017年7月	1,853,000,000 円	1,853,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月25日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 デジタルクー ポン円建債券（アルプス電気 株式会社）	2017年7月	200,000,000 円		200,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月30日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 （日本精工株式会社）	2017年7月	700,000,000 円	700,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月25日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信）	2017年7月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月24日満期 早期償還条項付ノックイン 型他社株転換条項付デジタ ルクーポン円建債券（対象 株主：株式会社アドバンテ スト 普通株式）	2017年7月	810,000,000 円	810,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月24日満期 期限前償還条項・ノックイ ン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 （アルプス電気株式会社）	2017年7月	335,000,000 円		335,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月26日満期 ステップダウン型 期限前 償還条項付 インドネシア ルピア・日本円連動 円建 デジタルクーポン債券	2017年7月	1,380,000,000 円		1,380,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均 株価連動デジタル・クー ポン債券（ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均 株価連動型）	2017年8月	1,558,000,000 円	1,558,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月3日満期 円建 早 期償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数指数連動 債券	2017年8月	5,750,000,000 円		5,750,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月3日満期 メキシコ・ペソ建債券	2017年8月	78,000,000 メキシコ・ペソ		78,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 （カシオ計算機）	2017年8月	610,000,000 円		610,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 （DMG森精機）	2017年8月	610,000,000 円	610,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月4日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 デジタルクーポ ン円建債券（株式会社T & Dホールディングス）	2017年8月	200,000,000 円	200,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月2日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年8月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月4日満期 早期償 還条項付 他社株転換条項 付 円建債券 (株式会社 ディー・エヌ・エー)	2017年8月	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券 (MS & ADインシュ アランスグループホール ディングス)	2017年8月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月9日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年8月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (株式会社ス タートトゥデイ)	2017年8月	200,000,000 円		200,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券 (ソ ニーフィナンシャルホール ディングス株式会社)	2017年8月	300,000,000 円		300,000,000 円 (4)	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホールディングス普通株式)	2017年8月	1,596,000,000 円		1,596,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (日本ペイントホールディングス株式会社普通株式)	2017年8月	414,000,000 円		414,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (トレンドマイクロ株式会社普通株式)	2017年8月	814,000,000 円		814,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (住友化学株式会社普通株式)	2017年8月	1,175,000,000 円		1,175,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社ポーラ・オルビスホールディングス普通株式)	2017年8月	646,000,000 円		646,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (三井不動産株式会社普通株式)	2017年8月	776,000,000 円		776,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月9日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券 (野村ホールディングス株 式会社)	2017年8月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ヤマハ発動機株式会社)	2017年8月	700,000,000 円	700,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月7日満期 他社株転換条項付 円建債 券(期限前償還条項付・デ ジタル型・ノックイン条項 付)対象株式:三井金属鉱 業株式会社 普通株式	2017年8月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月13日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社SUMCO・東 京エレクトロン株式会社)	2017年9月	1,821,000,000 円	1,821,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年9月21日満期 円建 早期償還条項付 円/ ブラジルリアル参照 デジ タル・クーポン債券(円 100%償還条件付)	2017年9月	2,792,000,000 円	5,000,000 円 (2)	2,787,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月14日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券(太 陽誘電株式会社普通株式)	2017年9月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月11日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式:株式会社神戸製鋼所 普通株式	2017年9月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2017年10月	2,855,000,000 円		2,855,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建債券	2017年10月	960,000,000 円		960,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2017年10月	1,059,000,000 円		1,059,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動債券 (ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2017年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ジェイ エフ イー ホールディングス)	2017年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券 (T&Dホールディ ングス)	2017年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ブラジルリアル/円参照 デ ジタル・クーポン債券 (円 100%償還条件付)	2017年10月	2,342,000,000 円	10,000,000 円 (2)	2,332,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券 (円償還条件付)	2017年10月	23,837,000,000 円		23,837,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 メキシコ・ペソ建債券	2017年10月	155,000,000 メキシコ・ペソ		155,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年4回利払)	2017年10月	37,600,000,000 インドネシア・ ルピア		37,600,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月17日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (DMG森精機株式会社普 通株式)	2017年10月	400,000,000 円		400,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン 債券(NTN)	2017年10月	880,000,000 円		880,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(パナソニック)	2017年10月	903,000,000 円		903,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月24日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年10月	300,000,000 円		300,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月24日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (東ソー株式会社)	2017年10月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月31日満期 期限前および満期時円建償 還条項付 トルコ・リラ建 債券	2017年10月	16,000,000 トルコ・リラ		16,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月7日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券(クボタ)	2017年10月	1,508,000,000 円		1,508,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月7日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ボン債券(ソニー)	2017年10月	1,510,000,000 円		1,510,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ヤフー株式会社普通株式)	2017年10月	456,000,000 円		456,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂普通株式)	2017年10月	1,214,000,000 円		1,214,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (富士通株式会社普通株式)	2017年10月	1,146,000,000 円		1,146,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 普通株式)	2017年10月	478,000,000 円		478,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債 券(期限前償還条項付・デ ジタル型・ノックイン条項 付)対象株式:株式会社M o n o t a R O 普通株式	2017年10月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2017年10月	1,557,000,000 円		1,557,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月26日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社普通株式)	2017年10月	569,000,000 円		569,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月19日満期 早期償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式：DMG森精機 株式会社 普通株式)	2017年10月	300,000,000 円		300,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複 数指数連動債券	2017年11月	15,857,000,000 円		15,857,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月4日満期 メキシコ・ペソ建債券	2017年11月	80,000,000 メキシコ・ペソ		80,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (T&Dホールディングス)	2017年11月	540,000,000 円		540,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月5日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年11月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 (株式会社村田製作所)	2017年11月	300,000,000 円		300,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2017年11月	17,788,000,000 円		17,788,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月満期 トルコリラ建日経平均株価 連動債券 (償還金額連動型 下限100%、上限140%)	2017年11月	48,550,000 トルコ・リラ		48,550,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月1日満期 2銘柄 対象 ノックイン・期限前 償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (太陽誘電株式会社・東京 エレクトロン株式会社)	2017年11月	1,737,000,000 円		1,737,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月19日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券 (SOMPOホー ルディングス)	2017年11月	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月26日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券 (SOMPOホー ルディングス)	2017年11月	2,000,000,000 円		2,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (ソニーフィ ナンシャルホールディングス 株式会社)	2017年11月	200,000,000 円		200,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 早期償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社)	2017年11月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月9日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/トルコリラ為替 連動 トルコリラ建債券	2017年11月	132,360,000 トルコ・リラ		132,360,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月16日満期 円償還条項付 円/トルコ リラ為替連動 トルコリラ 建債券	2017年11月	35,860,000 トルコ・リラ		35,860,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月21日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券 (円償還条件付)	2017年11月	21,551,000,000 円		21,551,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月11日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レパレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年11月	600,000,000 円		600,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 (任天堂株式会社)	2017年11月	300,000,000 円		300,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月10日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 (東京エレクトロン株式会 社)	2017年11月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社 SCREEN ホール ディングス普通株式)	2017年11月	500,000,000 円		500,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月9日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社アドバンテス ト)	2017年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (パナソニック株式会社普 通株式)	2017年11月	1,542,000,000 円		1,542,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社三菱ケミカル ホールディングス普通株 式)	2017年11月	918,000,000 円		918,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (TDK株式会社普通株式)	2017年11月	935,000,000 円		935,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社普 通株式)	2017年11月	743,000,000 円		743,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (古河電気工業株式会社普 通株式)	2017年11月	729,000,000 円		729,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社クボタ普通株式)	2017年11月	470,000,000 円		470,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券 (J.フロントリ テイリング)	2017年11月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（J.フロントリ テイリング）	2017年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 メキシコペソ建債券	2017年11月	160,000,000 メキシコ・ペソ		160,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 （日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型）	2017年11月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月15日満期 早期償還条項付 他社株式 株価連動円建債券 （株式会社ファーストリテ イリング）	2017年11月	300,000,000 円		300,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月27日満期 期限前償還条項付 日経平 均株価連動デジタルクー ポン 米ドル建債券	2017年11月	7,590,000 米ドル		7,590,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月21日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信）	2017年11月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月28日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（株 式会社アドバンテスト）	2017年11月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信）	2017年11月	600,000,000 円		600,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・ S&P500指数）連動デジタル ・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000 円		2,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（三井金属鉱業）	2017年12月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（住友電気工業）	2017年12月	1,495,000,000 円		1,495,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月11日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（野村不動産ホー ルディングス）	2017年12月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月20日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券（円償還条件付）	2017年12月	13,858,000,000 円		13,858,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月12日満期 期限前償還条項付 円ノ ブラジルリアル為替連動 円 建債券	2017年12月	9,735,000,000 円	5,000,000 円 (2)	9,730,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月満期 トルコリラ建日経平均株価 連動債券（償還金額連動型 下限100%、上限140%）	2017年12月	26,980,000 トルコ・リラ		26,980,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月12日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信）	2017年12月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 円建 期限前償還条項付 2 指数（日経平均株価・ S&P500 指数）連動債券 （ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000 円		2,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（三菱UFJフィ ナンシャル・グループ）	2017年12月	800,000,000 円		800,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月21日満期 満期円償還特約付 円/米ドル デュアル債券	2017年12月	764,000,000 円		764,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月24日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社)	2017年12月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円建 判定価格逡減型期限 前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン 債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2017年12月	3,846,000,000 円		3,846,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券(ア ンリツ株式会社普通株式)	2017年12月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2017年12月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月27日満期 期限前償還条項 ノックイ ン条項 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 対象株式:ソニー株式会社 普通株式	2017年12月	300,000,000 円		300,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月30日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2017年12月	700,000,000 円		700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (コニカミノルタ株式会社 普通株式)	2017年12月	625,000,000 円		625,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社クボタ普通株式)	2017年12月	644,000,000 円		644,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (古河電気工業株式会社普 通株式)	2017年12月	1,212,000,000 円		1,212,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社安川電機普通株 式)	2017年12月	1,041,000,000 円		1,041,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (セイコーエプソン株式会 社普通株式)	2017年12月	375,000,000 円		375,000,000 円 (1)	該当なし



債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月22日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2017年12月	1,598,000,000 円		1,598,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 判定価格通減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (第一生命ホールディング ス)	2017年12月	940,000,000 円		940,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月21日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (三井金属鉱業株式会社)	2017年12月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月5日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社)	2017年12月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

2018年1月1日以降、本有価証券報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタル クーポン円建債券(任天堂株式会社・東京エレクトロン株式会社)	2018年1月	1,158,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(三井住友フィナンシャルグループ)	2018年1月	1,840,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(株式会社三越伊勢丹ホールディングス・昭和電工株式会社)	2018年1月	302,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月10日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債券 (MS & A Dインシュアランスグループホールディングス)	2018年1月	1,088,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2018年1月	600,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(ソフトバンクグループ)	2018年1月	870,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(野村不動産ホールディングス)	2018年1月	470,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(DMG森精機)	2018年1月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2018年1月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタル クーポン円建債券(株式会社資生堂・東海カーボン株式会社)	2018年2月	1,229,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(SUMCO)	2018年2月	1,200,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(J.フロントリテイリング)	2018年2月	895,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（東ソー株式会社）	2018年2月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月14日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2018年2月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月17日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2018年2月	700,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月8日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年3月	8,731,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月6日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタル クーポン円建債券（日本電産株式会社・株式会社アルバック）	2018年3月	548,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月27日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（住友化学株式会社・TDK株式会社）	2018年3月	602,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（日本特殊陶業）	2018年3月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指 数連動債券	2018年3月	4,372,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月6日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ ノックイン条項付）対象株式：株式会社安川電機 普通株式	2018年3月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券（三菱UFJフィナンシャル・グ ループ）	2018年3月	430,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月24日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（ローム株式会社・ソフトバンクグループ株式会社）	2018年4月	1,178,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建債券	2018年4月	2,735,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2018年4月	2,315,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 トルコリラ/円参照 デジタル・クーポン債券(円償 還条件付)	2018年4月	9,554,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2018年4月	8,117,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社安川電機)	2018年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(東ソー)	2018年4月	900,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(アドバンテスト)	2018年4月	1,100,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株価・S&P500指数)連動デジタル ・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型)	2018年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(住友化学)	2018年4月	854,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(第一生命ホールディングス)	2018年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月28日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2018年4月	1,005,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(富士通)	2018年4月	770,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社SUMCO)	2018年4月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(オムロン)	2018年4月	1,560,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（信越化学工業）	2018年4月	1,560,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月12日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（T&Dホールディングス）	2018年4月	660,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付） 対象株式：DMG森精機株式会社 普通株式	2018年4月	600,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月22日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタル クーポン円建債券（昭和電工株式会社・株式会社オリエンタルラン ド）	2018年5月	1,066,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2018年5月	643,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2018年5月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月11日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/米ドル デュアル・カレンシー債 券	2018年6月	2,927,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月11日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債 券	2018年6月	1,406,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 （株式会社アルバック）	2018年6月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタル クーポン円建債券（株式会社SUMCO・株式会社良品計画）	2018年6月	495,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年6月22日満期 円建 早期償還条項付 トルコリラ/円参照 デジタル・クーポン債券 （円償還条件付）	2018年6月	6,082,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月21日満期 メキシコペソ/円参照 デュアル・カレンシー債券（円償還条件付）	2018年6月	414,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2018年6月	500,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：住友金属鉱山株式会社 普通株式	2018年6月	800,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（三井金属鉱業株式会社）	2018年6月	300,000,000円

## 第2 【外国為替相場の推移】

### (1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨、ブラジル・レアル貨およびトルコ・リラ貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

### (2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

同上

### (3) 【最近日の為替相場】

同上

### 第3 【発行者の概況】

#### 1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

#### 2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

#### 3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「公社」、「当社」、「発行者」または 「親会社」 .....	合併後のフィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
「グループ」 .....	フィンランド地方金融公社グループ (Municipality Finance Group)
「Keva」(旧LGPI)または 「地方自治体年金基金」 .....	フィンランド地方自治体年金基金 (Kuntien eläkevakuutus)
「地方政府保証機構」 .....	フィンランド地方政府保証機構 (The Municipal Guarantee Board)
「フィンランド」 .....	フィンランド共和国

(2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において「ユーロ」または「EUR」とあるのは、欧州連合条約に基づき、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はユーロで表示される。参考までに2018年6月1日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は、1ユーロ = 127.3円であった。

(3) 公社およびフィンランド共和国の会計年度は、暦年と一致している。

(4) 本書中における表中の数字は端数処理されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

#### (1) 【設立】

旧フィンランド地方金融公社(以下「旧公社」という。)は、フィンランドの法律に基づく有限責任会社として、1989年にフィンランド地方自治体年金基金(原語名:Kuntien eläkevakuutus)(以下「Keva」(旧LGPI)または「地方自治体年金基金」という。)(後記「フィンランド地方自治体年金基金」の項を参照のこと。)により、Kevaの構成員の全面的な賛同を受けて設立された。旧公社は、1989年3月29日付で登録番号432.402でフィンランドの商業登記簿に登録された。旧公社は、1998年3月9日付で公開有限責任会社として登録され、商号がMunicipality Finance Ltd.(原語名:Kuntarahoitus Oy)からMunicipality Finance Plc(原語名:Kuntarahoitus Oyj)に変更された。旧公社の株式資本は、その設立以来、Kevaが全額所有していた。旧公社は1991年初めに貸付業務を開始した。



旧公社の運営は信用機関としてフィンランド信用機関法に従っており、その事業はフィンランド金融監督局の監査および監督を受けるとともに、フィンランド財務省およびフィンランド銀行の監督を受けていた。旧公社の目的は、フィンランドの地方自治体および自治体連合ならびに地方自治体とその債務を直接的に保証するその他の法人のために資金調達を確保することに特に重点を置き、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであった。

合併後（旧フィンランド地方金融公社とフィンランド地方住宅金融公社との2001年5月1日付合併）

フィンランド地方住宅金融公社（Municipal Housing Finance Plc）は、1993年に設立され、地方自治体および地方自治体が支配している法人により100%保有されていた。同公社の事業目的は、旧公社の事業目的と同様、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであり、また特に地方自治体および地方自治体が支配している法人ならびに非営利団体に対して住宅開発のための資金調達を行うことであった。

フィンランド地方金融公社は、2001年5月1日付で、旧公社（1989年設立）とフィンランド地方住宅金融公社（1993年設立）による、フィンランド信用機関法に規定される信用機関であるフィンランド地方金融公社を新会社として設立する新設合併により設立された。2001年4月26日に公社は財務省より信用機関の免許を付与された。

公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体により所有または支配されるさまざまな組織ならびに政府当局から指定された社会政策上の住宅供給に従事する企業から成るフィンランドの自治体部門に対しサービス提供を行っている。公社は1991年からフィンランドの自治体部門に対し資金提供を行っている。公社の任務は、自治体部門およびフィンランド国家により所有される金融機関として、責任原則に基づき、またその顧客と協同し、より良い未来を創ることである。公社の目的は、自治体部門および公的住宅供給部門のために費用効率の良い金融サービスを確保すること、効率的に業務を行い、収益性を高めること、自給力を高め、主にフィンランド地方政府保証機構法（以下「地方政府保証機構法」という。）（後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。）ならびに関連ある適用法規に遵守したその業務からの資金により自己資本を増加させることである。公社は、顧客関係の重視に積極的に取り組み、顧客のためにソリューションおよびサービスを創出する。

公社のリスク管理アプローチは、リスクの回避および最小化を基礎とする。リスクを最小化し、利益を確保するため、デリバティブはヘッジ目的に限り使用される。定款に従い、公社の株式は、フィンランド地方自治体年金基金、地方自治体、自治体連合、地方自治体の中央機関、地方自治体もしくは自治体連合の完全所有のもしくは支配を受ける法人、またはかかる法人により所有される会社以外には、公社の取締役会の同意なく譲渡することはできない。

2004年に設立された公社の財務アドバイザー・サービス部門は、2007年11月にフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」という。）という社名の子会社として分社化された。インスピラは、公共部門の運営のための、多様な分野の資金調達における独立した専門的なアドバイザー・サービスに重点を置いている。その目的は、異なる種類のサービスを提供し投資需要に応えることにより顧客を支援することである。

公社による資金調達とは、その債券と同様に、フィンランド地方政府保証機構（以下「地方政府保証機構」という。）により保証されている。地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、フィンランドの自治体部門の共同資金調達を保護し発展させるために、同法（その時々改定を含む。）に従い業務を行っている。その構成員は地方政府保証機構法に従い、地方政府保証機構の負債および義務について連帯責任を負っている。後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。

フィンランド金融監督局の指針に従いなされた計算によれば、公社の自己資本は、2017年12月31日現在、1,292.6百万ユーロであった。公社の2017年12月31日現在の総資産は347億ユーロであり、そのうち貸付ポートフォリオは212億ユーロを占めていた。

#### フィンランド地方自治体年金基金（Keva）（旧LGPI）

Kevalは、自治体公務員、職員およびその家族を対象とする年金に責任を負う法定の年金基金機関である。Kevalは自治体公務員および職員年金法が可決された1964年に設立された。

Kevalは、年金の運用、年金の決定、再生、顧客サービスならびに地方自治体、国家、フィンランド福音ルーテル教会および社会保険庁（Kela）の年金制度により保障される者に対する年金支払の取扱いに関して責任を担っている。Kevalは、1.2百万人の被保険者および年金受給者に対してサービス提供を行っている。

Kevalは、自治体部門の従業員所得関連年金負担に対する融資について責任を負っている。

Kevalは、公法に基づく独立機関であり、その業務は、地方自治体年金法、国家従業員年金法、福音ルーテル教会年金法および国民年金機関法に基づいている。Kevalの業務は、財務省およびフィンランド金融監督局により監督されている。

2017年末現在、Kevalは2,300の雇用者顧客を有していたが、そのうち1,000強は地方自治体組織であった。国の雇用者顧客は約1,000であり、約300の地域組合雇用者顧客もいる。社会保険庁（Kela）もKevalの雇用者顧客である。

Kevalの債務は、その構成員が払込んだ掛金および当該基金の投資運用益によって賄われる。2016年末現在、当該基金の資産は519億ユーロであった。当該基金の資産は貸付金、債券、不動産および株式またはオルタナティブ投資に投資されている。1995年、Kevalは、分散投資プログラムの一環として外国の債券および株式への投資を開始した。

地方自治体年金基金は、2011年1月1日以降、Kevalという新名称により業務を行っている。

#### フィンランド地方政府保証機構

地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、公社とともに、フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムにおける主要参加者となっている。同機構の主要な目的は、自治体部門全体の共同信用力に基づいて、自治体部門の共同資金調達を保護しかつ発展させ、また有利な条件での資金調達を確保することである。

地方政府保証機構法では、同機構は公社による資金調達（かかる資金はフィンランドの自治体部門もしくはフィンランドにおいて公的住宅の建設、賃貸、維持管理に従事する政府指定の非営利団体への貸付けに使用される。）を支援するために保証を付与することができる旨定められている。地方政府保証機構法（その後の改定を含む。）において、かかる保証の支援の下で調達された資金につき許容される用途には、条件および特定の要件が設けられている。フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムは、地方政府保証機構法（その後の改定を含む。）の条件に従い構築され、運営されており、必然的にフィンランドにおける内部行政の一環となっている。

地方政府保証機構の経費のほとんどは、保証手数料収入により賄われている。2017年12月31日現在、地方政府保証機構は20.4百万ユーロの総資産を有していた。また、2018年5月11日現在、地方政府保証機構は、その流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。他の手段では賄えない経費または債務については、フィンランド人口統計法の規定に従い、前年度末の人口比率に応じて構成員たる地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、自らが付与した保証に係る保証料および構成員たる地方自治体の拠出金を、裁判所の決定を得ずに、執行による公租公課の徴収に係る法律に規定される形式による執行命令を利用して回収することができる。

地方政府保証機構および公社による地方政府保証機構法の遵守は、定期的な監視を受けている。地方政府保証機構の評議会により公表された一定の内務規則の運用に関連する地方政府保証機構法の944/2006法による改定は、フィンランド地方政府保証（フィンランドの共同資金調達システム）に関する2004年6月の欧州委員会決定が、EUの政府補助に関する規則がかかる保証には適用されないと結論づけた根拠をさらに強めた。その後、地方政府保証機構法は2017年11月2日に改定され、かかる改定により地方政府保証機構評議会の任期は地方議会選挙と一致するよう調整された。2017年の地方政府保証機構法の改定はまた、地方政府保証機構が別途見返り担保を受け取ることなくコベナンツを保証することができるかと規定している。

2018年5月11日現在、フィンランド本土の総人口の100%を占める全295のフィンランド本土の地方自治体が、地方政府保証機構の構成員となっている。オーランド（Åland）地方の地方自治体は、同地方の自治権を理由に、公社の顧客にも地方政府保証機構の構成員にもなっていない。地方自治体は、地方政府保証機構の構成員として、他の手段では賄えない地方政府保証機構の経費または債務について、人口統計法に規定されるところに従い前年度末の人口比に応じて出資する責任を負う。

地方政府保証機構は、必要があれば公社に対し資本注入を行う法人権限を有している。地方政府保証機構の主な資金調達源は、その150百万ユーロの流動性ファシリティおよびエクイティ・ファンドである。

地方政府保証機構により付与される公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券に対する保証は、元金および遅延損害利息を保証する無条件かつ取消不能の保証である。

## 地方政府保証機構の運営

地方政府保証機構の運営機関は、評議会および理事会で構成されている。2017年11月28日付で、財務省は同機構の評議会のメンバーおよび代理メンバーを任命した。4暦年の任期は、2021年12月31日に終了する予定である。

同機構の日常の運営は、理事会からの指示および命令に従い代表理事により執行されている。ヘイキ・ニエミライネンが代表理事、トゥーカ・サルミネンが副代表理事である。

構成および任期、職務および他の活動についての必要な規定は、地方政府保証機構の内務規則に規定されている。内務規則は2018年3月16日付で評議会により採択された。地方政府保証機構の事業運営は、同機構の理事会の提案に基づき財務省により任命された保証機構監査人により監督されている。2018年度から2021年度の保証機構監査人（2017年11月21日付で、財務省により任命済み。）は、会計監査法人であるDHS Oy オーディット・パートナーズである。保証機構監査人の責任は地方政府保証機構法に記載されている。

地方政府保証機構の2017年12月31日および2016年12月31日に終了した年度の財務書類は、会計監査法人であるKPMG Oy Abにより無限定適正意見による監査を受けている。KPMG Oy Abは、フィンランド特許登録庁の監督に服している。地方政府保証機構の評議会は、2018年度および2019年度についても同機構の独立会計監査人としてKPMG Oy Abを再任した。KPMG Oy Abおよび担当会計士の事務所は、フィンランド、FIN-00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 A に所在する。

**評議会 (1)**

**地方政府保証機構外における主要な職務**

**会長**

テルヒ・ベルトコルピ

教育政策および社会政策専門家 / 中央党会派

**副会長**

レイヨ・ヴォレント

部門長補佐 / フィンランド地方自治体連盟

キンモ・ベーム

首長（退任） / 地方自治体ヌルミヤルヴィ (Nurmijärvi)

**その他のメンバー**

トゥオモ・ルオマ

社長 / ヘルツボカツアストゥス Oy

サトゥ・ハタンパー

企業家 / ノールマルクン・ティリアッサ Oy

マーリタ・マンネリン

地域計画立案担当 / 北カレリア (Karelia) 地方自治局

ピア・ヘンニネン

組織者 / ヴァルケアコスキ労働者協会

ラッセ・ハウタラ

フィンランド国会議員

アスタ・トロネン

財務部長 / カヤーニ (Kajaani) 市

サラマーリ・ムホネン

コンサルタント、パートナー / ネットプロフィール・フィンランド Oy

レーナ・クハ

部門書記官（退任）

ラウリ・ヘイッキラ

上席研究員 / トゥルク大学

マッティ・セミ

フィンランド国会議員

フレドリック・グセツフ

書記長 / スウェーデン人民党

**理事会**

**地方政府保証機構外における主要な職務**

**会長**

タパニ・ヘルステン Keva最高経営責任者代理

**副会長**

マリタ・トイッカ 市長 / コウヴォラ (Kouvola) 市

**その他の理事会メンバー**

カイ・ヤルヴィカレ 理学博士 (経済学)

ヤンネ・ベソネン 書記長 / 国民連合党

メルヴィ・シモスカ 市長 / ユヴァ (Juva) 市

ヤーッコ・ステンハッル 取締役 / アーチ・レッド Oy

バイヴィ・イリ・カウハルオマ・ヌルミ 会計監査官 / ポリ (Pori) 市

注(1) 地方政府保証機構法の規定によると、評議会は10人以上15人以下のメンバーにより構成されなければならない。現在、評議会には14人のメンバーしか在職していないが、財務省は、近い将来、追加のメンバー1人を任命し残りの1枠を補充する予定である。

地方政府保証機構の事務所は、フィンランド、FI-00120 ヘルシンキ市、Yrjönkatu 11 A 1に所在する。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）の業務連絡上の住所は同住所である。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）につき、地方政府保証機構に関連する職務と、その私的利益もしくはその他の職務との間に既存のまたは潜在的な利益相反はない。

**フィンランドにおける自治体部門**

**概要**

1917年、フィンランド共和国はロシア帝国より独立を遂げ、現在の憲法が制定された。憲法は、中央政府から独立し、堅固な自治独立状態を享受する地方自治体に基礎をおいた地方政府制度を擁護している。

フィンランドにおける地方政府の行政は、数世紀にわたり発展してきた独立の地方自治体による全国的なネットワークにより運営されている。現在の地方政府の基礎は、自治体部門を統制する法律が制定された19世紀後半に確立した。

フィンランドの地方自治法（410/2015）（その後の改定を含む。）（原語名：Kuntalaki）に基づき、地方自治体は地理的領域によって画定され、フィンランドの全土および全人口がいずれかの地方自治体に属するよう国土全体をカバーしている。各地方自治体の権限は自治体議会にあり、その議員は直接無記名投票により比例代表で選出される。

フィンランドおよびその他の北欧諸国における自治体部門は、他のヨーロッパ諸国の場合よりも公共部門に占める役割の重要性が高い。その最も重要な業務は、社会保障および医療サービスならびに教育である。2017年、フィンランドの地方自治体および自治体連合は、同国の労働力の約20%にあたる約421,000人を雇用していた。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2018年には、地方自治体および共同自治体組織の総支出は、同国の推定国内総生産の約19%にあたる450億ユーロに上ると予想される。職員数の観点から、地方政府は中央政府よりも大幅に大規模な組織であるといえる。

2017年末現在のフィンランドの地方自治体および共同自治体組織の有利子債務ポートフォリオの総額は、183億ユーロであった。

2000年以降、当該ポートフォリオは4倍に膨らんだが、近年、増加は減速していた。地方自治体関連企業の有利子債務ポートフォリオの総額を、自治体部門の有利子債務ポートフォリオの総額に加算した場合、2016年末現在の自治体部門全体の債務総額は約340億ユーロである。

「自治体部門」とは、地方自治体、共同自治体組織、地方自治体が所有する株式会社および地方自治体の支配を受けるその他の法人を指し、「地方政府」とは、地方自治体および共同自治体組織のみを指す。

2018年の地方政府の資金調達需要は、フィンランド地方自治体連盟によれば、約21億ユーロに上ると見込まれている。

2012年から2015年の政権期間中、政府は2018年には年間で国内総生産の2.8%に上ると見込まれる大型の節減策を導入した。これには増税および地方自治体に対する中央政府の移転収支の削減を含む支出削減が含まれている。

フィンランド政府は、フィンランドの社会保障および医療制度に係る抜本的な改革を実施する予定である。当該改革には、社会保障および医療サービスに関連する業務を監督する、地方自治体とは別の独立した自治組織を創設する計画が含まれている。現在は、地方自治体がかかるサービスの提供に責任を負っている。改革は、2017年に議案が更なる準備のためにフィンランド政府に差し戻されてから未だ保留中であり、その最終案および詳細も未だ決議されていない。このため、国会において最終法案が可決されるまで、当該改革の影響を評価することは困難である。

シピラ政権は、財政状態を強化するための再建策に合意している。公的支出の削減を目標とする政策に加え、一般政府財政を2019年の価格で約40億ユーロ（純額ベース）強化する再配分が実施される予定である。2018年末までに、主要な政府プロジェクトおよび改修関連債務の削減のために、一時的に16億ユーロが投入される予定である。

また、同政権は、フィンランドの100億ユーロの持続可能性ギャップを補填するために必要な、節減策および構造改革を実施することを公約している。

2016年6月、労働市場団体は競争力協定に調印したが、同協定は、とりわけ、年間労働時間を24時間延長し、2017年から2019年の公共部門の一時金を30%削減し、社会保障雇用者負担を削減しその一部を賃金所得者に転嫁した。競争力協定は、自治体部門の財政を強化および弱体化させる両方の要素を含んでいる。同協定は短期的には自治体部門の財政を弱体化させるが、同協定の公共部門財政に対する長期的影響は中間的であるかもしれない。

政府の住宅政策の目的は、社会的および地域的にバランスがとれ安定した住宅市場を確保すること、ホームレスをなくすこと、および住宅の質を向上することである。

住宅を妥当な費用で入手可能とするために、政府は、十分な公的住宅の建設を確保しなくてはならない。2017年中、国の利息補助により約8,560戸が建設され、約3,600戸が改修された。現在、政府は、住宅需要の高い発展地域に特に焦点を当て、建設増加の解決策を模索している。ローンおよび利子に対する補助金は、ヘルシンキ首都圏、主要な発展地域および住宅需要が高いその他の地域に振り向けられる。

## 地方自治体の役割

地方自治法およびその他の法令に基づき、地方自治体には広範な権限および責任が付与されている。地方自治体は長い間、教育および医療の提供に主たる責任を負ってきた。近年、中央政府は地方自治体の責任を拡大させており、国からの交付金および補助金で地方政府の合計支出のおよそ20%を賄っている。

自治体部門は、公共輸送、通信、電力、水道および下水処理の重要な供給者でもある。これらの機能の多くは、地方自治体が所有または支配する法人および企業を通じて、また病院および教育機関のような自治体連合を通じて果たされている。

公益事業およびサービス提供に加えて、地方自治体は重要な規制機能を有している。地方自治体は建設許可権を独占的に有しており、かかる許可権は、地方自治体に都市計画および土地利用計画の効果的な管理をもたらしている。また、地方自治体は、多数の公共建物および公共サービス機関の直接の所有者である。

行政庁の建物とは別に、地方自治体は、芸術・文化、スポーツ施設、学校、病院、診療所、老人ホームおよびデイケア・センターのための施設を所有している。

地方自治体は、工業および商業施設を所有しており、民間部門に賃貸している。また地方自治体が所有する不動産会社は賃貸用公的住宅の大半を所有している。

## 地方自治体の支出および収入

個々の地方自治体は、その支出に関して高い独立性を有している。2016年、自治体部門による教育および文化事業への推定支出額は123億ユーロであり、また医療および社会福祉への推定支出額は201億ユーロであった。

地方自治体は、地方自治法に基づき、その支出をカバーするに十分な収入を確保しなければならない。そのため、地方自治体は、当該地方自治体内における居住者の所得および不動産所有者に課税する憲法上の権限を有している。地方自治体は1年毎に税率を決定している。さらに、地方自治体は国が徴収した法人税収から年次の分配を受ける。平均的なフィンランドの地方自治体は、当該地方自治体自らの税収によって事業活動の約半分の資金を賄っている。ただし、その割合は75%から19%までと異なる。2017年、地方自治体は約225億ユーロの税収を得た。

地方所得税は、個人の稼得所得に定率で課税される。平均税率は、2018年は約19.86%であり、課税所得の22.50%から16.50%の範囲にある。

地方自治体はそれぞれ、個別に所得税率を決定し、設定上限はない。固定資産に対する地方税はフィンランドに所在する不動産に対して課税される。税収は、かかる資産が所在する地方自治体を受ける。資産の評価額に基づく平均の不動産税率は約1.06%である。地方自治体は現在、法人税の31.35%の分配を受ける。地方自治体にかかる分配は、当該地方自治体内に所在する会社の課税所得により査定される。また、地方自治体は公共料金および課徴金から収益を得ている。2017年、自治体部門の全種類の事業による収入は約93億ユーロであった。公共料金は、例えば医療および社会保障サービスならびに水道、公共輸送および下水処理などの地方政府の事業から得られている。

新たな地方自治法に従い、地方自治体の赤字は、財務書類が承認された後4年以内に補填されなければならない(2015年から開始)。地方自治体は、赤字補填のための具体策を講じなければならない。新法により、自治体連合もまた赤字の補填を要求されている。フィンランドの法律により、地方自治体(または自治体連合)に対し破産宣告を行うことはできない。

地方自治法に従い、市場において活発な競争力を有する地方自治体関連企業は、2014年末までに法人化しなければならなかった。これは主にエネルギーおよび港湾関連企業に適用された。2015年1月1日以降、かかる企業の所得は地方自治体または自治体連合の収支には組み込まれない。上述の法人化は、地方自治体のグループの収支に影響を及ぼしていない。

また、地方自治体は中央政府より交付金を受けている。交付金は、主として社会福祉、教育および医療サービスの提供に対して交付されている。2018年、自治体部門は中央政府より86億ユーロの交付金を受けるものと予測している。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2018年には、地方自治体および共同自治体組織の総収入のうち、租税が50%を占めると予想され、交付金は20%、物品の販売・役務提供が20%となるとみられる。その他の収入財源には、賃貸収入、利息収入および地方自治体所有の法人からの収入が含まれる。

#### 日本との関係

特記すべき事項はない。



(2) 【資本構成】

( ) 資本構成および債務

以下の表は、2017年12月31日現在のグループの資本構成（未監査）である。後記「(5) 経理の状況 - ( )」に記載の公社財務書類に対する注記 - 23および24も参照のこと。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	4,862,809
長期負債	26,319,874
デリバティブ契約	2,216,034
資本合計	
(制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、 準備金277千ユーロ、公正価値準備金28,944千ユーロ、 非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益879,799千ユーロ およびその他の発行済資本性金融商品347,454千ユーロを含む) (1)	
	1,339,422
資本構成合計	34,738,139

注記：

(1) 公社（親会社）の授權株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2017年12月31日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,930ユーロであった。

上記の表および注記に記載されている以外、2018年1月1日以降、グループおよび公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

( ) 株式資本および主要株主

2017年会計年度末現在、公社の商業登記簿に登録された払込済株式資本は43,008,044.20ユーロであり、株式数は39,063,798株であった。公社は、同一の議決権および配当受益権が付された2つのシリーズの株式（A株式およびB株式）を有している。1株につき年次株主総会における1議決権が付されている。2017年度末現在、公社は278（2016年度：278）の株主を有していた。

2017年12月31日現在の上位10位の株主

	株式数	所有率
1. Keva	11,975,550	30.66%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
3. ヘルシンキ（Helsinki）市	4,066,525	10.41%
4. エスポー（Espoo）市	1,547,884	3.96%
5. VAV Asunnot Oy（ヴァンター（Vantaa）市）（注）	963,048	2.47%
6. タンペレ（Tampere）市	919,027	2.35%
7. オウル（Oulu）市	903,125	2.31%
8. トゥルク（Turku）市	615,681	1.58%
9. クオピオ（Kuopio）市	592,303	1.52%
10. ラハティ（Lahti）市	537,926	1.38%

訳注：ヴァンター（Vantaa）市により所有される法人

上記表中の株式数は、表中に記載されている株主のグループ会社が所有する株式を一切含まない。

### (3) 【組織】

#### 取締役会

##### 取締役会の義務

取締役会は、公社の経営および適正な事業運営に責任を負う。取締役会は、有限責任会社法、定款および監督当局が公布するその他の法令・法規において規定されるその責務を負う。取締役会の義務および原則は、取締役会手続規則において公社の内部指示の一環として承認されている。取締役会の主たる責務は、公社の戦略、年間事業計画および予算の承認、公社の財政状況の監視、ならびに公社の経営およびとりわけリスク管理が確実に経営陣により適正に実施されるように監督すること等である。取締役会はまた、事業活動の規模および範囲に関する広範囲に及ぶすべての決定を行う。

会計監査人および内部監査は取締役会に対し報告を行い、これにより取締役会は確実に公社の状況に関する独立した情報を受領することができる。取締役会は、公社の価値および業務倫理方針ならびにその他の事業方針を承認する。取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の選定および解職につき責任を負い、また、それらの報酬および給付を決定する。取締役会は、最高経営責任者の部下の報酬および給付を承認する。取締役会は、公社全体の報酬制度に関する方針を決定する。

取締役会は、各会計年度の内部監査計画を承認し、2017年会計年度中に内部監査により実施されたすべての調査は、公社の経営陣、監査委員会および取締役会に報告された。

##### 取締役会の構成および任期

定款に基づき、取締役会は最低5名、最大8名の取締役から構成される。取締役は年次株主総会において選任され、各取締役の任期は選任後最初の年次株主総会終了時に満了する。毎年、株主による指名委員会は、取締役会の構成について年次株主総会に対する提案を作成する。

2017年年次株主総会において、株主による指名委員会の提案に基づき、下記の者が2017年から2018年（当該年次株主総会から翌年の年次株主総会まで）を任期とする取締役を選任された。

在職期間、公社外における主要な職務、独立性

**会長**

ヘレナ・ヴァルデン  
 2016年、取締役就任。取締役会専任。  
 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

**副会長**

タパニ・ヘルステン  
 2014年、取締役就任。Keva最高経営責任者代理。  
 公社との間に利害関係を有していない。

**取締役会メンバー**

フレドリク・フォーセル  
 2011年、取締役就任。Keva最高投資責任者、内部株式・債券管理担当。  
 公社との間に利害関係を有していない。

ミンナ・ヘルツピ  
 2017年、取締役就任。メッツォ・コーポレーション上級副社長、グループ財務担当。  
 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

テッポ・コイヴィスト  
 2011年、取締役就任。財務省部門長。  
 公社との間に利害関係を有していない。

ヤリ・コスキネン  
 2017年、取締役就任。フィンランド地方自治体連盟会長。  
 公社との間に利害関係を有していない。

ヴィヴィ・マルツティラ  
 2016年、取締役就任。地方自治体シモ町長。  
 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

トゥーラ・サクホルム  
 2013年、取締役就任。ヘルシンキ市主計局長。  
 公社との間に利害関係を有していない。（公社の重要顧客との間に雇用関係を有する。）

**委員会**

公社は、信用機関法に基づく国家的に重要な信用機関であり、取締役会は、法律の定めに基づき、監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を設置している。取締役会は、取締役の中から当該委員会の委員長および委員を選定する。委員会は、その活動に関して定期的に取締役会に対し報告を行う。

監査委員会の目的は、準備機関として、財務報告および内部統制に係る職務について取締役会を補助することである。監査委員会は、外部監査および内部監査の職務を監督する。

監査委員会のメンバーおよびそれぞれの2017年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

トゥーラ・サクホルム（委員長）	100%
タパニ・ヘルステン**	100%
ヤリ・コスキネン*	100%
ヴィヴィ・マルツティラ	100%

\* 2017年3月23日に委員に就任し、出席率は就任日以降の会合について計算されている。

\*\* 2017年3月23日に委員を退任し、出席率は退任日以前の会合について計算されている。

当会計年度中、監査委員会は合計5回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

信用機関法に基づき、リスク委員会は、公社のリスク選好度およびリスク戦略全般に関する事項ならびに取締役会が決定したリスク戦略の経営陣による遵守の監督について取締役会を補助する。リスク委員会は、資本を拘束するサービスに係る価格が公社のリスク戦略に合致しているか否かを評価し、もし合致していない場合、取締役会に対し修正案を提示することとされている。さらに、リスク委員会は、健全な報酬方針の策定ならびに報酬制度により付与されるインセンティブが、公社のリスク、資本および流動性に係る要件ならびに収益見込みおよびその時期を考慮に入れているか否かに関する評価において、報酬委員会を補助する。

リスク委員会のメンバーおよびそれぞれの2017年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

フレドリク・フォーセル（委員長）	100%
ミンナ・ヘルツピ*	100%
シルパ・ルーヘヴィルタ**	100%
テッポ・コイヴィスト	100%

\* 2017年3月23日に委員に就任し、出席率は就任日以降の会合について計算されている。

\*\* 2017年3月23日に委員を退任し、出席率は退任日以前の会合について計算されている。

当会計年度中、リスク委員会は合計6回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

取締役会の報酬委員会は、公社の報酬制度に関する目標設定、目標達成に関する評価、報酬制度ならびに最高経営責任者および最高経営責任者の部下の報酬およびその他の給付の改善に関する取締役会の判断を補助する準備業務に責任を負う。

報酬委員会のメンバーおよびそれぞれの2017年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

ヘレナ・ヴァルデン（委員長）	100%
タパニ・ヘルステン*	100%
テッポ・コイヴィスト	82%
ユーハ・イリ - ラヤラ**	100%

\* 2017年3月23日に委員に就任し、出席率は就任日以降の会合について計算されている。

\*\* 2017年3月23日に委員を退任し、出席率は退任日以前の会合について計算されている。

当会計年度中、報酬委員会は合計11回会合を開き、その平均出席率は95.5%であった。

#### 株主による指名委員会

公社は、株主総会により設置された株主による指名委員会を有しており、同委員会は、年次株主総会に対して、取締役の員数、取締役候補者およびその報酬について提案する義務を負う。さらに、株主による指名委員会は、年次株主総会において選任される取締役会に対して、取締役会の会長および副会長について提案する。

年次株主総会決議に従い、株主による指名委員会は4名から構成される。公社の上位3位の大株主がそれぞれ1名の委員を指名し、フィンランド地方自治体連盟が1名の委員を指名する。上位3位の大株主は、Keva、フィンランド共和国およびヘルシンキ市である。

2017年会計年度末時点の株主による指名委員会のメンバーは、以下のとおりであった。

・ティモ・キエタヴァイネン（Keva最高経営責任者）（委員長）

- ・ティモ・レイヴォ（フィンランド地方自治体連盟財務管理部長）
- ・サミ・サルヴィリンナ（ヘルシンキ市市政担当官）
- ・ヘレナ・サテリ（環境大臣）

株主による指名委員会は2017年の年次株主総会に招集され、年次株主総会に対する所定の提案を行った。年次株主総会は提案どおりに承認した。2018年の年次株主総会に提出される提案および同総会において選任される取締役は、2018年年次株主総会招集通知別紙において公表され、会社のウェブサイトにおいて閲覧が可能となる。

株主による指名委員会のメンバーに対しては、報酬は支払われない。

#### 最高経営責任者および経営陣

定款に基づき、会社は取締役会により選定される最高経営責任者および最高経営責任者代理を有する。

最高経営責任者の職務は、取締役会が採択した決議事項を実施するために会社の業務を運営し、取締役会が設定した戦略、リスク管理方針および制限に沿って会社の業務を維持することである。経営陣の補佐を受け、最高経営責任者は会社の日常業務の効率性を監視（内部統制、リスク管理および法令遵守の監督を含む。）し、効率的な組織構造を維持し、取締役会に報告を行う責任を負う。取締役会は、最高経営責任者の提案に基づいて経営陣を選任し、その退任について決定する。最高リスク管理責任者およびコンプライアンス責任者もまた、取締役会に直属しており、取締役会は、最高経営責任者の提案なくして、これらの役職に就いている者の退任についても決定することができる。

2017年会計年度における最高経営責任者および経営陣は、以下のとおりである。

ペッカ・アヴェリオ	社長兼最高経営責任者（2017年8月22日退任）、1993年公社に入社
エサ・カリオ	臨時社長兼最高経営責任者（2017年8月22日就任）、社長兼最高経営責任者（2018年2月28日就任）（前最高経営責任者代理兼業務執行副社長、キャピタル・マーケット担当）、2005年公社に入社
トニ・ヘイキッラ	業務執行副社長、最高リスク管理責任者、リスク管理担当、1997年公社に入社
ユッカ・ヘルミネン	業務執行副社長、顧客向け貸付担当、2013年公社に入社
マリョ・トミネン	業務執行副社長、最高財務責任者、財務担当、1992年公社に入社
マリ・ツイスター	業務執行副社長、法務およびコンプライアンス担当、2018年3月1日より、業務執行副社長、法務およびガバナンス担当、最高経営責任者代理、2009年公社に入社

#### 年次株主総会

会社の年次株主総会は、毎年4月末までに、取締役会が設定した日に開催される。

#### 会計監査人

2017年会計年度の会社の会計監査人は、KPMG Oy Abであり、その主たる担当監査人は、公認会計士マルクス・トゥッターマンであった。マルクス・トゥッターマンは、2012年以降、主たる担当監査人として行為している。

## 従業員

2017年度末現在、グループの従業員数は134名（2016年度：106名）であり、そのうち親会社の従業員は119名（2016年度：90名）であった。従業員数の大幅な増加は、事業環境および顧客ニーズの変化ならびに企業のガバナンスおよびプロセスを発展させるための銀行規則により生じた必要性によるものである。新規従業員は、顧客サービス、事業開発、管理業務、IT、財務およびリスク管理を含む、公社のほぼ全ての部門において雇用された。グループにおける従業員に対する賃金および給与ならびにその他の報酬の支払額は、合計11.0百万ユーロ（2016年度：9.5百万ユーロ）であった。

2017年8月22日まで、公社の社長兼最高経営責任者はペッカ・アヴェリオであった。2017年8月22日付で、アヴェリオおよび公社の取締役会は、アヴェリオが公社の社長兼最高経営責任者の職務を退任し、最高経営責任者代理のエサ・カリオを公社の臨時社長兼最高経営責任者に選定することについて合意した。臨時社長兼最高経営責任者としての職務に加え、エサ・カリオは公社のキャピタル・マーケット部門の責任者でもある。ペッカ・アヴェリオの退任後、公社は直ちに社長兼最高経営責任者の職務への候補者受付を開始し、取締役会報告書作成時においても継続していた。

#### (4) 【業務の概況】

##### 2017年度の概要

グループの利息純収益は、前年度に比べ10.9%増加し、合計228.5百万ユーロ（2016年度：206.1百万ユーロ）となった。

グループの営業利益は、198.4百万ユーロ（2016年度：174.2百万ユーロ）となった。前年度に対する増加率は13.9%であった。

総資産は、34,738百万ユーロ（2016年度：34,052百万ユーロ）であった。2016年度末に対する増加率は2.0%であった。

グループの自己資本比率は引き続き高く、当年度末現在のリスク加重資産に対する合計自己資本比率は75.51%（2016年度：66.89%）であり、リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本比率は55.22%（2016年度：46.21%）であった。

2017年度末現在のレバレッジ比率は3.84%（2016年度：3.54%）であった。

新規貸付実行合計額は、2,439百万ユーロ（2016年度：2,924百万ユーロ）となった。貸付ポートフォリオは、21,219百万ユーロ（2016年度：20,910百万ユーロ）に増加した。これは2016年度末に対し1.5%の増加を示していた。

当年度末現在、リース・ポートフォリオは432百万ユーロ（2016年度：286百万ユーロ）であり、前年度に比べ51.0%の増加を示している。

2017年度の長期資金調達額は、合計9,557百万ユーロ（2016年度：6,702百万ユーロ）となった。合計9,989百万ユーロ（2016年度：7,045百万ユーロ）の短期債券がユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラムに基づき発行された。資金調達総額は、30,153百万ユーロ（2016年度：28,662百万ユーロ）に上った。これは2016年度末に対し5.2%の増加を表している。

2017年度末現在の流動性合計は、9,325百万ユーロ（2016年度：7,505百万ユーロ）であった。前年度末に対する増加率は24.2%であった。

会社の子会社であるインスピラの収益は、2.7百万ユーロ（2016年度：2.2百万ユーロ）であった。インスピラの2017年度末現在の営業利益は、合計0.2百万ユーロ（2016年度：0.1百万ユーロ）であった。



主要な指標（連結）

	2017年12月31日	2016年12月31日
利息純収益（単位：百万ユーロ）	228.5	206.1
営業利益（単位：百万ユーロ）	198.4	174.2
新規貸付金（単位：百万ユーロ）	2,439	2,924
新規資金調達（単位：百万ユーロ）	9,557	6,702
総資産（単位：百万ユーロ）	34,738	34,052
普通株式等Tier1（CET1）資本（単位：百万ユーロ）	946	777
Tier1（T1）資本（単位：百万ユーロ）	1,293	1,124
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,293	1,124
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1（CET1）資本（％）	55.22	46.21
リスク加重資産に対するTier1（T1）資本比率（％）	75.51	66.89
リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）	75.51	66.89
レバレッジ比率（％）	3.84	3.54
株主資本利益率（ROE）（％）	12.57	12.51
費用対収益比率	0.18	0.17
従業員数	134	106

主要な指標の計算式は、後記「主要な指標の計算」に記載されている。別段の記載がない限り、本「(4) 業務の概況」に記載されている数値はすべてグループに関するものである。「代替的業績指標」は、「主要な指標の計算」の後に記載されている。

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドにより構成される。

フィンランド地方金融公社は、フィンランドの地方自治体、Kevaおよびフィンランド国家により所有される金融機関であり、自治体部門および中央政府の補助付き住宅建設に対して幅広い金融サービスを提供している。公社の戦略の中核的な方針は、顧客と協力してより良い社会を作ることである。公社は、フィンランドにおいて自治体部門および中央政府の補助付き住宅建設に対する融資に特化した唯一の金融業者である。公社は、顧客の需要および絶え間なく変化する事業状況に対する最高の洞察力を基に、顧客にとり可能な限り最良の金融の専門家となることを目指している。

インスピラは、公共部門に対する財務アドバイザー・サービスの提供を専門とする会社である。インスピラは、投資活動および公共部門事業の再編に関する財務アドバイザー・サービスを提供している。

2017年における事業環境

2017年は、フィンランド経済および世界経済にとり好ましい傾向にある1年であった。国際政治における不安定性および緊張にかかわらず、広範囲にわたる経済成長により、市場は落ち着きを保っていた。市場金利は、過去最低水準にとどまった。欧州中央銀行の大規模な資産購入プログラムは、市場の流動性を大幅に増加させた。

フィンランドにおいて、長らく準備段階にあり2017年中計画どおり進展しなかった医療、社会保障サービスおよび地方政府改革は、更に1年延期され、2020年初頭に実施される予定である。当該改革の実施に関する未解決の問題は、公社の顧客基盤に重大な影響を及ぼすものと予想され、これにより顧客が社会保障および医療サービス部門への投資を一定程度延期する可能性がある。

2017年度中、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびスタンダード&プアーズによる公社の信用格付および格付見通しに変更はなかった。公社の信用格付は、フィンランドの信用格付と同等であり、スタンダード&プアーズによる格付けはAA+、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けはAa1であった。格付見通しは安定的である。

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
スタンダード&プアーズ	AA+	安定的	A-1+

### 損益計算書および財政状態計算書

#### フィンランド地方金融公社グループ

2017年度中、グループの事業は引き続き好調であった。グループの当期営業利益は、198.4百万ユーロ（2016年度：174.2百万ユーロ）であった。当該利益には、11.0百万ユーロ（2016年度：2.7百万ユーロ）の金融項目の公正価値の未実現の変動が含まれる。かかる金額のうち、8.3百万ユーロ（2016年度：0.1百万ユーロ）は未実現の証券取引および外国為替取引純収入であった。未実現の証券取引および外国為替取引純収入には、-0.7百万ユーロ（2016年度：-1.9百万ユーロ）の信用評価調整（CVA）および負債評価調整（DVA）が含まれる。ヘッジ会計純収入は、2.7百万ユーロ（2016年度：2.6百万ユーロ）に上った。かかる価値変動は、金利の変動、デリバティブ取引のカウンターパーティーから生じる信用リスク（以下「信用評価調整」という。）および独自のデリバティブ負債の市場価格の変動（以下「負債評価調整」という。）に関連している。

グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、187.4百万ユーロ（2016年度：171.5百万ユーロ）となり、前年度に比べ9.3%増加した。

利息純収益は順調に伸び続け、10.9%増加した。当年度末現在の利息純収益合計は、228.5百万ユーロ（2016年度：206.1百万ユーロ）であった。利息純収益の伸びは、好調な資金調達および公社の事業にとり好ましい金利環境により好影響を受けた。利息純収益には、2.4百万ユーロ（2016年度：1.2百万ユーロ）の自社債券の買戻しによる収入が含まれている。連結財務書類においては、Tier1資本に含まれるAT1キャピタル・ローンは、資本性金融商品として取扱われる。関連する利息費用は、連結財務書類においては損益を通じて認識されず、配当金の分配と同様に、すなわち、1年毎の支払いの実現に伴う株主資本中の利益剰余金の減少として取扱われる。

当年度末現在、グループの手数料費用は合計4.1百万ユーロ（2016年度：4.0百万ユーロ）であった。2017年度の営業費用は、24.8%増加し、38.8百万ユーロ（2016年度：31.1百万ユーロ）となった。これは主として、欧州中央銀行およびフィンランド金融監督局に対して支払われた金融監督費用、EUレベルの金融危機解決基金に対して支払われた拠出金ならびに進行中の情報システム・プロジェクトによるものであった。管理費用は、22.3百万ユーロ（2016年度：18.8百万ユーロ）であり、そのうち人件費が13.6百万ユーロ（2016年度：11.9百万ユーロ）であった。管理費用は、従業員数の増加に伴い増加した。有形および無形資産の減価償却費は、2.0百万ユーロ（2016年度：1.8百万ユーロ）に上った。その他の営業費用は14.5百万ユーロ（2016年度：10.5百万ユーロ）であった。

2017年度末現在のグループの総資産は、前年度末現在の34,052百万ユーロに対し、34,738百万ユーロであった。当年度中、AT1資本性金融商品に係る12.6百万ユーロの利息が、税効果を考慮してグループの資本から控除された。

2017年度末時点において、公社は、その子会社であるインスピラを、株主間契約の契約条件において定義される公社の完全子会社として処理した。非支配株主が保有するインスピラの株式の取得手続は、2018年度初頭に完了した。当該取得債務は会計年度末時点において算入され、当該取引は公社の財政状態またはインスピラの事業活動に重大な影響を及ぼさなかった。

## 親会社

公社の2017年度末現在の利息純収益は、212.3百万ユーロ（2016年度：189.9百万ユーロ）であり、営業利益は、181.9百万ユーロ（2016年度：158.0百万ユーロ）であった。自己資本比率の計算においてその他Tier1資本の一部を構成するAT1キャピタル・ローンに係る利息費用は、2017年度において16.2百万ユーロ（2016年度：16.3百万ユーロ）であり、その全額が親会社の利息純収益から控除されている。親会社では、AT1キャピタル・ローンは、貸借対照表の劣後債務の項目に計上されている。

## インスピラ

公社の子会社であるインスピラの2017年度の収益は、2.7百万ユーロ（2016年度：2.2百万ユーロ）であり、その営業利益は、0.2百万ユーロ（2016年度：0.1百万ユーロ）であった。

## 事業

### 顧客向け貸付

公社は、フィンランドにおいて自治体部門および中央政府の補助付住宅建設に対する融資に特化した唯一の信用機関であり、その顧客基盤にとり格別な最大の資金提供者である。公社の顧客は、地方自治体、自治体連合および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業およびその他の非営利組織から構成されている。公社はその顧客に対し、多様な金融サービスならびに投資計画および財務管理に関する包括的な支援を提供している。公社は、その顧客セグメントにおいて格別な最大の単独事業者となっている。

2017年度中、地方自治体の財政状態は改善し、地方自治体における貸付けに対する需要は減少した。しかしながら、とりわけ住宅建設の強い伸びに起因して、全体的な資金調達需要は前年度より増加した。2017年度中に公社が受領した入札要請総額は、4,451百万ユーロ（2016年度：4,168百万ユーロ）となった。そのほとんどの部分に関し、需要は中央政府の補助付住宅建設の強い伸びにより増加した。

新規貸付実行合計額は2,439百万ユーロ（2016年度：2,924百万ユーロ）であり、前年度を下回った。これは、とりわけ地方自治体の財政状態が改善し、資金調達需要が控え目な水準にとどまったためである。もう1つの要因は、自治体部門において事業を行う金融機関の間における競争の激化であった。自治体部門における資金調達需要は、医療、社会保障サービスおよび地方政府改革の影響に係る不安定性による影響を受けている可能性がある。

当年度末現在、長期貸付ポートフォリオは、21,219百万ユーロ（2016年度：20,910百万ユーロ）であった。貸付ポートフォリオの前年度に対する変動は1.5%であった。

2016年度に市場に投入された、環境プロジェクト専用の投資を目的とするグリーン・ファイナンスのコンセプトは、引き続き多くの関心を集めており、2017年度末までに、10億ユーロ超に相当する資金が環境プロジェクトに対し供与された。金融商品として、公社のグリーン・ファイナンスは、多くの点でフィンランドの金融市場における先駆的なコンセプトである。グリーン・ファイナンスは、自治体部門における環境プロジェクト投資を増加させ、環境問題に対する認識を高め、フィンランドの気候目標の達成を促進するものと考えられている。プロジェクトがグリーン・ファイナンスの枠組みに該当するか否かは、外部専門家から構成される評価チームにより決定される。

公社は、2010年以降、地方自治体、自治体連合および地方自治体が所有または支配する企業に対し、ファイナンス・リースを提供している。当該サービス・モデルおよびその価格設定において明確性を最大化するため、長期にわたる取組みが行われてきた。2017年度において、リース・ソリューションに対する需要は増加し続けた。顧客は、特に、不動産関連融資のためのリースを基盤としたソリューションに関心を示している。当年度中、リース・ポートフォリオは51%増加し、当年度末現在、432百万ユーロ（2016年度：286百万ユーロ）であった。

公社の短期融資に対する需要も続いた。2017年度末現在、公社と締結された地方自治体のコマーシャル・ペーパー・プログラムおよび地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパー・プログラムの総額は、4,582百万ユーロ（2016年度：4,368百万ユーロ）であった。当年度末現在、公社の貸借対照表には、749百万ユーロ（2016年度：973百万ユーロ）の地方自治体および地方自治体関連企業が発行したかかるコマーシャル・ペーパーが含まれていた。

公社の顧客がポートフォリオ管理に使用するために開発されたサービスである「アポロ」は、2017年度中に、保証の管理等の新機能を含めるよう拡張された。さらに、投資の管理のための当該サービスの使用が顧客グループにより試験的に実施されている。2017年度中、より多くの顧客が当該サービス「アポロ」の使用を開始し、その顧客基盤はフィンランドの全主要都市を網羅している。

2017年度において、公社の子会社であるインスピラのサービスに対する需要は高く、同社は合計117件（2016年度：123件）の委託契約を締結した。インスピラの2017年度の収益は2.7百万ユーロ（2016年度：2.2百万ユーロ）であった。同社の当期営業利益は0.2百万ユーロ（2016年度：0.1百万ユーロ）であった。インスピラの委託契約の中でも、医療、社会保障サービスおよび地方政府改革の影響に対する準備および官民協力（PPP）プロジェクトの準備がとりわけ特徴的であった。

#### 資金調達および流動性の管理

2017年度中、国際資本市場では高い流動性が維持され、公社の資金調達は大変好調であった。幅広い多様化も公社の資金調達を効率的にしており、公社の顧客の資金調達の条件は競争力のあるものとなっている。公社の名称は国際資本市場において広く知れ渡っており、投資家は公社を最も高い柔軟性、信頼性および対応の迅速性を兼ね備えたパートナーのうちの1社であるとみなしている。

2017年度における公社の債券の公募は非常に好調であった。2017年度中、公社は、それぞれ10億米ドルの米ドル建てベンチマーク債2本および10億ユーロのベンチマーク債1本の、合計3本のベンチマーク債を発行した。当該ベンチマーク債は絶好のタイミングで発行され、それらはすべて応募超過となった。9月に500百万ユーロで発行された公社の歴史上2本目のグリーン・ボンドは、1時間以内に6倍を超える応募超過となった。当該債券は、公社の歴史上最も需要の高い債券であり、発行者の観点からすれば非常に低価格に設定された。当該発行により、公社はその投資家基盤をさらに拡大することができた。2017年度における長期資金調達量は、合計9,557百万ユーロ（2016年度：6,702百万ユーロ）となった。2017年度中、公社は、短期金融市場および資本市場において積極的な発行者としての役割を果たした。株式市場および為替市場の動向により、公社の自社債券の早期償還額が増加した。2017年度中、デリバティブ取引に係るクレジット・サポート・アネックスに基づく担保の金額は大幅に変更され、資金調達の必要性が高まった。

当年度中、合計9,989百万ユーロ（2016年度：7,045百万ユーロ）の短期債券がユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラムに基づき発行され、当年度末現在、当該プログラムに基づく資金調達合計額は3,833百万ユーロ（2016年度：1,139百万ユーロ）に上った。

2017年度末現在の資金調達総額は、30,153百万ユーロ（2016年度：28,662百万ユーロ）であった。かかる金額のうち23%（2016年度：21%）がユーロ建てであり、77%（2016年度：79%）が外貨建てであった。2017年度中、公社は合計14種類（2016年度：13種類）の通貨により債券を発行した。

公社は、現在、すべての資金を国際資本市場において調達しており、グループはかかる市場において知名度および評価の高い積極的な事業者である。2017年度中、合計318件（2016年度：204件）の長期資金調達取引が実施された。

公社の資金調達戦略は、その資金調達源を多様化することであり、これによりいかなる市況下でもその資金調達の継続性を確保することを目指している。これは有効な方法であることが確認されている。公社は、市場別分類、地理的分類、異なる投資家グループをターゲットにした債券および異なる年限の債券の発行という、さまざまな多様化戦略を有している。長期にわたる積極的な対投資家活動により、公社はさまざまな市場においてその知名度を高めており、投資家向け広報活動は重要顧客の維持に向けてより一層発展している。

資金調達の大部分は、債券プログラムに基づく標準化された発行として実施されており、公社は下記のプログラムを利用している。

ミディアム・ターム・ノート（MTN）プログラム	30,000百万ユーロ
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラム	5,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル

公社の資金調達、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびスタンダード&プアーズから公社と同じ格付けを取得しているフィンランド地方政府保証機構により保証されている。フィンランド地方政府保証機構は、債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントにも保証を供与している。このため、公社により発行された債券は、EUにおける金融機関の自己資本比率の計算上、ゼロ・リスクとみなされる。

2017年度中、公社は高い流動性を維持した。公社の投資業務のほとんどは、事前積立金により取得した資金の管理によるものである。資金は、いかなる市況下でも事業継続性を確保できるよう、流動性がありかつ信用格付の高い金融商品に投資されている。

公社の流動性方針に基づき、その流動性は、爾後最低6ヶ月間事業（新規純貸付けを含む。）を中断なく継続するための需要を満たすのに十分でなければならない。公社は、デリバティブに係る担保契約に基づき受領した現金担保を、短期金融市場の投資商品に投資している。これらの投資は、公社の流動性比率の計算において算入されない。

2017年度末現在、流動性合計は9,325百万ユーロ（2016年度：7,505百万ユーロ）であった。証券投資は合計5,755百万ユーロ（2016年度：6,506百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA（2016年度：AA）であった。2017年度末現在、証券ポートフォリオの平均償還期間は2.5年（2016年度：2.3年）であった。

また、公社は3,570百万ユーロ（2016年度：999百万ユーロ）のその他の投資を有しており、そのうち、3,554百万ユーロ（2016年度：989百万ユーロ）は中央銀行における預金であり、16百万ユーロ（2016年度：10百万ユーロ）は信用機関における短期金融市場預金であった。

2015年度以降、公社はその投資に係るESG（環境、社会およびガバナンス）パフォーマンスも監視している。2017年度末現在、公社の流動性投資の平均ESGIは、1から100の尺度で49.1（2016年度：49.9）であった。基準値は49.2（2016年度：51.4）である。

#### 自己資本比率

グループの自己資本比率は引き続き高く、法定の所要自己資本および監督当局により規定される最低所要自己資本を明確に上回っている。

#### 最低所要自己資本および資本バッファ

最低所要自己資本は8%であり、最低所要CET1資本は4.5%である。信用機関法に基づく所要資本保全バッファは2.5%であり、その他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本は0.5%であるため、これらを加えると、最低所要CET1資本は7.5%に、総合的な最低所要自己資本は11.0%に上昇する。金融監督局は、四半期毎に所要カウンターシクリカル資本バッファを決定する。2017年12月、金融監督局は、公社に対し所要カウンターシクリカル資本バッファを課さないことを決定した。エクスポージャーの地域別区分に基づき決定される組織毎に個別のカウンターシクリカル資本バッファは、公社については0.3%である。これを加味すれば、最低所要CET1資本は7.8%となり、最低所要自己資本は11.3%となる。

また、12月に、金融監督局は、公社に対するその他のシステム上重要な信用機関対象の追加所要自己資本を0.5%から1%に引き上げることを決定した。新たな所要自己資本は、2018年7月1日に施行される予定である。

	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー (2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計	2017年 12月31日現在の 資本比率
2017年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.5%	2.5%	0.3%	0.5%	3.3%	7.8%	55.2%
Tier1 (T1) 資本	6.0%	2.5%	0.3%	0.5%	3.3%	9.3%	75.5%
自己資本合計	8.0%	2.5%	0.3%	0.5%	3.3%	11.3%	75.5%

	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー (2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計	
(単位：千ユーロ)							
2017年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	77,051	42,806	5,777	8,561	57,145	134,196	
Tier1 (T1) 資本	102,735	42,806	5,777	8,561	57,145	159,880	
自己資本合計	136,980	42,806	5,777	8,561	57,145	194,125	

	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー (2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計	2016年 12月31日現在の 資本比率
2016年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.5%	2.5%	0.3%	0.5%	3.3%	7.8%	46.2%
Tier1 (T1) 資本	6.0%	2.5%	0.3%	0.5%	3.3%	9.3%	66.9%
自己資本合計	8.0%	2.5%	0.3%	0.5%	3.3%	11.3%	66.9%

	所要自己資本	資本保全 バッファー (1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー (2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計	
(単位：千ユーロ)							
2016年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	75,625	42,014	4,366	8,403	54,783	130,408	
Tier1 (T1) 資本	100,833	42,014	4,366	8,403	54,783	155,616	
自己資本合計	134,444	42,014	4,366	8,403	54,783	189,227	

- (1) 信用機関法 (610/2014) 第10章第3条ならびにEUの自己資本規制 (575/2013;CRR) および自己資本指令 (2013/36/EU;CRD IV)。2015年1月1日施行。
- (2) 信用機関法 (610/2014) 第10章第4条から第5条ならびに自己資本規制 (575/2013) および自己資本指令 (2013/36/EU;CRD IV)。2017年12月21日、フィンランド金融監督局理事会は、フィンランドにおける信用エクスポージャーについて、カウンターシクリカル資本バッファーを設定しないことを決定した。組織毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファーは、エクスポージャーの地域別区分に基づき決定される。2017年12月31日現在、公社については0.3%である。
- (3) その他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本：信用機関法 (610/2014) 第10章第8条ならびにEUの自己資本規制 (575/2013;CRR) および自己資本指令 (2013/36/EU;CRD IV)。公社に対し課される (その他のシステム上重要な信用機関 (0-SII) 対象の) 追加所要自己資本は、2015年7月6日付のフィンランド金融監督局の決定に基づき0.5%であり、2016年1月7日に施行された。

監督局検討評価手続 (SREP) の一環として、欧州中央銀行は、公社に対し、2017年1月1日を施行日として、第2の柱に基づく1.5%の追加所要自己資本 (P2R) を課した。追加所要自己資本の料率は、欧州中央銀行により少なくとも年に1度評価される。P2R追加所要自己資本を加味すれば、最低所要CET1資本は9.3%であり、総合的な最低所要自己資本は12.8%である。これに関連し、欧州中央銀行は、第2の柱に基づく4.2%の暫定追加所要自己資本 (P2G) を提案した。かかる水準以下となっても、利益分配等の事項への影響はない。当該暫定追加所要自己資本を加味すれば、2017年度末の最低所要CET1資本は13.5%となる。公社の自己資本比率は、これらの所要自己資本を大幅に上回っている。

2018年1月1日に施行される欧州中央銀行の公社に対する改訂追加所要自己資本は、1.75%（P2R）および4.0%（P2G）である。上記に基づき、追加所要自己資本および暫定追加所要自己資本を加味すれば、2018年1月1日時点の新しい最低所要CET1資本は13.55%となる。

#### 自己資本比率に係る主要指標

2017年度末現在、グループの自己資本は、合計1,293百万ユーロ（2016年度：1,124百万ユーロ）であった。普通株式等Tier1（CET1）資本は、合計946百万ユーロ（2016年度：777百万ユーロ）であった。Tier1資本は、1,293百万ユーロ（2016年度：1,124百万ユーロ）に上った。公正価値により測定される資産に係る未実現利益（公正価値準備金）はCET1資本に含まれている（2015年1月1日から2017年12月31日までの経過規則による。）。普通株式等Tier1資本には当期利益が含まれている。これは、当年度の業績が会計監査人による財務レビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、当期利益をCET1資本に算入することができるためである。CET1資本に適用される調整項目による調整は、公社独自の負債評価調整（DVA）およびその他の評価調整（PVA、AVA）によるものである。また、予定された利益分配もCET1資本に算入されている。当年度末現在または比較年度中、Tier2（T2）資本は存在しなかった。

公社の子会社であるインスピラの資産は、グループの自己資本に算入されなかった。これは、フィンランド金融監督局の2016年1月27日付解釈に基づき、企業がその定款に従い有限責任会社法(624/2006)第3章第7節に規定される消却を行うことができる株式は、CET1金融商品に分類することはできないためである。

2017年度末現在、親会社の自己資本は、合計1,293百万ユーロ（2016年度：1,123百万ユーロ）であった。普通株式等Tier1（CET1）資本は、合計945百万ユーロ（2016年度：776百万ユーロ）であり、Tier1（T1）資本は、1,293百万ユーロ（2016年度：1,123百万ユーロ）であった。当年度末現在または比較年度中、Tier2（T2）資本は存在しなかった。

グループのリスク加重資産に対する合計自己資本比率は75.51%（2016年度：66.89%）であった。当年度末現在、CET1資本比率は55.22%（2016年度：46.21%）であった。親会社の自己資本比率は76.22%（2016年度：67.11%）であり、CET1資本比率は55.71%（2016年度：46.35%）であった。

採用されている自己資本比率の管理原則および主要指標は、後記「(5) 経理の状況 - ( )」中、連結財務書類に対する注記 - 3「自己資本比率の管理原則」および連結財務書類に対する注記 - 44から48「自己資本比率」に記載されている。親会社の自己資本比率に係る開示は、後記「(5) 経理の状況 - ( )」中の公社財務書類に対する注記 - 47から50に記載されている。取締役会報告書および財務書類に加え、公社は、自己資本比率およびリスク管理に関する第3の柱に基づく開示報告書を別途公表しており、これは公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。



連結自己資本

	2017年	2016年
	12月31日現在	12月31日現在
(単位:千ユーロ)		
普通株式等Tier1資本(調整前)	976,260	827,393
普通株式等Tier1資本への調整	-30,741	-50,760
<b>普通株式等Tier1(CET1)資本</b>	<b>945,519</b>	<b>776,633</b>
その他Tier1資本(調整前)	347,454	347,454
その他Tier1資本への調整	-	-
<b>その他Tier1(AT1)資本</b>	<b>347,454</b>	<b>347,454</b>
<b>Tier1(T1)資本</b>	<b>1,292,973</b>	<b>1,124,086</b>
Tier2資本(調整前)	-	-
Tier2資本への調整	-	-
<b>Tier2(T2)資本</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>1,292,973</b>	<b>1,124,086</b>

自己資本(親会社)

	2017年	2016年
	12月31日現在	12月31日現在
(単位:千ユーロ)		
普通株式等Tier1資本(調整前)	975,532	826,865
普通株式等Tier1資本への調整	-30,875	-50,865
<b>普通株式等Tier1(CET1)資本</b>	<b>944,658</b>	<b>776,000</b>
その他Tier1資本(調整前)	347,916	347,426
その他Tier1資本への調整	-	-
<b>その他Tier1(AT1)資本</b>	<b>347,916</b>	<b>347,426</b>
<b>Tier1(T1)資本</b>	<b>1,292,574</b>	<b>1,123,426</b>
Tier2資本(調整前)	-	-
Tier2資本への調整	-	-
<b>Tier2(T2)資本</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>1,292,574</b>	<b>1,123,426</b>

自己資本比率に係る連結主要指標

	2017年	2016年
	12月31日現在	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1(CET1)資本比率(%)	55.22	46.21
リスク加重資産に対するTier1(T1)資本比率(%)	75.51	66.89
リスク加重資産に対する合計自己資本比率(%)	75.51	66.89

自己資本比率に係る主要指標(親会社)

	2017年	2016年
	12月31日現在	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1(CET1)資本比率(%)	55.71	46.35
リスク加重資産に対するTier1(T1)資本比率(%)	76.22	67.11
リスク加重資産に対する合計自己資本比率(%)	76.22	67.11

## レバレッジ比率および流動性カバレッジ比率

レバレッジ比率に係る議案について、現在EUレベルで検討が行われている。2017年度末現在、現在有効な計算原則を用いて計算した公社のレバレッジ比率は3.84%（2016年度：3.54%）であった。

流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）は、173%（2016年度：149%）であった。これは、会計年度末時点の規制上の規定である80%を明確に上回っている。当該規定は段階的に引き上げられる予定であり、2018年1月1日時点で、自己資本規制を遵守するためにはLCRは100%以上でなければならない。

公社はまた、EUレベルで準備が行われており2020年頃までは実施されないものと予想される安定調達比率（NSFR）に対しても備えている。

## リスク管理

2017年度中、公社のリスク・エクスポージャーに重大な変更はなかった。公社の取締役会は、現行のリスク管理システムは、グループのプロファイルおよび戦略に鑑みて十分であると明言している。当会計年度中、リスクは設定された制限の範囲内にとどまっており、公社の評価に基づけば、リスク管理は設定された要件を充足している。また、取締役会は、これが知りうる限りにおいて、取締役会報告書および財務書類に記載された情報は、会計年度終了時点における真実かつ公正な報告および当会計年度中の信用機関のリスク・エクスポージャーに関する動向を提示していると断言している。

リスク管理原則およびグループのリスク・エクスポージャーについては、後記「(5) 経理の状況 - ( )」中の連結財務書類に対する注記 - 2に記載されている。取締役会報告書および財務書類に加え、公社は第3の柱に基づく開示報告書を別途公表しており、これは公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

## 地方政府保証機構の保証状に基づく債務履行能力に影響を及ぼす可能性のあるリスク

### 地方政府保証機構が保証資金を適時に調達できない可能性

地方政府保証機構の経費は、ほとんどが保証手数料収入により賄われる。2017年12月31日現在、地方政府保証機構は20.4百万ユーロの総資産を有していた。さらに、2018年5月11日現在、地方政府保証機構はその流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。結果的に、地方政府保証機構により保証される、公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券およびその他の債務の合計額は、地方政府保証機構の資産およびバックアップ・ファシリティを上回っている。しかしながら、他の手段では賄えない経費または債務については、（フィンランド）人口統計法に規定されることに従い、前年度末の人口比に応じて、同機構の構成員であるフィンランドの地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、裁判所の決定がなくとも、公租公課の徴収に係る法律（706/2007）（その後の改定を含む。）に規定される形式による執行命令を利用して、地方政府保証機構が付与した保証に係る保証料および同機構の構成員たる地方自治体の必要な拠出金を回収することができる。しかしながら、地方政府保証機構が、必要な追加資金を構成員たる地方自治体から適時にまたは債務不履行に陥る前に受領できないという保証はない。

## ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンスに関する規定を遵守している。公社のガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されている。年次報告書の公表時に、フィンランド証券市場法第7章第7節に従い、公社はそのウェブサイト上に、コーポレート・ガバナンス報告書を公表している。当該報告書は、取締役会報告書とは個別に作成されており、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コーポレート・ガバナンス・コードを公社に直接適用することは妥当ではない。しかしながら、公社は、当該コーポレート・ガバナンス・コードを自社の内部コーポレート・ガバナンス方針作成の基礎として使用している。

## 年次株主総会

公社の年次株主総会は、2017年3月23日に開催された。当該年次株主総会は、2016年度の財務書類を承認し、2016年会計年度に係る取締役および最高経営責任者の責任を免除した。また、当該年次株主総会において、配当金の支払いを行わず、61,496,269.28ユーロの分配可能資金を資本に組入れる取締役会の提案が承認された。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2017年から2018年（2017年年次株主総会から2018年年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役を選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

また、当該年次株主総会は、取締役に選任されるメンバーに適用される年齢制限を排除するよう、公社の定款を変更することを決定した。

当該総会はさらに、KPMG Oy Abを公社の会計監査人に選任し、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人とした。マルクス・トゥッターマンは前会計年度においても主たる担当監査人であった。

## 給与および報酬

公社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動部分から成っている。報酬制度の原則は、取締役会により承認され、1年毎に見直される。報酬委員会は、報酬に関する事項について取締役会に対し助言を与える。給与および報酬に関する詳細については、後記「(5) 経理の状況 - ( )」中の連結財務書類に対する注記 - 29「給与および報酬」ならびに取締役会報告書および財務書類とは別途公表され、公社のウェブサイトにおいて閲覧可能な2017年度報酬報告書を参照のこと。

## 内部監査

内部監査業務は、デロイト・アンド・トゥーシュ Ltd.に外注しており、同社は、取締役会およびその監査委員会に対し直接報告を行っている。内部監査の業務には、公社の財務およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することが含まれる。その他の当該業務には、支援マニュアルおよびITシステムを含め、公社がその事業運営のために十分かつ適正に編成された手順を有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にすることも含まれる。

## 後発事象

公社の取締役会は、会計年度終了後、公社の財務状況に重大な影響を与えるようないかなる事由の発生も認識していない。

## 2018年度の見通し

世界経済および資本市場の好ましい傾向は続き、金利は低水準にとどまるものと予測される。欧州中央銀行による資産購入プログラムの段階的削減は、2018年終盤に始まる可能性があるが、その制限的な実施が市場に重大な影響を及ぼす可能性は低い。英国のEU離脱による影響はこれまでのところ軽微であるが、2018年におけるヨーロッパ経済の発展に重大な影響を及ぼす可能性がある。

フィンランドの地方政府財政の観点からは、2018年の見通しは引き続き良好である。とりわけ、多くの成長の中心部門の財政状態は堅調であり、住宅建設もまた引き続き堅調であるものと予想される。

良好な経済状況下において、公社の顧客には多様な資金調達需要がある。全体的に良好な経済状況下において、資金調達需要は控え目な水準にとどまる可能性があるが、同時に顧客の新規投資意欲を高める可能性もある。

医療、社会保障サービスおよび地方政府改革は未だ準備段階にあるため、公社の顧客基盤または公社自身の事業に対する総合的な影響を判断するのは困難である。医療、社会保障サービスおよび地方政府改革に係るフィンランド政府の議案は、2017年に更なる準備のために差し戻されてから未だ保留中である。当該議案は、2018年春に審議のために国会に提出されるものと予想されている。当該改革は、現在のところ、2018年度における公社の取引量に重大な影響を及ぼすものではないと評価されている。公社は、改革の計画を積極的に監視している。

公社は、その顧客に対してより高い付加価値を生み出すソリューションを提供し、顧客独自の状況および部門内における開発傾向に関する詳細な情報を活用することを目指している。そのため、2018年度において公社は、その効率性および事業をさらに向上させ、かつサービスをデジタル化するために、顧客サービス、サービス提供およびシステムの向上に重点的に注力する予定である。公社はまた、その全ての事業が企業責任原則を遵守していることを確実にするために、長期的かつ体系的な努力を続けていく予定である。

公社は、人件費の増加、情報システムへの投資ならびに当局に対する手数料および拠出金の増加により、2017年度よりも費用が増加すると予測している。前述した事業環境の変化を考慮し、金利に市場予測から大きな変動はないものと仮定すれば、2018年度において、公社の事業の利益率は高水準にとどまるものと予想される。金融市場の業績および2018年度初頭に導入されたIFRS第9号の基準は、金融商品の未実現損益を通じてPnLボラティリティを増加させる可能性がある。

財務書類に記載されている見積もりは、事業環境および事業に対する現在の見通しに基づいている。

グループの動向

	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日
収益(単位:百万ユーロ)	204.1	183.7	204.1	222.0	196.8
利息純収益(単位:百万ユーロ)	228.5	206.1	172.2	160.0	149.5
対収益率(%)	112.0	112.2	84.4	72.1	76.0
営業利益(単位:百万ユーロ)	198.4	174.2	151.8	144.2	141.3
対収益率(%)	97.2	94.8	74.4	64.9	71.8
費用対収益比率(%)	0.18	0.17	0.16	0.15	0.15
貸付ポートフォリオ(単位:百万ユーロ)	21,219	20,910	20,088	19,205	17,801
調達資金総額(単位:百万ユーロ)	30,153	28,662	28,419	26,616	23,108
総資産(単位:百万ユーロ)	34,738	34,052	33,889	30,009	26,156
株主資本利益率(ROE)(%)	12.57	12.51	14.84	21.66	30.58
総資産利益率(ROA)(%)	0.46	0.41	0.38	0.41	0.48
株主資本比率(%)	3.86	3.48	3.08	1.98	1.80
普通株式等Tier1(CET1)資本 (単位:百万ユーロ)	945.5	776.6	686.3	556.4	-
Tier1資本(単位:百万ユーロ)	1,293.0	1,124.1	1,033.8	557.2	454.2
自己資本合計(単位:百万ユーロ)	1,293.0	1,124.1	1,068.8	623.1	511.5
リスク加重資産に対する普通株式等 Tier1(CET1)資本比率(%)	55.22	46.21	41.49	29.94	-
リスク加重資産に対する Tier1(T1)資本比率(%)	75.51	66.89	62.49	29.98	35.42
リスク加重資産に対する 合計自己資本比率(%)	75.51	66.89	64.61	33.53	39.88
レバレッジ比率(%)	3.84	3.54	3.15	1.8	1.7
従業員数	134	106	95	90	83

2017年度、2016年度、2015年度および2014年度の自己資本比率に係る連結主要指標は、2014年1月1日施行のEUの自己資本規制に基づき計算されている。

## 主要な指標の計算

### 収益

利息収入 + 手数料収入 + 証券取引および外国為替取引純収入 + 売却可能金融資産純収入 +  
ヘッジ会計純収入 + その他の営業収入

### 費用対収益比率

$$\frac{\text{手数料費用} + \text{管理費用} + \text{減価償却費} + \text{その他の営業費用}}{\text{利息純収益} + \text{手数料収入} + \text{証券取引および外国為替取引純収入} + \text{売却可能金融資産純収入} + \text{ヘッジ会計純収入} + \text{その他の営業収入}}$$

### 株主資本利益率 (ROE) (%)

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{資本および非支配持分 (期首および期末の平均価額)}} \times 100$$

### 総資産利益率 (ROA) (%)

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{平均総資産 (期首および期末の平均価額)}} \times 100$$

### 株主資本比率 (%)

$$\frac{\text{資本金および非支配持分}}{\text{総資産}} \times 100$$

### リスク加重資産に対する普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率 (%)

$$\frac{\text{普通株式等Tier1 (CET1) 資本}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

### リスク加重資産に対するTier1資本比率 (%)

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

### リスク加重資産に対する合計自己資本比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本合計}}{\text{リスク加重資産}} \times 100$$

### レバレッジ比率 (%)

$$\frac{\text{Tier1資本}}{\text{エクスポージャー合計}} \times 100$$

### 貸付ポートフォリオ

公法人および公共部門企業に対する貸付金 - リース債権

代替的業績指標

欧州証券市場監督局（ESMA）により要求される代替的業績指標は、事業活動の財務実績を説明し、報告期間同士の比較可能性を改善するために表示されている。

（単位：百万ユーロ）

	2017年	2016年
利息収入（リースを含む）	191.4	180.5
手数料収入	3.2	2.7
証券取引および外国為替取引純収入	6.2	-1.8
売却可能金融資産純収入	0.5	-0.5
ヘッジ会計純収入	2.7	2.6
その他の営業収入	0.1	0.1
<b>収益</b>	<b>204.1</b>	<b>183.7</b>
手数料費用	4.1	4.0
管理費用	22.3	18.8
減価償却費	2.0	1.8
その他の営業費用	14.5	10.5
<b>費用</b>	<b>42.9</b>	<b>35.1</b>
利息純収益	228.5	206.1
手数料収入	3.2	2.7
証券取引および外国為替取引純収入	6.2	-1.8
売却可能金融資産純収入	0.5	-0.5
ヘッジ会計純収入	2.7	2.6
その他の営業収入	0.1	0.1
<b>収入</b>	<b>241.3</b>	<b>209.4</b>
信用機関に対する債務	3,902	5,362
公法人および公共部門企業に対する債務	647	873
発行債券	26,304	24,584
合計	30,853	30,819
- クレジット・サポート・アネックスに基づく担保（受取額）	-700	-2,158
<b>調達資金総額</b>	<b>30,153</b>	<b>28,662</b>

(単位：百万ユーロ)	2017年	2016年
営業利益	198.4	174.2
税金	-39.7	-34.9
資本および非支配持分（期首および期末の平均価額）	1,261.9	1,113.9
<b>株主資本利益率（％）（ROE）</b>	<b>12.57%</b>	<b>12.51%</b>
営業利益	198.4	174.2
税金	-39.7	-34.9
平均総資産（期首および期末の平均価額）	34,395.2	33,970.5
<b>総資産利益率（％）（ROA）</b>	<b>0.46%</b>	<b>0.41%</b>
資本金	1,339.4	1,184.3
非支配持分	-	0.1
総資産	34,738.1	34,052.2
<b>株主資本比率（％）</b>	<b>3.86%</b>	<b>3.48%</b>
普通株式等Tier1（CET1）資本	945.5	776.6
リスク加重資産	1,712.3	1,680.5
<b>リスク加重資産に対する普通株式等Tier1資本比率（％）</b>	<b>55.22%</b>	<b>46.21%</b>
Tier1資本	1,293.0	1,124.1
リスク加重資産	1,712.3	1,680.5
<b>リスク加重資産に対するTier1資本比率（％）</b>	<b>75.51%</b>	<b>66.89%</b>
自己資本合計	1,293.0	1,124.1
リスク加重資産	1,712.3	1,680.5
<b>リスク加重資産に対する合計自己資本比率（％）</b>	<b>75.51%</b>	<b>66.89%</b>
Tier1資本	1,293.0	1,124.1
エクスポージャー合計	33,635.7	31,738.0
<b>レバレッジ比率（％）</b>	<b>3.84%</b>	<b>3.54%</b>



(5) 【経理の状況】

( ) フィンランド地方金融公社グループおよびフィンランド地方金融公社

公社は、2007年1月1日より国際財務報告基準の適用を開始した。

以下に掲げる、2017年12月31日に終了した年度のグループ連結財務書類は、国際財務報告基準に従って作成されており、また2017年12月31日に終了した年度の公社個別財務書類は、フィンランド国内において一般に認められる会計原則に従って作成されている。

公社は1名の会計監査人を置く。その会計監査人は公認会計士または監査法人でなければならない。その会計監査人の任期は選任後、最初の年次株主総会の終了時までである。

公社は、会計監査法人であるKPMG Oy Abを公社の会計監査人として選任している。KPMG Oy Abの事務所は、フィンランド、00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 Aに所在する。

2017年1月1日から同年12月31日までの期間に係るグループ連結財務書類および公社個別財務書類については、KPMG Oy Abにより、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人としてその監査が行われた。

(訳文)  
監査報告書

フィンランド地方金融公社 年次株主総会 御中

財務書類の監査に関する報告書

意見

我々は、2017年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社（事業者コード1701683-4）の財務書類を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および重要な会計方針の概要を含む注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および注記から成る。

我々の意見では、

- ・ 連結財務書類は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示しており、
- ・ 財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して、公社の財務実績および財政状態を真実かつ公正に表示しており、法定の要件を遵守している。

我々の意見は、監査委員会に提出された追加の報告書と一致している。

監査意見の根拠

我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行に基づく我々の責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する会計監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、フィンランドにおいて適用され、我々の監査に関係する倫理規定に従い、公社およびグループ会社から独立しており、またかかる規定に従いその他の倫理上の責任も果たしている。

我々が知りえかつ理解しうる限りにおいて、親会社およびグループ会社に提供された非監査業務は、かかる業務に関してフィンランドにおいて適用される法律および規則を遵守しており、我々は規則（EU）537/2014の第5(1)条に記載されている禁止された非監査業務を一切提供していない。我々が提供した非監査業務は、公社財務書類に対する注記46において開示されている。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

重要性

我々の監査の範囲は、我々が適用する重要性による影響を受けている。重要性は、我々の専門的な判断に基づき決定され、我々の監査手続の性質、時期および範囲を決定し、確認された虚偽表示の財務書類全体への影響を評価するために使用される。我々が設定する重要性のレベルは、個別的にまたは全体として、財務書類の利用者の経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される虚偽表示の重大性の評価に基づいている。我々はまた、質的な理由により、財務書類の利用者にとり重大であると我々が考える虚偽表示および/または虚偽表示の可能性も考慮に入れている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的な判断に基づき、当期財務書類の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類の監査全体を通じて、また、財務書類に関する監査意見の形成において対処されており、我々はこれらの事項について個別に意見を表明しない。規則（EU）537/2014の第10(2)条(c)号に記載される重大な虚偽表示の重要なリスクは、下記の監査上の主要な事項に含まれている。

我々はまた、経営陣による内部統制の無効化のリスクにも対処している。これには、不正行為による重大な虚偽表示のリスクを表す、経営陣の不公平な判断の証拠の有無についての検討が含まれる。

監査上の主要な事項

監査における当該事項の対処方法

**公正価値により測定される金融資産および金融負債の評価**

(重要な会計方針の概要23ページから27ページ(注)、連結財務書類に対する注記4、5、12および34、ならびに公社の個別財務書類に対する注記4、7、21および22を参照のこと。)

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公正価値により測定される金融商品(以下「投資金融商品」という。)の評価の正確性の評価は、一部の投資金融商品の評価には経営陣の判断が関与するため、我々の注目分野の1つであった。また、公社は、相場または価格が活発な市場において直接入手可能でない場合、公正価値モデルを使用している。</li> <li>・ 投資金融商品は、財政状態計算書において、資産および負債の重大な部分を占めているため、その評価は監査上の主要な事項であると考えられた。</li> </ul> | <p>我々の主な監査手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 我々は、投資金融商品の評価手続の正確性に係る主要な内部統制に関しテストを行った。我々はまた、公社が使用する評価手続および評価慣行、ならびに公正価値の測定に適用される評価技法、インプット・データ、仮定および手続きについて評価を行った。</li> <li>・ 我々は、サンプル・ベースで、投資金融商品の評価の正確性に関するテストを行った。我々はまた、会計年度末時点の市場情報との比較により、公正価値モデルに使用されるインプット・データについて、サンプル・ベースで評価を行った。</li> <li>・ さらに、我々は、投資金融商品に関する注記の適切性について検討した。</li> </ul> |
|--|---|

**ヘッジ会計**

(重要な会計方針の概要27ページから28ページ(注)、連結財務書類に対する注記4、5、12および36、ならびに公社の個別財務書類に対する注記7および32を参照のこと。)

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公社は、金融資産および金融負債と借入および貸付活動に係る市場リスクをヘッジする関連するデリバティブ契約との間の会計上のミスマッチを削減するために、ヘッジ会計を適用している。</li> <li>・ ヘッジ会計の適用により、ヘッジ会計が適用される金融資産および金融負債の簿価には、ヘッジされるリスクに関連する未実現の公正価値の変動が含まれる。</li> <li>・ ヘッジ会計の手続きにはさまざまな会計適用時期が含まれる。その財務書類への重大な影響により、ヘッジ会計は監査上の主要な事項であると判断された。</li> </ul> | <p>我々の主な監査手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 我々は、関連する財務報告基準を遵守するために適用されたヘッジ会計慣行および関連する財務書類に対する注記の十分性について評価を行った。</li> <li>・ 我々はまた、公社における会計データ処理の機能性について評価を行った。</li> <li>・ また、我々は、公社が作成したヘッジの有効性に係るテストについて検討した。</li> </ul> |
|---|--|

## IT環境および財務報告に係る管理

- ・ 公社において、財務報告手続に関する情報システムおよび関連する管理は、データの管理および処理において必要不可欠な役割を果たしている。
  - ・ データ処理は、データの完全性、情報セキュリティ、自動会計規則および手動管理の機能性に関するオペレーショナル・リスクを含んでいる。
  - ・ 2017年会計年度において、公社は、投資金融商品の管理に関連したIT環境の改革を実施した。IT環境における投資金融商品の管理および処理は、監査上の主要な事項であると確認された。
- 我々の主な監査手続は以下のとおりである。
- ・ 我々は、データ・フローの完全性およびデータ通信の機能性について評価を行った。
  - ・ 我々はまた、財務報告に関して不可欠なITシステムに係る主要な内部統制について評価およびテストを行った。
  - ・ 我々は、自動会計規則の機能性を調査し、関連する内部統制の有効性についてテストを行った。

訳注：これらのページ番号は、原文の財務書類中のページ番号を表している。英語版2017年度年次報告書における該当箇所のページ番号は、それぞれ57ページから59ページおよび60ページから61ページである。

### 財務書類に関する取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示され、法定の要件を遵守した公社の財務書類を作成することに責任を負う。取締役会および社長はまた、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると判断する内部統制についても責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会および社長は、公社およびグループの継続企業としての存在能力の評価、適用ある継続企業に関する事項の開示、ならびに継続企業の会計前提の使用について責任を負う。公社もしくはグループを解散するかまたは事業を停止する意向のない限り、またはこれらを行う以外に現実的な選択肢が存在しない場合を除き、財務書類は継続企業の会計前提を使用して作成される。

### 財務書類の監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類全体に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは、高いレベルの保証であるが、公正な監査慣行に従って実施された監査が、重大な虚偽表示が存在した場合に常にこれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正行為または誤謬のいずれから発生しうるものであり、個別的にまたは全体として、利用者が財務書類に基づき行う経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される場合、重大であるとみなされる。

公正な監査慣行に従って実施される監査の一環として、我々は、監査において一貫して専門的な判断を下し、専門的な懐疑主義を貫いている。我々はまた、以下のことを実行している。

- ・ 不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類における重大な虚偽表示のリスクを確認および評価し、かかるリスクに対応した監査手続を策定および実施し、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切な監査上の証拠を取得する。不正行為には、通謀、偽造、故意の不作为、不実の表示または内部統制の無効化が含まれるため、不正行為による重大な虚偽表示を発見することができないリスクは、誤謬による重大な虚偽表示の場合よりも高い。

- ・ 公社またはグループの内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、現況下において適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。
- ・ 用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役会および社長の継続企業の会計前提の使用の適切性について、また、取得した会計上の証拠に基づき、公社もしくはグループの継続企業としての存続能力に重大な疑義をもたらす可能性のある事由もしくは状況に関して、重大な不確実性が存在しないかどうかについて結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々はその監査報告書において、財務書類における関連する開示について注意を喚起し、かかる開示が不十分である場合には我々の監査意見を修正しなければならない。我々の結論は、その監査報告書の日付までに得た会計上の証拠に依拠している。しかしながら、将来の事由または状況により、公社またはグループが継続企業としての存続の停止を余儀なくされる場合がある。
- ・ 開示、ならびに財務書類が真実かつ公正に表示されるよう財務書類の対象である取引および事由を表示しているかどうかを含め、財務書類の全体的表示、構成および内容を評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業もしくは事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な会計上の証拠を取得する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負う。我々は我々の監査意見について単独で責任を負う。

我々は、とりわけ、予定される監査の範囲および時期、ならびに監査中に確認された内部統制の重大な欠陥等の重要な監査所見に関し、ガバナンスの責任者と話し合いを行う。

我々はまた、ガバナンスの責任者に、我々が独立性に関する倫理規定を遵守している旨の書面を提供し、我々の独立性に影響すると合理的に考えうる全ての関係およびその他の事項、ならびに、適用ある場合、関連する保障について、ガバナンスの責任者に伝える。

ガバナンスの責任者と話し合った事項の中から、我々は当期財務書類の監査において最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は当該事項を監査報告書に記載するが、法律もしくは規則がかかる事項の公表を禁止する場合、または、極めて稀な状況において、我々の報告書においてある事項について表明することにより、その悪影響がかかる表明による公衆の利益を上回ると合理的に推測されうるため、かかる表明をなすべきではないと我々が判断する場合はこの限りではない。

#### その他の報告要件

##### 我々の監査契約に関する情報

KPMG Oy Abは、2001年の年次株主総会において初めて会計監査人として選任され、我々を選任する契約は合計17年間継続している。

##### その他の情報

取締役会および社長は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、取締役会報告書および年次報告書に含まれる情報から成るが、財務書類およびこれに係る我々の監査報告書は含まない。我々は、本監査報告書の日付より前に取締役会報告書を取得しており、年次報告書は同日後に入手可能となる見込みである。我々の財務書類に関する監査意見は、その他の情報を対象に含めていない。

我々の財務書類の監査に関連して、我々の責任は、上記に特定されるその他の情報を読み、これにより、その他の情報と、財務書類もしくは監査において我々が得た見識との間に重大な齟齬がないか、または、その他の情報に重大な虚偽表示の可能性がないかについて検討することである。取締役会報告書に関する我々の責任には、取締役会報告書が適用ある法律および規則に従って作成されているかどうかについて検討することも含まれる。

我々の意見では、取締役会報告書中の情報は財務書類中の情報と一致しており、取締役会報告書は適用ある法律および規則に従って作成されている。

本監査報告書の日付より前に取得したその他の情報に関し我々が実施した業務に基づき、その他の情報に重大な虚偽表示があると我々が判断した場合、我々はかかる事実を報告しなければならない。これに関し、我々には報告すべきことは何もない。

#### その他の意見

我々は財務書類が承認されることを支持する。貸借対照表に記載されている利益処分および利益分配に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2018年2月14日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

マルクス・トゥッターマン (MARCUS TÖTTERMAN)

公認会計士

(訳文)

## 監査報告書

本書はフィンランド語の監査報告書の英訳である。  
フィンランド語の監査報告書のみが法的拘束力を有する。

フィンランド地方金融公社 年次株主総会 御中

### 財務書類の監査に関する報告書

#### 意見

我々は、2016年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社（事業者コード1701683-4）の財務書類を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および重要な会計方針の概要を含む注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および注記から成る。

我々の意見では、

- ・ 連結財務書類は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、グループの財務実績、財政状態およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示しており、
- ・ 財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して、公社の財務実績および財政状態を真実かつ公正に表示しており、法定の要件を遵守している。

#### 監査意見の根拠

我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行に基づく我々の責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する会計監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、フィンランドにおいて適用され、我々の監査に関係する倫理規定に従い、公社およびグループ会社から独立しており、またかかる規定に従いその他の倫理上の責任も果たしている。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

#### 重要性

我々の監査の範囲は、我々が適用する重要性による影響を受けている。重要性は、我々の専門的な判断に基づき決定され、我々の監査手続の性質、時期および範囲を決定し、確認された虚偽表示の財務書類全体への影響を評価するために使用される。我々が設定する重要性のレベルは、個別的にまたは全体として、財務書類の利用者の経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される虚偽表示の重大性の評価に基づいている。我々はまた、質的な理由により、財務書類の利用者にとり重大であると我々が考える虚偽表示および/または虚偽表示の可能性も考慮に入れている。

#### 監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的な判断に基づき、当期財務書類の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類の監査全体を通じて、また、財務書類に関する監査意見の形成において対処されており、我々はこれらの事項について個別に意見を表明しない。

我々はまた、経営陣による内部統制の無効化のリスクにも対処している。これには、不正行為による重大な虚偽表示のリスクを表す、経営陣の不公平な判断の証拠の有無についての検討が含まれる。

### 公正価値により測定される金融資産および金融負債の評価

(重要な会計方針の概要、連結財務書類に対する注記4、5、12および34、ならびに公社の個別財務書類に対する注記4、7、21および22を参照のこと。)

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>公正価値により測定される金融商品（以下「投資金融商品」という。）の評価の正確性の評価は、一部の投資金融商品の評価には経営陣の判断が関与するため、我々の注目分野の1つであった。また、公社は、相場または価格が活発な市場において直接入手可能でない場合、公正価値モデルを使用している。</li><li>投資金融商品は、財政状態計算書において、資産および負債の重大な部分を占めているため、その評価は監査上の主要な事項であると考えられた。</li></ul> | <p>我々の主な監査手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>我々は、投資金融商品の評価手続の正確性に係る主要な内部統制に関しテストを行った。我々はまた、公社が使用する評価手続および評価慣行、ならびに公正価値の測定に適用される評価技法、インプット・データ、仮定および手続きについて評価を行った。</li><li>我々は、サンプル・ベースで、投資金融商品の評価の正確性に関するテストを行った。我々はまた、会計年度末時点の市場情報との比較により、公正価値モデルに使用されるインプット・データについて、サンプル・ベースで評価を行った。</li><li>さらに、我々は、投資金融商品に関する注記の適切性について検討した。</li></ul> |
|---|---|

### ヘッジ会計

(重要な会計方針の概要、連結財務書類に対する注記4、5、12および36、ならびに公社の個別財務書類に対する注記7および32を参照のこと。)

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>公社は、金融資産および金融負債と借入および貸付活動に係る市場リスクをヘッジする関連するデリバティブ契約との間の会計上のミスマッチを削減するために、ヘッジ会計を適用している。</li><li>ヘッジ会計の適用により、ヘッジ会計が適用される金融資産および金融負債の簿価には、ヘッジされるリスクに関連する未実現の公正価値の変動が含まれる。</li><li>ヘッジ会計の手続きにはさまざまな会計適用時期が含まれる。その財務書類への重大な影響により、ヘッジ会計は監査上の主要な事項であると判断された。</li></ul> | <p>我々の主な監査手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>我々は、関連する財務報告基準を遵守するために適用されたヘッジ会計慣行および関連する財務書類に対する注記の十分性について評価を行った。</li><li>我々はまた、公社における会計データ処理の機能性について評価を行った。</li><li>また、我々は、公社が作成したヘッジの有効性に係るテストについて検討した。</li></ul> |
|---|--|



## IT環境および財務報告に係る管理

- ・ 公社において、財務報告手続に関する情報システムおよび関連する管理は、データの管理および処理において必要不可欠な役割を果たしている。
  - ・ データ処理は、データの完全性、情報セキュリティ、自動会計規則および手動管理の機能性に関するオペレーショナル・リスクを含んでいる。
  - ・ 2016年会計年度において、公社は、投資金融商品の管理に関連したIT環境の改革を実施した。IT環境における投資金融商品の管理および処理は、監査上の主要な事項であると確認された。
- 我々の主な監査手続は以下のとおりである。
- ・ 我々は、データ・フローの完全性およびデータ通信の機能性について評価を行った。
  - ・ 我々はまた、財務報告に関して不可欠なITシステムに係る主要な内部統制について評価およびテストを行った。
  - ・ 我々は、自動会計規則の機能性を調査し、関連する内部統制の有効性についてテストを行った。
  - ・ さらに、我々は、ユーザー権限、システム開発および事業継続性管理に関連する手続き等、ITの管理環境全般に関する事項について検討した。

## 財務書類に関する取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示され、法定の要件を遵守した公社の財務書類を作成することに責任を負う。取締役会および社長はまた、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると判断する内部統制についても責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会および社長は、公社およびグループの継続企業としての存在能力の評価、適用ある継続企業に関する事項の開示、ならびに継続企業の会計前提の使用について責任を負う。公社もしくはグループを解散するかまたは事業を停止する意向のない限り、またはこれらを行う以外に現実的な選択肢が存在しない場合を除き、財務書類は継続企業の会計前提を使用して作成される。

## 財務書類の監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類全体に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは、高いレベルの保証であるが、公正な監査慣行に従って実施された監査が、重大な虚偽表示が存在した場合に常にこれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正行為または誤謬のいずれからも発生しうるものであり、個別的にまたは全体として、利用者が財務書類に基づき行う経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される場合、重大であるとみなされる。

公正な監査慣行に従って実施される監査の一環として、我々は、監査において一貫して専門的な判断を下し、専門的な懐疑主義を貫いている。我々はまた、以下のことを実行している。

- ・ 不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類における重大な虚偽表示のリスクを確認および評価し、かかるリスクに対応した監査手続を策定および実施し、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切な監査上の証拠を取得する。不正行為には、通謀、偽造、故意の不作为、不実の表示または内部統制の無効化が含まれるため、不正行為による重大な虚偽表示を発見することができないリスクは、誤謬による重大な虚偽表示の場合よりも高い。
- ・ 公社またはグループの内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、現況下において適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。

- ・ 用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役会および社長の継続企業の会計前提の使用の適切性について、また、取得した会計上の証拠に基づき、公社もしくはグループの継続企業としての存続能力に重大な疑義をもたらす可能性のある事由もしくは状況に関して、重大な不確実性が存在しないかどうかについて結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々はその監査報告書において、財務書類における関連する開示について注意を喚起し、かかる開示が不十分である場合には我々の監査意見を修正しなければならない。我々の結論は、その監査報告書の日付までに得た会計上の証拠に依拠している。しかしながら、将来の事由または状況により、公社またはグループが継続企業としての存続の停止を余儀なくされる場合がある。
- ・ 開示、ならびに財務書類が真実かつ公正に表示されるよう財務書類の対象である取引および事由を表示しているかどうかを含め、財務書類の全体的表示、構成および内容を評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業もしくは事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な会計上の証拠を取得する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負う。我々は我々の監査意見について単独で責任を負う。

我々は、とりわけ、予定される監査の範囲および時期、ならびに監査中に確認された内部統制の重大な欠陥等の重要な監査所見に関し、ガバナンスの責任者と話し合いを行う。

我々はまた、ガバナンスの責任者に、我々が独立性に関する倫理規定を遵守している旨の書面を提供し、我々の独立性に影響すると合理的に考えうる全ての関係およびその他の事項、ならびに、適用ある場合、関連する保障について、ガバナンスの責任者に伝える。

ガバナンスの責任者と話し合った事項の中から、我々は当期財務書類の監査において最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は当該事項を監査報告書に記載するが、法律もしくは規則がかかる事項の公表を禁止する場合、または、極めて稀な状況において、我々の報告書においてある事項について表明することにより、その悪影響がかかる表明による公衆の利益を上回ると合理的に推測されうるため、かかる表明をなすべきではないと我々が判断する場合はこの限りではない。

#### その他の報告要件

##### その他の情報

取締役会および社長は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、取締役会報告書および年次報告書に含まれる情報から成るが、財務書類およびこれに係る我々の監査報告書は含まない。我々は、本監査報告書の日付において取締役会報告書を取得し、年次報告書は同日後に入手可能となる見込みである。

我々の財務書類に関する監査意見は、その他の情報を対象に含めていない。

我々の財務書類の監査に関連して、我々の責任は、上記に特定されるその他の情報を読み、これにより、その他の情報と、財務書類もしくは監査において我々が得た見識との間に重大な齟齬がないか、または、その他の情報に重大な虚偽表示の可能性がないかについて検討することである。取締役会報告書に関する我々の責任には、取締役会報告書が適用ある法律および規則に従って作成されているかどうかについて検討することも含まれる。

我々の意見では、取締役会報告書中の情報は財務書類中の情報と一致しており、取締役会報告書は適用ある法律および規則に従って作成されている。

取締役会報告書に関し我々が実施した業務に基づき、その他の情報に重大な虚偽表示があると我々が判断した場合、我々はかかる事実を報告しなければならない。これに関し、我々には報告すべきことは何もない。

#### その他の意見

我々は財務書類が承認されることを支持する。貸借対照表に記載されている利益処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2017年2月10日、ヘルシンキ  
KPMG OY AB

マルクス・トゥッターマン (Marcus Tötterman)  
公認会計士

財務書類

フィンランド地方金融公社グループ

連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
<b>資産</b>			
現金および中央銀行における残高	(8)	3,554,182	988,949
信用機関に対する貸付金	(9)	1,251,391	438,811
公法人および公共部門企業に対する貸付金		21,650,847	21,195,739
債券	(10)	6,494,234	7,469,437
株式および出資持分	(11)	9,662	9,695
デリバティブ契約	(7, 12)	1,433,318	3,634,302
無形資産	(13, 15)	10,196	6,776
有形資産	(14, 15)	2,594	2,462
その他の資産	(16)	157,862	62,946
未収収益および前払費用	(17)	173,853	243,068
<b>資産合計</b>	(4, 5, 6)	<b>34,738,139</b>	<b>34,052,186</b>
<b>負債および資本</b>			
<b>負債</b>			
信用機関に対する債務	(19)	3,902,480	5,362,317
公法人および公共部門企業に対する債務		646,558	872,919
発行債券	(20)	26,303,961	24,584,169
デリバティブ契約	(7, 12)	2,216,034	1,676,859
その他の負債	(21)	2,587	4,444
未払費用および前受収益	(22)	124,574	194,860
繰延税金負債	(18)	202,522	172,185
<b>負債合計</b>	(4, 5, 6)	<b>33,398,716</b>	<b>32,867,753</b>
<b>資本および非支配持分</b>			
株式資本	(23)	42,583	42,583
準備金	(23)	277	277
公正価値準備金	(23)	28,944	19,519
非制限資本投資準備金	(23)	40,366	40,366
留保利益	(23)	879,799	734,107
<b>親会社株主に帰属する資本合計</b>	(23)	<b>991,969</b>	<b>836,852</b>
非支配持分	(23)	-	127
その他の発行済資本性金融商品	(23)	347,454	347,454
<b>資本および非支配持分合計</b>		<b>1,339,422</b>	<b>1,184,433</b>
<b>負債および資本合計</b>	(4, 5, 6)	<b>34,738,139</b>	<b>34,052,186</b>

フィンランド地方金融公社グループ  
連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2017年1月1日 - 12月31日	2016年1月1日 - 12月31日
利息収入	(30)	191,360	180,503
利息費用	(30)	37,186	25,625
<b>利息純収益</b>	(30)	<b>228,546</b>	<b>206,128</b>
手数料収入	(31)	3,245	2,738
手数料費用	(32)	-4,071	-4,026
証券取引および外国為替取引純収入	(33, 34)	6,196	-1,759
売却可能金融資産純収入	(35)	494	-468
ヘッジ会計純収入	(36)	2,655	2,587
その他の営業収入	(37)	134	139
管理費用	(38)	-22,343	-18,820
有形・無形資産の減価償却費および減損	(15)	-1,974	-1,818
その他の営業費用	(39)	-14,495	-10,451
貸付金およびその他の債権の減損	(40)	0	-
<b>営業利益</b>		<b>198,386</b>	<b>174,250</b>
所得税	(42)	-39,721	-34,882
<b>当期利益</b>		<b>158,665</b>	<b>139,367</b>
うち、			
親会社株主に帰属		158,665	139,342
非支配持分に帰属		-	26

包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2017年1月1日 - 12月31日	2016年1月1日 - 12月31日
当期利益		158,665	139,367
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
売却可能金融資産（公正価値準備金）			
うち、			
公正価値の純変動		11,644	10,281
損益計算書への振替純額	(35)	137	-98
IAS第39号に基づく振替えによる調整	(10)	-	24
その他の包括利益構成項目に係る税金		-2,356	-2,041
<b>当期包括利益合計</b>		<b>168,090</b>	<b>147,533</b>
包括利益合計			
うち、			
親会社株主に帰属		168,090	147,507
非支配持分に帰属		-	26

フィンランド地方金融公社グループ  
連結キャッシュ・フロー計算書

	2017年1月1日 - 12月31日	2016年1月1日 - 12月31日
(単位：千ユーロ)		
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>2,587,445</b>	<b>-903,395</b>
長期資金調達の純変動	1,598,929	471,015
短期資金調達の純変動	2,776,446	-101,832
長期貸付金の純変動	-566,163	-915,040
短期貸付金の純変動	223,584	142,736
投資の純変動	678,585	-576,223
担保の純変動	-2,361,837	-84,168
資産に係る利息	98,337	130,574
負債に係る利息	160,533	51,229
その他の収入	39,193	32,318
営業費用の支払い	-59,436	-56,335
支払税額	-725	2,332
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-5,442</b>	<b>-2,845</b>
有形資産の取得	-745	-794
無形資産の取得	-4,697	-2,051
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-15,750</b>	<b>-42,989</b>
劣後債務の変動	-	-35,000
AT1キャピタル・ローンおよび劣後債務に係る利息ならびにその他の利益分配	-15,750	-7,989
<b>現金および現金同等物の変動</b>	<b>2,566,253</b>	<b>-949,229</b>
<b>1月1日現在の現金および現金同等物</b>	<b>996,480</b>	<b>1,945,709</b>
<b>12月31日現在の現金および現金同等物</b>	<b>3,562,733</b>	<b>996,480</b>

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
(単位：千ユーロ)		
現金および中央銀行における残高	3,554,182	988,949
信用機関に対する貸付金	8,551	7,530
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>3,562,733</b>	<b>996,480</b>

フィンランド地方金融公社グループ  
連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計					非支配 持分	その他の 発行済 資本性 金融商品	資本合計	
	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益 合計				
(単位：千ユーロ)									
<b>2015年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>11,354</b>	<b>40,366</b>	<b>601,065</b>	<b>695,645</b>	<b>216</b>	<b>347,454</b>	<b>1,043,314</b>
AT1キャピタル・ローンに係る 支払利息	-	-	-	-	-6,300	-6,300	-	-	-6,300
2015年度支配配当金	-	-	-	-	-	-	-114	-	-114
当期利益	-	-	-	-	139,342	139,342	26	-	139,367
その他の包括利益構成項目									
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
売却可能金融資産 (公正価値準備金)									
うち、									
公正価値の純変動	-	-	10,281	-	-	10,281	-	-	10,281
損益計算書への振替純額	-	-	-98	-	-	-98	-	-	-98
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	24	-	-	24	-	-	24
その他の包括利益構成項目に係る税金	-	-	-2,041	-	-	-2,041	-	-	-2,041
<b>2016年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>19,519</b>	<b>40,366</b>	<b>734,107</b>	<b>836,852</b>	<b>127</b>	<b>347,454</b>	<b>1,184,433</b>
AT1キャピタル・ローンに係る 支払利息	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-	-12,600
2016年度支配配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社株式の取得	-	-	-	-	-373	-373	-127	-	-500
当期利益	-	-	-	-	158,665	158,665	-	-	158,665
その他の包括利益構成項目									
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
売却可能金融資産 (公正価値準備金)									
うち、									
公正価値の純変動	-	-	11,644	-	-	11,644	-	-	11,644
損益計算書への振替純額	-	-	137	-	-	137	-	-	137
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益構成項目に係る税金	-	-	-2,356	-	-	-2,356	-	-	-2,356
<b>2017年12月31日現在の資本</b>	<b>42,583</b>	<b>277</b>	<b>28,944</b>	<b>40,366</b>	<b>879,799</b>	<b>991,969</b>	<b>-</b>	<b>347,454</b>	<b>1,339,422</b>

## 連結財務書類に対する注記

### 注記1. 重要な会計方針の概要

#### グループに関する一般情報

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社（以下「公社」という。）とフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」または「子会社」という。）からなっている。公社は、フィンランドの法律に基づき設立された、ヘルシンキ市を拠点とするフィンランドの公開有限責任会社である。公社の登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。子会社の拠点はヘルシンキ市であり、その登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。連結財務書類の写しは、インターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiから、または公社から00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aにおいて入手することができる。

公社の取締役会は、2018年2月14日の会議において、公表するための財務書類を承認した。フィンランドの有限責任会社法に基づき、株主は公表後開催される年次株主総会において財務書類を承認または否認することができる。年次株主総会は、財務書類の修正を決議することもできる。

#### 作成基準

連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、2017年12月31日現在効力を有する国際会計基準（IAS）およびIFRSならびに解釈指針委員会（SIC）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠している。国際財務報告基準とは、EU規則（EC）1606/2002に規定された手続きに則ってEUにおける適用が承認されており、かつフィンランドの会計法および同法に基づき制定された法令において具体化されている基準およびその解釈を指す。また、連結財務書類に対する注記は、IFRSの規則を補完するフィンランドの会計および会社関連法令の要件を遵守している。

連結財務書類は、損益を通じて公正価値で計上される金融資産および金融負債、売却可能金融資産、ならびにリスク・ヘッジ対象について公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約およびヘッジ対象項目を除き、取得原価主義で作成されている。

EUの自己資本規制（EU 575/2013）第8部に準拠した自己資本比率に関する情報が、取締役会報告書とは個別の第3の柱に基づく報告書および本財務書類中に記載されている。グループの経営陣は、IFRSに基づく財務書類を作成するにあたり、一定の見積りを行い、会計方針の適用について判断を行わなければならない。経営陣による判断または不確定要因により最も影響を受けうる財務書類の数値が記載される項目についての情報は、「重要な会計方針の概要」 - 「経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因」の項に記載されている。

グループの機能通貨はユーロであり、財務書類に対する注記は、千ユーロ単位で表示されている。注記中の数値はすべて端数処理がなされており、各数値の合計は必ずしも表示された合計額とは一致しない。



## 連結基準

連結財務書類は、親会社であるフィンランド地方金融公社とその直接所有子会社であるインスピラの財務書類を含む。内部の株式保有は、取得法を用いて相殺消去されている。グループ内商取引およびグループ内の債権債務は相殺消去されている。親会社株主および非支配持分に対する当期利益分配は、損益計算書に表示されている。非支配持分は、財政状態計算書の「資本」の中に個別の項目として表示されている。2018年2月、公社は非支配株主が保有する子会社インスピラの全株式を取得した。当該取得後、公社はインスピラを完全所有している。当該取得は、2017年に終了した株主間契約に関連しており、公社は既にかかる変更を2017年12月31日付の財務書類に算入している。

## セグメント報告

グループの事業内容は、信用機関業務および金融サービスの提供である。グループは単独のセグメントにおいて事業を行っており、これによりグループの最高業務責任者に対する報告基盤も構成されている。商品およびサービスに関する情報に係るIFRS第8号に基づくグループ・レベルの情報には、「注記30. 利息収入および利息費用」ならびに「注記31. 手数料収入」に表示されている。グループは、フィンランドにおいてのみ事業を行っているため、収入または資産の地域別内訳を作成していない。公社は、顧客別貸付ポートフォリオの動向および利息収入合計における各顧客の支払利息の割合を定期的に監視している。人口基準による最大級の都市および賃貸住宅開発に重点を置く非営利企業が最大の借手である。1つの顧客グループが公社の利息収入合計の10%超を占めている。

## 外貨建ての項目の換算

外貨建ての取引は、取引日の為替レートを使用して、グループの機能通貨であるユーロ貨で計上されている。貸借対照表日において、外貨建ての金銭債権債務は、同日の欧州中央銀行の平均為替レートを用いてユーロに換算され、これにより生じる為替損益は、損益を通じて「外国為替取引純収入」の項目に計上されている。売却可能に分類されている外貨建て貨幣証券の公正価値の変動は、証券の償却原価に対する変動から発生する為替損益およびその他の簿価の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替損益は、損益を通じて計上され、他方、その他の簿価の変動はその他の包括利益において認識される。

## 金融商品の分類と測定に係る原則

IAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき、公社の金融資産は以下のカテゴリーに分類されている。「貸付金および債権」、「売却可能金融資産」、「満期保有目的投資」および「損益を通じて公正価値により測定される金融資産」。かかる分類は、金融資産を取得する目的に基づき、取得時になされる。各グループは以下のとおり測定される。

## 貸付金および債権

当該項目には、活発な市場における値付けがなされず、売買目的保有でもなく、または最初の認識時に損益を通じて公正価値で測定される資産または売却可能資産として指定されてもいない、固定もしくは変動支払型の非デリバティブ金融資産が含まれる。

当該項目は、当初、取引費用を調整した公正価値で認識され、その後償却原価により測定される。貸付金および債権には、公社の貸付ポートフォリオ、リース契約、短期金融市場預金およびレポ取引が含まれる。通常、公社は、固定金利貸付、長期基準レートに基づく貸付けおよび仕組金利条件を有する貸付けに対するヘッジを行っており、かかる項目について公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計が適用される貸付金は、リスク・ヘッジ対象の公正価値で測定される。

### 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、特定の当該区分に分類されたか、または他のいずれの区分にも分類されなかった、デリバティブ資産に含まれない資産である。公社は、債券および投資ファンドに対する持分への投資を当該区分に含めている。

売却可能金融資産は当初、公正価値により測定され、その後の公正価値の変動は、「その他の包括利益」において認識され、繰延税金を控除して公正価値準備金の項目に表示される。外貨建て債券に係る為替損益は、損益を通じて「証券取引および外国為替取引純収入」の項目に計上される。債券に係る受取利息は、損益を通じて「利息収入」において認識される。「注記30. 利息収入および利息費用」において表示されるとおり、資産に係るマイナスの利息収入は利息費用の項目に表示される。投資ファンドに対する持分からの収入および売却可能金融資産からの実現キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、損益計算書の「売却可能金融資産純収入」において認識されている。

### 満期保有目的投資

当該区分に分類される金融資産は、特定の日付に満期が到来するもので、公社が満期まで保有することを意図し、かつかかる保有が可能である、固定支払または変動支払の非デリバティブ金融資産である。これらの金融資産は、最初の認識時に、実効金利法を用いて償却原価で計上される。2008年、公社は債券を満期保有目的投資に振替えた。IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、売却可能として分類されていた債券は、2008年1月1日および2008年7月1日付で、その公正価値により満期保有目的投資のカテゴリーに振替えられた。かかる振替えおよびその影響に関する詳細情報は注記10に記載されている。満期保有目的投資には、地方自治体のコマーシャル・ペーパー、地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーおよび2008年に振替えられた債券が含まれる。

### 損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債

#### 売買目的で保有される金融資産および金融負債

国際財務報告基準に基づき作成される財務書類において、ヘッジ会計が適用されないデリバティブはすべて、リスクをヘッジするリスク管理に基づいて締結された場合でも、売買目的保有に分類される。公社では、当該項目には、公正価値オプションを用いて評価される金融資産および金融負債をヘッジするデリバティブ、地方自治体と締結されたデリバティブ、地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブならびに特定のヘッジ対象項目が定まっていない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするデリバティブが含まれる。さらに、組込デリバティブが付随する金融負債および主契約から分離された組込デリバティブをヘッジするデリバティブも、売買目的保有に分類される。

デリバティブは、損益を通じて公正価値により認識され、デリバティブ契約は、貸借対照表において認識される。貸借対照表に計上されるデリバティブ契約の正の公正価値変動は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ契約」において、負の公正価値変動は、貸借対照表の負債の部の「デリバティブ契約」において認識される。売買目的で保有されるデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引純収入」において計上されるが、例外として、為替損益は「外国為替取引純収入」において認識される。

### 公正価値オプション

会社は、一定の金融資産および金融負債を公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で分類している。公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で分類される金融資産には、コマーシャル・ペーパーへの投資、一定の変動金利貸付および金利リスクが金利デリバティブによりヘッジされている一定の債券が含まれる。コマーシャル・ペーパーおよび一定の貸付けは、経営陣に対し報告がなされ公正価値により管理されるため、当該項目にも公正価値オプションが適用される。金利リスクが金利スワップによりヘッジされるが、ヘッジ会計が適用されない債券は、デリバティブとヘッジ対象項目との間の会計上のミスマッチを排除するために、公正価値オプションに基づき分類される。

金融負債については、公正価値オプションは、通貨リスクが外国為替スワップによりヘッジされている外貨建て短期債券に適用される。公正価値オプションは、デリバティブとヘッジ対象項目との間の会計上のミスマッチを排除するために適用される。当該項目の公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。公正価値オプションの損益に対する影響は、注記33および34に表示されている。

### その他の金融負債

その他の金融負債には、公正価値オプションに基づき損益を通じて公正価値で分類されないすべての金融負債が含まれる。その他の金融負債は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務、発行債券および劣後債務である。その他の金融負債は、決済日に貸借対照表において認識され、最初の認識後は償却原価により評価される。

発行仕組債券には組込デリバティブが付随する場合がある。組込デリバティブの経済的特性が主契約の経済的特性と密接に関連していない場合、組込デリバティブは主契約から分離される。分離された組込デリバティブは、貸借対照表において公正価値により測定され、その公正価値の変動は損益を通じて計上される。会社は、発行債券から分離された各組込デリバティブの全部をヘッジしている。組込デリバティブおよびデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。

### 金融資産の減損

会社は、各報告期間末において、金融資産の減損を示す客観的証拠の有無を評価する。最初の資産の認識後に発生した1つまたは複数の事由の結果、減損の客観的証拠が存在する場合、金融資産は減損し、減損損失が発生する。かかる損失事由は、信頼性をもって見積もられる将来の見積りキャッシュ・フローに影響を与える。金融資産において認識された単独項目またはグループ項目の減損の客観的証拠には、以下の損失事由に係る情報が含まれる。発行者もしくは債務者が重大な財政難に陥っていること、または元利金支払の債務不履行もしくは支払遅延等の契約違反を起していること。

貸借対照表上、償却原価で計上されている貸付金および債権または満期保有目的投資に減損損失が発生したという客観的証拠が存在する場合、その損失額は当該資産の簿価と当初の実効金利を割り引いたキャッシュ・フロー上の現在価値との差異により決定される。かかる損失は損益を通じて認識される。減損損失がその後の会計期間において減少し、かかる減少が減損損失の認識後の事由に関連すると客観的に判断されうる場合、当該減損損失は損益を通じて戻し入れられる。

減損損失が売却可能金融資産において認識される項目について発生したという客観的証拠が存在する場合、その他の包括利益において認識される累積損失は資本から振替えられ、損益において認識される。売却可能に分類された債券の公正価値がその後の期間において増加し、かかる増加が損益における減損損失の認識後の事由に関連すると客観的に判断されうる場合、かかる減損損失は損益を通じて戻し入れられる。

金融資産は、その支払いが90日を越えて遅延し、当該資産の減損が認識され、または他のかかる事由が発生した場合で、顧客の支払能力が永久的に損なわれていると推測されうる場合、不稼働資産として分類される。その他の場合で、支払いが期限内に受領されたか、または受取債権の支払遅延が90日未満の場合、金融資産は稼働資産として分類される。

貸付金の返済計画が変更された場合、変更理由が記録される。すべての変更が顧客の支払能力の低下によるものではなく、一部の返済計画の変更は顧客関係の管理に基づき実施されている。かかる変更は減損の認識に影響を及ぼさない。返済計画が変更されるか、または財務上の問題から顧客が債務を履行できない貸付金についてその他の条件変更が加えられた場合、かかる貸付金は常に支払猶予貸付金として分類される。支払猶予貸付金は、顧客主導で合意される原返済計画の軽減策であり、その目的は顧客の一時的な支払困難の管理を支援することである。かかる貸付金は、顧客が新返済計画を履行できエクスポージャーの減損が認識されなかった場合、2年後には支払猶予貸付金として分類されない。支払猶予貸付金および返済遅延は、顧客の予想支払能力の指標として定期的に経営陣に報告される。

#### 金融資産および金融負債の認識と認識の中止

貸付金およびその他の債権は顧客が貸付けを実行した時点で、売却可能金融資産およびデリバティブ契約は決済日に、金融負債は対価が受領された時点で貸借対照表において認識される。

金融資産は、資産に対する契約上の権利が失効した時点で、または当該権利が第三者に移転された時点で、その認識が中止される。金融負債は、債務が履行された時点でその認識が中止される。

#### 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された額を相殺する法的強制力を有する場合で、かつ純額で決済するか、または資産の実現と同時に負債を決済する意思がある場合に相殺され、その純額が貸借対照表に計上される。

#### 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、現金および信用機関に対する要求払いの貸付金が含まれる。預金および取得日から3ヶ月以下の満期の投資も現金および現金同等物に含めることができる。

## 公正価値の決定

金融商品の公正価値は、機能する市場から得られる相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価方法を適用して決定される。相場価格が直ちにおよび常に利用可能な場合、市場は機能しているとみなされ、相場価格は独立第三者間において一貫した方法で行われる実際の市場取引を反映している。

公正価値により測定される債券の市場価値は、主に市場から受領する相場価格に基づいて計算されている。一部の投資に関する公正価値は、評価技法を適用して計算されている。その他の金融資産、金融負債およびデリバティブ契約の公正価値は、金利および為替レートの公表相場ならびに市場で広く認識された評価方法に基づき計算されている。公正価値のレベルおよび評価方法は注記5に表示されている。

## ヘッジ会計

公社の金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。

ヘッジ対象項目の金利がデリバティブを用いて変動金利とスワップされた場合、金融資産および金融負債に対し、公正価値ヘッジ会計が適用される。また、元本をユーロ建てに交換し、利息を変動金利と交換することによりヘッジされた、外貨建て金融資産および金融負債にも公正価値ヘッジ会計が適用される。公社は、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。ヘッジ会計におけるヘッジ関係は適正に記録されており、これらは公社のリスク管理の目的および戦略に準拠している。

金融資産に関しては、公社は、固定金利および長期基準レートに連動する貸付けおよびリースならびにユーロ建て固定金利債券について、公正価値ヘッジ会計を適用している。かかる金融資産について、ヘッジされるリスクは金利リスクである。公社はまた、金利リスクに加え、ヘッジされるリスクが貸付金に含まれるオプションリティまたは金利条件に関連する他のリスクとなりうる仕組金利条件が付随する貸付けにも、公正価値ヘッジ会計を適用している。公社は、固定金利および長期基準レートに連動する貸付けならびに固定金利リースについて、ポートフォリオ・ヘッジを適用している。

貸付金および債権については、ヘッジ対象項目は償却原価で計上されるが、例外として金利リスクには公正価値ヘッジ会計が適用される。ヘッジされるリスクの価値の変動は、損益を通じてヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として計上される。貸付けおよびリースに係る委託証拠金はヘッジ関係の一部ではない。

公社は、外貨建て債券について、公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ対象項目は、金利リスクおよび為替リスクである。ヘッジ対象項目は、売却可能金融資産として分類される。ヘッジされる金利リスクに加え、為替損益も損益を通じて認識される。売却可能金融資産として分類されたヘッジ対象項目は、その全部が公正価値により測定されるが、ヘッジされたリスクの価値変動は損益計算書において認識される。

金利スワップおよび金融資産と同等の金利条件のクロスカレンシー金利スワップがヘッジ手段として利用されている。

金融負債に関しては、ユーロ建て固定金利資金調達、外貨建て変動金利資金調達および固定金利資金調達ならびに組込デリバティブが付随しない仕組金利条件の資金調達について、公正価値ヘッジ会計が適用されている。ユーロ建て資金調達に係るヘッジ対象項目は金利リスクである。金融負債に含まれるオプションリティも、当該ヘッジ対象項目となりうる。外貨建て金融負債について、ヘッジ対象項目は為替リスクおよび金利リスクである。仕組金利条件付き資金調達について、ヘッジされるリスクは、金利リスクおよび為替リスクに加え、オプションリティまたは金利条件に関する他のリスクの場合もある。

その他の金融負債については、ヘッジ対象項目は償却原価で計上されるが、例外としてヘッジされたリスクの一部には公正価値ヘッジ会計が適用される。公社の信用リスクはヘッジ関係には含まれない。ヘッジされたリスクの価値の変動は、損益を通じてヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として認識される。信用リスクを公正価値から分離することは、金利リスクおよび為替リスクのみにヘッジ会計を適用するための要件である。公社は、金利スワップ、クロスカレンシー金利スワップおよび金利オプションをヘッジ手段として利用している。

ヘッジ会計が適用されるデリバティブの公正価値は注記12に表示されている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブおよびヘッジ対象項目の為替損益に起因する公正価値の変動は、損益計算書中、「外国為替取引純収入」の項目において認識される。ヘッジされた貸借対照表項目およびこれらをヘッジするデリバティブの公正価値のその他の変動は、損益計算書中、「ヘッジ会計純収入」の項目において認識される。ヘッジ関係の非有効部分も、損益計算書の当該項目に計上される。デリバティブ契約に係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象負債に関する利息費用に対する調整額として、またはヘッジ対象資産に関する利息収入に対する調整額として認識される。

ヘッジ関係の有効性は、当該関係が発生した時点およびその後のヘッジ期間中に評価される。保護対象項目の公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動およびヘッジ商品の公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動の幅が80%から125%までの場合、ヘッジ取引は有効である。ヘッジ取引の有効性は、公正価値ヘッジ会計またはポートフォリオ・ヘッジ会計の対象となる契約の引受時、およびその後は最低四半期毎に定期的に検証される。四半期毎の有効性テストには、事前テストおよび事後テストの両方が含まれる。

## リース

リースは、所有に係る本質的なリスクおよび利益が借主に移転されるか否かによって、ファイナンス・リースとその他のリースに分類される。

公社が貸し手であるファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、リース契約に対する純投資に該当する金額で資産として計上される。リース収益はリース料と利息収入に区分される。利息収入は、残存純投資によりリース期間を通じて同一の利益率が生じる形で、リース期間を通じて認識される。ファイナンス・リース契約は、金融資産の項目中、「貸付金および債権」に分類される。受取利息は損益計算書上、「利息収入」において計上される。

その他のリースについては、公社は借主となっている。その他のリースは、主に事務所スペースに関連するものである。リース契約に基づく未払リース料は、損益計算書において、リース期間を通じて定額で費用として認識される。

## 無形資産および有形資産

無形資産および有形資産は、貸借対照表において、減価償却累計額および減損額を控除して、取得原価により認識される。資産はその見積り耐用年数にわたって定額法により減価償却される。

機械設備は、計画に従い定額法により、5年間にわたって減価償却される。資本計上されたITハードウェアは、定額法により4年間にわたって減価償却され、資本計上されたソフトウェアは、見積り耐用年数に基づき4年間、7年間または10年間にわたって減価償却される。オフィスの改修費用は、定額法により、当該オフィスの固定リース期間の満了までの期間にわたって減価償却される。不動産は、定額法により、25年間にわたって減価償却される。

資産の残存価値および耐用年数は各会計年度末に見直され、必要に応じて、予想される経済的利益の変動を反映するために調整される。

## 無形資産および有形固定資産の減損

会社は、財務書類の日付毎に、無形資産および有形固定資産に関する減損の証拠があるかどうかを、査定する。減損の証拠が確認された場合、当該資産について回収可能額が査定される。資産項目の簿価が回収可能額を上回る場合、損益計算書において減損損失が認識される。

## 引当金および偶発債務

債務が過去の事由に基づくもので、当該債務が履行される可能性が高いが、その時期および正確な金額が不明確な場合、当該債務に対して引当金が計上される。かかる債務は第三者に対する現実の債務または法定の債務に基づくものでなくてはならない。偶発債務は、過去の事由に基づく潜在的な債務である。かかる債務の存在は、グループの支配の及ばない将来の不確定的な事由が発生するまで確認されない。偶発債務はまた、弁済のための支出が必要とされないかまたは明確な金額を見積もることができない債務である場合もある。

## 利益処分

計画に基づく減価償却費と税法上の資産の減価償却費との差異である減価償却費に係る差異は、親会社の財政状態計算書中、「利益処分合計」の項目に計上される。損益計算書においては、減価償却費に係る差異は、「利益処分」の項目に計上される。フィンランドの会計基準に基づき認識される任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異は、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に記載されている認識基準を満たさないため、連結財務書類においてかかる貸倒引当金および減価償却費に係る差異は取消され、IAS第12号「法人所得税」に従い、資本および繰延税金負債の項目に振替えられる。

## 資本

資本には、株式資本、留保利益および資本準備金（準備金、公正価値準備金、非制限資本投資準備金）が含まれる。公社が発行したその他の金融商品は、その性質に基づき資本に分類することが可能である。発行者の裁量により利息が支払われる永久債は、連結財務書類において資本に分類される。

公社が発行した350百万ユーロのAT1キャピタル・ローンは資本性金融商品であり、連結資本に含まれる。キャピタル・ローンには償還期限がなく、利払いおよび償還は公社の裁量による。AT1キャピタル・ローンは他の債務に劣後するが、資本に含まれる他の項目に優先する。当該金融商品の保有者は株主の権利、支配権または年次株主総会における議決権を有しない。利払いは、発行者の決定に基づき資本控除として取扱われる。取引費用は資本から控除される。当該項目は、繰延税金の正価が、キャピタル・ローンの控除として資本の項目に計上される。繰延税金資産は、取引費用の償却に係る税額控除後に損益計算書において認識される。繰延税金資産および繰延税金負債は注記18に記載されている。

## 損益の認識

### 利息純収益

利息収入および利息費用は利息純収益において認識される。受取手数料および支払手数料、取引費用ならびにプレミアムまたはディスカウントが、実効金利の計算において考慮される。変動金利金融負債のプレミアムまたはディスカウントは、発行日から翌利払い日まで減価償却される。固定金利金融負債のプレミアムまたはディスカウントは、満期まで減価償却される。2015年度以降、公社は、変動金利債券のプレミアムまたはディスカウントを満期まで減価償却している。現在の市況下では、金融資産のプレミアムまたはディスカウントは市場金利の変動ではなく信用リスクに基づいている。変動金利の投資商品の市場価格は、その利率が市場金利に沿って再設定されても、元本は調整されず、このため翌利払い日までの減価償却には正当性がない。公社は、市況の変化が減価償却の原則およびその適用に係る原則に及ぼす影響を定期的に評価している。

資産に係るマイナスの利息収入は利息費用として計上され、負債に係るプラスの利息費用は利息収入として計上される。負債をヘッジするデリバティブに係る利息収入および利息費用は利息費用において認識され、資産をヘッジするデリバティブに係る利息収入および利息費用は利息収入において認識される。

### 手数料収入および手数料費用

手数料収入には、財務アドバイザー・サービスによって受領する手数料および報酬ならびにその他の受取報酬が含まれる。手数料費用には、支払保証手数料、保管手数料ならびに資金調達プログラム改訂に係る手数料が含まれる。手数料収入および手数料費用は、原則として当該サービスの提供時に認識される。

### ヘッジ会計純収入

ヘッジ会計純収入には、金融資産および金融負債ならびにこれらをヘッジするデリバティブ契約をヘッジされるリスクの公正価値で認識することにより生じる純収入が含まれる。ヘッジ対象項目およびヘッジ手段に係る為替損益は、「外国為替取引純収入」において認識される。



## 証券取引および外国為替取引純収入

証券取引純収入には、公正価値オプションを使用して評価される項目の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブの公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。外国為替取引純収入には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。ヘッジ会計が適用されるヘッジ対象項目およびヘッジ手段に係る為替損益も、当該項目の下に計上される。

## 従業員給付

会社の報酬制度はすべて拠出型である。その内容はインターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiにおいて閲覧可能である。年金保険は外部の年金保険会社を通じて手配されている。年金制度は確定拠出年金に分類されている。支払拠出金は当該支払いに係る期間の損益計算書において費用として認識される。

## 所得税

連結損益計算書における所得税は、グループ企業が生んだ利益に基づいて決定される、発生主義に基づく税金およびIAS第12号「法人所得税」に準拠した繰延税金における変更から構成される。税金は、損益計算書において認識されるが、その他の包括利益または資本において認識される項目に関連する税金は除外される。この場合、税金は対応するその他の包括利益または直接、資本においても認識される。会計期間の課税所得に基づく税金は、財務書類作成日付までに成立したかまたは実務上承認された税法に基づき計算される。

繰延税金は会計帳簿価格と課税価格との間の一時的差異および確定した税金損失から構成される。連結財務書類中の繰延税金は、公社により計上された任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異の取消しおよび資本への振替えならびに売却可能投資の公正価値の変動から構成されている。また、AT1キャピタル・ローンならびにAT1キャピタル・ローンに関する発行費用および利息費用に係る、親会社の法定の財務書類と連結財務書類との異なる取扱いにより繰延税金が発生している。

繰延税金は注記18に記載されている。繰延税金負債および繰延税金資産は、一時的差異が解消される時点において有効であると予想される税率に基づき計算される。繰延税金が、貸借対照表項目から生じ、その変動が損益計算書に影響を及ぼさない場合、繰延税金の変動は、損益計算書ではなくその他の包括利益において認識される。

## 例外項目

通常の事業運営の一環ではなく、例外的な規模または性質の取引は、例外項目として認識される。2017年度および2016年比較年度の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書には、例外項目は無かった。

## 経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因

IFRSに準拠した計算書類の作成は、財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす経営陣による見積りおよび仮定を必要とする。

グループが行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および財務書類の日付現在の見積りに関するものである。これらとはとりわけ、金融資産の公正価値および減損に係る決定に関連している。市場価格に関する情報が限られている場合、公的な相場が存在しない金融資産またはその他の金融資産に係る決定は経営陣の判断を要する。公正価値の計算に使用される原則は、「注記5. 金融資産および金融負債の公正価値」において記載されている。グループは、損益を通じて公正価値により計上されるもの以外の金融資産の減損に関し、その客観的な証拠の有無につき毎月判断を行う。リスク管理原則は、財務書類の一部として記載されている。

#### 新基準の適用

連結財務書類は、グループが2017年1月1日以降採用している以下の新しい基準、解釈および既存の基準に対する改訂を除き、2016年度と同じ会計方針に基づき作成されている。

IFRS第12号（改訂版）、IFRSの年次改善（2014 - 2016サイクル）（2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）年次改善プロセスは、軽微かつ不急のIFRS改訂を集約し1つのパッケージで1年毎に発行する仕組みとなっている。当該改訂は、公社の連結財務書類に影響を与えていない。

IAS第7号（改訂版） 開示イニシアチブ（2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）財務諸表の利用者が、キャッシュ・フローから生じる変動および非資金の変動の両方を含む、財務活動から生じる負債の変動を評価できるよう変更が加えられた。当該改訂は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えていない。

IAS第12号（改訂版） 未実現損失に関する繰延税金資産の認識（2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該改訂は、将来減算一時差異の存在は、報告期間末時点における資産の簿価およびその税務基準額の比較にのみ依拠し、将来における資産の簿価の変動の可能性または資産の予想回復状況による影響を受けない旨を明確化している。当該改訂は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えていない。

2017年度に施行されたその他の新基準または改訂基準は、連結財務書類に影響を与えなかった。

#### 未適用の新規および改訂版の基準および解釈

公社は、IASBにより既に公表された以下の新規および改訂版の基準および解釈をいまだ適用していない。公社は、これらをその施行日またはかかる日が会計年度の初日以外の日である場合には翌会計年度の初日から適用する予定である。IASBにより公表され2017年1月1日以降に施行される基準は以下のとおりである。

**「IFRS第9号 金融商品」の基準が2018年1月1日の施行後に公社の連結財務書類に与える影響**

IFRS第9号 金融商品（2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：IFRS第9号は、IAS第39号の既存の原則に代替する。新基準には、金融資産の減損の計算のための新たな予想信用損失モデルを含む、金融商品の分類および測定に係る改訂指針ならびに新しい一般的なヘッジ会計の要件が含まれる。当該基準は、IAS第39号から、金融商品の認識および認識の中止に係る指針も承継している。当該新基準は、公社の連結財務書類に影響を与えるものと予想される。2016年度において、公社は影響調査を含むIFRS第9号実施プロジェクトを開始した。2017年度において、公社は予想信用損失モデルを開発し、分類変更の分析および記録を行い、会計手続および監視手続を改訂し、2017年6月末以降、最終テストを並行して実施した。IFRS第9号実施に関連したシステム開発は、2018年度初頭も続けられる予定である。グループは、IFRS第9号を2018年1月1日から適用する予定である。

**分類および測定** - IFRS第9号に基づき、金融資産は、償却原価区分、その他の包括利益を通じた公正価値区分または損益を通じた公正価値区分に分類される。金融資産の分類は、金融資産の管理に適用される事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づく。公社は、金融資産の管理のために2種類の事業モデルを特定している。1つ目の事業モデルは、金融資産の保有および契約上のキャッシュ・フローの回収に基づいている。もう1つの事業モデルは、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却に基づいている。事業モデルの決定において、公社は、事業目的を達成するために金融資産がどのように管理されているかに基づき、金融資産を各グループに振り分けてきた。IFRS第9号に従った事業モデルの決定の一環として、公社は、金融資産の管理の目的、管理報告の内容および過去の売却実績を分析している。

金融資産の分類は、公社の損益計算書または財政状態計算書に大きな影響を与えないものと予想される。適用される事業モデルに要求される分類は、概ねIAS第39号に基づく分類に合致している。公社の貸付は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの範疇に該当している。流動性投資は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルの範疇に該当している。上記に加え、銀行口座残高、銀行預金、クレジット・サポート・アネックスに係る受取担保およびリバース・レポ取引等の金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの範疇に該当している。

公社の短期貸付および長期貸付に関し特定される事業モデルに基づき、IFRS第9号では、かかる金融資産は償却原価により測定される。IAS第39号では、貸付けは主に「貸付金および債権」に分類され、地方自治体の商業・ペーパーおよび地方自治体関連企業の商業・ペーパーは「満期保有目的」に分類されていた。IFRS第9号では、以前、公正価値オプションを用いて測定されていた貸付けは、償却原価により測定される。かかる金融資産の契約上のキャッシュ・フローについて実施されたSPPIテストの結果、一定の仕組金利条件付きの貸付契約は、損益を通じて公正価値で測定される。

流動性投資は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルの範疇に該当している。このため、当該事業モデルに基づき、現在、売却可能に分類されている投資は、IFRS第9号でも、その他の包括利益を通じて公正価値（FVOCI）により測定される。固定金利債券の大半は、公社のリスク管理方針に基づき、金利スワップによりヘッジされている。公社は、公正価値オプションの使用を選択しなければ発生するであろう測定または認識の不一致（会計上のミスマッチ）を排除するため、かかる債券について公正価値オプションの使用を選択する予定である。IAS第39号では、公正価値オプションを使用して測定されていたコマーシャル・ペーパーに対する投資は、その他の流動性投資と同じ事業モデルの一部であるため、IFRS第9号では、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される。公社の流動性投資には、投資ファンドの持分および2008年度に満期保有目的に振替えられた債券も含まれる。金融資産について、公社は、当該事業モデルに含まれる金融資産の全ての契約上のキャッシュ・フローが、元本および利息の支払いのみであるというIFRS第9号の要件を満たしているか否かを判断するために、SPPIテストを実施した。SPPIテストの結果、投資ファンドおよび2008年度に振替えが行われた債券の契約上のキャッシュ・フローは、元本および利息の支払いのみであるとはみなされないため、当該事業モデルにもかかわらず、損益を通じて公正価値により測定される。

貸借対照表の「信用機関に対する貸付金」の項目に含まれる銀行口座残高、銀行預金、クレジット・サポート・アネックスに係る受取担保およびリバース・レポ取引は、契約上のキャッシュ・フローを回収することにより目的が達成される事業モデルの範疇に該当している。このため、IAS第39号では貸付金および債権として分類されていたかかる金融資産は、引き続き償却原価により測定される。

IAS第39号の場合と同様に、IFRS第9号でも、公社はその金融負債の大半を償却原価により分類する予定である。しかしながら、従来より多くの金融負債に対し公正価値オプションが適用される見込みである。IAS第39号では、公社は、為替スワップによりヘッジされている外貨建て短期債券にのみ公正価値オプションを適用していた。IFRS第9号に基づき公正価値オプションを適用した場合、自社の信用リスクの変動はその他の包括利益に表示される。償却原価により測定される金融負債の大半に対し、公正価値ヘッジ会計が適用され見込みである。

**ヘッジ会計** - 固定金利および長期基準レートの貸付けにはポートフォリオ・ヘッジ会計が適用される。公社は、IAS第39号に従いポートフォリオ・ヘッジ会計を使用し続ける予定である。固定金利のリース契約については、公社はIFRS第9号のヘッジ会計の使用に移行する予定である。IFRS第9号への移行に際し、公社は債券投資についてヘッジ会計の使用を停止する予定である。また、公社は、公正価値オプションの使用の増加に伴い、金融負債に対する公正価値ヘッジ会計の使用割合を縮小する予定である。外国為替負債に対する公正価値ヘッジ会計において、公社は、外国為替ベース・スプレッドをヘッジ関係から除外する選択を使用する予定である。これにより、外国為替ベース・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係の非有効部分が生じることはない。

**減損** - IFRS第9号の減損に係る要件は、発生損失に基づく現行のモデルではなく、予想信用損失モデルに基づいている。一般的な想定は、当該基準の適用により、IFRS第9号に従い計算される予想信用損失は減損額を増加させ、これにより資本を減少させ、自己資本比率を低下させる、というものである。IFRS第9号に従い、その他の包括利益を通じて公正価値により、または償却原価により測定されるすべての金融資産、ファイナンス・リースに基づく債権ならびに拘束力のあるオフバランスシート・ローン・コミットメントについて、減損テストが実施される予定である。

予想信用損失減損モデルの範囲における資産は、3つのカテゴリーに分類される。ステージ1には、信用リスクが大幅に増加していない資産が含まれる。ステージ2には、信用リスクが大幅に増加した資産が含まれ、ステージ3にはデフォルトの定義を満たす資産が含まれる。デフォルトの定義は、公社の自己資本比率の計算およびリスク管理に沿っている。ステージ1に対する引当ては、12ヶ月間の予想信用損失に相当する。ステージ2およびステージ3については、引当ては残存期間全期間の予想信用損失に相当する。現在の分析によれば、公社の資産の大部分はステージ1に含まれる。2017年度上半期において、公社は、予想信用損失計算モデルを開発し、同時に、すべての必要なインプット情報が考慮されるよう、顧客分析ツールを開発中である。予想信用損失は、デフォルト確率 × デフォルト時損失率 × デフォルト時エクスポージャーという計算式およびモデル化されたリスク・パラメータを用いて計算される。貸付ポートフォリオに係るデフォルト時損失率の計算において、公社は想定される地方自治体または政府からの保証を算入する。これによりデフォルト時損失率は低減される。予想信用損失は、実効金利またはその近似値を用いて、報告日まで割り引かれる。

ステージ1およびステージ2からの振替は、最初の認識時から報告日までの間に、信用リスクが大幅に増加したかどうかに基づいている。公社は、信用リスクが最初の認識時以降大幅に増加したかどうかの評価について、特定の基準を使用している。下記の要因の1つが、信用リスクが大幅に増加したことを示唆すれば、金融商品はステージ1からステージ2に振替えられる。

- ・最初の認識時に対するデフォルト確率の割合および絶対値の両方の変動に基づく信用リスクの大幅な増加の基準値。
- ・金融資産に係る免除等の追加的な質的要因。
- ・30日延滞している金融資産。

ステージ2とステージ3との間の振替は、信用リスクに基づき金融資産の信用減損が生じているかどうかに基づいている。金融資産は、減損の客観的証拠が存在する場合に減損する。金融資産は、猶予期間後に一定の基準を満たせば、上位のステージに戻される可能性がある。予想信用損失に関するデフォルトの定義は、リスク管理において使用されている定義と同義である。

予想信用損失の測定において、過去の事象および将来の予測に関する情報が使用される。予想信用損失モデルに将来の予測に関する情報を使用するには、判断が必要とされる。前述の要因に加え、当該モデルには重要な意味を有するマクロ経済変数も含まれる。その予測はマクロ経済シナリオに含まれる。

**2018年1月1日の移行による資本に対する影響** - 公社は、移行に係る予想信用損失引当金を最大 - 3百万ユーロと見積もっていたため、公社の財務成績または自己資本比率に重大な影響を与えないものと予想される。移行に伴い、引当金により資本は減少する。

公社は、IFRS第9号への移行によるその他の変更により、資本は20百万ユーロから30百万ユーロ減少するものと見積もっている。

IFRS第9号（改訂版）：（負の補償を伴う期限前償還要素）\*（2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該改訂により、企業は、一定のいわゆる負の補償を伴う期限前償還条項付金融資産を、償却原価により測定することが可能となる。

\* 当該改訂は、2017年11月27日現在、EUにより承認されていない。

## その他のIFRS基準

IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益（2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：当該新基準は、現行のIAS第18号およびIAS第11号（基準および関連する解釈）に代替する。IFRS第15号では、収益を認識する時点およびその金額の決定について、5つのステップから構成されるモデルが定められている。収益は、企業が顧客に財またはサービスに対する支配を移転した一定の期間または一時点で認識される。当該基準は、広範な新開示要件も導入している。当該改訂は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えないものと予想される。

IFRS第15号（改訂版） IFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）の明確化（2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）かかる明確化は、上記のIFRS第15号の影響に関する予測に含まれている。

IFRS第16号 リース（2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：新基準は、現行のIAS第17号（基準および関連する解釈）に代替する。IFRS第16号は、借手がリース契約を貸借対照表上、使用権資産およびリース負債として認識するよう定めている。会計モデルは、IAS第17号に基づく現行のファイナンス・リース会計に類似している。適用可能な2つの例外規定があり、これらは、リース期間が12ヶ月以下の短期契約か、または低価値の項目すなわち5,000米ドル以下の価値の資産に関するものである。貸手の会計処理は、概ね現行のIAS第17号に類似した会計処理にとどまっている。当該改訂は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えないものと予想される。

IFRS第10号（改訂版）連結財務諸表およびIAS第28号（改訂版）関連会社および共同支配企業に対する投資 - 投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出（発効日は無期限に延期されている。）当該改訂は、投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出の処理に係る要件の明確化に対処している。当該改訂は、公社の連結財務書類に影響を与えないものと予想される。

IFRIC解釈第22号 外貨建取引と前渡・前受対価（2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）外貨建ての対価を、これに関連する項目（資産、費用または収益）に先立って支払うかまたは受け取る場合、IAS第21号「為替レートの変動の影響」の基準では、関連する項目を換算する取引日の決定方法について明確にされていない。当該解釈は、取引日は企業が最初に前渡・前受対価から生じる前渡資産または繰延収益を認識した日である旨を明確化している。複数の支払いまたは受取りのある取引については、各支払いまたは受取りにつき個別の取引日が設定される。当該改訂は、公社の連結財務書類に影響を与えないものと予想される。

IAS第40号（改訂版）投資不動産の振替え（2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）投資不動産の振替えを行う場合、当該改訂は、経営者の意図の変更のみでは用途変更の証拠とならない旨を明確化している。用途変更の証拠事例も、完成した不動産に加え建設中または開発中の不動産も含めるよう改訂されている。当該改訂は、公社の連結財務書類に影響を与えないものと予想される。

IFRSの年次改善（2014 - 2016サイクル）（2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）年次改善プロセスは、軽微かつ不急のIFRS改訂を集約し1つのパッケージで1年毎に発行する仕組みとなっている。当該改訂は、IFRS第1号およびIAS第28号に関するものである。その影響は、各基準により異なるが、重大ではない。

IFRIC第23号 法人所得税務処理に関する不確実性\*（2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）当該解釈は、税務当局が未だ容認していない法人所得税務処理に係る会計を明確化するものである。主要な評価基準は、税務当局が企業の選択した税務処理を容認するか否かである。これを検討するに当たり、税務当局は提案された税務処理の調査においてすべての関連情報に関する完全な知識を有していると仮定する。

IFRSの年次改善（2015 - 2017サイクル）（2019年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）年次改善プロセスは、軽微かつ不急のIFRS改訂を集約し1つのパッケージで1年毎に発行する仕組みとなっている。当該改訂は、IFRS第3号、IFRS第11号、IAS第12号およびIAS第23号に関するものである。

今後の会計期間に適用される予定のその他の基準および解釈は、連結財務書類に影響を与えるものとは想定されていない。

## 注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション

### リスク管理の一般原則

会社の事業には、会社のリスク・ポジションを取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。会社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスク・プロファイルを会社の優れた信用格付（Aa1/AA+）を低下させないような低いレベルに保つことである。

会社は、その事業に関連するリスクを定期的に調査し、継続的にリスクの認識および管理手法を展開している。リスクは定期的なリスク分析により評価されている。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。会社は、担保、保証、デリバティブ、保険および積極的なリスク管理により、特定したリスクを抑制する。独自の分析によれば、会社は誤方向リスクが内在する負債を有していない（カウンターパーティーが債務不履行に陥る可能性は、一般的な市場リスク要因と正の相関関係にある。）。

2016年度において、会社は、より詳細かつ透明性の高いリスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）の導入により、リスク管理方法をさらに進展させた。当該フレームワークは、少なくとも年に1度定期的に更新され、会社の取締役会がその文書を承認する。リスク・アペタイト・フレームワークの目的は、会社が、

1. その戦略に内在するリスクおよび内部リスクを、効率的に特定、評価および管理し、
2. その事業戦略の実施において、会社が積極的に取るかまたは取ることができるリスクの量を理解および決定し、これを積極的に表明し、
3. 会社のリスク選好度に関する正当な検討、ならびに事業およびリスク負担に係る判断に関する効率的かつ信頼性のある検討および挑戦を促進できるようにすることである。

リスク・アペタイト・フレームワークは、短期および長期戦略計画、資本および財務計画、回復計画ならびに報酬方針と結びついている。リスク・アペタイト・フレームワークは、ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）およびILAAP（流動性充実度評価プロセス）と全面的に連携している。

公社は、独立した外部業者の協力の下、総合的なストレス・テストを毎年実施している。リスク管理部門および業務部門双方が、ストレス・シナリオの設計プロセスに関与している。2017年度下半期に実施された直近のストレス・テストの目的は、2017年から2023年における公社の自己資本比率の動向を分析することであった。当該テストは、事業リスク、市場リスクおよび信用リスクならびに異なる状況におけるそれらの予想される財務上の影響の分析に使用された。当該テストにはまた、公社の資本が危機的な低水準に低下するような例外的な状況における動向を分析する、いわゆるリバース・ストレス・テストも含まれていた。過去のストレス・テストと同様に、結果は、現在の所要自己資本に基づけば、公社の資本水準は、非常に厳しい状況下でも対象期間中は十分であることを示していた。さらに、結果は、公社が予想される3%のレバレッジ比率の要件を満たす十分な額の自己資本を有していることを示した。

2017年度中、公社のリスク・ポジションに重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっており、公社の査定によれば、リスク管理は設定された要件を満たしている。公社のリスク・ポジションは、月次リスク報告の一部として取締役会に定期的に報告され、また、最高リスク管理責任者は、取締役会のリスク委員会に対し、公社のリスク・ポジションに関するより広範な半期総括を報告する。

#### リスク管理および自己資本比率管理に係る組織

リスク管理において使用される公社の一般的な原則、制限および測定方法は、取締役会により決定される。取締役会のリスク委員会は、リスク戦略およびリスク負担に関する事項ならびに公社による取締役会が決定したリスク戦略の遵守の監督について取締役会を補佐する。リスク管理の目的は、貸付け、資金調達、投資およびその他の事業運営に関連するリスクが、リスク・アペタイト・フレームワークおよび関連するリスク方針に規定される、公社の低リスク・プロファイルに沿うことを確実にすることである。取締役会は、公社はその事業の性質およびリスク度に見合った十分なレベルのリスク管理を有していると判断している。

公社は、さまざまな部門および意思決定機関の役割および責任を含む事業運営の全部をカバーする、広範なリスク管理組織を有している。

二次的な防御手段としての役割を果たし、業務部門から独立しているリスク管理部門は、最高リスク管理責任者の下、リスク管理原則および手続きに関して責任を負っている。キャピタル・マーケット部門（防御の最前線）は、取締役会が設定した制限の範囲内で市場取引を締結することにより、連結貸借対照表の金利リスク・プロファイルの管理について責任を負っている。リスク・ポジションおよび制限使用は、定期的に経営陣および取締役会に報告される。事業管理・報告部門は、最高財務責任者の下、自己資本比率および自己資本の構成に関する原則について責任を負っている。コンプライアンス部門（二次的な防御手段）は、公社の法規制の遵守を監視している。最後に、内部監査（三次的な防御手段）は、公社の事業運営のさまざまな分野を日常的に監査している。

#### 戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業の推進について公社がその戦略の選択を誤る可能性、またはその戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予測の継続的な監視および分析ならびに競争および事業環境の変化の分析に基づき行われている。リスクおよびその重要性は、戦略プロセスの一環として、また経営陣による年次評価に関連して、毎年評価されている。現在の戦略は2022年度まで継続され、少なくとも年に1度更新される。



## 信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。公社の顧客は、地方自治体、自治体連合および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業およびその他の非営利組織から構成されている。公社は、直接、地方自治体および自治体連合に対してのみ、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証または不足補填保証、または国による不足補填保証による保証が付されていないなければならない。貸付けに地方自治体または国による不足補填保証が付される場合は、主担保金が必要とされる。主担保金の金額は、かかる貸付金額の1.2倍に相当する金額でなければならない。信用リスクを低減する目的でかかる保証が必要とされているため、供与された貸付けはすべて、自己資本比率の計算においてゼロ・リスクとして分類される。公社は、リース・サービスの対象の残存価値リスクを負担しない。公社は、顧客への融資において信用損失を被ったことはない。公社の貸付けはすべて、自己資本比率の計算においてリスク・ウェイト0パーセントが適用されるカウンターパーティーに対するものであるため、公社は貸付けに関して顧客に対する制限を設けていない。しかしながら、公社は、定期的に顧客の信用リスクおよび支払実績を分析している。

公社は、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ商品に係る信用リスクにもさらされている。カウンターパーティーを選別する際に、公社は、外部信用格付に基づき取締役会により承認された原則および制限に従い信用リスクを評価する。債券の額面価額およびこれに相当するデリバティブの信用価値（時価法に基づく。）が、信用リスクを監視するために利用されている。

公社は、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブのカウンターパーティーから生じる信用リスクを制限している。公社は、49件の有効なクレジット・サポート・アネックスを有しており、そのうち37件は日毎の証拠金決済が必要である。さらに、特定のカウンターパーティーのデリバティブ・カウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用される。

カウンターパーティーの信用リスクを測定する信用評価調整および公社独自の負債評価調整の両方が、デリバティブのカウンターパーティーから生じる信用リスク・エクスポージャーの計算において考慮される。信用評価調整は、デリバティブのカウンターパーティー毎に、デフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の想定損失額を考慮して、デリバティブ・ポートフォリオの満期までの期間にわたる公社のプラスの予想エクスポージャーを計算することにより見積もられる。計算のためのインプット・データは、クレジット・サポート・アネックス契約の条件、市場で一般的に承認されているデフォルト時損失率に係る推定および格付推移マトリックスに基づく予想デフォルト確率に基づいている。同様に、負債評価調整は、公社独自のデフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の損失を考慮して、公社のマイナスの予想エクスポージャーに基づき決定される。

2016年5月、公社はEMIR（欧州市場インフラ規則）に基づき、標準的な店頭デリバティブ取引の清算に関して、中央清算機関の使用に切り替えた。かかる方式では、日々の清算過程の終わりに、中央清算機関が各清算済み取引のカウンターパーティーとなる。中央清算機関による清算の目的は、カウンターパーティー・リスクを減少させることである。現在、公社は、清算ブローカーのサービスを提供する2社のグローバル・バンクを利用している。

## 貸借対照表項目および拘束力のあるローン・コミットメントのエクスポージャー

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力のある ローン・ コミットメント
公共部門企業	12,947,021	9,672,506	-	2,506,927	767,588
企業および住宅供給企業	13,024,370	11,598,759	-	87,670	1,337,941
非営利団体	394,258	379,581	-	-	14,677
信用機関	5,144,550	-	1,251,391	3,893,159	-
その他	6,478	-	-	6,478	-
<b>合計</b>	<b>31,516,678</b>	<b>21,650,847</b>	<b>1,251,391</b>	<b>6,494,234</b>	<b>2,120,206</b>

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力のある ローン・ コミットメント
公共部門企業	13,535,122	9,770,593	-	2,960,638	803,891
企業および住宅供給企業	12,192,342	11,051,611	-	91,012	1,049,719
非営利団体	403,243	373,535	-	-	29,708
信用機関	4,830,180	-	438,811	4,391,369	-
その他	26,419	-	-	26,419	-
<b>合計</b>	<b>30,987,306</b>	<b>21,195,739</b>	<b>438,811</b>	<b>7,469,437</b>	<b>1,883,319</b>

## カウンターパーティーの信用格付によるデリバティブ契約の名目価値の内訳

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
フィンランド地方自治体	2,007,231	2,110,387
中央清算機関	10,241,247	2,877,791
AAA	-	-
AA	15,810,173	14,512,222
A	28,859,102	36,513,128
BBB	4,472,630	5,464,418
<b>合計</b>	<b>61,390,383</b>	<b>61,477,946</b>

## クレジット・サポート・アネックス契約に基づく差入/受取現金担保

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
差入担保	-1,227,170	-421,600
中央清算機関に対する差入担保	-148,205	-49,838
受取担保	699,780	2,157,680
<b>担保純額</b>	<b>-675,595</b>	<b>1,686,242</b>

## 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の好ましくない変動または市場価格の不安定性により、公社に損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、外国為替、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。公社は、事業運営から生じる金利リスクをデリバティブ契約の利用により管理している。金利リスクは、主に資産と負債との間におけるEuriborの利率の差異から生じる。公社は、すべての外貨調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約により、為替リスクをヘッジしている。公社は重大な為替リスクを負担していない。デリバティブ契約は他の市場リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブ契約はヘッジ目的のためにのみ利用することができる。

## 内国通貨建ておよび外国通貨建て資金調達

2017年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	3,860,290	42,190	3,902,480
公法人および公共部門企業に対する債務	393,161	253,398	646,558
発行債券	3,530,439	22,773,522	26,303,961
<b>合計</b>	<b>7,783,890</b>	<b>23,069,109</b>	<b>30,853,000</b>

## 簿価による資金調達およびヘッジの通貨別内訳

2017年12月31日 （単位：千ユーロ）	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
長期資金調達	9,324,063	3,592,093	985,231	1,485,552	3,848,825	19,235,764
短期資金調達	3,608,134	-	225,212	-	-	3,833,346
<b>通貨リスク合計</b>	<b>12,932,197</b>	<b>3,592,093</b>	<b>1,210,443</b>	<b>1,485,552</b>	<b>3,848,825</b>	<b>23,069,109</b>
ヘッジ目的のデリバティブ	-12,932,197	-3,592,093	-1,210,443	-1,485,552	-3,848,825	-23,069,109
ヘッジされていない通貨リスク	-	-	-	-	-	-

## 内国通貨建ておよび外国通貨建て資金調達

2016年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	5,268,229	94,088	5,362,317
公法人および公共部門企業に対する債務	590,874	282,045	872,919
発行債券	2,377,486	22,206,683	24,584,169
<b>合計</b>	<b>8,236,590</b>	<b>22,582,816</b>	<b>30,819,406</b>

## 簿価による資金調達およびヘッジの通貨別内訳

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
長期資金調達	9,790,352	4,106,564	1,579,468	1,702,558	4,264,525	21,443,467
短期資金調達	1,139,348	-	-	-	-	1,139,348
<b>通貨リスク合計</b>	<b>10,929,701</b>	<b>4,106,564</b>	<b>1,579,468</b>	<b>1,702,558</b>	<b>4,264,525</b>	<b>22,582,816</b>
ヘッジ目的のデリバティブ	-10,929,701	-4,106,564	-1,579,468	-1,702,558	-4,264,525	-22,582,816
ヘッジされていない通貨リスク	-	-	-	-	-	-

## 内国通貨建ておよび外国通貨建て金融資産

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
現金および中央銀行における残高	3,554,182	-	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,245,650	5,742	1,251,391
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,650,847	-	21,650,847
債券	6,287,365	206,869	6,494,234
株式および出資持分	9,662	-	9,662
その他の資産	135,508	12,697	148,205
<b>合計</b>	<b>32,883,213</b>	<b>225,308</b>	<b>33,108,521</b>

## 簿価による資産およびヘッジの通貨別内訳

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
信用機関に対する貸付金	5,239	-1	83	345	76	5,742
債券	91,091	18,899	17,948	51,193	27,737	206,869
その他の資産	12,697	-	-	-	-	12,697
<b>通貨リスク合計</b>	<b>109,027</b>	<b>18,898</b>	<b>18,031</b>	<b>51,538</b>	<b>27,814</b>	<b>225,308</b>
ヘッジ目的のデリバティブ	-96,094	-18,899	-17,948	-51,193	-27,737	-211,872
ヘッジされていない通貨リスク	12,933	-1	83	345	76	13,436

## 内国通貨建ておよび外国通貨建て金融資産

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
現金および中央銀行における残高	988,949	-	988,949
信用機関に対する貸付金	432,402	6,131	438,533
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,195,739	-	21,195,739
債券	7,237,952	231,486	7,469,437
株式および出資持分	9,695	-	9,695
その他の資産	58,816	3,799	62,615
<b>合計</b>	<b>29,923,553</b>	<b>241,416</b>	<b>30,164,969</b>

## 簿価による資産およびヘッジの通貨別内訳

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	日本円	英国ポンド	スイス・フラン	その他の通貨	合計
信用機関に対する貸付金	5,466	7	240	379	40	6,131
債券	117,753	48,625	17,536	37,102	10,470	231,486
その他の資産	3,799	-	-	-	-	3,799
<b>通貨リスク合計</b>	<b>127,018</b>	<b>48,632</b>	<b>17,776</b>	<b>37,481</b>	<b>10,509</b>	<b>241,416</b>
ヘッジ目的のデリバティブ	-117,753	-48,625	-17,536	-37,102	-10,470	-231,486
<b>ヘッジされていない通貨リスク</b>	<b>9,265</b>	<b>7</b>	<b>240</b>	<b>379</b>	<b>40</b>	<b>9,930</b>

公社は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

通貨ポジション

金利リスク

バリュート・アット・リスク

経済価値

収益リスク

流動性ポートフォリオ投資の価格リスク

## 通貨ポジション

通貨ポジションは、異なる通貨建ての資産と負債の差額としてユーロ建てで算出される。

(単位：千ユーロ)	通貨ポジション
2017年12月31日	13,436
2016年12月31日	9,930

## バリュート・アット・リスク

バリュート・アット・リスクの数値は、10日の期間内に99%の確率で生じうる、貸借対照表上の市場価値の最大のマイナスの変動をユーロ建てで表している。当社が使用するバリュート・アット・リスク・モデルは、貸借対照表上の市場リスク、即ち実質的には金利感応度を測定するが、これは当社がその他すべての市場リスクをヘッジしているためである。当該モデルは貸借対照表上の信用リスクは測定しない。

(単位：千ユーロ)	12月31日	年間平均	年間最低	年間最高
2017年	-2,200	-2,995	-1,860	-3,750
2016年	-3,290	-4,128	-3,290	-5,860

## 経済価値

経済価値は、貸借対照表の現在価値の金利感応度を示す。これは、異なるイールド・カーブの変動局面において、金利の影響を受けやすいキャッシュ・フローの現在価値の変動の計算により測定される。基本想定は、イールド・カーブからの200ベース・ポイントの増減である（下限は0%。）。

(単位：千ユーロ)	影響	自己資本に対する度合い
2017年12月31日	-5,600	0.44%
2016年12月31日	-6,200	0.56%

## 収益リスク

収益リスクとは、公社の利息純収益に対する金利変動の悪影響を指す。基本想定は、イールド・カーブからの100ベース・ポイントの乖離である。かかる影響は、公社の利益率および自己資本に則して評価される。

(単位：千ユーロ)	影響	利息純収益に対する度合い
2017年12月31日	-20,207	10.7%
2016年12月31日	0	0.0%

2017年度末現在、収益リスクには、貸付金に係るゼロ・フロア・オプションが含まれていた。

## 価格リスク

価格リスクとは、投資リスクの変動または市場のリスク感応度の変動に起因する市場における期待収益率の変動による、流動性投資の市場価値の変動の可能性を指す。期待収益率の変動は、99%の信頼水準で計算される。

(単位：千ユーロ)	期待収益率の変動	影響	自己資本に対する度合い
2017年12月31日	0.20pp	-26,800	2.1%
2016年12月31日	0.5pp	-83,399	7.4%

## 流動性リスク

流動性リスクとは、公社が財務契約またはその他の財務活動の決済から生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。公社は、顧客向け貸付および資金調達との間の平均満期を制限することにより流動性リスクを管理している。また、公社は、最低6ヶ月間の流動性需要のために十分な利用可能流動性の最低基準（サバイバル・ホライズン）を設定している。公社の取締役会は、流動性リスクについて、リファイナンス・ギャップおよびサバイバル・ホライズンを設定している。

満期による金融負債の内訳は、年度末の外国為替レートをを用いてユーロに換算した元本および将来の利払い額により表示されている。コール・オプション付の金融負債は、表中、当該負債が次の繰り上げ返済日に繰り上げ返済される価格で表示されている。当該負債はまた、次の繰り上げ返済日に該当する満期毎に表示されている。財務書類中の信用機関に対する債務の項目には、合計699,780千ユーロのクレジット・サポート・アネックスに基づく担保が含まれる。これらは、その支払日が未定であり、デリバティブの公正価値の変動に依拠するが、3ヶ月以下の満期の欄に表示されている。今後12ヶ月以内に返済期限が到来するものとして表示されている金融負債の一部は、繰り上げ返済の可能性がある。現在の予測に基づけば、かかる金額のうち30%から50%が繰り上げ返済される見込みである。公社は、すべてのユーロ建ての変動金利による資金調達をヘッジしている。また、すべての変動金利の貸付けもヘッジされている。デリバティブの影響を評価するため、デリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る金利キャッシュ・フローは1つの項目に表示されている。

流動資産は、将来返済期限が到来する債務の支払いに使用される場合がある。また、公社は資金調達源を適切に多様化しているため、さまざまな市場において新たな資金調達をフレキシブルに行うことができ、返済期限が到来する債務の支払いに充当するために新たな資金調達を行うことができる。

公社は、フィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーである。公社は、フィンランド銀行に対し貸付債権を担保差入しており、かかる担保により中央銀行から貸付けを受けることができる（本連結財務書類に対する注記25を参照のこと。）。

## 満期による金融負債の内訳

2017年12月31日（単位：千ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	723,887	82,188	992,080	1,224,335	1,772,738	4,795,228
公法人および公共部門企業に対する債務	63,397	80,650	305,032	193,646	115,315	758,039
発行債券	7,188,833	4,513,837	11,922,995	3,698,975	859,616	28,184,257
<b>合計</b>	<b>7,976,117</b>	<b>4,676,674</b>	<b>13,220,107</b>	<b>5,116,956</b>	<b>2,747,669</b>	<b>33,737,524</b>

## 満期によるデリバティブの内訳

2017年12月31日（単位：千ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
デリバティブ資産	50,377	176,489	473,695	550,167	182,590	1,433,318
デリバティブ負債	-537,816	-324,615	-1,010,354	-206,494	-136,754	-2,216,034
デリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る金利キャッシュ・フロー	209,142	382,079	1,148,097	232,795	542,065	2,514,177
<b>合計</b>	<b>-278,297</b>	<b>233,953</b>	<b>611,438</b>	<b>576,467</b>	<b>587,901</b>	<b>1,731,461</b>

## 満期による金融負債の内訳

2016年12月31日（単位：千ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,274,489	78,721	563,980	1,169,587	1,764,812	5,851,589
公法人および公共部門企業に対する債務	36,571	176,232	376,097	220,595	113,152	922,647
発行債券	4,676,960	6,147,547	12,614,496	2,091,948	683,321	26,214,272
<b>合計</b>	<b>6,988,020</b>	<b>6,402,501</b>	<b>13,554,573</b>	<b>3,482,130</b>	<b>2,561,285</b>	<b>32,988,508</b>

## 満期によるデリバティブの内訳

2016年12月31日（単位：千ユーロ）	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
デリバティブ資産	58,149	551,579	1,824,114	742,671	457,789	3,634,302
デリバティブ負債	-47,774	-185,837	-1,014,586	-183,305	-245,356	-1,676,859
デリバティブ資産およびデリバティブ負債 に係る金利キャッシュ・フロー	160,611	355,263	1,016,462	342,200	987,519	2,862,055
<b>合計</b>	<b>170,986</b>	<b>721,005</b>	<b>1,825,989</b>	<b>901,566</b>	<b>1,199,952</b>	<b>4,819,498</b>

## 流動性の管理

会社は、注記6において、金融資産の満期返済額を満期日毎に表示している。当該表に記載されている満期返済額にかかわらず、会社は流動性の管理のために下記の資産を保有している。当該資産は、これらの契約上の満期日にかかわらず、流動性の管理のために売却することができる。

## 流動性を維持するための金融資産

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
現金および中央銀行における残高（中央銀行に対する要求払債権）	3,554,182	988,949
信用機関に対する貸付金		
信用機関に対する要求払いの貸付金	8,551	7,530
預金	-	-
レポ取引	-	-
債券		
売却可能に分類される債券	5,628,591	6,024,134
公正価値オプションが適用される債券	111,785	449,445
投資ファンドに対する持分	9,635	9,668
<b>合計</b>	<b>9,312,744</b>	<b>7,479,726</b>

債券の発行者の種類別内訳は注記10に記載されている。



## 市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、公社が市場価格でそのポジションを実現もしくはカバーできないようなリスクを指す。公社は、市場および商品の流動性を継続的に観察している。そのほか、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値で評価される債券のほとんどすべての市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

## オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なもしくは破綻した内部手続、不完全なもしくは破綻した方針、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務および手続きの一部として認識される。これは、各部門が自己評価により実施するオペレーショナル・リスクの年次分析により実施されている。オペレーショナル・リスクの管理は、公社の各管理部門および各業務部門の責任である。また、公社のリスク管理部門および法務・コンプライアンス部門は、他の管理部門および業務部門の支援を行い、全社レベルでオペレーショナル・リスクの管理を調整する責任を有する。

公社は、オペレーショナル・リスクを管理するためさまざまな手法を使用している。公社は、事業運営の指針として、取締役会により承認された内部方針および経営陣により承認された補足内部ガイドラインを有している。オペレーショナル・リスクはまた、取締役会により承認されたリスク・アパタイト・フレームワークにより管理されている。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続きは、定期的に更新され、それらの遵守は監視されている。事業活動、リスク管理、バックオフィス機能、ドキュメンテーションおよび会計の職務は分離されている。公社は、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。公社はその事業に係る保険契約を締結しており、保険による補償の水準を定期的に評価している。公社は、事業運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、様々な混乱をもたらす展開の下で、公社の機能継続を確実にし、損失を制限するよう策定されている。オペレーショナル・リスクの年次分析およびオペレーショナル・リスク事由に係る報告手続が、公社の事業継続計画を下支えしている。

公社のコンプライアンス機能は、公社の事業に関連する監督当局が発令する法律および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更に対応することを確実にしている。過去数年間において信用機関の事業に係る法律および規則は重大な変更直面し、今後も変更が続く予定であり、公社のコンプライアンスに課題が生じている。公社は、監督当局および利益団体ならびに公社の内部コンプライアンス機能（報告、影響の評価を含む。）の組織との積極的な連絡により、上記に関するリスクを最小化するよう努めている。

公社には、現行の事業運営の質、効率および規制のコンプライアンスの改善を目的とする重要な情報システムおよび事業プロセスに関連したプロジェクトが存在している。当該プロジェクトの規模はオペレーショナル・リスクをもたらすものであるため、公社はプロジェクトの管理および監視に関するモデル（定期報告を含む。）の構築および実施ならびに十分な資金の確保により、かかるリスクを最小化しようと努めている。開発プロジェクトに関連するリスクは、定期的に調査され監視されている。さらに、当該プロジェクトは内部監査による監査を受けている。

公社は、新たな商品およびサービスに係る承認手続を有している。当該手続は、新たな商品およびサービスの開発に際し、確実にすべての重大なリスクおよび事業運営上の要件が考慮されるようにすることを目的としている。公社はその事業運営において、重要な機能を外注していない。外注を行っている主な項目は、有価証券の保管、ITサポートおよびITサーバのバックアップ設備ならびに内部監査に関するものである。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化されたオペレーショナル・リスク事由報告システムによって監視しており、その報告は必要に応じて、業務方針を変更するため、またはオペレーショナル・リスクを低減するために他の手段を実施するために利用される。オペレーショナル・リスク事由は、経営陣および取締役会に対して報告される。2017年度にはオペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

### 注記3. 自己資本比率の管理原則

リスク負担および事業環境に関する公社の資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間は、業績動向および規制の変更により生じる所要資本の増加に関連した自己資本の適正性を予測し、十分な時間をかけ追加的な資本強化要請の可能性に対応することができるよう、今後5年間に及んでいる。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。公社はその自己資本比率計画を年に1度更新する。

自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅した公社の継続的かつ必要不可欠な戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施する。公社の取締役会が最終戦略を承認する。経営陣は、公社の業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。公社のリスク・ポジションおよび公社の財務状態に対するその影響も評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、自己資本を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の十分性は、月次の事業分析によっても監視される。

グループは、EUの自己資本規制（EU 575/2013）および自己資本指令（2013/36/EU）に基づき自己資本比率を計算している。信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算され、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。グループは、トレーディング勘定も株式またはコモディティーのいずれのポジションも有していないため、市場リスクに係る自己資本比率の計算において通貨リスクのみが考慮される。公社は、すべての外貨建て調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約を利用して為替リスクをヘッジしているため、公社の通貨ポジションは極めて小さい。スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク・ウェイトを決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算において、公社は地方自治体により付与された保証およびフィンランド共和国により付与された不足補填保証等の信用リスクを差し引く手法を使用している。デリバティブについては、ネットティング契約、担保契約（ISDA/クレジット・サポート・アネックス）および地方政府保証機構により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本を減じるために使用される。

自己資本比率に関する開示は、連結財務書類に対する注記44から注記48および公社財務書類に対する注記47から注記50に記載されている。取締役会報告書および財務書類に加え、公社は、自己資本比率およびリスク管理に関する第3の柱に基づく開示報告書を別途公表しており、これは公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

[次へ](#)

財政状態計算書に関する注記

注記4. 金融資産および金融負債

金融資産

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	公正価値 オプション	売買目的 保有	ヘッジ会計 が適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	3,554,182	-	-	-	-	-	3,554,182	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,251,391	-	-	-	-	-	1,251,391	1,251,391
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	21,497,205	-	-	153,642	-	-	21,650,847	23,440,944
債券	-	5,628,591	753,859	111,785	-	-	6,494,234	6,494,663
株式および出資持分	-	9,662	-	-	-	-	9,662	9,662
デリバティブ契約	-	-	-	-	206,388	1,226,930	1,433,318	1,433,318
その他の資産	148,205	-	-	-	-	-	148,205	148,205
<b>合計</b>	<b>26,450,983</b>	<b>5,638,253</b>	<b>753,859</b>	<b>265,427</b>	<b>206,388</b>	<b>1,226,930</b>	<b>34,541,839</b>	<b>36,332,366</b>

公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく431,732千ユーロの債権が含まれる。

2017年度において、3,811,080千ユーロの売却可能金融資産に分類される債券に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、公正価値ヘッジ会計が適用される7,068,042千ユーロの貸付金および債権が含まれる。その他の資産には、中央清算機関に対して差入れられた148,205千ユーロの現金担保が含まれる。

金融負債

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価に よる金融負債	公正価値 オプション	売買目的 保有	ヘッジ会計 が適用される デリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務	3,902,480	-	-	-	3,902,480	3,978,548
公法人および公共部門企業に 対する債務	646,558	-	-	-	646,558	650,712
発行債券	22,470,615	3,833,346	-	-	26,303,961	26,356,850
デリバティブ契約	-	-	258,308	1,957,725	2,216,034	2,216,034
<b>合計</b>	<b>27,019,654</b>	<b>3,833,346</b>	<b>258,308</b>	<b>1,957,725</b>	<b>33,069,033</b>	<b>33,202,145</b>

2017年度において、23,778,197千ユーロの償却原価による金融負債に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。

金融資産

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	公正価値 オプション	売買目的 保有	ヘッジ会計 が適用される デリバティブ	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	988,949	-	-	-	-	-	988,949	988,949
信用機関に対する貸付金	438,811	-	-	-	-	-	438,811	438,811
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	21,009,974	-	-	185,765	-	-	21,195,739	23,246,456
債券	-	6,024,134	995,858	449,445	-	-	7,469,437	7,469,787
株式および出資持分	-	9,695	-	-	-	-	9,695	9,695
デリバティブ契約	-	-	-	-	392,715	3,241,587	3,634,302	3,634,302
その他の資産	49,838	-	-	-	-	-	49,838	49,838
<b>合計</b>	<b>22,487,573</b>	<b>6,033,829</b>	<b>995,858</b>	<b>635,209</b>	<b>392,715</b>	<b>3,241,587</b>	<b>33,786,772</b>	<b>35,837,840</b>

公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく285,987千ユーロの債権が含まれる。

2016年度において、4,052,339千ユーロの売却可能金融資産に分類される債券に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、公正価値ヘッジ会計が適用される6,819,068千ユーロの貸付金および債権が含まれる。その他の資産には、中央清算機関に対して差入れられた49,838千ユーロの現金担保が含まれる。

**金融負債**

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価による金融負債	公正価値オプション	売買目的保有	ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	合計	公正価値
信用機関に対する債務	5,362,317	-	-	-	5,362,317	5,531,362
公法人および公共部門企業に対する債務	872,919	-	-	-	872,919	888,677
発行債券	23,444,821	1,139,348	-	-	24,584,169	24,650,226
デリバティブ契約	-	-	362,154	1,314,705	1,676,859	1,676,859
<b>合計</b>	<b>29,680,057</b>	<b>1,139,348</b>	<b>362,154</b>	<b>1,314,705</b>	<b>32,496,265</b>	<b>32,747,124</b>

2016年度において、23,907,845千ユーロの償却原価による金融負債に対して、公正価値ヘッジ会計が適用された。

注記5. 金融資産および金融負債の公正価値

2017年12月31日(単位:千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
<b>公正価値により測定される金融資産</b>					
売却可能金融資産					
債券	1,817,511	1,815,904	1,607	-	1,817,511
投資ファンドに対する持分	9,662	9,662	-	-	9,662
公正価値オプション					
債券	111,785	42,750	69,035	-	111,785
公法人および公共部門企業に対する貸付金	153,642	-	153,642	-	153,642
売買目的保有					
デリバティブ資産	206,388	-	167,692	38,696	206,388
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,226,930	-	1,226,930	-	1,226,930
<b>公正価値により測定される金融資産合計</b>	<b>3,525,918</b>	<b>1,868,316</b>	<b>1,618,905</b>	<b>38,696</b>	<b>3,525,918</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
貸付金および債権					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	7,068,042	-	7,562,122	-	7,562,122
売却可能金融資産					
債券	3,811,080	3,811,080	-	-	3,811,080
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>10,879,122</b>	<b>3,811,080</b>	<b>7,562,122</b>	<b>-</b>	<b>11,373,202</b>
<b>償却原価により測定される金融資産</b>					
貸付金および債権					
現金および中央銀行における残高	3,554,182	3,554,182	-	-	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,251,391	1,251,391	-	-	1,251,391
公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,429,162	-	15,725,180	-	15,725,180
満期保有目的					
債券	753,859	-	749,409	4,878	754,288
<b>償却原価により測定される金融資産合計</b>	<b>19,988,594</b>	<b>4,805,573</b>	<b>16,474,589</b>	<b>4,878</b>	<b>21,285,041</b>
<b>金融資産合計</b>	<b>34,393,634</b>	<b>10,484,969</b>	<b>25,655,617</b>	<b>43,575</b>	<b>36,184,161</b>

	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
2017年12月31日(単位:千ユーロ)					
<b>公正価値により測定される金融負債</b>					
公正価値オプション					
発行債券	3,833,346	-	3,833,346	-	3,833,346
売買目的保有					
デリバティブ負債	258,308	-	219,612	38,696	258,308
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,957,725	-	1,957,725	-	1,957,725
<b>公正価値により測定される金融負債合計</b>	<b>6,049,379</b>	<b>-</b>	<b>6,010,683</b>	<b>38,696</b>	<b>6,049,379</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
信用機関に対する債務	3,198,950	-	3,275,012	-	3,275,012
公法人および公共部門企業に対する債務	617,371	-	621,252	-	621,252
発行債券	19,961,876	-	20,044,115	-	20,044,115
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>23,778,197</b>	<b>-</b>	<b>23,940,379</b>	<b>-</b>	<b>23,940,379</b>
<b>償却原価により測定される金融負債</b>					
信用機関に対する債務	703,530	-	703,537	-	703,537
公法人および公共部門企業に対する債務	29,188	-	19,621	9,839	29,460
発行債券	2,508,739	-	1,535,834	943,555	2,479,389
<b>償却原価により測定される金融負債合計</b>	<b>3,241,456</b>	<b>-</b>	<b>2,258,992</b>	<b>953,394</b>	<b>3,212,386</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>33,069,033</b>	<b>-</b>	<b>32,210,054</b>	<b>992,091</b>	<b>33,202,145</b>

## ヘッジ会計が適用される項目の価値

(単位：千ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年度損益計算書 における認識額
<b>金融資産</b>			
ポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	128,136	213,373	-85,238
ヘッジ手段	-110,438	-197,474	87,037
<b>ポートフォリオ・ヘッジ会計純額</b>	<b>17,698</b>	<b>15,899</b>	<b>1,799</b>
公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,507	44,344	-12,837
ヘッジ手段	-31,755	-43,936	12,181
<b>公正価値ヘッジ会計純額</b>	<b>-248</b>	<b>408</b>	<b>-656</b>
<b>金融負債</b>			
公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	-404,663	-519,016	114,352
公法人および公共部門企業に対する債務	-56,718	-75,203	18,485
発行債券	154,820	-30,934	185,754
ヘッジ手段	306,070	623,149	-317,079
<b>公正価値ヘッジ会計純額</b>	<b>-491</b>	<b>-2,004</b>	<b>1,512</b>
<b>ヘッジ会計合計</b>	<b>16,959</b>	<b>14,303</b>	<b>2,655</b>

## ヘッジ会計の適用による売却可能金融資産の損益計算書に対する影響

(単位：千ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	金利リスクの 2017年度損益 計算書に対する影響	2017年度の 公正価値準備金 に対する影響*	公正価値 の変動*
<b>金融資産</b>					
公正価値ヘッジ会計					
債券	74,497	102,062	43,879	8,991	24,495
ヘッジ手段	-43,879	-82,683	-43,879	-	-
<b>公正価値ヘッジ会計純額</b>	<b>30,618</b>	<b>19,379</b>	<b>0</b>	<b>8,991</b>	<b>24,495</b>

\* 公正価値準備金に対する影響および公正価値の変動の欄の数値には繰延税金は含まれない。



	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
2016年12月31日(単位:千ユーロ)					
<b>公正価値により測定される金融資産</b>					
売却可能金融資産					
債券	1,971,795	1,968,603	3,193	-	1,971,795
投資ファンドに対する持分	9,695	9,695	-	-	9,695
公正価値オプション					
債券	449,445	15,573	433,872	-	449,445
公法人および公共部門企業に対する貸付金	185,765	-	185,765	-	185,765
売買目的保有					
デリバティブ資産	392,715	-	325,262	67,453	392,715
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	3,241,587	-	3,241,587	-	3,241,587
<b>公正価値により測定される金融資産合計</b>	<b>6,251,002</b>	<b>1,993,871</b>	<b>4,189,678</b>	<b>67,453</b>	<b>6,251,002</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
貸付金および債権					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	6,819,068	-	7,271,774	-	7,271,774
売却可能金融資産					
債券	4,052,339	4,052,339	-	-	4,052,339
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>10,871,407</b>	<b>4,052,339</b>	<b>7,271,774</b>	<b>-</b>	<b>11,324,113</b>
<b>償却原価により測定される金融資産</b>					
貸付金および債権					
現金および中央銀行における残高	988,949	988,949	-	-	988,949
信用機関に対する貸付金	438,811	438,811	-	-	438,811
公法人および公共部門企業に対する貸付金	14,190,906	-	15,788,918	-	15,788,918
満期保有目的					
債券	995,858	-	996,208	-	996,208
<b>償却原価により測定される金融資産合計</b>	<b>16,614,525</b>	<b>1,427,760</b>	<b>16,785,126</b>	<b>-</b>	<b>18,212,887</b>
<b>金融資産合計</b>	<b>33,736,934</b>	<b>7,473,970</b>	<b>28,246,578</b>	<b>67,453</b>	<b>35,788,002</b>

	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
2016年12月31日(単位:千ユーロ)					
<b>公正価値により測定される金融負債</b>					
公正価値オプション					
発行債券	1,139,348	-	1,139,348	-	1,139,348
売買目的保有					
デリバティブ負債	362,153	-	294,700	67,453	362,153
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	1,314,705	-	1,314,705	-	1,314,705
<b>公正価値により測定される金融負債合計</b>	<b>2,816,207</b>	<b>-</b>	<b>2,748,754</b>	<b>67,453</b>	<b>2,816,207</b>
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目</b>					
信用機関に対する債務	3,162,981	-	3,332,007	-	3,332,007
公法人および公共部門企業に対する債務	693,109	-	710,025	-	710,025
発行債券	20,051,756	-	20,063,292	-	20,063,292
<b>公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計</b>	<b>23,907,846</b>	<b>-</b>	<b>24,105,324</b>	<b>-</b>	<b>24,105,324</b>
<b>償却原価により測定される金融負債</b>					
信用機関に対する債務	2,199,337	-	2,199,355	-	2,199,355
公法人および公共部門企業に対する債務	179,811	-	178,652	-	178,652
発行債券	3,393,064	-	3,447,585	-	3,447,585
<b>償却原価により測定される金融負債合計</b>	<b>5,772,211</b>	<b>-</b>	<b>5,825,592</b>	<b>-</b>	<b>5,825,592</b>
<b>金融負債合計</b>	<b>32,496,265</b>	<b>-</b>	<b>32,679,671</b>	<b>67,453</b>	<b>32,747,124</b>

レベル1 評価は、測定日において企業が利用することができる活発な市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。使用される価格は調整されていない。取引が頻繁に行われ価格データが通常入手可能な場合、市場は機能しているとみなされる。公社は、一定の金融商品の評価を、同一の金融商品のブルームバーグおよびロイターズによる相場価格に基づき行っている。かかる相場(仲値)は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。したがって、かかる相場はかかる商品の公正価値を表している。レベル1の金融資産には主に債券投資が含まれる。

レベル2 評価は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。レベル2の金融商品は、機能している市場において活発に取引されておらず、その公正価値は一般的に承認されている評価モデルおよび評価方法を用いて決定される。

公正価値は、活発な市場における類似の資産もしくは負債の相場または活発でない市場における同等もしくは類似の資産もしくは負債の相場に基づき計算される場合がある。公正価値はまた、資産または負債につき観測可能な相場以外のインプット・データに基づき計算される場合もある。かかるインプット・データの一例は、通常の相場が入手可能な金利および利益曲線、インプリシット・ボラティリティならびに信用証拠金等である。その要件は、インプット・データが定期的に観測可能であることである。金融資産または金融負債が固定された償還期限を有する場合、レベル2のインプット・データは、金融資産または金融負債の存続期間中、実質的な範囲で観測可能なはずである。

レベル2の評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、観測可能なインプット・データを利用する。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の発行長期債券および貸付金が含まれる。

店頭デリバティブの公正価値は、評価モデルに基づいている。割引には、観測可能な市場金利が使用されている。また、評価は、金融商品の属性により他のインプット・データに基づいている。仕組金融商品の評価には、ニューメリックス（プライシング・モデル・ライブラリ）が使用されている。ニューメリックスの評価モデルは、金融市場で一般的に承認されているモデルと同等である。店頭デリバティブは、評価モデルにおいて使用されるすべての重要なインプット・データが、機能している市場において検証可能な場合、レベル2に分類される。

レベル3 評価は、レベル1の相場価格またはレベル2の評価方法において使用される観測可能なインプット・データ以外のインプット・データに基づいている。レベル3の評価には、資産または負債につき観測不可能なインプット・データが含まれる。観測不可能なインプット・データは、関連する観測可能なインプット・データが入手不可能な限りにおいて、公正価値の測定に使用される。会社のレベル3のインプット・データは、インプライド・ボラティリティが入手不可能な場合にのみ使用されるヒストリカル・ボラティリティである。

レベル3の評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引される方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、市場で直接的に観測不可能であり、かつ評価に重大な影響を与えるインプット・データを利用する場合もある。レベル3の金融商品には、主に株式連動の店頭デリバティブおよび会社の発行債券から分離された組込デリバティブが含まれる。

すべての評価モデルは、金利、ボラティリティおよび相関関係等の市場情報を活用している。使用されるインプット・データには、検証可能なものもあれば検証不可能なものもある。主要通貨の金利はすべて検証可能であり、金利、ボラティリティおよび相関関係もある時点までは検証可能である。検証不可能なインプット・データの影響が重大である場合、金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

### 公正価値ヒエラルキーにおける振替え

2017年および2016年会計年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2017年度中、評価に使用されるインプット・データの変更により、金融資産は、レベル3に振替えられた。当該振替えは、2017年12月31日現在の公正価値を使用して表示されている。

2017年（単位：千ユーロ）	売買目的で 保有される デリバティブ資産	売買目的で 保有される デリバティブ負債	満期保有 目的の債券	合計
2017年1月1日	67,453	-67,453	-	0
損益計算書における公正価値の変動	-9,465	9,465	-	0
購入	22,188	-22,188	-	0
売却	-41,480	41,480	-	0
レベル3への振替え	-	-	4,878	4,878
レベル3から振替え	-	-	-	-
2017年12月31日	38,696	-38,696	4,878	4,878

2016年会計年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2016年度中、レベル3に振替えられた金融資産または金融負債は存在しなかった。評価に使用されるインプット・データの変更により、デリバティブおよび発行債券から分離された組込デリバティブは、レベル3からレベル2に振替えられた。当該振替えは、2015年12月31日現在の公正価値を使用して表示されている。

2016年（単位：千ユーロ）	売買目的で保有される デリバティブ資産	売買目的で保有される デリバティブ負債	合計
2016年1月1日	121,720	-121,720	0
損益計算書における公正価値の変動	-13,078	13,078	0
購入	18,843	-18,843	0
売却	-32,510	32,510	0
レベル3への振替え	-	-	-
レベル3から振替え	-27,521	27,521	0
2016年12月31日	67,454	-67,454	0

### 観察不可能なインプット・データの感応度分析

観察不可能なインプット・データは、流動性のある市場で相場が存在しない株式および指標のボラティリティである。2014年から2017年までの市場相場が、観察不可能なインプット・データの範囲の算定に使用された。ボラティリティが高いシナリオおよび低いシナリオそれぞれにおける契約の公正価値は、インプット・データの範囲に基づき見積もられている。ボラティリティが低いシナリオでは、デリバティブの公正価値は40.4百万ユーロ（2016年度：47.2百万ユーロ）増加し、債券の組込デリバティブの公正価値は40.4百万ユーロ（2016年度：47.2百万ユーロ）減少する。ボラティリティが高いシナリオでは、デリバティブの公正価値は24.7百万ユーロ（2016年度：33.8百万ユーロ）減少し、債券の組込デリバティブの公正価値は24.7百万ユーロ（2016年度：33.8百万ユーロ）増加する。

注記6. 満期による貸借対照表項目の内訳

2017年12月31日 (単位:千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	3,554,182	-	-	-	-	3,554,182
信用機関に対する貸付金	1,235,721	-	-	-	15,670	1,251,391
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	322,221	1,245,432	6,885,017	3,921,096	9,277,081	21,650,847
債券	1,159,874	773,454	3,927,457	631,842	1,607	6,494,234
株式および出資持分	-	-	-	-	9,662	9,662
デリバティブ契約	50,377	176,489	473,695	550,167	182,590	1,433,318
無形資産	-	-	-	10,196	-	10,196
有形資産	-	-	1,881	-	713	2,594
その他の資産	157,862	-	-	-	-	157,862
未収収益および前払費用	100,775	72,301	746	27	3	173,853
<b>合計</b>	<b>6,581,012</b>	<b>2,267,677</b>	<b>11,288,796</b>	<b>5,113,328</b>	<b>9,487,327</b>	<b>34,738,139</b>

2017年12月31日 (単位:千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	711,359	30,629	693,655	978,205	1,488,633	3,902,480
公法人および公共部門企業に 対する債務	57,284	73,031	263,351	169,890	83,003	646,558
発行債券	7,028,322	4,165,987	10,885,693	3,517,107	706,851	26,303,961
デリバティブ契約	537,816	324,615	1,010,354	206,494	136,754	2,216,034
その他の負債	2,587	-	-	-	-	2,587
未払費用および前受収益	61,625	62,887	31	27	3	124,574
繰延税金負債	202,522	-	-	-	-	202,522
資本	-	-	-	-	1,339,422	1,339,422
<b>合計</b>	<b>8,601,516</b>	<b>4,657,149</b>	<b>12,853,084</b>	<b>4,871,724</b>	<b>3,754,667</b>	<b>34,738,139</b>

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブは、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類のカテゴリに分類されている。公社は、2018年度にその繰り上げ返済可能債務の30%から50%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2017年度中、公社の繰り上げ返済可能債務の35%が繰り上げ返済された。

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	988,949	-	-	-	-	988,949
信用機関に対する貸付金	429,130	-	-	-	9,681	438,811
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	256,276	1,406,061	6,656,690	4,107,314	8,769,398	21,195,739
債券	1,690,641	948,826	3,788,300	1,038,477	3,193	7,469,437
株式および出資持分	-	-	-	-	9,695	9,695
デリバティブ契約	58,149	551,579	1,824,114	742,671	457,789	3,634,302
無形資産	-	-	-	6,776	-	6,776
有形資産	-	-	1,709	-	753	2,462
その他の資産	62,946	-	-	-	-	62,946
未収収益および前払費用	134,173	106,225	2,644	19	7	243,068
<b>合計</b>	<b>3,620,265</b>	<b>3,012,691</b>	<b>12,273,457</b>	<b>5,895,257</b>	<b>9,250,516</b>	<b>34,052,186</b>

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,258,289	47,421	363,254	977,491	1,715,862	5,362,317
公法人および公共部門企業に 対する債務	28,902	162,231	363,593	232,531	85,662	872,919
発行債券	4,463,726	5,697,652	11,755,878	2,013,916	652,997	24,584,169
デリバティブ契約	47,774	185,837	1,014,586	183,305	245,356	1,676,859
その他の負債	4,444	-	-	-	-	4,444
未払費用および前受収益	93,608	90,524	9,851	869	7	194,860
繰延税金負債	172,185	-	-	-	-	172,185
資本	-	-	-	-	1,184,433	1,184,433
<b>合計</b>	<b>7,068,929</b>	<b>6,183,666</b>	<b>13,507,162</b>	<b>3,408,112</b>	<b>3,884,317</b>	<b>34,052,186</b>

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2017年度にその繰り上げ返済可能債務の40%から60%が繰り上げ返済されるものと見込んでいた。2016年度中、公社の繰り上げ返済可能債務の40%が繰り上げ返済された。

注記7. 金融資産と金融負債の相殺

以下の金融資産および金融負債は、法的強制力を有するマスターネットティング契約に服している。

担保として差入れられた現金は、貸借対照表の「信用機関に対する貸付金」の勘定科目に含まれるが、中央清算機関に対して差入れられた現金担保は含まれず、これは貸借対照表の「その他の資産」の勘定科目に表示される。担保として受領した現金は、貸借対照表の「信用機関に対する債務」の勘定科目に含まれている。

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				受取現金担保	差入現金担保*	純額
<b>金融資産</b>						
デリバティブ契約	1,433,318	-	1,433,318	699,780	-	733,538
<b>合計</b>	<b>1,433,318</b>	<b>-</b>	<b>1,433,318</b>	<b>699,780</b>	<b>-</b>	<b>733,538</b>
<b>金融負債</b>						
デリバティブ契約	2,216,034	-	2,216,034	-	1,375,375	840,659
<b>合計</b>	<b>2,216,034</b>	<b>-</b>	<b>2,216,034</b>	<b>-</b>	<b>1,375,375</b>	<b>840,659</b>

2017年度中、公社は財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

\* 中央清算機関に対して差入れられた148,205千ユーロの現金担保を含む。

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				受取現金担保	差入現金担保*	純額
<b>金融資産</b>						
デリバティブ契約	3,634,302	-	3,634,302	2,157,680	-	1,476,622
<b>合計</b>	<b>3,634,302</b>	<b>-</b>	<b>3,634,302</b>	<b>2,157,680</b>	<b>-</b>	<b>1,476,622</b>
<b>金融負債</b>						
デリバティブ契約	1,676,859	-	1,676,859	-	471,438	1,205,421
<b>合計</b>	<b>1,676,859</b>	<b>-</b>	<b>1,676,859</b>	<b>-</b>	<b>471,438</b>	<b>1,205,421</b>

2016年度中、公社は財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

\* 中央清算機関に対して差入れられた49,838千ユーロの現金担保を含む。

注記8. 現金および現金同等物

(単位：千ユーロ)

	2017年12月31日	2016年12月31日
現金	5	7
中央銀行に対する要求払債権	3,554,177	988,943
<b>現金および中央銀行における残高</b>	<b>3,554,182</b>	<b>988,949</b>
信用機関に対する要求払いの貸付金	8,551	7,530
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>3,562,733</b>	<b>996,480</b>

注記9. 信用機関に対する貸付金

2017年12月31日(単位：千ユーロ)

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	61,220	8,250	52,970
外国信用機関	1,190,171	301	1,189,870
<b>合計</b>	<b>1,251,391</b>	<b>8,551</b>	<b>1,242,840</b>

2017年度末現在、信用機関に対する要求払い以外の貸付金には、リバースレポ取引は含まれていない。

2016年12月31日(単位：千ユーロ)

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	125,231	6,450	118,781
外国信用機関	313,580	1,080	312,500
<b>合計</b>	<b>438,811</b>	<b>7,530</b>	<b>431,281</b>

2016年度末現在、信用機関に対する要求払い以外の貸付金には、リバースレポ取引は含まれていない。



注記10. 債券

公共部門企業により発行された債券

2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
<b>満期保有目的</b>	-	<b>661,318</b>	<b>661,318</b>
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	661,318	661,318
<b>売却可能</b>	<b>1,845,609</b>	-	<b>1,845,609</b>
国債	450,170	-	450,170
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,395,439	-	1,395,439
<b>公正価値オプション</b>	-	-	-
短期国債	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	-	-
<b>合計</b>	<b>1,845,609</b>	<b>661,318</b>	<b>2,506,927</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	1,583,001	-	1,583,001

公共部門企業以外により発行された債券

2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
<b>満期保有目的</b>	-	<b>92,541</b>	<b>92,541</b>
コマーシャル・ペーパー	-	87,670	87,670
その他の債券	-	4,871	4,871
<b>売却可能</b>	<b>3,781,374</b>	<b>1,607</b>	<b>3,782,981</b>
銀行長期債券	3,781,374	-	3,781,374
その他の債券	-	1,607	1,607
<b>公正価値オプション</b>	<b>42,750</b>	<b>69,035</b>	<b>111,785</b>
銀行コマーシャル・ペーパー	-	69,035	69,035
銀行長期債券	42,750	-	42,750
<b>合計</b>	<b>3,824,124</b>	<b>163,182</b>	<b>3,987,307</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	3,385,314	40,028	3,425,343

2017年12月31日現在の債券合計

5,669,734      824,500      6,494,234

2017年度末現在、債券には、リバースレポ取引の担保として差入れられた有価証券は存在しない。

**公共部門企業により発行された債券**

2016年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
<b>満期保有目的</b>	-	<b>881,620</b>	<b>881,620</b>
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	881,620	881,620
<b>売却可能</b>	<b>2,010,365</b>	-	<b>2,010,365</b>
国債	527,317	-	527,317
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,483,048	-	1,483,048
<b>公正価値オプション</b>	-	<b>68,652</b>	<b>68,652</b>
短期国債	-	48,625	48,625
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	20,028	20,028
<b>合計</b>	<b>2,010,365</b>	<b>950,273</b>	<b>2,960,638</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	1,839,015	20,028	1,859,042

**公共部門企業以外により発行された債券**

2016年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
<b>満期保有目的</b>	-	<b>114,238</b>	<b>114,238</b>
コマーシャル・ペーパー	-	91,012	91,012
その他の債券	-	23,226	23,226
<b>売却可能</b>	<b>4,010,577</b>	<b>3,193</b>	<b>4,013,769</b>
銀行長期債券	4,010,577	-	4,010,577
その他の債券	-	3,193	3,193
<b>公正価値オプション</b>	<b>15,573</b>	<b>365,219</b>	<b>380,792</b>
銀行コマーシャル・ペーパー	-	365,219	365,219
銀行長期債券	15,573	-	15,573
<b>合計</b>	<b>4,026,149</b>	<b>482,650</b>	<b>4,508,799</b>
中央銀行リファイナンス適格債券	3,516,932	90,048	3,606,980

**2016年12月31日現在の債券合計**

**6,036,514      1,432,923      7,469,437**

2016年度末現在、債券には、リバースレポ取引の担保として差入れられた有価証券は存在しない。

**振替え（単位：千ユーロ）**

売却可能から満期保有目的投資への振替え  
売却可能から満期保有目的投資への振替え

振替日	振替日における 投資の公正価値
2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
<b>合計</b>	<b>206,902</b>

(単位：千ユーロ)	振替えがなかった場合の 公正価値準備金への影響	公正価値準備金から 消去された価値の差額
2017年	139	-
2016年	4,194	24
2015年	2,018	84
2014年	7,001	92
2013年	1,139	167
2012年	2,182	272
2011年	5,238	652
2010年	3,903	765
2009年	-3,487	953
2008年	-22,319	852
	<b>8</b>	<b>3,861</b>

注記11. 株式および出資持分

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	9,635	27	9,662	-
<b>合計</b>	<b>9,635</b>	<b>27</b>	<b>9,662</b>	<b>-</b>

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	9,668	27	9,695	-
<b>合計</b>	<b>9,668</b>	<b>27</b>	<b>9,695</b>	<b>-</b>

注記12. デリバティブ契約

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ会計が適用される契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,454,724	16,163,172	10,432,188	31,050,085	531,951	-369,866
中央清算機関による清算	-	3,597,917	1,758,500	5,356,417	19,821	-40,314
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	5,287,321	10,681,946	1,665,703	17,634,970	694,979	-1,587,860
<b>合計</b>	<b>9,742,045</b>	<b>26,845,118</b>	<b>12,097,891</b>	<b>48,685,054</b>	<b>1,226,930</b>	<b>-1,957,725</b>
<b>売買目的保有の契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	577,565	3,220,905	2,640,360	6,438,830	144,237	-138,367
中央清算機関による清算	54,400	2,554,967	2,275,464	4,884,831	25,037	-56,989
金利オプション	-	162,175	-	162,175	628	-628
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	27,737	5,289	-	33,026	186	-146
為替先渡取引	3,846,382	-	-	3,846,382	5,127	-62,956
エクイティ・デリバティブ	1,438,846	766,070	-	2,204,916	56,078	-56,078
その他のデリバティブ	-	20,000	-	20,000	133	-133
<b>合計</b>	<b>5,890,530</b>	<b>4,174,438</b>	<b>2,640,360</b>	<b>12,705,329</b>	<b>206,388</b>	<b>-258,308</b>
<b>総合計</b>	<b>15,632,576</b>	<b>31,019,557</b>	<b>14,738,251</b>	<b>61,390,383</b>	<b>1,433,318</b>	<b>-2,216,034</b>

売買目的保有の契約には、リスク管理のためのヘッジ目的のデリバティブであっても、ヘッジ会計が適用されない会社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、公正価値オプションを用いて測定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブおよび地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ、組込デリバティブをヘッジするデリバティブおよび金融負債から分離された組込デリバティブも含まれる。

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ会計が適用される契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,388,063	14,736,546	12,677,923	31,802,532	650,615	-470,835
中央清算機関による清算*	10,000	2,337,940	144,100	2,492,040	11,776	-5,749
金利オプション	6,006	-	-	6,006	0	0
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	4,654,761	11,890,445	2,260,638	18,805,844	2,590,972	-843,870
<b>合計</b>	<b>9,048,830</b>	<b>26,626,991</b>	<b>14,938,561</b>	<b>50,614,382</b>	<b>3,241,587</b>	<b>-1,314,705</b>
<b>売買目的保有の契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	482,176	3,077,964	2,771,390	6,331,530	190,920	-193,443
中央清算機関による清算*	-	300,000	85,752	385,752	2,575	-172
金利オプション	-	245	42,000	42,245	546	-550
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	-	9,708	-	9,708	841	-841
為替先渡取引	1,032,416	161,275	-	1,193,691	35,502	-2,412
エクイティ・デリバティブ	571,265	2,659,624	-	3,230,889	158,284	-158,284
その他のデリバティブ	-	55,500	-	55,500	6,622	-6,622
<b>合計</b>	<b>2,085,857</b>	<b>5,964,316</b>	<b>2,813,390</b>	<b>10,863,563</b>	<b>392,715</b>	<b>-362,153</b>
<b>総合計</b>	<b>11,134,687</b>	<b>32,591,307</b>	<b>17,751,951</b>	<b>61,477,945</b>	<b>3,634,302</b>	<b>-1,676,859</b>

売買目的保有の契約には、リスク管理のためのヘッジ目的のデリバティブであっても、ヘッジ会計が適用されない会社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、公正価値オプションを用いて測定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブおよび地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ、組込デリバティブをヘッジするデリバティブおよび金融負債から分離された組込デリバティブも含まれる。

\* 2016年5月、公社は中央清算機関による店頭デリバティブ契約の清算を開始した。

注記13. 無形資産

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
ITシステム	10,196	6,776
<b>合計</b>	<b>10,196</b>	<b>6,776</b>

注記14. 有形資産

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
不動産	713	753
オフィス改修費用	135	106
その他の有形資産	1,746	1,603
<b>合計</b>	<b>2,594</b>	<b>2,462</b>

注記15. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
1月1日現在の取得価格	12,542	1,207	5,099	6,306
(+)追加	4,697	-	931	931
(-)処分	-	-	-359	-359
12月31日現在の取得価格	17,239	1,207	5,671	6,878
1月1日現在の減価償却費累計	5,766	454	3,390	3,844
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-258	-258
(+)当期の減価償却費	1,276	40	658	698
12月31日現在の減価償却費累計	7,043	494	3,791	4,284
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>10,196</b>	<b>713</b>	<b>1,881</b>	<b>2,594</b>

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
1月1日現在の取得価格	10,491	1,207	4,513	5,719
(+)追加	2,051	-	1,096	1,096
(-)処分	-	-	-509	-509
12月31日現在の取得価格	12,542	1,207	5,100	6,306
1月1日現在の減価償却費累計	4,679	413	3,008	3,421
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-308	-308
(+)当期の減価償却費	1,087	40	691	731
12月31日現在の減価償却費累計	5,766	453	3,391	3,844
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>6,776</b>	<b>753</b>	<b>1,709</b>	<b>2,462</b>

注記16. その他の資産

(単位:千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
リース債権	6,737	4,387
中央清算機関に対する差入現金担保	148,205	49,838
その他	2,920	8,721
<b>合計</b>	<b>157,862</b>	<b>62,946</b>

注記17. 未収収益および前払費用

(単位:千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
利息	171,639	240,780
その他	2,214	2,287
<b>合計</b>	<b>173,853</b>	<b>243,068</b>

注記18. 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産 (単位:千ユーロ)	2016年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2017年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

繰延税金負債 (単位:千ユーロ)	2016年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2017年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	4,880	-	2,356	-	7,236
減価償却累計額に係る差異の変動に係るもの	460	773	-	-	1,233
任意の引当金の変動に係るもの	164,996	27,110	-	-	192,106
親会社の個別財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの経過利息の 戻入りに係るもの	2,364	3,150	-	-3,150	2,364
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの取引費用の 償却費の戻入りに係るもの	-515	98	-	-	-417
<b>合計</b>	<b>172,185</b>	<b>31,131</b>	<b>2,356</b>	<b>-3,150</b>	<b>202,522</b>

連結財務書類と親会社の財務書類との間におけるAT1キャピタル・ローンの取扱いの相違により、繰延税金が生じている。

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2015年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2016年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2015年 12月31日	損益計算書 において 認識される額	包括利益計算書 において 認識される額	資本 において 認識される額	2016年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの					
公正価値準備金に係るもの	2,838	-	2,041	-	4,880
減価償却累計額に係る差異の変動 に係るもの	172	288	-	-	460
任意の引当金の変動に係るもの	135,396	29,600	-	-	164,996
親会社の個別財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの経過利息の 戻入りに係るもの	783	3,156	-	-1,575	2,364
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの取引費用の 償却費の戻入りに係るもの	-613	98	-	-	-515
<b>合計</b>	<b>138,576</b>	<b>33,142</b>	<b>2,041</b>	<b>-1,575</b>	<b>172,185</b>

連結財務書類と親会社の財務書類との間におけるAT1キャピタル・ローンの取扱いの相違により、繰延税金が生じている。

#### 注記19. 信用機関に対する債務

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
信用機関に対する相対ローン	3,202,700	3,204,637
デリバティブに係る受取担保	699,780	2,157,680
<b>合計</b>	<b>3,902,480</b>	<b>5,362,317</b>

#### 注記20. 発行債券

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	22,470,615	23,239,066	23,444,821	25,456,304
その他	3,833,346	3,841,305	1,139,348	1,141,258
<b>合計</b>	<b>26,303,961</b>	<b>27,080,371</b>	<b>24,584,169</b>	<b>26,597,562</b>

公社の資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

#### 注記21. その他の負債

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
その他	2,587	4,444
<b>合計</b>	<b>2,587</b>	<b>4,444</b>

注記22. 未払費用および前受収益

(単位:千ユーロ)

	2017年12月31日	2016年12月31日
利息	106,176	185,518
その他	18,398	9,342
<b>合計</b>	<b>124,574</b>	<b>194,860</b>

注記23. 資本

(単位:千ユーロ)

	株式数	株式資本
2016年1月1日	39,063,798	42,583
2016年12月31日	39,063,798	42,583
2017年12月31日	39,063,798	42,583

当該会計年度中、株式数に変動はなかった。

会社の株式はA株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。全発行済株式につき、全額払込済みである。

**資本準備金**

当該準備金は、有限責任会社法第8章第1節に規定される制限資本である。公正価値準備金は、売却可能金融資産の価値変動により構成されている。株式に対する払込金のうち株式資本に計上されていない部分は、非制限資本投資準備金において認識されている。会社の2009年株式発行の条件に基づき、株式発行により調達した資本は非制限資本投資準備金に計上される。

**その他の発行済資本金金融商品**

AT1資本に含まれる金融商品には、自己資本規制(EU 575/2013)においていわゆるAT1キャピタル・ローンについて定めた諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、350百万ユーロの無担保のディベンチャー・ローンが含まれる。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、公社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。公社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを返済する権利を有する(ただし義務ではない。)。上記の条件により、AT1キャピタル・ローンは、連結財務書類中、資本として認識されている。

資本金金融商品の詳細は、公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能な第3の柱に基づく報告書に含まれている。第3の柱に基づく報告書は、本財務書類とは個別の報告書である。



(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
株式資本	42,583	42,583
準備金	277	277
公正価値準備金	28,944	19,519
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	879,799	734,107
<b>親会社株主に帰属する資本合計</b>	<b>991,969</b>	<b>836,852</b>
非支配持分	-	127
その他の発行済資本金金融商品	350,000	350,000
その他の発行済資本金金融商品から控除される取引費用	-2,546	-2,546
<b>その他の発行済資本金金融商品合計</b>	<b>347,454</b>	<b>347,454</b>
<b>資本合計</b>	<b>1,339,422</b>	<b>1,184,433</b>

注記24. 偶発資産および偶発債務

会社のAT1キャピタル・ローンに係る経過利息は偶発債務であり、2017年12月31日現在、合計9.5百万ユーロであった。当該偶発債務は、公社が利払いを決定した場合に、資本控除として実現される。2016年度末現在、公社は、9.5百万ユーロの偶発債務を有しており、2017年4月1日における利払いにより実現された。グループは、2017年度および2016年度のいずれにおいても偶発資産を有していない。

注記25. 担保差入された資産

債務および担保 (単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,476,968	2,284,380
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	18,581,280	18,364,852
<b>合計</b>	<b>21,058,248</b>	<b>20,649,231</b>

担保差入された資産：

- 1) 公社は、中央銀行（フィンランド銀行）により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターのパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な額の担保差入が行われている。
- 2) 公社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される金額の貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

注記26. オフバランスシート・コミットメント

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
ローン・コミットメント	2,270,346	1,883,319
<b>合計</b>	<b>2,270,346</b>	<b>1,883,319</b>

注記27. リースおよびその他の賃貸契約

(単位：千ユーロ)

	2017年12月31日	2016年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,392	1,593
返還期限が1年超5年以内のもの	806	2,410
返還期限が5年超のもの	-	-
<b>合計</b>	<b>2,198</b>	<b>4,003</b>

注記28. 利害関係人取引

会社の利害関係人は、会社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える株主、最高経営責任者、最高経営責任者代理、経営陣、取締役、これらの者の配偶者および未成年の子供、ならびにこれらの者の支配を受ける企業を指す。会社の事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、会社は、法律により規定された主体（地方自治体、自治体連合、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業ならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。会社は、雇用関係に基づく報酬を除き、利害関係人といかなる事業取引も行っていない。会社は、利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

会社の利害関係人には、会社の子会社であるインスピラも含まれる。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料である。

子会社との取引（単位：千ユーロ）

	2017年	2016年
販売	62	46
購入	239	96

関係会社間の債権債務（単位：千ユーロ）

	2017年12月31日	2016年12月31日
債権	-	-
債務	15	7

## 注記29. 給与および報酬

## 経営陣に対する従業員給付

最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は以下のとおりである。

給与および報酬（単位：千ユーロ）	2017年	2016年
社長兼最高経営責任者	426	489
最高経営責任者代理	360	388
その他の経営陣（合計）	936	1,043
<b>合計</b>	<b>1,722</b>	<b>1,920</b>

表中に記載される給与および報酬には、固定報酬および変動報酬の両方が含まれる。信用機関に対する規則に基づき、個人の報酬が50,000ユーロを超える場合、各年度に稼得した変動報酬の支払いは延期され、その後数年間にわたって支払われる。給与および報酬に係る方針に関する詳細情報は、会社のウェブサイトおよび財務書類の一部ではない2017年度報酬報告書において閲覧可能である。

会社は、経営陣に対し、拠出型団体年金保険を提供している。経営陣は、63歳に達した後、当該保険から年金を受領する権利を有する。

会社の主導により退職する場合、最高経営責任者および最高経営責任者代理は、月額給与合計の6倍の退職金を受取ることができる。最高経営責任者および最高経営責任者代理の退職通知期間は、6ヶ月である。最高経営責任者および最高経営責任者代理の従業員給付は、通知期間満了時に終了する。

ペッカ・アヴェリオ氏は、2017年8月22日まで会社の最高経営責任者であった。2017年8月22日、会社の取締役会とペッカ・アヴェリオ氏は、アヴェリオ氏が会社の最高経営責任者の職務を退任することについて合意した。同日付で、エサ・カリオ氏が最高経営責任者の職務の承継者として選定された。本注記「給与および報酬」において報告されている2017年度の数値には、それぞれ社長兼最高経営責任者としてのペッカ・アヴェリオ氏に支払われた給与および報酬ならびに最高経営責任者代理としてのエサ・カリオ氏に支払われた給与および報酬が含まれている。

最高経営責任者および最高経営責任者代理の定年は、職員年金法により規定される。

会社は、最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣について、下記の法定年金拠出金を支払った。

法定年金拠出金（単位：千ユーロ）	2017年	2016年
社長兼最高経営責任者	76	82
最高経営責任者代理	65	70
その他の経営陣（合計）	168	187
<b>合計</b>	<b>309</b>	<b>339</b>

**取締役の報酬**

会社の取締役は、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。さらに、監督当局により要求される会議についても会議報酬が支払われる。

**給与および報酬（単位：千ユーロ）**

	2017年	2016年
<b>取締役会メンバー</b>		
ヘレナ・ヴァルデン（会長）（2016年3月22日就任）	65	22
エヴァ・リリュエプロム（会長）（2016年3月22日退任）	-	24
タバニ・ヘルステン（副会長）	37	23
フレドリク・フォーセル	36	27
ミンナ・ヘルツピ（2017年3月23日就任）	21	-
テッポ・コイヴィスト	38	26
ヤリ・コスキネン（2017年3月23日就任）	20	-
シルパ・ルーヘヴィルタ（2017年3月23日退任）	13	25
ヴィヴィ・マルツェラ（2016年3月22日就任）	32	13
トゥーラ・サクホルム	35	26
アスタ・トロネン（2016年3月22日退任）	-	12
ユーハ・イリ - ラヤラ（2017年3月23日退任）	13	26
<b>合計</b>	<b>310</b>	<b>221</b>

2017年度において、取締役会の報酬に関する支払日程が変更された。また、取締役会は2017年度により多くの会議を開いたため、これらが重なって報酬が増加した。

**給与および報酬**

会社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。報酬制度の方針は、年に1度、取締役会の承認を受ける。取締役会の報酬委員会は、報酬制度に関する事項に係る準備作業について責任を負う。給与および報酬に関する詳細情報は、会社のウェブサイト（[www.munifin.fi](http://www.munifin.fi)）において閲覧可能である。

損益計算書に関する注記

注記30．利息収入および利息費用

2017年（単位：千ユーロ）

	利息収入	利息費用	純額
<b>資産</b>			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	352	-12,476	-12,124
公法人および公共部門企業に対する貸付金	204,035	-	204,035
債券	26,556	-1,996	24,561
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-118,942	-	-118,942
売買目的で保有されるデリバティブ	70,761	-30,494	40,268
その他の利息収入	2,190	-	2,190
<b>資産に係る利息</b>	<b>184,953</b>	<b>-44,965</b>	<b>139,988</b>
<b>負債</b>			
信用機関に対する債務	6,407	-75,583	-69,176
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-21,574	-21,574
発行債券	0	-345,955	-345,954
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	525,996	525,996
その他の利息費用	-	-733	-733
<b>負債に係る利息</b>	<b>6,407</b>	<b>82,151</b>	<b>88,559</b>
<b>合計</b>	<b>191,360</b>	<b>37,186</b>	<b>228,546</b>

信用機関および中央銀行に対する貸付金に係る利息費用は、中央銀行における預金および担保に係る支払利息から構成される。債券に係る利息費用は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る支払利息から構成される。利息収入の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、公法人および公共部門企業に対する貸付金ならびに債券に対するヘッジとして利用される。

利息費用の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。

2016年（単位：千ユーロ）

	利息収入	利息費用	純額
<b>資産</b>			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	40	-9,838	-9,798
公法人および公共部門企業に対する貸付金	213,034	-	213,034
債券	9,586	-1,092	8,494
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-99,302	-	-99,302
売買目的で保有されるデリバティブ	50,131	-28,411	21,719
その他の利息収入	1,046	-	1,046
<b>資産に係る利息</b>	<b>174,535</b>	<b>-39,341</b>	<b>135,194</b>
<b>負債</b>			
信用機関に対する債務	5,935	-56,572	-50,636
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-18,185	-18,185
発行債券	33	-442,773	-442,739
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	583,243	583,243
劣後債務	-	-559	-559
その他の利息費用	-	-188	-188
<b>負債に係る利息</b>	<b>5,968</b>	<b>64,966</b>	<b>70,934</b>
<b>合計</b>	<b>180,503</b>	<b>25,625</b>	<b>206,128</b>

信用機関および中央銀行に対する貸付金に係る利息費用は、中央銀行における預金および担保に係る支払利息から構成される。債券に係る利息費用は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る支払利息から構成される。利息収入の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、公法人および公共部門企業に対する貸付金ならびに債券に対するヘッジとして利用される。

利息費用の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。

#### 注記31. 手数料収入

（単位：千ユーロ）

	2017年	2016年
財務アドバイザー・サービス	2,487	2,138
その他の事業	757	600
<b>合計</b>	<b>3,245</b>	<b>2,738</b>

#### 注記32. 手数料費用

（単位：千ユーロ）

	2017年	2016年
支払手数料	210	205
その他	3,861	3,822
<b>合計</b>	<b>4,071</b>	<b>4,026</b>

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記33. 証券取引および外国為替取引純収入

2017年(単位:千ユーロ)	キャピタル・ ゲイン	キャピタル・ ロス	公正価値の 変動	合計
公正価値オプションを用いて評価される項目				
貸付金	-	-	-247	-247
債券	-	-	-560	-560
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	-	14	14
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	-	963	963
<b>公正価値オプションを用いて評価される項目合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>170</b>	<b>170</b>
売買目的保有のデリバティブ契約	395	-278	8,145	8,261
<b>証券取引純収入合計</b>	<b>395</b>	<b>-278</b>	<b>8,315</b>	<b>8,432</b>
<b>外国為替取引純収入</b>	<b>175</b>	<b>-2,385</b>	<b>-26</b>	<b>-2,236</b>
<b>合計</b>	<b>570</b>	<b>-2,663</b>	<b>8,289</b>	<b>6,196</b>

2016年(単位:千ユーロ)	キャピタル・ ゲイン	キャピタル・ ロス	公正価値の 変動	合計
公正価値オプションを用いて評価される項目				
貸付金	-	-	644	644
債券	-	-2,293	-1,071	-3,363
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	0	-45	-45
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	-	-	-239	-239
<b>公正価値オプションを用いて評価される項目合計</b>	<b>-</b>	<b>-2,293</b>	<b>-711</b>	<b>-3,004</b>
売買目的保有のデリバティブ契約	-	-13	858	845
<b>証券取引純収入合計</b>	<b>-</b>	<b>-2,306</b>	<b>147</b>	<b>-2,159</b>
<b>外国為替取引純収入</b>	<b>434</b>	<b>-450</b>	<b>415</b>	<b>400</b>
<b>合計</b>	<b>434</b>	<b>-2,756</b>	<b>562</b>	<b>-1,759</b>

注記34. 公正価値オプションにより指定される金融資産

2017年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産				
貸付金	153,642	-247	0	-247
債券	42,750	-560	-119	-442
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	69,035	14	0	14
<b>金融資産合計</b>	<b>265,427</b>	<b>-793</b>	<b>-119</b>	<b>-674</b>

2017年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融負債				
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	3,833,346	963	0	963
<b>金融負債合計</b>	<b>3,833,346</b>	<b>963</b>	<b>0</b>	<b>963</b>

2016年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産				
貸付金	185,765	644	0	644
債券	15,573	-1,071	-159	-912
ユーロ・コマーシャル・ペーパー	433,872	-45	0	-45
<b>金融資産合計</b>	<b>635,209</b>	<b>-472</b>	<b>-159</b>	<b>-313</b>

2016年(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値 の変動	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融負債				
発行済ユーロ・コマーシャル・ペーパー	1,139,348	-239	0	-239
<b>金融負債合計</b>	<b>1,139,348</b>	<b>-239</b>	<b>0</b>	<b>-239</b>

2017年度および2016年度において、公正価値オプションにより評価される債券およびユーロ・コマーシャル・ペーパーは、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。公正価値オプションにより指定される企業および非営利団体に対する貸付金にはすべて、地方自治体もしくは自治体連合が供与する全額保証もしくは不足補填保証、または国の不足補填保証が付される。

注記35. 売却可能金融資産純収入

(単位:千ユーロ)	2017年	2016年
投資ファンドに対する持分からの収入	62	94
金融資産からのキャピタル・ゲイン	579	338
金融資産からのキャピタル・ロス	-10	-999
公正価値準備金から振替えられた未実現利益	183	685
公正価値準備金から振替えられた未実現損失	-320	-586
<b>合計</b>	<b>494</b>	<b>-468</b>



注記36. ヘッジ会計純収入

(単位:千ユーロ)	2017年	2016年
ヘッジ手段による未実現利益	129,576	262,336
ヘッジ手段による未実現損失	-317,079	-14,748
<b>ヘッジ手段による純収入</b>	<b>-187,503</b>	<b>247,588</b>
ヘッジ対象項目による未実現利益	318,591	16,577
ヘッジ対象項目による未実現損失	-128,433	-261,579
<b>ヘッジ対象項目による純収入</b>	<b>190,158</b>	<b>-245,001</b>
<b>ヘッジ会計純収入</b>	<b>2,655</b>	<b>2,587</b>

未実現の利益および損失には、ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益を除き、公正価値ヘッジ会計が適用されるリスクが含まれる。上記の両項目に係る為替損益は、注記33中、「外国為替取引純収入」の勘定科目に計上されている。

注記37. その他の営業収入

(単位:千ユーロ)	2017年	2016年
信用機関の通常業務からのその他の収入	134	139
<b>合計</b>	<b>134</b>	<b>139</b>

注記38. 管理費用

(単位:千ユーロ)	2017年	2016年
人件費		
給与および報酬	11,012	9,483
年金費用	2,196	1,905
その他の人件費関連費用	377	516
<b>合計</b>	<b>13,584</b>	<b>11,904</b>
その他の管理費用	8,759	6,917
<b>合計</b>	<b>22,343</b>	<b>18,820</b>

従業員

(単位:人)	2017年		2016年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	111	122	97	99
非常勤正社員	3	5	2	3
期間契約社員	9	7	5	4
<b>合計</b>	<b>122</b>	<b>134</b>	<b>104</b>	<b>106</b>

注記39. その他の営業費用

(単位：千ユーロ)	2017年	2016年
当局に対する費用		
解決基金への拠出金	3,756	2,613
その他の管理費用および監督費用	1,844	1,212
賃借料	2,065	2,038
信用機関の通常業務からのその他の費用	6,830	4,587
<b>合計</b>	<b>14,495</b>	<b>10,451</b>

注記40. 貸付金およびその他のコミットメントの減損

2017年度において、公社は公法人および公共部門企業に対する貸付金に関して、合計1,366千ユーロの減損損失を計上した。公社は、かかる貸付金の保証者に対して相当額の債権を有している。当該債権は、財政状態計算書の「その他の資産」の項目に表示され、損益計算書において減損損失の減少として表示されている。減損損失およびこれに相当する債権は、損益計算書の「貸付金およびその他の債権の減損」の項目に表示される。

2016年度において、貸付金およびその他の債権において減損損失は計上されなかった。

2017年 (単位：千ユーロ)	個別の減損損失総額	調整	損益
公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,366	-1,366	0
<b>貸付金およびその他のコミットメントに関する減損損失合計</b>	<b>1,366</b>	<b>-1,366</b>	<b>0</b>

2016年 (単位：千ユーロ)	個別の減損損失総額	調整	損益
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	-	-
<b>貸付金およびその他のコミットメントに関する減損損失合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

注記41. その他の金融資産に関する減損損失

2017年度および2016年度において、公社は減損損失または減損損失の戻入れを計上していない。

注記42. 所得税

(単位:千ユーロ)

	2017年	2016年
当期利益に基づく所得税	8,590	1,740
前年度利益に基づく所得税	-	-
繰延税金	31,131	33,142
<b>合計</b>	<b>39,721</b>	<b>34,882</b>
税引前利益	198,386	174,250
国内税率による所得税	39,677	34,850
非課税所得	-1	-3
その他の控除	-5	-5
控除不能費用	49	40
法人税率の変更	-	-
<b>合計</b>	<b>39,721</b>	<b>34,882</b>

注記43. 後発事象

当年度末以降、本財務書類に記載されている情報に重大な影響を及ぼすような事由は生じていない。

## 自己資本比率

### 注記44. 最低所要自己資本および資本バッファー

(単位：%)  
2017年12月31日現在

	所要自己資本	資本保全 バッファー(1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー(2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.5%	2.5%	0.3%	0.5%	3.3%	7.8%
Tier1 (T1) 資本	6.0%	2.5%	0.3%	0.5%	3.3%	9.3%
自己資本合計	8.0%	2.5%	0.3%	0.5%	3.3%	11.3%

(単位：千ユーロ)  
2017年12月31日現在

	所要自己資本	資本保全 バッファー(1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー(2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	77,051	42,806	5,777	8,561	57,145	134,196
Tier1 (T1) 資本	102,735	42,806	5,777	8,561	57,145	159,880
自己資本合計	136,980	42,806	5,777	8,561	57,145	194,125

(単位：%)  
2016年12月31日現在

	所要自己資本	資本保全 バッファー(1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー(2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.5%	2.5%	0.3%	0.5%	3.3%	7.8%
Tier1 (T1) 資本	6.0%	2.5%	0.3%	0.5%	3.3%	9.3%
自己資本合計	8.0%	2.5%	0.3%	0.5%	3.3%	11.3%

(単位：千ユーロ)  
2016年12月31日現在

	所要自己資本	資本保全 バッファー(1)	カウンター シクリカル・ 資本バッファー(2)	0-SII (3)	資本 バッファー 合計	合計
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	75,625	42,014	4,366	8,403	54,783	130,408
Tier1 (T1) 資本	100,833	42,014	4,366	8,403	54,783	155,616
自己資本合計	134,444	42,014	4,366	8,403	54,783	189,227

- (1) 信用機関法(610/2014)第10章第3条ならびにEUの自己資本規制(575/2013;CRR)および自己資本指令(2013/36/EU;CRD IV)。2015年1月1日施行。
- (2) 信用機関法(610/2014)第10章第4条から第5条ならびにEUの自己資本規制(575/2013;CRR)および自己資本指令(2013/36/EU;CRD IV)。2017年12月21日、フィンランド金融監督局理事会は、フィンランドにおける信用エクスポージャーについて、カウンターシクリカル資本バッファーを設定しないことを決定した。組織毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファーは、エクスポージャーの地域別区分に基づき決定される。会社については0.3%である。
- (3) その他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本：信用機関法(610/2014)第10章第8条ならびにEUの自己資本規制(575/2013;CRR)および自己資本指令(2013/36/EU;CRD IV)。会社に対し課される(その他のシステム上重要な信用機関(0-SII)対象の)追加所要自己資本は、2015年7月6日付のフィンランド金融監督局の決定に基づき0.5%であり、2016年1月7日に施行された。

年次SREP（監督局検討評価手続）による公社に対する決定の一環として、欧州中央銀行は、2017年1月1日を施行日として、1.5%の追加所要CET1資本バッファ（P2R）を課した。欧州中央銀行は、追加所要資本バッファを少なくとも年に1度評価する。P2R追加所要自己資本を加味した、CET1資本および自己資本合計の最低所要資本バッファは、それぞれ9.3%および12.8%である。欧州中央銀行はまた、4.2%の自己資本比率ガイダンス（P2G）を発令したが、企業は当該基準を満たさなくとも、例えば配当金の分配を妨げられることはない。自己資本比率ガイダンス（P2G）を加味すれば、2017年度末の最低所要CET1資本バッファは13.5%に増加する。

2017年12月、フィンランド金融監督局は、公社に課されていた（その他のシステム上重要な信用機関（O-SII）対象の）追加所要自己資本を0.5%から1%に引き上げることを決定した。かかる新所要自己資本は、2018年7月1日に施行される。

欧州中央銀行は、追加所要自己資本を1.75%（P2R）および4.0%（P2G）に修正し、2018年1月1日に施行される。追加所要自己資本および自己資本比率ガイダンスの両方を加味すれば、新しい最低所要CET1資本は13.55%となり、2018年1月1日に施行される。

注記45. 自己資本

(単位：千ユーロ)	2017年	2016年
	12月31日現在	12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	879,799	734,107
公正価値準備金（経過規則による）	28,944	19,519
その他の準備金	277	277
予想配当金	-6,250	-
資本として取扱われるAT1キャピタル・ローンに係る繰延税金控除後の経過利息	-9,459	-9,459
<b>普通株式等Tier1 (CET1) 資本（規制に基づく調整前）</b>	<b>976,260</b>	<b>827,393</b>
無形資産	-10,196	-6,776
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-20,544	-43,985
<b>普通株式等Tier1 (CET1) 資本</b>	<b>945,519</b>	<b>776,633</b>
その他Tier1資本に含まれる金融商品	347,454	347,454
<b>その他Tier1 (AT1) 資本</b>	<b>347,454</b>	<b>347,454</b>
<b>Tier1 (T1) 資本</b>	<b>1,292,973</b>	<b>1,124,086</b>
<b>Tier2 (T2) 資本</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>1,292,973</b>	<b>1,124,086</b>

EUの自己資本規制およびフィンランド金融監督局の規則および指針 25/2013に従い、公正価値により測定される資産からの未実現利益（公正価値準備金）は普通株式等Tier1資本に含まれている（2015年1月1日から2017年12月31日まで）。普通株式等Tier1資本には当期利益が含まれ、これは会計監査人によるレビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づきCET1資本に含めることができる。普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除は、公社の負債評価調整（DVA）およびその他の評価調整（PVA、AVA）ならびに予想される利益分配によるものである。

その他Tier1資本には、2015年10月1日に発行された350百万ユーロの公社のAT1キャピタル・ローンが含まれている。その他Tier1資本に含まれる金融商品に関する詳細は、公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能な第3の柱に基づく報告書に含まれている。第3の柱に基づく報告書は、本財務書類とは個別の報告書である。

子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの自己資本は、グループの自己資本に算入されなかった。これは、フィンランド金融監督局の2016年1月27日付解釈に基づき、企業がその定款に従い有限責任会社法（624/2006）第3章第7節に規定される消却を行うことができる株式は、CET1金融商品に分類することはできないためである。

注記46. 自己資本比率に係る連結主要指標

自己資本比率に係る連結主要指標	2017年	2016年
	12月31日現在	12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率 (%)	55.22	46.21
リスク加重資産に対するTier1 (T1) 資本比率 (%)	75.51	66.89
リスク加重資産に対する合計自己資本比率 (%)	75.51	66.89

注記47. 連結最低所要自己資本

信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算される。グループはトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金および投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、公社の為替ポジションは極めて小さい。オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重資産	所要自己資本	リスク加重資産
(単位：千ユーロ)				
<b>信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク、標準的手法</b>	<b>108,144</b>	<b>1,351,799</b>	<b>107,756</b>	<b>1,346,956</b>
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	302	3,780	778	9,725
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	332	4,153	379	4,735
公共部門企業に対するエクスポージャー	4,742	59,271	4,275	53,435
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	953	11,914	965	12,068
信用機関に対するエクスポージャー	81,835	1,022,934	79,937	999,213
カバード・ボンドによるエクスポージャー	19,063	238,284	20,303	253,793
証券化のポジションを表章する項目	104	1,296	423	5,284
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	103	1,286	107	1,331
その他の項目	710	8,881	590	7,372
<b>市場リスク</b>	<b>1,075</b>	<b>13,436</b>	<b>794</b>	<b>9,930</b>
<b>信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法</b>	<b>979</b>	<b>12,233</b>	<b>1,304</b>	<b>16,299</b>
<b>オペレーショナル・リスク、基礎的手法</b>	<b>26,783</b>	<b>334,786</b>	<b>24,589</b>	<b>307,364</b>
<b>合計</b>	<b>136,980</b>	<b>1,712,254</b>	<b>134,444</b>	<b>1,680,550</b>

カウンターパーティー信用リスクに係る所要自己資本は、2,995千ユーロ (2016年度：4,826千ユーロ) である。

注記48. 連結種類別エクスポージャー

2017年12月31日(単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクスポー ジャー合計	当期中の平均 エクスポー ジャー	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	4,004,347	-	-	4,004,347	3,307,052	3,780
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	9,578,898	873,521	160,014	10,612,433	10,890,553	4,153
公共部門企業に対するエクスポージャー	281,233	-	-	281,233	278,233	59,271
国際開発金融機関に対する エクスポージャー	232,631	-	-	232,631	208,994	11,914
国際機関に対するエクスポージャー	73,917	-	-	73,917	95,083	0
信用機関に対するエクスポージャー	4,161,532	-	590,101	4,751,633	4,648,384	1,022,934
企業に対するエクスポージャー	5,086,565	274,461	-	5,361,025	5,459,483	0
抵当不動産担保付債権による エクスポージャー	7,733,992	1,122,364	-	8,856,287	8,564,360	0
デフォルト時エクスポージャー	450	-	-	450	113	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,938,881	-	-	1,938,881	1,961,964	238,284
証券化のポジションを表章する項目	6,478	-	-	6,478	18,128	1,296
投資ファンドに対する持分による エクスポージャー	9,635	-	-	9,635	9,663	1,286
その他の項目	79,780	-	-	79,780	88,119	8,881
<b>合計</b>	<b>33,188,269</b>	<b>2,270,346</b>	<b>750,115</b>	<b>36,208,730</b>	<b>35,530,130</b>	<b>1,351,799</b>

2016年12月31日(単位:千ユーロ) エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクスポー ジャー合計	当期中の平均 エクスポー ジャー	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	1,564,884	-	-	1,564,884	2,381,066	9,725
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	10,126,880	716,850	223,150	11,066,880	10,945,192	4,735
公共部門企業に対するエクスポージャー	267,177	-	-	267,177	263,780	53,435
国際開発金融機関に対する エクスポージャー	256,452	-	-	256,452	270,561	12,068
国際機関に対するエクスポージャー	133,691	-	-	133,691	149,090	0
信用機関に対するエクスポージャー	3,670,578	-	741,487	4,412,065	4,588,931	999,213
企業に対するエクスポージャー	4,832,744	337,577	-	5,170,321	5,126,996	0
抵当不動産担保付債権による エクスポージャー	7,208,747	828,892	-	8,037,639	7,863,384	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	2,055,196	-	-	2,055,196	1,987,623	253,793
証券化のポジションを表章する項目	26,419	-	-	26,419	35,593	5,284
投資ファンドに対する持分による エクスポージャー	9,668	-	-	9,668	9,820	1,331
その他の項目	92,442	-	-	92,442	95,673	7,372
<b>合計</b>	<b>30,244,877</b>	<b>1,883,319</b>	<b>964,637</b>	<b>33,092,833</b>	<b>33,717,708</b>	<b>1,346,956</b>

[次へ](#)



フィンランド地方金融公社個別財務書類  
 フィンランド地方金融公社  
 貸借対照表

(単位：千ユーロ)	注記	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
<b>資産</b>			
現金および中央銀行における残高		3,554,182	988,949
現金		5	7
中央銀行に対する要求払債権		3,554,177	988,943
中央銀行リファイナンス適格債券	(4)	5,008,344	5,466,022
その他		5,008,344	5,466,022
信用機関に対する貸付金	(2, 20)	1,250,746	438,533
要求払いの貸付金		7,906	7,252
その他		1,242,840	431,281
公法人および公共部門企業に対する貸付金	(3)	21,219,114	20,909,752
リース資産	(5)	431,732	285,987
債券	(4)	1,485,890	2,003,415
公共部門企業のもの		720,889	944,043
その他		765,002	1,059,372
株式および出資持分	(6)	9,662	9,695
グループ企業内の株式および出資持分	(6)	612	112
デリバティブ契約	(7)	1,433,318	3,634,302
無形資産	(8, 10)	10,330	6,881
有形資産	(9, 10)	2,447	2,349
その他の有形資産		2,447	2,349
その他の資産	(11)	157,469	62,615
未収収益および前払費用	(12)	173,838	243,005
<b>資産合計</b>	(18, 19, 21)	<b>34,737,685</b>	<b>34,051,617</b>

(単位：千ユーロ)	注記	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
<b>負債および資本</b>			
<b>負債</b>			
信用機関および中央銀行に対する債務	(21)	3,902,480	5,362,317
信用機関		3,902,480	5,362,317
その他		3,902,480	5,362,317
公法人および公共部門企業に対する債務		646,558	872,919
その他の債務		646,558	872,919
発行債券	(14)	26,303,961	24,584,169
長期債券		22,470,615	23,444,821
その他		3,833,346	1,139,348
デリバティブ契約	(7)	2,216,034	1,676,859
その他の負債	(15)	2,421	4,264
未払費用および前受収益	(16)	135,958	206,463
劣後債務	(17)	347,916	347,426
繰延税金負債	(13)	7,236	4,880
<b>負債合計</b>	<b>(18, 19, 21)</b>	<b>33,562,564</b>	<b>33,059,297</b>
<b>利益処分</b>			
減価償却に係る差異		6,163	2,298
任意準備金		960,530	824,980
<b>利益処分合計</b>		<b>966,693</b>	<b>827,278</b>
<b>資本</b>			
	(23, 24, 25)		
株式資本		43,008	43,008
その他の制限準備金		29,221	19,796
準備金		277	277
公正価値準備金		28,944	19,519
公正価値の変動		28,944	19,519
非制限準備金		40,743	40,743
非制限資本投資準備金		40,743	40,743
留保利益		61,496	54,688
当期利益		33,960	6,808
<b>資本合計</b>		<b>208,428</b>	<b>165,043</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>(18, 19, 21)</b>	<b>34,737,685</b>	<b>34,051,617</b>
<b>オフバランスシート・コミットメント</b>			
顧客のための取消不能約定		2,120,206	1,883,319

## フィンランド地方金融公社

## 損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2017年1月1日 - 12月31日	2016年1月1日 - 12月31日
利息収入	(26)	188,256	178,206
リース事業純収入	(27)	3,104	2,297
利息費用	(26)	20,948	9,352
<b>利息純収益</b>		<b>212,308</b>	<b>189,855</b>
株式投資収入		-	63
グループ企業	(28)	-	63
手数料収入	(29)	758	601
手数料費用	(29)	-4,067	-4,023
証券取引および外国為替取引純収入	(30)	6,196	-1,759
証券取引純収入		8,432	-2,159
外国為替取引純収入		-2,236	400
売却可能金融資産純収入	(31)	494	-468
ヘッジ会計純収入	(32)	2,655	2,587
その他の営業収入	(33)	196	185
管理費用		-20,306	-17,134
人件費		-11,812	-10,481
給与および報酬	(43)	-9,545	-8,319
人件費関連費用		-2,267	-2,162
年金費用		-1,926	-1,669
その他の人件費関連費用		-341	-493
その他の管理費用		-8,494	-6,653
有形・無形資産の減価償却費および減損	(35)	-1,970	-1,815
その他の営業費用	(34)	-14,344	-10,122
貸付金およびその他の債権の減損	(36)	0	-
<b>営業利益</b>		<b>181,919</b>	<b>157,971</b>
利益処分		-139,415	-149,438
所得税		-8,544	-1,725
<b>当期利益</b>		<b>33,960</b>	<b>6,808</b>

フィンランド地方金融公社  
キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2017年1月1日	2016年1月1日
	- 12月31日	- 12月31日
<b>営業活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>2,571,319</b>	<b>-911,177</b>
長期資金調達の変動	1,598,929	471,015
短期資金調達の変動	2,776,446	-101,832
長期貸付金の変動	-566,163	-915,040
短期貸付金の変動	223,584	142,736
投資の変動	678,585	-576,223
担保の変動	-2,361,837	-84,168
資産に係る利息	98,339	130,575
負債に係る利息	144,783	43,354
その他の収入	36,560	30,114
営業費用の支払い	-57,202	-54,087
支払税額	-705	2,378
<b>投資活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-5,433</b>	<b>-2,834</b>
有形資産の取得	-642	-669
無形資産の取得	-4,791	-2,165
<b>財務活動からのキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>	<b>-35,000</b>
劣後債務の変動	-	-35,000
<b>現金および現金同等物の変動</b>	<b>2,565,886</b>	<b>-949,012</b>
<b>1月1日現在の現金および現金同等物</b>	<b>996,202</b>	<b>1,945,214</b>
<b>12月31日現在の現金および現金同等物</b>	<b>3,562,088</b>	<b>996,202</b>

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
現金および中央銀行における残高	3,554,182	988,949
信用機関に対する貸付金	7,906	7,252
<b>現金および現金同等物合計</b>	<b>3,562,088</b>	<b>996,202</b>

公社財務書類に対する注記

注記1. 公社財務書類に係る重要な会計方針

フィンランド地方金融公社グループの親会社であるフィンランド地方金融公社は、信用機関法、信用機関に係る財務省政令ならびにフィンランド金融監督局の規則および指針2/2016に従い財務書類を作成している。公社は、業務に関し、欧州中央銀行、フィンランド金融監督局、フィンランド銀行、フィンランド地方政府保証機構およびフィンランド統計局に対して定期的に報告を行う。

公社の貸倒引当金は、税法に従い計上されている。

その他の評価および償却に関する原則は、連結財務書類に対する注記中に記載されている。

貸借対照表に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、貸借対照表項目を統合していない。

注記2. 信用機関に対する貸付金

2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	60,575	7,605	52,970
外国信用機関	1,190,171	301	1,189,870
<b>合計</b>	<b>1,250,746</b>	<b>7,906</b>	<b>1,242,840</b>

2016年12月31日（単位：千ユーロ）

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	124,953	6,172	118,781
外国信用機関	313,580	1,080	312,500
<b>合計</b>	<b>438,533</b>	<b>7,252</b>	<b>431,281</b>

注記3. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

（単位：千ユーロ）

	2017年12月31日	2016年12月31日
企業および住宅供給企業	11,590,300	11,051,611
公共部門企業	9,249,234	9,493,314
非営利団体	379,581	364,827
<b>合計</b>	<b>21,219,114</b>	<b>20,909,752</b>

2017年度における公法人および公共部門企業に対する貸付金に関する減損損失

（単位：千ユーロ）

	非営利団体
2017年1月1日現在の減損損失	-
当該会計年度中の個別貸付金に関する減損損失	-1,366
当該会計年度中の貸付金の保証者に対する債権	1,366
当該会計年度中の減損損失の戻入れ	-
<b>2017年12月31日現在の減損損失</b>	<b>0</b>

2016年度中、公法人および公共部門企業に対する貸付金に減損損失は含まれていなかった。

2017年度末現在、公法人および公共部門企業に対する貸付金には、50,949千ユーロの支払猶予貸付金が含まれている（2016年度：6,790千ユーロ）。

注記4. 債券

公共部門企業により発行された債券

2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
<b>満期保有目的</b>	-	661,318	661,318
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	661,318	661,318
<b>売却可能</b>	1,845,609	-	1,845,609
国債	450,170	-	450,170
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,395,439	-	1,395,439
<b>公正価値オプション</b>	-	-	-
短期国債	-	-	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	-	-
<b>合計</b>	1,845,609	661,318	2,506,927
中央銀行リファイナンス適格債券	1,583,001	-	1,583,001

公共部門企業以外により発行された債券

2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
<b>満期保有目的</b>	-	92,541	92,541
銀行長期債券	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	87,670	87,670
その他の債券	-	4,871	4,871
<b>売却可能</b>	3,781,374	1,607	3,782,981
銀行長期債券	3,781,374	-	3,781,374
その他の債券	-	1,607	1,607
<b>公正価値オプション</b>	42,750	69,035	111,785
銀行コマーシャル・ペーパー	-	69,035	69,035
銀行長期債券	42,750	-	42,750
<b>合計</b>	3,824,124	163,182	3,987,307
中央銀行リファイナンス適格債券	3,385,314	40,028	3,425,343

2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
<b>債券合計</b>	5,669,734	824,500	6,494,234

債券には、2017年度末現在においてリバースレポ取引の担保となった証券は含まれていない。

振替え（単位：千ユーロ）

売却可能から満期保有目的投資への振替え

売却可能から満期保有目的投資への振替え

振替日	振替日における 投資の公正価値
2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
<b>合計</b>	<b>206,902</b>

2017年度において、当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に139千ユーロの影響を与えたであろう。債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額残余额は、2016年度末までに公正価値準備金から消去された。

2016年度において、当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に4,194千ユーロの影響を与えたであろう。2016年度において、債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額24千ユーロが、公正価値準備金から消去された。

**公共部門企業により発行された債券**

2016年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
<b>満期保有目的</b>	-	881,620	881,620
地方自治体のコマーシャル・ペーパー	-	881,620	881,620
<b>売却可能</b>	2,010,365	-	2,010,365
国債	527,317	-	527,317
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,483,048	-	1,483,048
<b>公正価値オプション</b>	-	68,652	68,652
短期国債	-	48,625	48,625
他の公共部門企業により発行された長期債券	-	-	-
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	20,028	20,028
<b>合計</b>	2,010,365	950,273	2,960,638
中央銀行リファイナンス適格債券	1,839,015	20,028	1,859,042

**公共部門企業以外により発行された債券**

2016年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
<b>満期保有目的</b>	-	114,238	114,238
銀行長期債券	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	91,012	91,012
その他の債券	-	23,226	23,226
<b>売却可能</b>	4,010,577	3,193	4,013,769
銀行長期債券	4,010,577	-	4,010,577
その他の債券	-	3,193	3,193
<b>公正価値オプション</b>	15,573	365,219	380,792
銀行コマーシャル・ペーパー	-	365,219	365,219
銀行長期債券	15,573	-	15,573
<b>合計</b>	4,026,149	482,650	4,508,799
中央銀行リファイナンス適格債券	3,516,932	90,048	3,606,980

2016年12月31日（単位：千ユーロ）

	公表相場	その他	合計
<b>債券合計</b>	6,036,514	1,432,923	7,469,437

注記5. ファイナンス・リースに基づくリース資産

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
前払費用	149,653	102,870
機械設備	151,514	137,859
固定資産および建物	129,278	43,342
その他の資産	1,288	1,916
<b>合計</b>	<b>431,732</b>	<b>285,987</b>

注記6. 株式および出資持分

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
株式および出資持分				
売却可能	9,635	27	9,662	-
グループ企業の株式および出資持分	-	612	612	-
<b>合計</b>	<b>9,635</b>	<b>639</b>	<b>10,274</b>	<b>-</b>
取得原価	-	639	639	-

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
株式および出資持分				
売却可能	9,668	27	9,695	-
グループ企業の株式および出資持分	-	112	112	-
<b>合計</b>	<b>9,668</b>	<b>139</b>	<b>9,807</b>	<b>-</b>
取得原価	-	139	139	-



注記7. デリバティブ契約

2017年12月31日 (単位:千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ会計が適用される契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,454,724	16,163,172	10,432,188	31,050,085	531,951	-369,866
中央清算機関による清算	-	3,597,917	1,758,500	5,356,417	19,821	-40,314
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	5,287,321	10,681,946	1,665,703	17,634,970	694,979	-1,587,860
<b>合計</b>	<b>9,742,045</b>	<b>26,845,118</b>	<b>12,097,891</b>	<b>48,685,054</b>	<b>1,226,930</b>	<b>-1,957,725</b>
<b>売買目的保有の契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	577,565	3,220,905	2,640,360	6,438,830	144,237	-138,367
中央清算機関による清算	54,400	2,554,967	2,275,464	4,884,831	25,037	-56,989
金利オプション	-	162,175	-	162,175	628	-628
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	27,737	5,289	-	33,026	186	-146
為替先渡取引	3,846,382	-	-	3,846,382	5,127	-62,956
エクイティ・デリバティブ	1,438,846	766,070	-	2,204,916	56,078	-56,078
その他のデリバティブ	-	20,000	-	20,000	133	-133
<b>合計</b>	<b>5,890,530</b>	<b>4,174,438</b>	<b>2,640,360</b>	<b>12,705,329</b>	<b>206,388</b>	<b>-258,308</b>
<b>総合計</b>	<b>15,632,576</b>	<b>31,019,557</b>	<b>14,738,251</b>	<b>61,390,383</b>	<b>1,433,318</b>	<b>-2,216,034</b>

売買目的保有の契約には、リスク管理のためのヘッジ目的のデリバティブであっても、ヘッジ会計が適用されない会社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、公正価値オプションを用いて測定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブおよび地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ、組込デリバティブをヘッジするデリバティブおよび金融負債から分離された組込デリバティブも含まれる。

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計	正	負
<b>ヘッジ会計が適用される契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,388,063	14,736,546	12,677,923	31,802,532	650,615	-470,835
中央清算機関による清算 *	10,000	2,337,940	144,100	2,492,040	11,776	-5,749
金利オプション	6,006	-	-	6,006	0	0
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	4,654,761	11,890,445	2,260,639	18,805,844	2,590,972	-843,870
<b>合計</b>	<b>9,048,830</b>	<b>26,626,990</b>	<b>14,938,562</b>	<b>50,614,382</b>	<b>3,241,587</b>	<b>-1,314,705</b>
<b>売買目的保有の契約</b>						
金利デリバティブ						
金利スワップ	482,176	3,077,964	2,771,390	6,331,530	190,920	-193,443
中央清算機関による清算 *	-	300,000	85,752	385,752	2,575	-172
金利オプション	-	245	42,000	42,245	546	-550
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	-	9,708	-	9,708	841	-841
為替先渡取引	1,032,416	161,275	-	1,193,691	35,502	-2,412
エクイティ・デリバティブ	571,265	2,659,624	-	3,230,889	158,284	-158,284
その他のデリバティブ	-	55,500	-	55,500	6,622	-6,622
<b>合計</b>	<b>2,085,857</b>	<b>5,964,317</b>	<b>2,813,390</b>	<b>10,863,563</b>	<b>392,715</b>	<b>-362,153</b>
<b>総合計</b>	<b>11,134,687</b>	<b>32,591,307</b>	<b>17,751,952</b>	<b>61,477,946</b>	<b>3,634,302</b>	<b>-1,676,859</b>

売買目的保有の契約には、リスク管理のためのヘッジ目的のデリバティブであっても、ヘッジ会計が適用されない会社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、公正価値オプションを用いて測定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ、地方自治体との間のすべてのデリバティブおよび地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブが含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ、組込デリバティブをヘッジするデリバティブおよび金融負債から分離された組込デリバティブも含まれる。

\* 2016年5月、公社は中央清算機関による店頭デリバティブ契約の清算を開始した（欧州市場インフラ規制）。

#### 注記8. 無形資産

(単位：千ユーロ)

	2017年12月31日	2016年12月31日
ITシステム	10,196	6,776
その他の無形資産	134	105
<b>合計</b>	<b>10,330</b>	<b>6,881</b>

注記9. 有形資産

(単位：千ユーロ)

	2017年12月31日	2016年12月31日
不動産		
建物	279	319
土地	135	135
不動産会社株式	299	299
その他の有形資産	1,735	1,596
<b>合計</b>	<b>2,447</b>	<b>2,349</b>

注記10. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
2017年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	13,990	1,207	3,633	4,840
(+)追加	4,791	-	829	829
(-)処分	-	-	-359	-359
12月31日現在の取得価格	18,781	1,207	4,103	5,310
1月1日現在の減価償却費累計	7,109	454	2,037	2,491
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-258	-258
(+)当期の減価償却費	1,341	40	589	629
12月31日現在の減価償却費累計	8,451	494	2,369	2,862
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>10,330</b>	<b>713</b>	<b>1,735</b>	<b>2,447</b>

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
2016年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	11,824	1,207	3,173	4,379
(+)追加	2,166	-	970	970
(-)処分	-	-	-509	-509
12月31日現在の取得価格	13,990	1,207	3,634	4,840
1月1日現在の減価償却費累計	5,859	413	1,821	2,234
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-308	-308
(+)当期の減価償却費	1,250	40	524	564
12月31日現在の減価償却費累計	7,109	453	2,038	2,491
<b>12月31日現在の簿価</b>	<b>6,881</b>	<b>753</b>	<b>1,596</b>	<b>2,349</b>

注記11. その他の資産

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
リース債権	6,737	4,387
中央清算機関に対する差入現金担保	148,205	49,838
その他	2,527	8,390
<b>合計</b>	<b>157,469</b>	<b>62,615</b>

注記12. 未収収益および前払費用

(単位：千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
利息	171,639	240,780
その他	2,200	2,224
<b>合計</b>	<b>173,838</b>	<b>243,005</b>

注記13. 繰延税金資産および負債

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2016年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2017年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2016年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2017年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	4,880	-	2,356	7,236
<b>合計</b>	<b>4,880</b>	<b>-</b>	<b>2,356</b>	<b>7,236</b>

任意準備金および減価償却費に係る差異には193,339千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2015年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2016年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2015年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2016年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	2,838	-	2,041	4,880
<b>合計</b>	<b>2,838</b>	<b>-</b>	<b>2,041</b>	<b>4,880</b>

任意準備金および減価償却費に係る差異には165,456千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

注記14. 発行債券

(単位:千ユーロ)	2017年12月31日		2016年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	22,470,615	23,239,066	23,444,821	25,456,304
その他	3,833,346	3,841,305	1,139,348	1,141,258
<b>合計</b>	<b>26,303,961</b>	<b>27,080,371</b>	<b>24,584,169</b>	<b>26,597,562</b>

会社の資金調達はフィンランド地方政府保証機構によりすべて保証されている。

注記15. その他の負債

(単位:千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
その他	2,421	4,264
<b>合計</b>	<b>2,421</b>	<b>4,264</b>

注記16. 未払費用および前受収益

(単位:千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
利息	117,999	197,342
その他	17,959	9,121
<b>合計</b>	<b>135,958</b>	<b>206,463</b>

注記17. 劣後債務

2017年12月31日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	347,916	固定	2022年4月1日
<b>合計</b>		<b>350,000</b>	<b>347,916</b>		

2016年12月31日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	347,426	固定	2022年4月1日
<b>合計</b>		<b>350,000</b>	<b>347,426</b>		

## ローン契約条件

当該ローンは、自己資本規制（EU 575/2013）において規定される、いわゆるAT1キャピタル・ローンの諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、その他Tier1資本に含まれる無担保のディベンチャー・ローンである。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、公社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。当該ローンの元本は、公社の普通株式等Tier1（CET1）資本のリスク加重資産に対する割合が5.125%を下回った場合、減額される。公社は、公社の財務状況の改善に基づき自己資本規制により許容される場合、当該ローンの元本の一部または全部の回復を決定することができる。公社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを返済する権利を有する（ただし義務ではない。）。規制当局は、法律または規制慣行の変更により、公社が利息の全部を損金算入する権利を失うか、または公社がローンの条件に記載される追加額の支払いを行わなければならない等の特定の理由により、当該ローンの返済を承認することもできる。当局はまた、当該ローンの公式な分類変更により、当該ローンが公社の自己資本から除外される可能性が高いか、または当該ローンがより低順位の資本に振替えられる場合に、当該ローンの返済を許可することができる。当該ローンの元本および利息の支払いならびにその他の返済は、公社の解散または倒産に際し、その他すべての高順位の債務に劣後する。AT1キャピタル・ローンは、連結財務書類において資本として認識されている。親会社の財務書類においては、AT1キャピタル・ローンは貸借対照表の劣後債務の項目において認識されている。

注記18. 満期による金融資産および金融負債の内訳

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	408,061	631,907	3,380,919	587,457	-	5,008,344
信用機関に対する貸付金	1,235,076	-	-	-	15,670	1,250,746
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	312,024	1,214,653	6,743,859	3,896,547	9,052,032	21,219,115
債券	751,813	141,548	546,538	44,385	1,607	1,485,890
デリバティブ契約	50,377	176,489	473,695	550,167	182,590	1,433,318
<b>合計</b>	<b>2,757,351</b>	<b>2,164,597</b>	<b>11,145,011</b>	<b>5,078,555</b>	<b>9,251,899</b>	<b>30,397,413</b>

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	711,359	30,629	693,655	978,205	1,488,633	3,902,480
公法人および公共部門企業に 対する債務	57,284	73,031	263,351	169,890	83,003	646,558
発行債券	7,028,322	4,165,987	10,885,693	3,517,107	706,851	26,303,961
劣後債務	-	-	347,916	-	-	347,916
デリバティブ契約	537,816	324,615	1,010,354	206,494	136,754	2,216,034
<b>合計</b>	<b>8,334,781</b>	<b>4,594,262</b>	<b>13,200,969</b>	<b>4,871,697</b>	<b>2,415,241</b>	<b>33,416,949</b>

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブは、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2018年度中、繰り上げ返済が可能な債務の30%から50%を繰り上げ返済するものと予測している。2017年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の35%を繰り上げ返済した。

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	540,431	691,657	3,258,656	975,278	-	5,466,022
信用機関に対する貸付金	428,852	-	-	-	9,681	438,533
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	247,407	1,379,858	6,478,029	4,072,226	8,732,233	20,909,752
債券	1,150,210	257,169	529,645	63,199	3,193	2,003,415
デリバティブ契約	58,149	551,579	1,824,114	742,671	457,789	3,634,302
<b>合計</b>	<b>2,425,050</b>	<b>2,880,263</b>	<b>12,090,443</b>	<b>5,853,374</b>	<b>9,202,895</b>	<b>32,452,025</b>

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,258,289	47,421	363,254	977,491	1,715,862	5,362,317
公法人および公共部門企業に 対する債務	28,902	162,231	363,593	232,531	85,662	872,919
発行債券	4,463,726	5,697,652	11,755,878	2,013,916	652,997	24,584,169
劣後債務	-	-	347,426	-	-	347,426
デリバティブ契約	47,774	185,837	1,014,586	183,305	245,356	1,676,859
<b>合計</b>	<b>6,798,692</b>	<b>6,093,141</b>	<b>13,844,737</b>	<b>3,407,242</b>	<b>2,699,877</b>	<b>32,843,690</b>

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2017年度中、繰り上げ返済が可能な債務の40%から60%を繰り上げ返済するものと予測していた。2016年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の40%を繰り上げ返済した。

注記19. 貸借対照表項目の内国通貨および外国通貨の内訳

2017年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	5,008,344	-	5,008,344
信用機関に対する貸付金	1,245,004	5,742	1,250,746
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,219,114	-	21,219,114
債券	1,279,021	206,869	1,485,890
デリバティブ契約	1,426,476	6,842	1,433,318
その他の資産(現金および中央銀行における残高を含む。)	4,327,576	12,697	4,340,273
<b>合計</b>	<b>34,505,535</b>	<b>232,150</b>	<b>34,737,685</b>

2017年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	3,860,290	42,190	3,902,480
公法人および公共部門企業に対する債務	393,161	253,398	646,558
発行債券	3,559,822	22,744,139	26,303,961
デリバティブ契約	2,132,419	83,615	2,216,034
劣後債務	347,916	-	347,916
その他の負債	1,320,736	-	1,320,736
<b>合計</b>	<b>11,614,344</b>	<b>23,123,341</b>	<b>34,737,685</b>

2016年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	5,448,487	17,536	5,466,022
信用機関に対する貸付金	432,402	6,131	438,533
公法人および公共部門企業に対する貸付金	20,909,752	-	20,909,752
債券	1,789,465	213,950	2,003,415
デリバティブ契約	3,626,094	8,208	3,634,302
その他の資産(現金および中央銀行における残高を含む。)	1,595,793	3,799	1,599,593
<b>合計</b>	<b>33,801,993</b>	<b>249,624</b>	<b>34,051,617</b>

2016年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	5,268,229	94,088	5,362,317
公法人および公共部門企業に対する債務	590,874	282,045	872,919
発行債券	2,377,486	22,206,683	24,584,169
デリバティブ契約	1,643,049	33,810	1,676,859
劣後債務	347,426	-	347,426
その他の負債	1,207,927	-	1,207,927
<b>合計</b>	<b>11,434,992</b>	<b>22,616,626</b>	<b>34,051,617</b>



注記20. レポ取引

報告すべきことはない。

注記21. 金融資産および金融負債の公正価値および簿価

金融資産	2017年12月31日		2016年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
(単位：千ユーロ)				
現金および中央銀行における残高	3,554,182	3,554,182	988,949	988,949
中央銀行リファイナンス適格債券	5,008,344	5,008,344	5,466,022	5,466,022
信用機関に対する貸付金	1,250,746	1,250,746	438,533	438,533
公法人および公共部門企業に対する貸付金	21,219,114	23,006,055	20,909,752	22,957,711
債券	1,485,890	1,486,320	2,003,415	2,003,896
株式および出資持分	9,662	9,662	9,695	9,695
グループ企業内の株式および出資持分	612	612	112	112
デリバティブ契約	1,433,318	1,433,318	3,634,302	3,634,302
<b>合計</b>	<b>33,961,868</b>	<b>35,749,239</b>	<b>33,450,782</b>	<b>35,499,222</b>

金融負債	2017年12月31日		2016年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
(単位：千ユーロ)				
信用機関に対する債務	3,902,480	3,978,548	5,362,317	5,531,362
公法人および公共部門企業に対する債務	646,558	650,712	872,919	888,677
発行債券	26,303,961	26,356,850	24,584,169	24,650,226
デリバティブ契約	2,216,034	2,216,034	1,676,859	1,676,859
劣後債務	347,916	397,194	347,426	380,125
<b>合計</b>	<b>33,416,949</b>	<b>33,599,339</b>	<b>32,843,691</b>	<b>33,127,248</b>

注記22. 金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー

2017年12月31日(単位:千ユーロ)

**公正価値により測定される資産**

損益を通じて公正価値により測定される項目

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
債券	42,750	69,035	-	111,785
公法人および公共部門企業に対する貸付金 *	-	-	-	-
デリバティブ契約	-	167,692	38,696	206,388
ヘッジ目的のデリバティブ	-	1,226,930	-	1,226,930
売却可能資産				
債券	5,626,984	1,607	-	5,628,591
投資ファンドに対する持分	9,662	-	-	9,662
<b>合計</b>	<b>5,679,396</b>	<b>1,465,263</b>	<b>38,696</b>	<b>7,183,356</b>

2017年12月31日(単位:千ユーロ)

**公正価値により測定される負債**

損益を通じて公正価値により測定される項目

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
信用機関に対する債務 *	-	3,198,950	-	3,198,950
公法人および公共部門企業に対する債務 *	-	617,371	-	617,371
発行債券 *	-	19,961,876	-	19,961,876
デリバティブ契約	-	219,612	38,696	258,308
ヘッジ目的のデリバティブ	-	1,957,725	-	1,957,725
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>25,955,535</b>	<b>38,696</b>	<b>25,994,231</b>

\* これらの勘定科目には、公正価値ヘッジ会計が適用され、ヘッジされるリスクに関してのみ公正価値により評価される項目が含まれている。かかる項目の簿価は、上記の表に示される公正価値とは異なっている。

## ヘッジ会計が適用される項目の価値

(単位：千ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2017年度損益計算書 における認識額
<b>金融資産</b>			
ポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	128,136	213,373	-85,238
ヘッジ手段	-110,438	-197,474	87,037
<b>ポートフォリオ・ヘッジ会計純額</b>	<b>17,698</b>	<b>15,899</b>	<b>1,799</b>
公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,507	44,344	-12,837
ヘッジ手段	-31,755	-43,936	12,181
<b>公正価値ヘッジ会計純額</b>	<b>-248</b>	<b>408</b>	<b>-656</b>
<b>金融負債</b>			
公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	-404,663	-519,016	114,352
公法人および公共部門企業に対する債務	-56,718	-75,203	18,485
発行債券	154,820	-30,934	185,754
ヘッジ手段	306,070	623,149	-317,079
<b>公正価値ヘッジ会計純額</b>	<b>-491</b>	<b>-2,004</b>	<b>1,512</b>
<b>ヘッジ会計合計</b>	<b>16,959</b>	<b>14,303</b>	<b>2,655</b>

表中に記載される数値は、ヘッジされるリスクに関する公正価値の変動を含む。かかる公正価値の変動は、連結損益計算書の「ヘッジ会計純収入」の項目に記載されている。ヘッジ会計純収入は、注記36に分離して記載されている。したがって、本表中のヘッジ手段の合計は、注記12の「ヘッジ会計が適用される契約」の項目とは一致しない。

## ヘッジ会計の適用による売却可能金融資産の損益計算書に対する影響

(単位：千ユーロ)	2017年 12月31日	2016年 12月31日	金利リスクの 2017年度損益 計算書に対する影響	2017年度の 公正価値準備金 に対する影響*	公正価値 の変動*
<b>金融資産</b>					
公正価値ヘッジ会計					
債券	74,497	102,062	43,879	8,991	24,495
ヘッジ手段	-43,879	-82,683	-43,879	-	-
<b>公正価値ヘッジ会計純額</b>	<b>30,618</b>	<b>19,379</b>	<b>0</b>	<b>8,991</b>	<b>24,495</b>

\* 公正価値準備金に対する影響および公正価値の変動の欄の数値には繰延税金は含まれない。

2016年12月31日(単位:千ユーロ)

**公正価値により測定される資産**

損益を通じて公正価値により測定される項目

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
債券	15,573	433,872	-	449,445
公法人および公共部門企業に対する貸付金 *	-	7,271,774	-	7,271,774
デリバティブ契約	-	325,262	67,453	392,715
ヘッジ目的のデリバティブ	-	3,241,587	-	3,241,587
売却可能資産				
債券	6,020,942	3,193	-	6,024,134
投資ファンドに対する持分	9,668	-	-	9,668
<b>合計</b>	<b>6,046,182</b>	<b>11,275,687</b>	<b>67,453</b>	<b>17,389,323</b>

2016年12月31日(単位:千ユーロ)

**公正価値により測定される負債**

損益を通じて公正価値により測定される項目

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
信用機関に対する債務 *	-	3,162,981	-	3,162,981
公法人および公共部門企業に対する債務 *	-	693,109	-	693,109
発行債券 *	-	20,051,756	-	20,051,756
デリバティブ契約	-	294,700	67,453	362,153
ヘッジ目的のデリバティブ	-	1,314,705	-	1,314,705
<b>合計</b>	<b>-</b>	<b>25,517,251</b>	<b>67,453</b>	<b>25,584,704</b>

\* これらの勘定科目には、公正価値ヘッジ会計が適用され、ヘッジされるリスクに関してのみ公正価値により評価される項目が含まれている。かかる項目の簿価は、上記の表に示される公正価値とは異なっている。

レベル1 評価は、測定日において企業が利用することができる活発な市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。使用される価格は調整されていない。取引が頻繁に行われ価格データが通常入手可能な場合、市場は機能しているとみなされる。公社は、一定の金融商品の評価を、同一の金融商品のブルームバーグおよびロイターズによる相場価格に基づき行っている。かかる相場(仲値)は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。したがって、かかる相場はかかる商品の公正価値を表している。レベル1の金融資産には主に債券投資が含まれる。

レベル2 評価は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。レベル2の金融商品は、機能している市場において活発に取引されておらず、その公正価値は一般的に承認されている評価モデルおよび評価方法を用いて決定される。

公正価値は、活発な市場における類似の資産もしくは負債の相場または活発でない市場における同等もしくは類似の資産もしくは負債の相場に基づき計算される場合がある。公正価値はまた、資産または負債につき観測可能な相場以外のインプット・データに基づき計算される場合もある。かかるインプット・データの一例は、通常の相場が入手可能な金利および利益曲線、インプリシット・ボラティリティならびに信用証拠金等である。その要件は、インプット・データが定期的に観測可能であることである。金融資産または金融負債が固定された償還期限を有する場合、レベル2のインプット・データは、金融資産または金融負債の存続期間中、実質的な範囲で観測可能なはずである。

レベル2の評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、観測可能なインプット・データを利用する。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の発行長期債券および貸付金が含まれる。

店頭デリバティブの公正価値は、評価モデルに基づいている。割引には、観測可能な市場金利が使用されている。また、評価は、金融商品の属性により他のインプット・データに基づいている。仕組金融商品の評価には、ニューメリックス（プライシング・モデル・ライブラリ）が使用されている。ニューメリックスの評価モデルは、金融市場で一般的に承認されているモデルと同等である。店頭デリバティブは、評価モデルにおいて使用されるすべての重要なインプット・データが、機能している市場において検証可能な場合、レベル2に分類される。

レベル3 評価は、レベル1の相場価格またはレベル2の評価方法において使用される観測可能なインプット・データ以外のインプット・データに基づいている。レベル3の評価には、資産または負債につき観測不可能なインプット・データが含まれる。観測不可能なインプット・データは、関連する観測可能なインプット・データが入手不可能な限りにおいて、公正価値の測定に使用される。会社のレベル3のインプット・データは、インプライド・ボラティリティが入手不可能な場合にのみ使用されるヒストリカル・ボラティリティである。

レベル3の評価は、契約上のキャッシュ・フローがフォワード・カーブを用いて具体化され、その後、かかるキャッシュ・フローが通貨および金利に基づくディスカウント・カーブを用いて割引かれる方法に基づき行われる。オプションが付随する契約の評価は、金融市場で一般的に承認されている金利およびオプション評価モデルを用いて実施される。当該評価方法は、市場で直接的に観測不可能であり、かつ評価に重大な影響を与えるインプット・データを利用する場合もある。レベル3の金融商品には、主に株式連動の店頭デリバティブおよび会社の発行債券から分離された組込デリバティブが含まれる。

すべての評価モデルは、金利、ボラティリティおよび相関関係等の市場情報を活用している。使用されるインプット・データには、検証可能なものもあれば検証不可能なものもある。主要通貨の金利はすべて検証可能であり、金利、ボラティリティおよび相関関係もある時点までは検証可能である。検証不可能なインプット・データの影響が重大である場合、金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

### 公正価値ヒエラルキーにおける振替え

2017年および2016年会計年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2017年度中、評価に使用されるインプット・データの変更により、金融資産は、レベル3に振替えられた。当該振替えは、2017年12月31日現在の公正価値を使用して表示されている。

2017年（単位：千ユーロ）	売買目的で 保有される デリバティブ資産	売買目的で 保有される デリバティブ負債	債券 償却原価に より測定される 金融資産	合計
2017年1月1日	67,453	-67,453	-	0
損益計算書における公正価値の変動	-9,465	9,465	-	0
購入	22,188	-22,188	-	0
売却	-41,480	41,480	-	0
レベル3への振替え	-	-	4,878	4,878
レベル3から振替え	-	-	-	-
2017年12月31日	38,696	-38,696	4,878	4,878

2016年度中、レベル3に振替えられた金融資産または金融負債は存在しなかった。評価に使用されるインプット・データの変更により、デリバティブおよび発行債券から分離された組込デリバティブは、レベル3からレベル2に振替えられた。当該振替えは、2015年12月31日現在の公正価値を使用して表示されている。

2016年（単位：千ユーロ）	売買目的で保有される デリバティブ資産	売買目的で保有される デリバティブ負債	合計
<b>2016年1月1日</b>	121,720	-121,720	0
損益計算書における公正価値の変動	-13,078	13,078	0
購入	18,843	-18,843	0
売却	-32,510	32,510	0
レベル3への振替え	-	-	-
レベル3から振替え	-27,521	27,521	0
<b>2016年12月31日</b>	<b>67,454</b>	<b>-67,454</b>	<b>0</b>

### 観察不可能なインプット・データの感応度分析

観察不可能なインプット・データは、流動性のある市場で相場が存在しない株式および指標のボラティリティである。2014年から2017年までの市場相場が、観察不可能なインプット・データの範囲の算定に使用された。ボラティリティが高いシナリオおよび低いシナリオそれぞれにおける契約の公正価値は、インプット・データの範囲に基づき見積もられている。ボラティリティが低いシナリオでは、デリバティブの公正価値は40.4百万ユーロ（2016年度：47.2百万ユーロ）増加し、債券の組込デリバティブの公正価値は40.4百万ユーロ（2016年度：47.2百万ユーロ）減少する。ボラティリティが高いシナリオでは、デリバティブの公正価値は24.7百万ユーロ（2016年度：33.8百万ユーロ）減少し、債券の組込デリバティブの公正価値は24.7百万ユーロ（2016年度：33.8百万ユーロ）増加する。

注記23. 資本

2017年12月31日 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2017年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	19,519	40,743	61,496	165,043
(+)増加	-	-	9,425	-	33,960	43,385
(-)減少	-	-	-	-	-	-
<b>2017年12月31日現在の簿価</b>	<b>43,008</b>	<b>277</b>	<b>28,944</b>	<b>40,743</b>	<b>95,457</b>	<b>208,428</b>

2016年12月31日 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2016年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	11,354	40,743	54,688	150,070
(+)増加	-	-	8,165	-	6,808	14,973
(-)減少	-	-	-	-	-	-
<b>2016年12月31日現在の簿価</b>	<b>43,008</b>	<b>277</b>	<b>19,519</b>	<b>40,743</b>	<b>61,496</b>	<b>165,043</b>

注記24. 株式資本

会社の株式は、A株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。2017年度末現在、商業登記簿に記録された会社の払込済株式資本は合計43,008千ユーロであった。株式総数は39,063,798株であり、これはA株式(26,331,646株)およびB株式(12,732,152株)に分けられる。

注記25. 上位株主

議決権および所有株式数ベースでの株主上位10位、公社における全株式およびその全議決権に対する比率、ならびに株主総数は以下のとおりである。

2017年12月31日	株式数	所有率(%)
1. Keva	11,975,550	30.66
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00
3. ヘルシンキ市	4,066,525	10.41
4. エスポー市	1,547,884	3.96
5. VAV Asunnot Oy (ヴァンター市)	963,048	2.47
6. タンペレ市	919,027	2.35
7. オウル市	903,125	2.31
8. トゥルク市	615,681	1.58
9. クオピオ市	592,028	1.52
10. ラハティ市	537,926	1.38

株主総数は278(2016年度：278)である。

表中の株式数は、株主のグループ会社が所有する可能性のある株式を含まない。

## 損益計算書に関する注記

会社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、損益計算書項目を統合していない。

## 注記26. 利息収入および利息費用

2017年12月31日（単位：千ユーロ）

	利息収入	利息費用	純額
<b>資産</b>			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	352	-12,476	-12,124
公法人および公共部門企業に対する貸付金	200,931	-	200,931
債券	26,556	-1,996	24,561
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-118,942	-	-118,942
売買目的で保有されるデリバティブ	70,761	-30,494	40,268
その他の利息収入	2,190	-	2,190
<b>資産に係る利息</b>	<b>181,849</b>	<b>-44,965</b>	<b>136,884</b>
<b>負債</b>			
信用機関に対する債務	6,407	-75,581	-69,174
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-21,574	-21,574
発行債券	0	-345,955	-345,954
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	525,996	525,996
劣後債務	-	-16,240	-16,240
その他の利息費用	-	-733	-733
<b>負債に係る利息</b>	<b>6,407</b>	<b>65,913</b>	<b>72,320</b>
<b>合計</b>	<b>188,256</b>	<b>20,948</b>	<b>209,204</b>

フィンランド金融監督局の規則および指針2/2016の第99条および第104条に従い、資産に係るマイナスの利息収入は利息費用として計上され、負債に係るプラスの利息費用は利息収入として計上される。

信用機関および中央銀行に対する貸付金に係る利息費用は、中央銀行における預金および担保に係る支払利息から構成される。債券に係る利息費用は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る支払利息から構成される。利息収入の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、公法人および公共部門企業に対する貸付金ならびに債券に対するヘッジとして利用される。

信用機関に対する債務に係る利息収入は、担保に係る受取利息から構成される。利息費用の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。



2016年12月31日（単位：千ユーロ）

	利息収入	利息費用	純額
<b>資産</b>			
信用機関および中央銀行に対する貸付金	40	-9,838	-9,798
公法人および公共部門企業に対する貸付金	210,737	-	210,737
債券	9,586	-1,092	8,494
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-99,302	-	-99,302
売買目的で保有されるデリバティブ	50,131	-28,411	21,719
その他の利息収入	1,046	0	1,046
<b>資産に係る利息</b>	<b>172,238</b>	<b>-39,341</b>	<b>132,897</b>
<b>負債</b>			
信用機関に対する債務	5,935	-56,571	-50,636
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-18,185	-18,185
発行債券	33	-442,773	-442,739
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ	-	583,243	583,243
劣後債務	-	-16,833	-16,833
その他の利息費用	-	-188	-188
<b>負債に係る利息</b>	<b>5,968</b>	<b>48,693</b>	<b>54,661</b>
<b>合計</b>	<b>178,206</b>	<b>9,352</b>	<b>187,558</b>

フィンランド金融監督局の規則および指針2/2016の第99条および第104条に従い、資産に係るマイナスの利息収入は利息費用として計上され、負債に係るプラスの利息費用は利息収入として計上される。

信用機関および中央銀行に対する貸付金に係る利息費用は、中央銀行における預金および担保に係る支払利息から構成される。債券に係る利息費用は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る支払利息から構成される。利息収入の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、公法人および公共部門企業に対する貸付金ならびに債券に対するヘッジとして利用される。

信用機関に対する債務に係る利息収入は、担保に係る受取利息から構成される。利息費用の調整項目として取扱われヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。

#### 注記27. リース事業純収入

（単位：千ユーロ）

	2017年	2016年
リース事業による収入	33,569	27,239
計画に基づくリース資産の減価償却	-30,466	-24,945
リース資産に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス	0	3
<b>合計</b>	<b>3,104</b>	<b>2,297</b>

注記28. 株式投資収入

(単位：千ユーロ)

グループ企業からの配当収入

合計

	2017年	2016年
グループ企業からの配当収入	-	63
合計	-	63

注記29. 手数料収入および手数料費用

手数料収入 (単位：千ユーロ)

その他の事業

合計

	2017年	2016年
その他の事業	758	601
合計	758	601

手数料費用 (単位：千ユーロ)

支払手数料

その他

合計

	2017年	2016年
支払手数料	206	202
その他	3,861	3,822
合計	4,067	4,023

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記30. 証券取引および外国為替取引純収入

2017年 (単位：千ユーロ)

デリバティブ契約

公正価値オプションを用いて評価される項目

証券取引純収入合計

外国為替取引純収入

合計

	キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
デリバティブ契約	117	8,145	8,261
公正価値オプションを用いて評価される項目	-	170	170
証券取引純収入合計	117	8,315	8,432
外国為替取引純収入	-2,210	-26	-2,236
合計	-2,093	8,289	6,196

2016年 (単位：千ユーロ)

デリバティブ契約

公正価値オプションを用いて評価される項目

証券取引純収入合計

外国為替取引純収入

合計

	キャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
デリバティブ契約	-13	858	845
公正価値オプションを用いて評価される項目	-2,293	-711	-3,004
証券取引純収入合計	-2,306	147	-2,159
外国為替取引純収入	-16	415	400
合計	-2,322	562	-1,759

## 注記31. 売却可能金融資産純収入

(単位:千ユーロ)

	2017年	2016年
投資ファンドに対する持分からの収入	62	94
金融資産の処分	569	-661
公正価値準備金からの振替え	-137	99
<b>合計</b>	<b>494</b>	<b>-468</b>

## 注記32. ヘッジ会計純収入

(単位:千ユーロ)

	2017年	2016年
ヘッジ手段による純収入	-187,503	247,588
ヘッジ対象項目による純収入	190,158	-245,001
<b>合計</b>	<b>2,655</b>	<b>2,587</b>

## 注記33. その他の営業収入

(単位:千ユーロ)

	2017年	2016年
信用機関の通常業務からのその他の収入	196	185
<b>合計</b>	<b>196</b>	<b>185</b>

## 注記34. その他の営業費用

(単位:千ユーロ)

	2017年	2016年
金融安定化当局への費用		
解決基金への拠出金	3,756	2,613
その他の管理費用および監査費用	1,844	1,212
賃借料	1,908	1,865
信用機関の通常業務からのその他の費用	6,836	4,432
<b>合計</b>	<b>14,344</b>	<b>10,122</b>

## 注記35. 有形・無形資産の減価償却費および減損

当該項目は、計画に基づく減価償却から構成されている。

注記36. 貸付金およびその他のコミットメントの減損

2017年度において、公社は公法人および公共部門企業に対する貸付金に関して、合計1,366千ユーロの減損損失を計上した。公社は、かかる貸付金の保証者に対して相当額の債権を有している。当該債権は、財政状態計算書の「その他の資産」の項目に表示され、損益計算書において減損損失の減少として表示されている。減損損失およびこれに相当する債権は、損益計算書の「貸付金およびその他の債権の減損」の項目に表示される。

2016年度において、貸付金およびその他の債権において減損損失は計上されなかった。

2017年（単位：千ユーロ）	個別の減損損失総額	調整	損益
公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,366	-1,366	0
<b>貸付金およびその他のコミットメントに関する減損損失合計</b>	<b>1,366</b>	<b>-1,366</b>	<b>0</b>

2016年（単位：千ユーロ）	個別の減損損失総額	調整	損益
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	-	-
<b>貸付金およびその他のコミットメントに関する減損損失合計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

注記37. その他の金融資産に関する減損損失

2017年度および2016年度において、公社は減損損失または減損損失の戻入れを計上していない。

注記38. 事業分野および地理的市場に関する情報

会社の事業セグメントは信用機関事業であり、貸付けを行う市場はフィンランドである。

担保および偶発債務に関する注記

注記39. 差入担保

自己の債務に関する差入担保(単位:千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
信用機関に対する債務	3,902,480	5,362,317
公法人および公共部門企業に対する債務	646,558	872,919
発行債券	26,303,961	24,584,169
<b>合計</b>	<b>30,853,000</b>	<b>30,819,405</b>

差入担保は、12月31日付貸借対照表の数値に基づき表示されている。

債務および担保(単位:千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,476,968	2,284,380
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	18,581,280	18,364,852
<b>合計</b>	<b>21,058,248</b>	<b>20,649,231</b>

注記40. 年金債務

年金補償は外部の年金保険会社を通じて行われている。

注記41. リースおよびその他の賃料債務

(単位:千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,246	1,425
返還期限が1年超5年以内のもの	740	2,205
返還期限が5年超のもの	-	-
<b>合計</b>	<b>1,986</b>	<b>3,630</b>

注記42. オフバランスシート・コミットメント

(単位:千ユーロ)	2017年12月31日	2016年12月31日
ローン・コミットメント	2,270,346	1,883,319
<b>合計</b>	<b>2,270,346</b>	<b>1,883,319</b>

従業員および経営陣に関する注記

注記43. 従業員

(単位:人)	2017年		2016年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	95	108	82	84
非常勤正社員	2	4	2	2
期間契約社員	9	7	5	4
<b>合計</b>	<b>106</b>	<b>119</b>	<b>89</b>	<b>90</b>

経営陣に対する従業員給付

最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は以下のとおりである。

給与および報酬（単位：千ユーロ）	2017年度	2016年度
社長兼最高経営責任者	426	489
最高経営責任者代理	360	388
その他の経営陣（合計）	936	1,043
<b>合計</b>	<b>1,722</b>	<b>1,920</b>

取締役の報酬

会社の取締役は、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。さらに、監督当局により要求される会議についても会議報酬が支払われる。

給与および報酬（単位：千ユーロ）

	2017年	2016年
<b>取締役会メンバー</b>		
ヘレナ・ヴァルデン（会長）（2016年3月22日就任）	65	22
エヴァ・リリュエブロム（会長）（2016年3月22日退任）	-	24
タバニ・ヘルステン（副会長）	37	23
フレドリク・フォーセル	36	27
ミンナ・ヘルツピ（2017年3月23日就任）	21	-
テッポ・コイヴィスト	38	26
ヤリ・コスキネン（2017年3月23日就任）	20	-
シルパ・ルーヘヴィルタ（2017年3月23日退任）	13	25
ヴィヴィ・マルツティラ（2016年3月22日就任）	32	13
トゥーラ・サクホルム	35	26
アスタ・トロネン（2016年3月22日退任）	-	12
ユーハ・イリ - ラヤラ（2017年3月23日退任）	13	26
<b>合計</b>	<b>310</b>	<b>221</b>

2017年度において、取締役会の報酬に関する支払日程が変更された。また、取締役会は2017年度により多くの会議を開いたため、これらが重なって報酬が増加した。

利害関係人取引

注記44. 利害関係人に対する貸付金およびその他の金融債権

会社は、信用機関法第140条(2)に規定される利害関係人に対する貸付金もしくは金融債権またはその他の債権を有していない。

他の企業に対する持分

注記45. 他の企業に対する持分

(単位：千ユーロ)	2017年		2016年	
	株式保有割合 (%)	簿価	株式保有割合 (%)	簿価
子会社				
フィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド	100.0	612	64.4	112
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>612</b>	<b>64.4</b>	<b>112</b>

2017年12月31日付で、会社はその子会社フィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドを完全子会社として計上した。非支配株主が保有していた株式の取得は、2018年度初頭に完了した。当該取得に係る債務は、2017年12月31日付で算入されている。当該取得は、2017年に終了したインスピラの株主間契約に関連している。

その他の注記

注記46. 監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬

(単位:千ユーロ)

	2017年	2016年
監査報酬	232	179
税務アドバイス	5	15
その他のサービス	131	204
<b>合計</b>	<b>368</b>	<b>397</b>

上記金額は付加価値税を含まない。

自己資本比率

注記47から注記50は、EUの自己資本規制(EU 575/2013)(CRR)の規定に基づく、フィンランド地方金融公社の自己資本比率に関する情報の概要を開示している。第3の柱に基づく開示の全容は、フィンランド地方金融公社グループの財務書類には含まれていない。第3の柱に基づく開示は、公社の英語ウェブサイト上の第3の柱に基づく報告書に記載されている。

注記47. 自己資本

(単位:千ユーロ)

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
株式資本	43,008	43,008
非制限資本投資準備金	40,743	40,743
留保利益	95,457	61,496
公正価値準備金(経過規則による)	28,944	19,519
その他の準備金	773,631	662,099
予想配当金	-6,250	-
<b>普通株式等Tier1(CET1)資本(規制に基づく調整前)</b>	<b>975,532</b>	<b>826,865</b>
無形資産	-10,330	-6,881
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-20,544	-43,985
<b>普通株式等Tier1(CET1)資本</b>	<b>944,658</b>	<b>776,000</b>
経過規則が適用されるキャピタル・ローン	-	-
<b>その他Tier1(AT1)資本</b>	<b>347,916</b>	<b>347,426</b>
<b>Tier1(T1)資本</b>	<b>1,292,574</b>	<b>1,123,426</b>
<b>Tier2(T2)資本</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>自己資本合計</b>	<b>1,292,574</b>	<b>1,123,426</b>

EUの自己資本規制およびフィンランド金融監督局の規則および指針 25/2013に従い、公正価値により測定される資産からの未実現利益(公正価値準備金)は普通株式等Tier1資本に含まれている(2015年1月1日から2017年12月31日まで)。普通株式等Tier1資本には、外部の会計監査人によるレビューの対象となっている期間の利益が含まれるため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づきCET1資本に含めることができる。CET1資本に係る調整項目による控除は、公社の負債評価調整(DVA)およびその他の評価調整(PVA、AVA)によるものである。また、予想配当金額はCET1資本から控除された。



その他Tier1資本には、2015年10月1日に発行された350百万ユーロの公社のAT1キャピタル・ローンが含まれている。その他Tier1資本に含まれる金融商品の詳細は、本公社財務書類に対する注記「注記17. 劣後債務」、および本財務書類とは個別に公表され公社のウェブサイトに英語で掲載されている第3の柱に基づく報告書に記載されている。

注記48. 自己資本比率に係る主要指標

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
リスク加重資産に対する普通株式等Tier1 (CET1) 資本比率 (%)	55.71	46.35
リスク加重資産に対するTier1 (T1) 資本比率 (%)	76.22	67.11
リスク加重資産に対する合計自己資本比率 (%)	76.22	67.11

注記49. 最低所要自己資本

信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算される。グループはトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金及び投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、公社の為替ポジションは極めて小さい。オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク 加重資産	所要自己資本	リスク 加重資産
(単位: 千ユーロ)				
<b>信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク、標準的手法</b>	<b>108,170</b>	<b>1,352,121</b>	<b>107,749</b>	<b>1,346,863</b>
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	302	3,780	778	9,725
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	332	4,153	379	4,735
公共部門企業に対するエクスポージャー	4,742	59,271	4,275	53,435
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	953	11,914	965	12,068
信用機関に対するエクスポージャー	81,824	1,022,805	79,933	999,157
カバード・ボンドによるエクスポージャー	19,063	238,284	20,303	253,793
証券化のポジションを表章する項目	104	1,296	423	5,284
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	103	1,286	107	1,331
その他の項目	747	9,333	587	7,334
<b>市場リスク</b>	<b>1,075</b>	<b>13,436</b>	<b>794</b>	<b>9,930</b>
<b>信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法</b>	<b>979</b>	<b>12,233</b>	<b>1,304</b>	<b>16,299</b>
<b>オペレーショナル・リスク、基礎的手法</b>	<b>25,441</b>	<b>318,019</b>	<b>24,083</b>	<b>301,035</b>
<b>合計</b>	<b>135,665</b>	<b>1,695,809</b>	<b>133,930</b>	<b>1,674,128</b>

カウンターパーティー信用リスクに関する所要自己資本は、2,995千ユーロ (2016年度: 4,826千ユーロ) である。

注記50. 種類別エクスポージャー

2017年12月31日（単位：千ユーロ）

エクスポージャーの種類

	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	4,004,347	-	-	4,004,347	3,780
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	9,578,898	873,521	160,014	10,612,433	4,153
公共部門企業に対するエクスポージャー	281,233	-	-	281,233	59,271
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	232,631	-	-	232,631	11,914
国際機関に対するエクスポージャー	73,917	-	-	73,917	0
信用機関に対するエクスポージャー	4,160,887	-	590,101	4,750,988	1,022,805
企業に対するエクスポージャー	5,086,565	274,461	-	5,361,025	0
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	7,733,922	1,122,364	-	8,856,287	0
デフォルト時エクスポージャー	450	-	-	450	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,938,881	-	-	1,938,881	238,284
証券化のポジションを表章する項目	6,478	-	-	6,478	1,296
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,635	-	-	9,635	1,286
その他の項目	79,838	-	-	79,838	9,333
<b>合計</b>	<b>33,187,681</b>	<b>2,270,346</b>	<b>750,115</b>	<b>36,208,143</b>	<b>1,352,121</b>

2016年12月31日（単位：千ユーロ）

エクスポージャーの種類

	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティブ・ エクスポージャー	エクスポー ジャー合計	リスク 加重資産
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	1,564,884	-	-	1,564,884	9,725
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	10,126,880	716,850	223,150	11,066,880	4,735
公共部門企業に対するエクスポージャー	267,177	-	-	267,177	53,435
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	256,452	-	-	256,452	12,068
国際機関に対するエクスポージャー	133,691	-	-	133,691	0
信用機関に対するエクスポージャー	3,670,300	-	741,487	4,411,787	999,157
企業に対するエクスポージャー	4,832,744	337,577	-	5,170,321	0
抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー	7,208,747	828,892	-	8,037,639	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	2,055,196	-	-	2,055,196	253,793
証券化のポジションを表章する項目	26,419	-	-	26,419	5,284
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	9,668	-	-	9,668	1,331
その他の項目	92,046	-	-	92,046	7,334
<b>合計</b>	<b>30,244,204</b>	<b>1,883,319</b>	<b>964,637</b>	<b>33,092,159</b>	<b>1,346,863</b>

[前へ](#)

[次へ](#)

(ii)フィンランド地方政府保証機構

フィンランド地方政府保証機構の要約財務情報

以下は、フィンランド地方政府保証機構の、2017年12月31日、2016年12月31日および2015年12月31日現在ならびに各日に終了した年度に係る財務情報の要約であり、かかる情報は、フィンランド会計原則に基づき作成された同機構の監査済み財務書類から抜粋したものである。

損益計算書情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2016年	2015年
<b>通常の事業活動</b>			
収入			
保証料	2,300.0	2,300.0	2,300.0
費用			
人件費	(716.5)	(615.8)	(599.6)
減価償却費	(20.0)	(30.8)	(26.8)
その他の費用	(1,340.5)	(1,217.9)	(1,043.9)
<b>通常の事業活動からの利益</b>	<b>223.0</b>	<b>435.6</b>	<b>629.7</b>
<b>投資活動</b>			
収入	327.2	405.8	533.0
費用	(43.2)	(90.6)	(108.1)
<b>投資活動からの利益</b>	<b>284.0</b>	<b>315.2</b>	<b>424.8</b>
<b>基金への移転前利益</b>	<b>507.0</b>	<b>750.8</b>	<b>1,054.5</b>
基金への移転	(507.0)	(750.8)	(1,054.5)
<b>当期利益</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>	<b>0.00</b>

貸借対照表情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日現在		
	2017年	2016年	2015年
<b>資産</b>			
固定資産			
有形資産	192.0	212.0	226.4
その他株式および類似の出資持分	2,276.9	2,276.9	2,266.0
投資			
その他の投資			
株式および類似の出資持分	8,631.9	9,145.4	8,285.8
譲渡性預金および貯蓄証券	1,982.2	669.9	0.00
債券	6,168.8	6,655.3	7,022.3
流動資産			
債権			
未収保証料	0.0	575.0	575.0
未収収益	102.0	199.4	106.2
現金および銀行預金	1,058.9	91.0	137.4
<b>資産合計</b>	<b>20,412.8</b>	<b>19,824.9</b>	<b>18,619.0</b>
資本および負債			
資本			
基金	18,608.6	18,101.6	17,350.8
公正価値準備金	1,645.0	1,544.4	1,145.8
負債			
流動負債			
買掛金	57.1	12.8	40.6
未払費用および前受収益	102.1	166.0	81.7
その他の流動負債	0	0	0
<b>資本および負債合計</b>	<b>20,412.8</b>	<b>19,824.9</b>	<b>18,619.0</b>

[前へ](#)

(6) 【その他】

本書に記載の事項を除き、2018年1月1日以降、重大な変更はない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

1. 位置、面積、地形、人口

フィンランドは、西はスウェーデン王国およびボスニア湾、北はノルウェー王国、東はロシア連邦、南はフィンランド湾に接する北欧の国家である。

フィンランドの総面積は約338,145平方キロメートルで、そのうちの約65%が森林に覆われており、農耕地は国土の約8%、また湖水が国土の約9%を占めている。残りは住宅地および産業用地を含む非耕作地となっている。

フィンランドの人口は、約5.5百万人で、近年年間約0.3%の割合で増加している。フィンランドの人口密度は、1平方キロメートル当たり17人で、ヨーロッパでは最も人口密度の低い国の1つとなっている。主要都市は、人口644,788人を有する首都ヘルシンキをはじめ、人口約230,000人のタンペレ、同約190,000人のトゥルク、ヘルシンキの近くに位置する人口約280,000人のエスポーおよび同約220,000人のヴァンターである。人口の約70%が都市部に住んでおり、田園から都市への人口移動が見られる。2つの公用語は、人口の約88%を占める国民の第一言語であるフィンランド語と、約5%を占める国民の第一言語であるスウェーデン語である。

## 2. 政治、外交

### 2.1 国家組織および政党

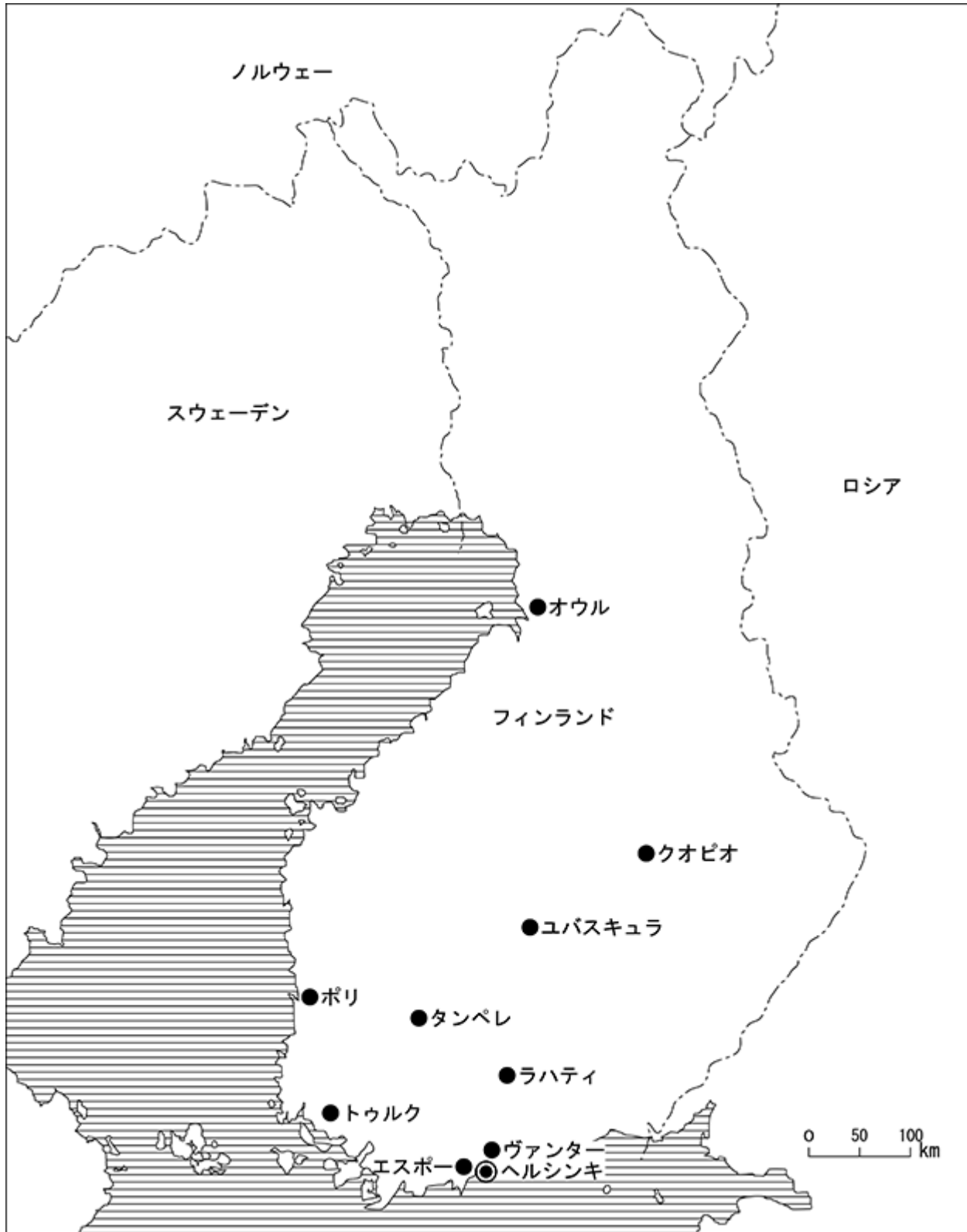
フィンランドは、1919年に採択された憲法により当初確立された共和政体を有する。2000年3月に新しい憲法（以下「憲法」という。）が施行されたが、「フィンランドの国家主権は国民に存し、国会がこれを代表する。」という憲法の基本原則は、旧憲法と同じである。また憲法は、すべての国民の基本的権利として、平等権、個人の自由および財産の所有権、移転、宗教、言論および集会の自由等を定めている。

立法権は、国会に属する。国会は一院制で、総選挙により4年の任期で選出される200名の議員により構成される。18歳以上の国民は、普通選挙権を有する。共和国大統領は、理由を付した首相からの提案に応じ、国会における党派の意見を聞いた後、臨時国会議員選挙の実施を指示することができる。前回の総選挙は、2015年4月に行われた。直近およびそれに先立つ過去3回の総選挙による国会の構成は、次のとおりである。

政党	2003年	2007年	2011年	2015年
フィンランド社会民主党	53	45	42	35
フィンランド中央党	55	51	35	49
国民連合党	40	50	44	37
左翼同盟	19	17	14	12
緑の党	14	15	10	15
スウェーデン人民党	8	9	9	10
フィンランドキリスト教民主同盟	7	7	6	5
真フィンランド人党	3	6	39	37
その他	1	0	1	0
合計	200	200	200	200

出所：フィンランド統計局

# フィンランド 全図



行政権は、共和国大統領および内閣によって行使される。内閣の構成員は、国会の信任を得て選任される。大統領は、直接国民投票によって選出され、6年の任期を最長2期まで継続して在任できる。大統領は、軍隊の最高司令官であり、フィンランドの外交政策は、大統領が政府と協力して遂行されるが、開戦および講和の決定ならびに一定の国際条約の締結は、国会の承認を要するものとされている。

国会で可決された法案は、承認を得るために共和国大統領に提出される。大統領は、法案の提出後3ヶ月以内に承認決定を行う。大統領が法案を承認しない場合、当該法案は、再度国会で審議される。国会が当該法案を重大な変更なく再可決した場合には、当該法案は、承認を経ることなく施行される。

大統領はまた、いくつかの行政事項に関する政令を発布する権限を有するが、国会で可決された法律を修正する権限はない。憲法に従い、共和国大統領は、政府によって出された提議に基づいて政府での決定を行う。大統領がかかる提議に従った決定を行わない場合、当該議題事項は、再検討のために政府に差戻される。その後、決定のための政府の新しい提議に基づいて、政府が当該提議を提出するか取下げるかの決定が行われる。2012年1月、サウリ・ニイニストゥ氏がこの先6年間の任期で共和国大統領に選出され、2018年に第2期目が開始した。

内閣は、首相および16名のその他の国務大臣によって組織されている。各大臣は、大統領によって指名され、常に国会の信任を得ていなければならない。ユハ・シピラ氏を首相とする内閣は、2015年5月に指名された。今期の内閣は、フィンランド中央党6名、ブルー改革党5名および国民連合党5名から構成されている。

フィンランドの司法組織は、民事・刑事訴訟を取扱う一般・特別裁判所および行政訴訟を取扱う一般・特別裁判所に分けられる。多くの場合、三審制がとられている。民事・刑事訴訟を取扱う一般裁判所は、地方裁判所、6つの控訴裁判所および最高裁判所である。行政裁判所および最高行政裁判所は、一般行政裁判所である。

2018年初めより、フィンランドの地方自治体は合計313となっており、そのうち107が市であり、地域において選出された地方議会および地方行政委員会が、これらの地方自治体を治めている。2017年に行われた前回の地方選挙の結果では、投票数は、以下の表のとりの分布であった。

政党	投票数	%
国民連合党	531,599	20.7
フィンランド社会民主党	498,252	19.4
フィンランド中央党	450,529	17.5
真フィンランド人党	227,297	8.8
緑の党	320,235	12.5
左翼同盟	226,626	8.8
スウェーデン人民党	125,518	4.9
フィンランドキリスト教民主同盟	105,551	4.1
その他の政党	32,035	1.2
その他	53,126	2.1
<b>合計</b>	<b>2,570,768</b>	<b>100.0</b>
投票率 58.9%		

出所：フィンランド統計局、選挙統計



## 2.2 外交政策

### (i) 欧州統合

冷戦終結により、フィンランドは、ヨーロッパにおける地位を強固なものとし、継続する欧州統合において重要な役割を果たしている。フィンランドは、1995年の初めにEUに参加し、1999年の初めに経済通貨同盟（EMU）の第三段階に参加した。

EUへの参加以来、EUの経済力、政治力および安全保障力から恩恵を受けるため、フィンランド政府は、継続して、フィンランドをヨーロッパの主要国とすることを政策としてきた。EUのメンバーとして、フィンランドは、世界で最も重要な経済・貿易勢力の1つのうちの一部となった。同時に、フィンランドは、EUが貿易その他の分野において第三国との間で結んだ広範な協定網を利用することができる。これらすべてが、輸出志向であるフィンランド経済にとって好ましい状況および世界経済における高度な統合を生みだし、かつ維持する上で重要な役割を果たしている。

フィンランド経済におけるフィンランドのEU参加の具体的効果には、外国投資の増加、継続的な農業の構造調整ならびに農業、雇用および地域開発に対するEU資金による援助が含まれている。政治レベルでは、フィンランドは、EU北部地域のコンセプトを含む独自のイニシアチブをとっている、EUの積極的なメンバーである。このコンセプトは、EUの政策において、EU北部地域およびその隣接地域の潜在的経済力および政治的重要性を発揮することを目的としている。北部地域は現在、EUにおける具体的な活動および政策決定の双方においてますます重要な役割を果たしている。1999年にフィンランドは、初めてEUの議長を成功裡に務めた。

外交政策において、フィンランドはEUのメンバーとして、ヨーロッパおよび世界の問題に関して重要かつより一層増大する影響力を持つ共同体の一員である。フィンランドは現在、EUの共通外交・安全保障政策ならびにEUの発展的安全保障防衛政策の形成に本格的に参加している。フィンランドの外交および安全保障政策は、安全保障の包括的な概念の広がりに従って、地域、ヨーロッパおよび世界における安全保障を強化することを目指している。人権、民主主義および法の支配の推進は、フィンランドが外交を行う上で不可欠な要素である。

### (ii) フィンランドが加盟している国際機関

フィンランドは、1955年以来、国際連合のメンバーである。フィンランドは、EUのほか、欧州投資銀行（EIB）および欧州投資基金（EIF）のメンバーである。さらに、フィンランドは、経済協力開発機構（OECD）、国際通貨基金（IMF）および国際復興開発銀行（IBRD）のメンバーであり、世界貿易機構（WTO）の参加国である。フィンランドはまた、欧州復興開発銀行（EBRD）、アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、アジア開発銀行、アジア開発基金および米州開発銀行のメンバーでもある。

フィンランドは、デンマーク、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンとともに、北欧評議会のメンバーである。経済協力を強化するために、フィンランドと他の北欧評議会加盟国は、1976年に北欧投資銀行を設立した。同行はヘルシンキに本部を置き、北欧内外で北欧共通の利益となるプロジェクトに資金を提供している。1989年以降、フィンランドは欧州評議会のメンバーである。

(iii) フィンランドが加盟している非金融国際機関

フィンランドが加盟している主要な非金融国際機関およびその加盟年は、次のとおりである。

組 織	加盟した年
国際連合	1955年
国際連合諸機関	
国際労働機関	1921年
国連食糧農業機関	1948年
国連教育科学文化機関	1956年
世界保健機関	1947年
世界気象機関	1949年
万国郵便連合	1918年
国際電気通信連合	1920年
国際海事機関	1982年
国際原子力機関	1958年
その他の国際機関	
国際海洋探査委員会	1902年
国際電気通信衛星機構	1971年
国際自然保護連合	1967年
政府間海洋学委員会	1960年
欧州評議会	1989年
欧州連合	1995年

### 3. 経済

#### 3.1 最近の経済動向の概要(注1)

##### (i) フィンランド経済の要約

フィンランドの経済成長は、年間2%超の割合で続くが、中期的には1.5%未満の割合に鈍化するものと予想される。急速な経済回復および持続的な経済成長の力強さは、労働需要を高め、雇用の増加率も近年に比べて高いものになると思われる。就業率は、2020年に72.5%に達する見込みである。求人数は増加するが、失業率の減少は小幅なものになると思われる。

経済成長は、国内需要および外国貿易の双方に支えられると思われる。家計の需要は、実質可処分所得の増加の低迷により抑制される見込みである。民間投資の伸びは2017年を下回ると予想されるが、投資対GDP比率は20%に上昇するものと思われる。輸出の伸びは世界貿易の動向に伴い横ばいになり、経済成長は以前ほど純輸出に強く支えられないものと予想される。

一般政府部門の赤字は減少し、一般政府財政は、2020年代初頭に黒字に達すると予想される。それでもなお、2020年代に突入する頃には経済成長は好調であるにもかかわらず、一般政府の債務は続くものと思われる。

世界経済の成長は2018年にさらに加速し、その後は緩やかなペースで成長を続けると予想される。今年には特に、米国の成長が加速すると思われる。最近導入された税制改革は、既に高水準の経済成長率を更に高めると予測されているが、同時に財政状態に悪影響を及ぼすと予想されている。ユーロ圏の力強い成長は続いており、経済への信頼感は依然として高く、投資は金融危機以前とほぼ同じ水準にまで回復した。低いインフレ率が続くことが予測されているが、インフレ率は予測期間末にかけて上昇するものと予測される(注2)。世界貿易の成長は、昨年下半年に鈍化した。予測期間中、成長はとりわけ新興国における輸入需要により維持されるものと思われる。世界貿易は、依然として全世界の生産高よりも急激な伸びを示すと思われるが、最近十年間の伸び率には及ばないものと予想される。

2018年のフィンランドのGDP成長率は、2.6%になると予想される。経済成長は今後も続く兆候がある。かかる兆候には、製造業における新規受注の増加および予測事業生産高の増加ならびに発展地域における継続的な建設ブームが含まれる。他方、多くの職場で熟練労働力の不足に直面しており、多くの民間事業部門において2017年終盤よりも需要不足が常態化しているため、成長縮小の兆候もある。

広範かつ急成長を遂げている経済活動により、2017年には雇用が増加した。雇用の増加傾向は、年末年始に極めて急激に強まり、就業率の推定値は既に約71%まで上昇した。

労働需要は急速に増加している。欧州委員会の信用指標によれば、フィンランド企業の雇用意欲は、2011年以降最高の水準となっている。しかしながら、フィンランドの求人率は、EU加盟国の中では中程度に過ぎない。

堅固な経済成長が続き、労働需要が力強さを増す中で、2018年の就業者数は2017年を1.8%上回ると予想される。予測期間にわたり、雇用は引き続き大幅に増加するものと思われ、就業率は2020年に72.5%に達すると予想される。

失業率の緩慢な低下は、少なくとも部分的には、偽装失業者およびその他の非就業者が求職者として顕在化するためであり、これは経済の上昇局面においては通常の流れである。失業者の減少は平坦ではないものの、失業者数および偽装失業者数の合計は、2016年初頭以降、非常に着実に減少している。予測期間にわたり失業率は着実に減少し、2020年には7.0%になると予想される。

2018年中、雇用の増加および所得水準の上昇の結果として、個人消費の増加は加速すると思われる。家計の可処分所得の増加は明確に加速するが、実質所得の増加はインフレの高まりに伴いより控え目なものになると予想される。

加速する経済成長、好調な輸出、低金利および世界経済の好ましい傾向は、フィンランドの民間投資の伸びを支えるものと思われる。住宅建設は、急速に増加し続けている。

輸出の伸びは、昨年より控え目なものにとどまると思われるが、それでもなお世界貿易の伸びを上回ると予想される。輸送設備の輸出の増加は2018年中もなお続くものと予想される。経常収支は貿易収支に牽引され黒字となったが、サービスの収支は赤字にとどまると予想される。経常収支は主に良好な輸出の伸びに牽引され、予測期間にわたりわずかに黒字を示すものと思われる。

一方で、経常収支黒字は、輸入価格の上昇を上回る輸出価格の上昇ならびに要素所得の赤字および所得移転により減少するものと予想される。

2018年中、商品価格は幅広い分野において上昇すると思われるが、サービス価格の上昇が全般的なインフレに最も大きな影響を与えらると思われる。今年、価格の上昇は、例えば昨年より高い水準の原油価格および加工食品価格の上昇に牽引されるものと思われる。間接税の引上げは、インフレ率を0.4%ポイントも上昇させるとと思われる。

2018年中に所得水準は1.9%上昇すると予想される。個別の合意がより一般的になり、また企業独自の条項により、賃金ドリフトは平均以下にとどまると予想される。団体協約による賃金引上げに係る時期的要因により、所得水準の伸びは2019年に2.5%まで上昇するものと予想される。2020年中、所得水準の2.8%の伸びは、好調な経済成長および公共部門における一時金の再導入により、さらに加速すると予想される。

2019年には、経済成長は2.2%まで減速するものと予想される。加速するインフレは、家計の実質可処分所得の伸びを減速させるとと思われる。個人消費の伸びの低迷は、家計の貯蓄率を高めると予想される。

力強い世界経済の伸びは、予測期間中のフィンランドの輸出を支え、フィンランドは2019年中市場シェアを失わないと予想される。原材料の輸入も増加することが見込まれるが、予測期間にわたり純輸出は成長を支えることが予想される。輸入は原材料に対する需要のみならず、国内の投資需要および消費需要に後押しされるものと思われる。

2020年には、フィンランドのGDPは1.8%増加するものと思われる。個人消費の伸びは、所得水準が急速に高まり賃金および給与合計の増加が生じたとしても、さらに低迷すると予想される。インフレ率の高まりに伴い、実質所得の伸びは低下すると思われる。

一方で、輸出の伸びは、2020年には既に世界貿易の伸びを下回るものと予想される。財貨対サービス比率は、依然としてほぼ変わらないものと予想され、このことは輸出が引き続き財貨の輸出に牽引されることを意味している。

民間投資の年間増加率は平均3.5%から4%になる見込みであるが、かかる増加は近年を下回るペースで継続するものと予想される。それでもなお、民間投資は、予測期間末にかけて対GDP比率で約20%に増加する見込みであり、当該時点で既に2008年第2四半期に見られた景気のピークを明確に上回るものと予想される。

今後数年間、一般政府財政は経済成長および雇用環境の改善により強化されるであろう。支出の増加を抑制し、公共サービスの提供を押し上げる政策は、一般政府財政を改善させるものと思われる。2020年代初頭に収支均衡は回復し、10年以上にわたり不均衡であった一般政府財政はわずかながら黒字に達するものと予想される。

今年、中央政府の支出は依然として収入を明確に上回るとと思われるが、中央政府財政の不均衡は徐々に縮小しつつある。GDP成長率および再建策は、公的債務対GDP比率を減少させるものと思われる。

一般政府債務は、2020年代の最初の数年間において増加し続けると予想される。一般政府財政の長期政策に重大な変更はなされていない。景気が安定化し、経済性成長は明確に鈍化することが予想され、人口の年齢構造の変化による公共支出の急増を十分に支えることが難しくなるものと思われる。人口の高齢化は医療支出および介護支出を増加させると思われ、構造改革により支出の増加を抑制できなければ、2030年代まで一般政府財政に悪影響を及ぼすものと予想される。国防軍による戦闘機の購入費用もまた、2020年代における中央政府の赤字を増加させるものと思われる。

世界経済予測におけるリスクのほとんどは、未だ下振れリスクに偏っている。貿易摩擦の悪化は、世界貿易の成長を妨げる可能性がある。

米国が鉄鋼およびアルミニウムの輸入に係る関税を導入したことにより、他国は通商政策に対抗策を採用する可能性がある。特定の内容による貿易障壁の導入は、より広い地域にわたり反映される対抗策につながる可能性がある。

認識された注目すべきプラスのリスクは、ユーロ圏における予測を上回る経済発展である。これは、フィンランドの輸出見通しを改善する可能性がある。新興経済国における成長率も、予測を上回る可能性がある。確かに、輸出の仕向け地の多角化はプラスのリスクの1つである。また、継続的なサービス輸出の良好な伸びは、輸出による付加価値を増加させる可能性がある。

投資予測におけるリスクは、金融市場および資本市場における修正による変動の可能性ならびにこれに起因する全般的な不確実性の拡大に関係している一方、予測を超える国際経済の成長にも関係している。また、主要プロジェクトの予定に則した実施は、さまざまな認可手続および流動的な資金調達のために不確実である。

低水準な家計の貯蓄率に基づく個人消費の伸びは、消費予測にとってマイナスのリスクである。消費者の信頼感に基づく個人消費の増加は、悪材料に対して非常に敏感である。

プラスのリスクは、雇用の見通しと関連している。とりわけ一般政府財政計画に関する政府間交渉による決定は、雇用増加の促進に影響を及ぼす可能性がある。

(注1) 出所：フィンランド財務省。その他の参照先は個別に記載。

(注2) 訳注。本「(7)発行者の属する国等の概況」において「予測期間」とは、2017暦年から2020暦年の期間を意味する。

下表は、今後数年間の主要な予測数値と過去のデータを組み合わせたものである。

	2017年	2015年	2016年	2017年	2018年(*)	2019年(*)	2020年(*)
	(十億ユーロ)	変動率(%)					
国内総生産(時価)	224	0.1	2.1	2.6	2.6	2.2	1.8
輸入	85	3.2	5.7	3.5	4.3	3.9	3.0
<b>総供給</b>	<b>309</b>	<b>1.0</b>	<b>3.1</b>	<b>2.9</b>	<b>3.1</b>	<b>2.7</b>	<b>2.2</b>
輸出	86	0.9	3.5	7.8	6.1	4.8	3.5
消費	174	1.3	1.8	1.5	1.4	1.2	1.3
個人	122	1.7	1.8	1.6	1.8	1.5	1.4
公共	52	0.2	1.8	1.3	0.5	0.5	0.9
投資	51	0.7	7.4	6.3	3.6	3.8	2.9
個人	42	2.2	7.8	8.4	3.7	3.9	3.6
公共	9	-5.2	5.8	-2.9	3.2	3.1	-0.7
<b>総需要(時価)</b>	<b>311</b>	<b>1.2</b>	<b>2.9</b>	<b>3.6</b>	<b>3.3</b>	<b>2.9</b>	<b>2.4</b>
国内需要(時価)	225	1.3	2.7	2.1	2.3	2.1	1.9
		2015年	2016年	2017年	2018年(*)	2019年(*)	2020年(*)
国内総生産(十億ユーロ)		210	216	224	233	243	252
サービス(変動率)(%)		0.4	1.6	2.8	2.6	2.0	1.7
産業(変動率)(%)		-1.7	1.2	3.9	3.2	3.2	2.3
労働生産性(変動率)(%)		0.2	1.7	2.4	0.9	1.2	1.2
雇用労働力(変動率)(%)		-0.4	0.5	1.0	1.8	1.0	0.7
就労率(%)		68.1	68.7	69.6	71.1	71.9	72.5
失業率(%)		9.4	8.8	8.6	8.1	7.5	7.0
消費者物価指数(変動率)(%)		-0.2	0.4	0.7	1.2	1.4	1.7
賃金・給与所得指数(変動率)(%)		1.4	1.1	0.2	1.9	2.5	2.8
経常収支(十億ユーロ)		-2.1	-3.0	1.5	1.8	2.3	2.3
経常収支(対GDP比率)(%)		-1.0	-1.4	0.7	0.8	0.9	0.9
短期金利(3ヶ月物Euribor)(%)		-0.0	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	0.1
長期金利(10年物国債)(%)		0.7	0.4	0.5	1.0	1.4	1.7
一般政府支出(対GDP比率)(%)		57.1	56.0	53.7	52.7	52.0	51.7
税率(対GDP比率)(%)		43.9	44.1	43.4	42.5	42.3	41.9
一般政府純貸出(対GDP比率)(%)		-2.8	-1.8	-0.6	-0.6	-0.2	0.1
中央政府純貸出(対GDP比率)(%)		-3.0	-2.7	-1.7	-1.6	-0.9	-0.4
一般政府債務総額(対GDP比率)(%)		63.5	63.0	61.4	60.4	58.9	57.4
中央政府債務(対GDP比率)(%)		47.6	47.4	47.3	46.9	45.6	44.4

(注)(\*) 予測計数

## (ii) 中期的傾向

昨年、フィンランドのGDP成長率は、2.6%に急伸した。今年の経済成長は2.6%とほぼ同水準にとどまるものと予想されているが、2019年から2020年には約2%と幾分控え目な水準に鈍化するものと思われる。2021年から2022年の中期的に、経済成長は潜在的生産高成長率の水準である1%強に逆戻りするものと予想されている。経済の構造的要素に起因し、中期的成長予測はこれまでも低水準であった。

今年および今後2年間にわたり、労働投入量の増加により潜在的生産高成長率はわずかに増加するものと思われる。労働投入量の増加は、その後労働年齢人口の縮小に伴い、マイナスになるものと予想される。また、労働投入量の増加は構造的失業率によっても左右される。全要素生産性は、過去数年間にわたりわずかに増加しておらず、これまでの経緯に鑑みると、今後も低迷するものと予想される。生産性の高い産業において生産量が減少しており、同時に経済におけるサービス業の突出がさらに進んだ。2000年代初頭に平均2%超の増加が見られた全要素生産性は、中期的には1%に近づくものと予想される。しかしながら、全要素生産性の推定増加率は、過去5年間の平均を上回るものと思われる。

経済の潜在的生産高は、全要素生産性および労働投入量だけではなく、既存の資本金にも左右される。数年間にわたり、低水準な投資率は資本金の増加を抑制し、経済の潜在的成長力を弱めてきた。しかしながら投資は上向き、かかる投資率の上昇は、資本金の増加を通じて、潜在的生産高の水準を年率0.5%強の割合で高めるものと予想される。全体として、経済の潜在的成長力は、中期的に年率1%強に上昇するものと予想される。

2018年の予測では、生産高ギャップは潜在的生産高を0.1%上回ると予想される。GDP成長率がその潜在的成長率を明確に上回った場合、2019年の生産高ギャップは、最終的に潜在的生産高を0.5%超上回り、中期的にはさらにそれ以上になるものと予想される。生産高ギャップは、次の経済低迷期に解消するものと予想される。

急速な経済成長により、一般政府財政の赤字は減少し、債務対GDP比率も低下した。一般政府の財政状態は、経済成長を支えに中期的に更に改善され、政府による再建策もまた、支出の増加を抑制するであろう。しかしながら、長期的な一般政府の収入はより好ましい人口構造を基礎として構築された公共部門の全構造および機能を支えるにはまったく不十分になると予想されるため、債務比率は上昇する恐れがある。

2年に及ぶ継続的な景気の上昇は、最近数ヶ月間の労働市場を活気づけた。企業信頼感が高まっており、労働需要は急激に増加した。雇用は目覚しく増加し、失業者数は減少している。

経済成長および雇用の増加は、一般政府財政を押し上げている。経済成長は税収を増加させ、失業者に関連する支出を低減している。公共支出の増加を抑制する政策もまた、中央政府および地方政府の財政を改善している。一般政府財政は、今後数年間で、2008年に始まった金融危機以降初めて収支均衡を回復すると予想される。

予測において、ユハ・シピラ氏を首相とする内閣が設定した経済政策目標の多くが実現されつつあることが示されている。公的債務対GDP比率は2016年に減少し始めており、債務比率の減少は2020年代初頭まで続く見込みである。一般政府財政の構造的財政収支に係る中期目標も達成される見込みである。

政府は、中央政府、地方政府および社会保障基金の名目財政目標も設定した。社会保障基金および地方政府は設定目標を達成しつつあるが、中央政府の財政赤字は、2019年の目標より依然として高いままである。

政府は、債務比率の低下に加え、2021年までに債務依存体質からの脱却も目標にした。目覚ましい経済成長にかかわらず、かかる目標は未だほとんど実現されていない。一般政府財政は、2010年代の終わりにわずかに黒字になるものと予想されるが、これは雇用年金基金に依拠しているものと思われる。一般政府債務は、2020年代初頭まで増え続けるものと予想される。

政府は、その任期中に、就業率を72%まで引き上げ、110,000人を追加的に有給雇用する目標を設定した。これらの目標は、労働需要が急速に高まり、就業者数および就業率の双方が2019年の目標に届くほどに上昇していることから、実現されつつあるように思われる。

政府の経済政策のうち、最も重要かつ遠大な目標は、持続可能性ギャップの解消であるが、これは未だ実現されていない。持続可能性ギャップは、財政調整策および雇用の増加により現政府の任期中に縮小したが、その解消には更に計画された構造改革の実施が必要になると思われる。

好ましい経済情勢は、ここ10年間にわたり一般政府財政を悪化させた構造的要因を見えづらくしている。人口は景気循環の中で高齢化してきており、年齢構造の変化による医療および長期医療に係る費用は、社会保障および医療制度改革により支出の増加を抑制できなければ、間違いなく2030年代にかけ長期的に急増し続けるものと予想される。

経済成長は、景気が横ばいになれば、1%から1.5%まで鈍化するおそれがある。人口の高齢化は実質的な労働投入量の増加はないことを意味するため、経済成長は専ら生産性の向上に依拠することになると予想される。近い将来の経済成長は、現行の法定の公益および公共サービスを長期的に提供するための十分な財源を創出できないと予想される。

労働市場もまた、雇用が急増しているにもかかわらず、好調な経済情勢をもっても改善できない構造的脆弱性を抱えている。就業率は、引き続き他の北欧諸国を明らかに下回っている。失業者数は多く、経済の回復期であるにもかかわらず、失業者の多くが就職困難な状況にある。求人は増加しているものの、一定の産業や部門では、熟練労働力の不足に苦しんでいる。

かかる事態は、経済成長のための環境改善および一般政府財政の強化を目標とする経済政策を実施し続ける理由となっている。経済の構造改革には、改革の短期的な悪影響が強い需要により軽減されるため、経済の急成長が好条件となる。かかる悪影響を短期的にでも軽減する最良の手段は、改革計画を着実に練り、毅然と実施することである。

好景気における経済政策は、雇用の増加、経済の長期的潜在成長力の拡大および公共サービスの提供の効率性の向上に関する政策に注力することが必要である。一般政府の収入を増加させ、支出またはその長期的な増加を低減する構造改革は、公共サービス財政および社会保障財政の持続性を守るため、引き続き必要である。

好景気が終われば、新たな景気の低迷は避けられない。好景気中に一般政府財政を強化することにより、低迷に対して備えることが可能である。一般政府財政のバッファを強化することは、将来的な景気の低迷に関してだけでなく、主要な防衛物資調達および今後10年にわたり現実化すると予想される高齢化に関連する支出にとっても重要である。



下表は、最近4年間のGDPの変動を表している。

### 国内総生産の推移

	2014年	2015年(*)	2016年(*)	2017年(*)
国内総生産(時価) (百万ユーロ、現在価格に基づく)	205,474	209,604	215,773	223,522
国内総生産 (百万ユーロ、参照年度2010年の価格に基づく)	186,552	186,804	190,793	195,819
価値の推移(%)	1.1	2.0	2.9	3.6
総額の推移(%)	-0.6	0.1	2.1	2.6
価格の推移(%)	1.7	1.9	0.8	0.9
1人当たりの国内総生産(ユーロ)	37,615	38,245	39,265	40,568

(注)(\*) 暫定計数

出所：2016年国民経済計算、フィンランド統計局

### (iii) 世界経済

今年、世界経済は急成長を遂げている。経済成長は広範囲にわたっており、いくつかの経済国においては、輸出需要および国内需要の双方が堅固な実績を示している。しかしながら、世界貿易の伸びは2016年の急伸を経て、昨年下半年に減速した。経済成長は、とりわけ新興経済国における輸入需要により維持されると思われる。世界貿易の増加率は、過去数年間の推移に比べると全世界の生産高を上回るものと予想される。それでも、その差は2000年代の最初の10年よりもおおきい。

上記の傾向に対するリスクは、引き続き下振れリスクに偏っている。悪化する貿易摩擦は、世界貿易の伸びを妨げる可能性がある。幅広い負債は、予測されている金利の上昇が債務返済の更なる負担になるとの懸念を高めている。

先進国、特にヨーロッパの予想を上回る経済成長は、おそらく最も重要なプラスのリスクである。新興経済国における生活水準の上昇およびその結果としての消費需要の増加が予測を上回れば、世界貿易の伸びもまた予想を上回る可能性がある。

### (iv) 主要経済地域の見通し

今年、米国経済は急成長を遂げている。経済は完全雇用の恩恵を受け、2017年下半年よりインフレが加速した。最近導入された税制改革は、既に高水準の経済成長率を更に高めると予測されているが、同時に財政状態に悪影響を及ぼすものと予想されている。

ユーロ圏の堅固な成長は続いており、経済への信頼感は依然として高く、投資は金融危機以前とほぼ同じ水準まで回復した。低いインフレ率が続くことが予測されているが、インフレ率は予測期間末にかけて上昇するものと予想される。

個人消費に後押しされ、中国における急激な経済成長は2017年においても続いた。民間債務の水準は、金融市場の脆弱性の懸念材料となっている。長期的には、中国における経済成長はなお減速すると予想され、輸出から消費に移行するものと思われる。

ロシアにおける経済成長は、原油価格の上昇にもかかわらず、2017年終盤に減速した。エネルギー部門は依然として経済の主要な役割を果たしているが、限られた生産構造および労働市場の構造的問題を含み課題が長期的見通しに影を落としている。

好ましい経済発展はまた、エネルギー商品および原材料の価格を押し上げた。2018年末まで石油の産出を制限するという主要産油国の決定は、原油価格の安定化の一助となるものと思われる。

経済成長の加速および緩やかな金融政策の正常化は、今後数年間において主要な市場金利が上昇することを意味している。最近、国債の金利は、とりわけ米国において上昇した。

#### (v) 外国貿易

フィンランドの外国貿易は、2017年に大きな回復局面を迎えた。これは、予想を上回る世界貿易の伸びによる影響を受けていた。昨年、フィンランドの重要な輸出相手国のほとんどが、予想を上回る好調な経済発展を遂げた。予測期間中、外国貿易は伸び続けるが、輸出の伸びは予測期間末にかけて控え目なものになると予想される。

現在の情報によると、2017年における輸出量の増加率は7.8%であった。増加は、財貨およびサービスの輸出において堅調であった。最新の数値によれば、財貨の輸出取引量は、前年に比べ8.3%増加し、サービスの輸出取引量は同6.9%増加した。サービスの輸出は、輸出の3分の1弱を占めており、財貨の輸出と同水準で増加するものと予想される。

	2015年	2016年	2017年	2018年(*)	2019年(*)	2020年(*)
取引量変動率(%)						
財貨・サービスの輸出	0.9	3.5	7.8	6.1	4.8	3.5
財貨・サービスの輸入	3.2	5.7	3.5	4.3	3.9	3.0
価格変動率(%)						
財貨・サービスの輸出	-0.9	-1.8	2.9	1.8	1.9	1.5
財貨・サービスの輸入	-4.3	-3.2	3.8	2.2	2.4	2.1

(\*) 予測計数

年間変動率で測定すると、財貨輸出の増加は、第1四半期が最大であったが、残りの期間においても急速に増加していた。世界貿易の伸びは過去数年間を上回り、かかる成長はフィンランドの輸出を押し上げる一助となった。増加は、ほとんどの一般的な輸出部門において見られ、一例として、機械・設備の輸出は好調な増加を示し、林業の輸出も増加した。輸送設備の輸出は大幅に増加し、かかる増加は2018年中も続くものと予想される。

国民経済計算のデータによれば、2017年の輸入量は3.5%しか増加しなかった。財貨の輸入量は、とりわけ中間生産物および工業生産物に押し上げられた。輸出についても、幅広い種類の様々な項目が財貨の輸入増に寄与した。財貨の輸入は、輸出産業で利用される中間生産物の輸入により、今後数年間においてもさらに上向くものと予想される。消費財の輸入もまた堅調に増加している。投資は、製造業において広範な成長が続いていることを示しており、これにより中間生産物の輸入もまた増加するものと思われる。

## (vi) 所得、費用および物価

2017年中の所得動向は主に、労使間で締結された競争力協定(注3)により決定された。暫定計数によると、賃金および給与所得の指数は、0.2%増加した。2017年におけるフィンランド経済全体の賃金および給与合計の増加率は2.6%であり、これは所得および雇用の増加に基づき予測されうる増加率を明確に上回るものであった。これは、主に被用者の雇用が自営業者の雇用を大幅に上回ったことに起因している。また、一時金の削減が様々な統計において異なる方法で測定されたため、賃金および給与統計を比較することが困難になっている。

2018年および2019年に係る賃上げ交渉は、産業別に行われた。3月末に締結された団体協約に基づき、名目所得は、2018年および2019年に、それぞれ1.9%および2.5%増加するものと予想される。賃金ドリフトは、個別の合意および企業独自の条項に起因し、依然として平均以下にとどまるものと思われる。

経済における賃金および給与合計は、2018年および2019年に、それぞれ3.7%および3.5%増加するものと予測されている。

2020年中、名目所得は2.8%増加し、賃金および給与合計は3.5%増加するものと予想されている。公共部門における一時金の削減が終了したことにより、所得の増加は押上げられるものと思われる。

今後数年間において、所得水準の上昇は、高い失業率に沿って、2000年代の平均上昇率よりも低い水準が続くものと思われる。

消費者物価の緩やかな上昇傾向は、2017年中も続いた。国内消費者物価指数に基づけば、昨年のインフレ率は0.7%であった。昨年の消費者物価の上昇は、主にサービスおよびエネルギー副項目の価格上昇に起因している。インフレは、2017年末にかけて減速し、第4四半期の消費者物価指数は、前年に比べ0.6%上昇した。これは、主に、商品価格の急速な低下に伴いエネルギー副項目の好ましい影響が減少したことに起因している。

国内消費者物価指数に基づけば、今年の予測インフレ率は1.2%である。今年、価格の上昇は、例えば昨年より高い原油価格や加工食品価格の上昇に牽引されるものと思われる。インフレは、引き続きサービス価格の上昇に最も影響されるものと予想されるが、その影響は昨年に比べほとんど増加しないものと思われる。2017年中の間接税の変更は、インフレ率を0.3%ポイントから0.4%ポイント上昇させるものと予想される。

原油価格は、昨年夏以降高騰した。そのベース効果は大きいため、2018年夏のエネルギー価格は前年に比べ大幅に上昇するものと予想される。しかしながら、米ドルの下落がユーロ貨による原油価格の上昇を抑制したため、今年のエネルギー副項目のインフレ率への影響は控え目な水準にとどまるとと思われる。輸入価格は、より安定的なペースで、引き続き上昇するものと思われる。今年、かかる輸入価格の上昇は、とりわけ商品価格に影響を及ぼすものと予想され、商品価格は昨年に比べ低下率が減少すると予測されている。所得水準は上昇し、サービス価格は上昇するものと予測されているが、かかる上昇率は、今年中はおおむね控え目な水準にとどまるものと思われる。これは、デイケア・サービス料の引下げを含む要因に起因している。他方、アルコール飲料およびタバコに係る消費税の増加は、今年、インフレの加速に大きな影響を与えらると思われる。食料品価格もまた、今年中に上昇するものと予想される。

予測期間中の今後数年間におけるインフレ圧力は、生産高ギャップが解消しプラスに転じることにより経済の利用可能な資源が減少するため、控え目ではあるが従前よりは高い水準になるものと思われる。国内消費者物価指数は、2019年に1.4%、2020年に1.7%上昇するものと予測される。予測期間中のサービス価格の上昇は、所得水準の上昇に伴い徐々に加速するものと思われる。緩やかな石油価格の上昇および米ドルの上昇予測もまた、2019年および2020年におけるインフレの持続要因になるものと思われる。

昨年、ユーロ圏におけるインフレは、当該地域の経済成長が徐々に高まっているにもかかわらず減速した。3月に受領した欧州中央銀行の専門家の評価によると、2018年、2019年および2020年のユーロ圏における年間インフレ率は、それぞれ1.4%、1.4%および1.7%になるものと予想されている。フィンランド財務省によるEU基準消費者物価指数（HICP）に基づく同種の成長予測では、年間インフレ率は2018年、2019年および2020年にそれぞれ、1.2%、1.4%および1.7%になると予想されている。2017年のフィンランドのインフレ率はユーロ圏に比べ明らかに低かったが、今年はユーロ圏の平均水準近くまで上昇するものと思われる。

(注3) 三者間の労働市場協定である競争力協定は、2016年6月に締結された。当該協定は、国会の任期中に110,000件の新規雇用を創出する目標の達成を目指しており、フィンランドの賃金・給与所得者の86.5%を対象としている。

次の表は、表示期間における消費者物価指数の変動を示している。

価格および費用（2015年の消費者物価指数 = 100）		
	2016年	2017年
<b>全指数</b>	<b>100.4</b>	<b>101.1</b>
食料およびノンアルコール飲料	98.9	97.9
アルコール飲料、タバコ	101.0	104.1
被服および履物	99.4	98.2
住居、水道、電気、ガスおよびその他の光熱費	100.5	101.9
家具、家事用品および住宅の維持管理	99.7	99.5
医療	106.8	108.7
交通	99.8	102.4
通信	100.8	99.1
娯楽・教養	99.4	98.6
教育	102.3	104.0
レストランおよびホテル	101.7	103.7
その他の財貨およびサービス	99.7	100.0

出所：フィンランド統計局

## (vii) 経常収支

2017年において、輸入価格および輸出価格はいずれも上昇した。輸入価格の上昇が輸出価格の上昇を上回ったため、交易条件はわずかに悪化した。価格上昇の主な原因は、石油価格および原材料価格にある。石油および原材料の価格決定は、予測期間中輸入価格を上昇させるものと思われるが、今後数年間、価格上昇率は控え目な水準になるものと予想される。予測期間の初期において、米ドルの為替レートは輸入価格に下降圧力を加えているが、為替レートの上昇は、予測期間末にかけて輸入価格をわずかに押上げるものと予想される。予測期間をとおして、取引量の増加および価格上昇により、輸入額および輸出額は増加するものと予想される。

輸出価格の変動は、輸入価格の変動よりわずかに小さいものと思われる。予測期間中、輸入価格は輸出価格より急速に上昇するため、交易条件は悪化し続けるものと予想される。賃金および給与は2018年に既に上昇しつつあるにもかかわらず、輸出の状況は、予測期間の初期において、単位労働コストの控え目な傾向により、さらに改善されるものと思われる。

力強い世界貿易の伸びにより、予測期間にわたりフィンランドの輸出見通しは改善するものと思われ、フィンランドは2018年および2019年において市場シェアを失うことはないものと思われる。輸出需要により、輸出は予測期間をとおして増加するものと予想される。しかしながら、既に2020年には、輸出の伸びは世界貿易の伸びを下回るものと予想される。財貨対サービスの比率にはほぼ変動がないものと予測され、このことは、輸出は引き続き財貨の輸出に牽引されるということを示している。

現在の情報によれば、経常収支は2017年の貿易収支により黒字に達したが、サービス収支は赤字にとどまった。経常収支は、主として良好な輸出の拡大に起因して、予測期間をとおしてわずかな黒字を示すものと予想される。サービス輸出の良好な傾向は、サービス収支の赤字減少も意味する。一方で、経常収支黒字は、輸入価格の上昇を上回る輸出価格の上昇ならびに要素所得の赤字および所得移転により減少するものと予想される。

予測におけるマイナスのリスクは、主として世界市場および輸出需要の動向に関連している。例えば、最近の米国による保護主義政策の実施は、フィンランドの輸出には軽微な直接的影響しか及ぼさない。しかしながら、特定の内容による貿易障壁の導入は、より広い地域にわたり反映される対抗策につながるというリスクがある。認識された注目すべきプラスのリスクは、ユーロ圏における予測を上回る経済発展である。これは、フィンランドの輸出見通しを改善する可能性がある。新興経済国における成長率も、フィンランドにとり有利となる可能性がある。確かに、輸出の仕向け地の多角化はプラスのリスクの1つである。また、継続的なサービス輸出の良好な伸びは、輸出による付加価値を増加させる可能性がある。

(十億ユーロ)	2015年	2016年	2017年	2018年(*)	2019年(*)	2020年(*)
財貨およびサービスの収支	-1.0	-1.6	1.0	2.3	2.9	2.9
要素所得および所得移転(純額)	-1.1	-1.4	0.5	-0.5	-0.6	-0.6
経常収支	-2.1	-3.0	1.5	1.8	2.3	2.3
経常収支(対GDP比率)(%)	-1.0	-1.4	0.7	0.8	0.9	0.9

(注)(\*) 予測計数

(viii) 個人消費

2018年において、個人消費の伸びは、雇用の増加および所得水準の上昇により加速するものと予想される。賃金および給与合計の増加は約4%に達する見込みである。家計の可処分所得の伸びは明確に加速するが、インフレの高まりにより実質所得の伸びはより控え目なものとなる見込みである。2018年において、引き続き耐久消費財が最大の成長率を示すが、前年比による消費の伸びは全ての分類において加速するものと予想される。

家計の可処分所得の伸びは、年金所得の増加に伴い、経常移転の増加によっても支えられるものと予想される。雇用状況の改善は、社会移転の増加を抑制するものと見込まれる。税制変更は、引き続き就業者の購買力を増加させるものと予想される。家計の貯蓄率は極めて低水準にとどまるものと予想される。

2019年には、個人消費の伸びは所得水準の上昇だけでなく、就業率の上昇によっても押し上げられるが、賃金および給与合計の増加率は今年を下回るものと予想される。それでも賃金および給与合計は3%超増加し、家計の可処分所得の伸び率を過去数年間よりも高い水準に保つものと予想される。しかしながら、加速するインフレは、家計の実質可処分所得の伸びを鈍化させ、個人消費の伸びを抑制するものと予想される。このため、個人消費は伸び悩み、家計の貯蓄率は高まる見込みである。

2020年には、賃金および給与合計の伸びは、加速する所得水準の上昇により最も影響を受けるものと予想される。鈍化しつつも就業率の改善も、家計の購買力の増加を支えるものと予想される。インフレの高まりにより、実質所得の伸びはより低迷し、個人消費の伸びをさらに鈍化させるものと予想される。貯蓄率の過去平均に近い水準までの回復は2020年中も続くが、それでも極めて低い水準にとどまるものと予想される。しかしながら、継続的な住宅価格の控え目な上昇は、家計の債務の最も重大な要素、すなわち住宅ローンの増加を抑制するものの、家計の可処分所得に対する債務の比率は減少しないものと予想される。

	2015年	2016年	2017年	2018年(*)	2019年(*)	2020年(*)
消費対GDP比率(現在価格に基づく)	79.7	79.1	77.6	76.6	75.8	75.3
家計の貯蓄率	0.1	-0.7	-0.9	-0.9	-0.7	-0.3
家計の債務比率(**)	124.2	126.4	128.2	129.8	131.1	131.6

(注)(\*) 予測計数

(\*\*) 年末現在の家計の可処分所得に対する債務の比率

(ix) 公共消費

公共消費対GDP比率は、GDPの金額が政府の消費支出より急速に増加するため、予測期間中わずかに減少するものと予想される。公共消費の金額の増加は、今後数年間、比較的緩やかにとどまるものと予想される。政府の消費支出のうち最大の項目は、人件費ならびに財貨およびサービスの購入である。公共消費の伸びは、とりわけ競争力協定および再建策により抑制されている。

公共消費のうち、地方政府の消費が約3分の2、中央政府が3分の1未満を占めており、社会保障基金による消費が残り占めている。中央政府の消費の割合は、今世紀初頭の31%から27%に着実に減少する一方、地方政府の消費の割合は、同期間中62%から約66%に増加した。県の創設により、公共消費における地方政府の割合は、2020年以降3分の1に減少する見込みである。

社会保障基金が占める割合はわずかに変動したが、当該報告期間中、約7%にとどまった。

## (x) 民間投資

2017年、民間投資は前年比で8.4%と非常に急速に増加した。かかる増加は、年初に最も急速であり、年末にかけて明確に鈍化した。研究開発投資は、8年間の減少を経て遂に増加に転じた。フィンランドの輸出が目覚しく増加し、投資がほぼ全世界的に増加したことに伴い、企業の需要状況は急速に変化した。低金利および企業の営業黒字の優れた業績向上は、投資に係る資金調達を促進した。

民間投資の年間増加率は平均3.5%から4%になる見込みであるが、かかる増加は近年を下回るペースで継続するものと予想される。それでもなお、民間投資は、予測期間末にかけて対GDP比率で約20%に増加する見込みであり、当該時点で既に2008年第2四半期に見られた景気のピークを明確に上回るものと予想される。

昨年は、とりわけ住宅およびその他の建物、機械設備および輸送設備に対する投資が盛んであった。家計の住宅投資も同様に8.9%増加した。現状の住宅建設に係る景気の状態は引き続き良好であり、今年の増加率は約5%に達したが、これは、昨年の第4四半期に、前年同期を19%も上回る多数の住居建設許可が付与されたためである。また、最近、売れ残り住戸の金額は通常の水準に比べ比較的低額になっている。

非住居用ビル建設に対する投資の増加は、膠着化していたが現在は低迷しつつある。しかしながら、複数の計画中の大型プロジェクトに起因して、今後数年間の見通しは良好である。住宅および不動産市場において新たな国際投資家が現れ、開始されたビル建設プロジェクト件数が増加した。

景気が一定であると仮定すれば、国の補助付住宅建設（ARA関連の建設）はかなり高い水準にとどまるものと予想される。国民経済計算によれば、前年比で、住宅建設投資の金額は3.6%増加し、フィンランド住宅金融開発センター（ARA）が支援する開発投資の金額は、ヘルシンキ首都圏では約9%、その他の発展地域では7%強増加した。このことは、景気の状態はさらに緊縮に向かっており、フィンランド住宅金融開発センター（ARA）による入札がより高額になりつつあることを意味する。

古いビルもより良く需要に応えるために改修され、空室のオフィスは住居用に改装されつつあるにもかかわらず、改修建設に対する投資は、新規建設投資の増加率に及ばない。改修投資の増加は、予測期間中、年率約2%増加すると予測されている。

フィンランド産業連合により1月に公表された投資調査によれば、今年、産業に対する固定投資は、主として個別の大規模プロジェクトの完了により、8%超減少する可能性がある。しかしながら、回答者の過半数において、投資は増加する見込みである。当該調査によれば、製造業の研究開発に係る支出は約4%増加する見込みである。複数の大型産業プロジェクトが、とりわけ林業において計画されており、予測では、これらのうち1件は2019年に開始されると想定されている。かかる想定は、非住居用ビル建設および機械設備投資に関する2019年および2020年の予測にプラスの影響を及ぼしている。

土木工事投資は、今後数年間、約1.5%から2%の年率で安定的に増加すると予測されている。建造物および土地の改良の約3分の1のみが民間部門投資を占めている。今年は、活発な住宅建設により公道に対する投資が増加し、鉄道投資もわずかに増加するものと予想される。

研究開発投資は過年度に比べ増加するものと予想される。予測によれば、今後数年間、研究開発投資の増加率は約5%になると見込まれている。今年、研究開発目的の資金調達に対する公的拠出も増加するものと予想される。予測期間末にかけて、研究開発投資対GDP比率は4.5%に増加するものと予想される。

投資予測におけるリスクは、金融市場および資本市場における修正による変動の可能性ならびにこれに起因する全般的な不確実性の拡大に関係している一方、予測を超える国際経済の成長にも関係している。また、大型プロジェクトが予定に則して実施されるかは、さまざまな認可手続および流動的な資金調達のために不確実である。

#### (xi) 公共投資

今後数年間、公共投資はわずかに増加すると見込まれるが、公共投資対GDP比率は長期平均に近い水準にとどまるものと予想される。公共投資の最大の項目は、土木工事投資（30%）、非住居建設投資（30%）および研究開発投資（25%）であると予想される。好調な増加率の病院建設、政府の主要プロジェクトおよび輸送インフラ整備に対する投資ならびに県の情報通信技術システム開発を含む要因により、公共投資は高い水準にとどまった。

公共投資のうち、地方政府の投資は過半数を占め、中央政府の投資は半分未満を占めている。社会保障基金は、合計の極わずかな割合を占めている。中央政府の投資割合は、今世紀初頭の58%から45%に減少し続ける一方、地方政府の投資割合は、41%から約55%に増加する見込みである。2020年における県の創設により、公共投資合計における地方政府の投資割合は、50%未満へと減少に転じる見込みである。

#### (xii) 総生産

昨年、生産高の増加は明確に加速した。経済総付加価値は、前年比で3.1%増加した。これは2007年以降、最大の増加率である。また、生産高の増加はほぼすべての産業において確認されており、経済成長も広範囲に及んでいた。とりわけ、金融業・保険業、事業サービス、製造業および建設業において増加が顕著であった。昨年、エネルギー供給および農業においてのみ、生産高は減少した。しかしながら、製造業の生産高が明らかに低水準にとどまっているため、総付加価値の水準は未だ金融危機以前の水準を3.5%下回っている。

当年度年初の数ヶ月間には、増加傾向の継続を示す兆候が見られた。これには、製造業における新規受注の増加および予測事業生産高の増加ならびに発展地域における継続的な建設ブームが含まれる。他方、多くの職場で熟練労働力の不足に直面しており、多くの民間事業部門において2017年終盤よりも需要不足が常態化しているため、成長縮小の兆候もある。

生産高増加を阻む障害にもかかわらず、経済活動は全体的に引き続き好調であると予想される。増加は、製造業に対する高い国際需要を表す注文の増加、開始された数多くの民間および公共建設プロジェクトの進展ならびにサービス業生産高の増加に牽引されている。昨年見られた最大増加の時期は過ぎたものと思われるが、フィンランド産業連合による事業動向調査は、少なくとも今年前半はプラスの動向が続くことを示唆している。また、予測の背景にある世界貿易および世界経済の成長の加速化に関する仮定は、輸出重視の工業生産、ひいては間接的に事業サービスを支えている。フィンランドの最重要貿易地域であるヨーロッパにおける輸入の強化は、投資商品および中間生産物を製造するフィンランド産業にとり朗報である。幅広い成長およびプラスの持ち越し効果により、今年、経済総付加価値は3%弱増加するものと予想される。2019年および2020年には、成長率は鈍化し続けるものと予想されるが、当該年度中、総生産はなお年率約2%増加するものと予想される。



## (xiii) 製造業

昨年見られた製造業の業績向上はこの7年間で最高であり、生産高は約4%増加した。エネルギー供給を除き、すべての主要産業において押しなべて力強い成長が見られた。林業の成長率は、機械林業の生産高ならびにパルプおよび板紙の生産の増加により加速した。金属工業では、とりわけ輸送設備に係る注文により、今後数年間の生産高が確実化されるものと予想される。化学工業における力強い成長はわずかながら鈍化し、電気・電子産業も2年間の減少を経て増加を記録した。

フィンランドの工業生産のほとんどが、原材料および輸出用投資商品から構成されており、その需要は世界経済および世界貿易の回復ならびに経済成長に起因する設備稼働率の上昇に伴い増加した。また、昨年、経済全体における生産高1単位当たりの名目労働コストが2%低下したことに伴い、昨年、フィンランドの事業における単位労働コストの競争力は改善した。このことは、製造業者による大量の新規受注に反映されており、年初来数ヶ月間で前年同期比6.5%増加した。最大の受注件数を獲得したのは林業であったが、金属工業においても受注件数の増加が報告されている。このため、2018年初頭の生産高の見通しは良好である。

事業動向調査によれば、林業、繊維業および建設業において最大の成長予測が見込まれる一方、食品業および印刷業において最低の生産高予測が報告されている。林業では、パルプ、板紙および製材に対する需要の増加により生産高は押上げられている。林業の成長は、生産力の増加によっても支えられている。全体として、良好な経済見通しおよび新規受注により、今年の工業生産は約3%増加するものと予想される。今後数年間において、世界貿易の成長の加速化に伴い、輸出需要は増加する見込みであり、2019年および2020年には、輸入はとりわけフィンランド企業にとり重要なヨーロッパ市場において増加する見込みである。生産力の拡大および商品の競争力を高める企業努力は、今後数年間において工業生産を押し上げるものと予想される。来年、製造業における付加価値の増加は約3%となるが、2020年には2%強に鈍化するものと予想される。かかる増加にもかかわらず、2020年の工業生産高は未だ2007年のピーク時を約6分の1下回る見込みである。

昨年、建設業における付加価値の増加はわずかながら鈍化したが、複数の大型建設プロジェクトが同時進行していたため、生産高は4.5%増加した。かかる増加は、2007年に達成された生産高を超える水準となった。かかる増加は、建設の多様性によっても促進された。移民により発展地域における住宅需要が増加しており、地方自治体は医療および教育施設に投資し、企業は、商業、オフィスおよび農業関連の建設において見られる生産力の拡大および改修プロジェクトを開始した。しかしながら、新規建設の水準は発展地域外よりも発展地域において高く、このことは増加が地域により不均一であることを意味している。改修建設に対する需要は、とりわけ住居用ビルおよびオフィス・ビルにおいて高い。

前年には劣るものの、建設業の生産高の見通しは引き続き非常に明るい。多くの大型建設プロジェクトが、今年完了する予定である。これらのいくつかは一時的なものであり、直ちに追加的な類似の新規建設プロジェクトに繋がるものではない。このため、建設業者の受注件数は、平均して通常を下回っている。また、建設業は最大の熟練労働力不足による悪影響を受ける主要産業である。現在進行中の建設プロジェクトに支えられ、今年の建設業の生産高はなお数パーセント増加する見込みであるが、建設業は過去3年間において経済成長を牽引してきたような役割を果たしてはいない。

2019年および2020年において、建設は発展地域では引き続き活発であると予想されるが、新規着工件数は近年ほど増加せず、成長率はさらに鈍化するものと予想される。2019年から2020年の期間において、数件の大型新規建設プロジェクトおよび改修建設が重視される見込みであり、建設業の付加価値の年間増加率は約1.5%となる見込みである。

次の表は2010年から2017年までのフィンランドにおける工業生産指数（2015年 = 100）を示している。

**工業生産指数（2015年 = 100）（TOL2008に基づく）**

	産業合計	林業	化学工業	金属工業	電子・電気産業
2010年	106.6	108.0	91.8	107.0	141.2
2011年	108.4	104.7	97.2	111.7	138.1
2012年	106.1	102.1	97.5	109.4	127.7
2013年	102.8	102.0	97.2	103.0	113.5
2014年	100.9	100.5	98.4	101.6	107.8
2015年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016年	104.2	100.4	105.6	107.2	104.9
2017年(*)	107.6	104.0	108.0	112.9	108.4

(注)(\*) 予測計数

出所:フィンランド統計局

**(xiv) サービス業**

サービス業生産高は3年連続で増加し、昨年の増加率は約3%に加速した。サービス業の付加価値の増加は、民間サービスでは大きく、公共サービスではごくわずかであった。最大の増加率が見られたのは事業部門に対するサービスであった。購買力の控え目な伸びにもかかわらず、消費者向けサービスの販売も増加した。

民間サービスの景気は好調である。販売は増加しつつあり、全般的に年度前半は増加し続けるものと予想される。しかしながら、需要の欠如は熟練労働力の不足と同様にサービス産業の成長の重大な妨げとなっている。最大の成長を示しているのは、情報・通信サービスおよび不動産業である。貿易産業および金融業・保険業においても、好調な販売が続くと見込まれている。今年のサービス業の付加価値の増加は、前年比で2.5%になるものと予想される。

今後、サービス業生産高は、製造業およびその他の産業に対する需要に支えられ、サービス部門の成長のための強固な環境を提供するものと予想される。消費者主導のサービス業も購買力の改善の恩恵を受けるものと思われる。国際需要は、外需に対応するサービス業生産高を増加させ、中間生産物を通じて国内のサービス業生産高も増加させるものと予想される。来年および再来年には、サービス業生産高の増加は今年に比べわずかながら鈍化し、将来の年間平均増加率は2%弱になるものと予想される。

## (xv) 労働力

幅広く急速な経済活動の強化は、2017年において雇用状況を改善した。労働力調査によれば、就業者数は1.0%増加した。競争力協定に規定された労働時間の延長にもかかわらず、2017年には労働時間はこれを上回って増加することはなかった。最近数ヶ月間には、就業率は極めて急速に上昇し、2018年初頭には就業率の推定値は既に71%近くに上昇した。

労働需要は急速に増加した。フィンランド統計局によれば、2017年における求人数の平均増加率は23%であった。2月、雇用経済開発局に報告された新規求人数は前年を20%超上回っていた。欧州委員会の信頼指数によれば、フィンランド企業の雇用予測は2011年以降最大である。しかしながら、求人率で測定すれば、フィンランドの労働需要はEU加盟国の中では中程度に過ぎない。

持続的な力強い経済成長および労働需要の増加により、2018年の就業者数は前年比で1.8%増加するものと予想され、これは就業率が71.1%に上昇することを意味している。

フィンランド統計局の労働力調査によれば、2017年には失業者数はわずかに減少したのみで、失業率は8.6%であった。失業率の緩慢な低下は、少なくとも部分的には、偽装失業者およびその他の非就業者が求職者として顕在化するためであり、これは経済の上昇局面においては通常の流れである。失業者の減少は平坦ではないものの、失業者数および偽装失業者数の合計は、2016年初頭以降、非常に着実に減少している。

2月、失業率の推定値は8.4%に低下した。雇用の急増に牽引され、今年の失業者数は2017年より減少するものと予想される。2018年の予測失業率は8.1%である。継続的な合理的に高いGDP成長率および実質賃金および給与の控え目な伸びにより、予測期間中、労働需要は持続するものと予想される。多数の失業者および偽装失業者ならびに労働供給増加策により、フィンランド経済全体における雇用の増加および経済成長は、労働供給により制限されないものと予想される。

就業者数は、2019年および2020年にそれぞれ1.0%および0.7%増加するものと予想される。就業率は、2019年に約72%に上昇し、2020年にはさらに72.5%に上昇する見込みである。失業率の低下は、多数の偽装失業者および構造的失業者により鈍化するものと予想される。このため、経済成長の拡大にもかかわらず、失業者数は、全予測期間をとおしてかなり高い水準にとどまるものと予想される。失業率は、2019年に7.5%に低下し、2020年にはさらに7%に低下する見込みである。

雇用経済省により編纂された雇用サービス統計によれば、失業者数および長期失業者数は、2017年以降すべての年齢層において急速に減少している。しかしながら、かかる減少の一部は、単に登録情報の修正によるものである。力強い経済成長および好調な労働需要により、長期失業者数および構造的失業者数は、2017年のペースは下回るものの、今後数年間減少し続けるものと予想される。

フィンランド経済全体における労働供給は十分であるが、一定の職種において部門特有の労働力不足が既に散見されている。フィンランド産業連合の事業動向調査および雇用経済省により公表された職業別雇用観測によれば、とりわけ、建設業および不動産業の専門家ならびに情報産業、医療および社会保障サービスの専門家が不足している。

部門特有の労働力不足の解消は、能力、教育および訓練への投資、雇用のインセンティブの改善ならびに労働力移入の増加により促進することができる。最終的には、部門特有の労働力不足は、その影響を受ける産業において報酬水準の上昇につながるものと予想される。

労働力資源の状況

(千人)

	2000年	2010年	2016年	2017年
<b>15歳から74歳までの人口</b>	<b>3,901</b>	<b>4,043</b>	<b>4,109</b>	<b>4,114</b>
労働力	2,589	2,672	2,685	2,707
就業者	2,335	2,447	2,448	2,473
失業者	253	224	237	234
非労働力	1,312	1,372	1,424	1,407
労働力率(%)	66.4	66.1	65.3	65.8
失業率(%)	9.8	8.4	8.8	8.6
<b>就業者</b>	<b>2,335</b>	<b>2,447</b>	<b>2,448</b>	<b>2,473</b>
<b>雇用形態(*)</b>				
パートタイム労働者	286	358	399	408
正社員	2,047	2,087	2,048	2,063
<b>雇用主の部門</b>				
民間	1,692	1,774	1,783	1,794
地方自治体	486	510	528	533
中央政府	151	153	129	141
不明				
<b>雇用状況</b>				
自営業者および無給の家族従業員	319	328	344	326
被用者	2,016	2,120	2,105	2,147
<b>就業者1人当たりの年間実労働時間(時間/年)</b>				
合計	1,638	1,584	1,602	1,601
民間部門	1,673	1,614	1,626	1,625
公共部門	1,563	1,520	1,552	1,547

(注)(\*) 不明を含む。

出所:フィンランド統計局

(xvi) 一般政府財政

近年、政府の再建策および良好な景気により、一般政府の財政状態は改善し、昨年の赤字はGDPの0.6%に減少した。今後数年間にかけて、良好な経済発展により、一般政府財政は、10年超にわたる赤字を経て小幅な黒字に転換する見込みである。それでも、経済回復は財政における持続可能性ギャップを修正することはないと思われる。人口の年齢構造の変化による高齢化関連支出の増加は、今後長期間、必然的に一般政府財政を毀損するものと予想される。一般政府財政が、長期間持続可能な軌道に乗り、年金、医療および介護関連支出を一般政府財政強化策または追加債務なしに賄えるようにするためには、財政状態が2020年代初頭により明確な黒字を示す必要がある。

公的債務比率は2016年に減少し始め、予測期間にわたり減少し続ける見込みである。名目債務は増加し続ける見込みである。公的債務は、次の景気後退が始まれば非常に高い水準になり、一般政府財政は新たな景気後退により脆弱になるものと予想される。

フィンランドの一般政府財政には、中央政府および地方政府ならびに所得関連年金基金およびその他の社会保障基金から構成される社会保障基金が含まれる。一般政府財政は、新たな県の運営が始まる2020年に再編される予定である。

中央政府財政は、2017年には明確な赤字にとどまったが、かかる赤字は前年より大幅に縮小した。とりわけ  
 税収は景気に対する感応度が高いため、経済の変動は中央政府財政に最も明確に反映される。急速な経済成長  
 は税収を押し上げたが、他方で、支出は政府の再建策により抑制された。財政赤字は、経済成長および再建策に  
 より、今後数年間で段階的に減少する見込みである。

2017年、地方自治体は小幅な赤字であった。かかる赤字は前年を下回った。地方自治体は、とりわけ、人口  
 の年齢構造の変化に起因する社会保障および医療関連支出の増加による重荷を負担する。地方自治体の一定の  
 機能は、2020年の医療、社会保障サービスおよび地方政府改革の実施に伴い県に移管される。地方自治体は予  
 測期間にわたり小幅な赤字にとどまるものと予想される。

昨年、所得関連年金基金の黒字はGDPの1%弱であった。かかる黒字は年金支出の急速な増加により減少した  
 が、かかる増加は拠出年金収入および不動産保有収益の増加では十分に相殺されなかった。その他の社会保障  
 基金の財政状態は、2016年における失業保険料支払の増加および失業の減少により強化された。その他の社会  
 保障基金は、予測期間にわたりわずかな黒字にとどまる見込みである。

	2016年	2017年	2018年(*)	2019年(*)	2020年(*)	2021年(*)	2022年(*)
債務比率(対GDP比率)	63.0	61.4	60.4	58.9	57.4	56.7	56.0
債務比率の変動	-0.5	-1.6	-1.0	-1.5	-1.5	-0.7	-0.6
<b>債務比率の変動に影響を与える要因</b>							
第一次財政状態	0.7	-0.4	-0.3	-0.7	-1.0	-1.2	-1.3
支払利息額	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
雇う年金制度の黒字 (金融資産の純増)	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9
その他の要因(**)	-1.6	-1.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.5	0.6
GDPの変動	-1.9	-2.2	-2.5	-2.5	-2.1	-1.8	-1.8

(注)(\*) 予測計数

(注)(\*\*) 民営化による収入、貸付けならびに収入および支出の評価および時期に関連する要因を含む。プラスの数値は債務  
 比率を増加させる影響を示し、マイナスの数値は債務比率を減少させる影響を示す。

昨年、財政支出はわずかに減少した。雇用者負担の減少および競争力協定に基づき承認された減税にもかか  
 わらず、合計収入は明確に増加した。支出率および税率は、予測期間にわたりわずかに低下し続ける見込みで  
 ある。

近年、一般政府財政赤字の対GDP比率は、EUの機能に関する条約に規定される3%の基準値を継続的に明確に  
 下回っているが、公的債務はこれに係る同規定の60%の基準値を超えている。それでもなお、来年には債務比  
 率も重要な基準値を下回るものと予測されている。

(xvii) 地方自治体の財政状態

国民経済計算の暫定計数によれば、昨年、地方自治体部門はGDPの0.1%の赤字を示した。地方自治体の純貸  
 出は、今世紀に入り、近年増加しつつある。2017年において、社会保障雇用者負担率の減少により、従業員報  
 酬が大幅に減少したことに一部起因して、地方自治体の合計支出はわずかに減少した。地方自治体の支出はま  
 た、基礎的社会扶助の支払いに係る責務が地方自治体からKelaに移管されたことによっても減少したが、これ  
 に相当する地方自治体に対する法定の国家補助の削減が生じたため、かかる移管は地方自治体の純貸出に実質  
 的な影響を及ぼさなかった。昨年、病院建設の増加に一部起因して、地方自治体の投資支出は引き続き増加し  
 た。

2017年、地方自治体の合計収入は、基礎的社会扶助の支払いに係る責務の移管に起因する法定の国家補助の削減および競争力協定に関連する節減にもかかわらずわずかに増加した。それでもなお、2017年の地方自治体税収は予測を上回って増加し、経済回復は明らかであった。2017年の不動産税の上限および下限を引き上げる政府の決定による不動産に係る税収増加の発生という一時的要因に一部起因して、法人所得税収入は極めて高い伸びを示した。

今年、地方自治体の財政はわずかに悪化する見込みである。人口の高齢化に伴うケアおよび治療費用の増加、地方自治体部門における所得の増加ならびに2018年年初における低・中所得世帯のための幼児教育費の引下げ等の要因により、消費支出は増加するものと予想される。2018年予算は、地方自治体の再建策が支出増加抑制策を重視することを示唆している。地方自治体雇用委員会が実施した従業員削減調査の結果は、地方自治体財政の再建策は、主として自然減ならびに一時解雇および解雇を回避した業務の再編および合理化に依拠することを示唆している。それでもなお、2018年における地方自治体および共同自治体組織内部の再建策は、過去数年間に採られた再建策には及ばない。

主としてヘルシンキにおける減税により生じた地方自治体の平均税率の低下は、2018年における地方自治体の税収の増加を抑制するものと予想される。法人所得税収入の増加も、昨年の極めて高い伸びは2018年にはまったく影響を及ぼさない一時的要因に起因していたため、控え目な水準にとどまるものと予想される。不動産に係る税収の増加は、予定されていた不動産税の下限の引き上げの中止に伴い、過去の推移を下回っている。

2019年から2022年における地方自治体の見通しは、2018年春季一般政府財政計画に記載されている地方自治体財政に影響を及ぼす既定の政策のみを考慮に入れている。当該評価は、地方自治体および共同自治体組織の2019年から2022年の財政調整策を考慮していない。当該調整策は、予算完成後に見通しにおいて考慮に入れられる。地方自治体の平均税率も、2018年の水準にとどまるものと予想される。当該見通しは、2020年に地方自治体から県に移管される機能を区別しつつ、医療、社会保障サービスおよび地方政府改革を考慮に入れている。

地方自治体の財政は、社会保障および医療サービスに対する需要の増加ならびに地方自治体の財政再建策の支出増加を低減する影響の減少により、2019年にはさらに悪化する見込みである。2018年年初に地方自治体部門において合意され、2019年に概ね実施される予定である給与の引き上げも、地方自治体の消費支出を増加させるものと予想される。人件費も、概ね2019年から実施される予定の競争力協定において合意された一時金の削減の終了により増加する見込みである。病院特区の財務計画がその投資支出は2019年には過去最高の水準に達する見込みであると示唆するように、投資支出も増加し続ける見込みである。地方自治体の収入の増加も、同様に控え目な水準にとどまる見込みである。収入増加を抑制する要因には、法定の政府の移転収支の減少および政府プログラムに基づく2019年までの関連指数の据置きに起因する費用分担の改訂が含まれるものと予想される。

医療、社会保障サービスおよび地方政府改革に伴う地方自治体の消費支出に対する上昇圧力は、地方自治体の機能が教育をより重視し始めることに伴い、緩和されるものと予想される。社会保障および医療サービスに対する支出圧力は、人口の高齢化に伴い高くなると予想されるが、その他の自治体機能については同様の圧力はないものと思われる。2020年における地方自治体財政の対GDP比率は、わずかに赤字になるものと予想される。

約8億ユーロに上る医療特区に対する投資は、医療、社会保障サービスおよび地方政府改革の実施に伴い、地方自治体から県に移管される予定である。約35億ユーロの医療特区に係る債務も、地方自治体から県に承継される予定である。かかる承継総額は、今後数年間の医療特区に対する投資により押し上げられるため、医療特区の現在の債務を上回る。地方自治体債務の対GDP比率は、2021年には徐々に減少するものと予想される。

一般政府財政は、継続的な債務比率の減少に伴い安定化するものと予測されるが、永久的な好ましくない方向への人口の年齢構造の変化は、長期的には一般政府財政の持続可能性に圧力を与えるものと予想される。かかる変化は、現在の税率では維持できない程に、年金支出ならびに医療および長期治療費用を増加させており、他方、その税金が福祉サービスおよび給付金の財源となる労働年齢人口を激減させてもいる。人口の高齢化は、他の多くのEU諸国より先にフィンランドにおいて現れている。

財政における持続可能性ギャップは、一般政府の収入が、長期間、十分に支出を賄えないことを意味する。収入と支出の永続的な不均衡により、公的債務が制御不能なスパイラルに陥る危険が生じる。技術的には、持続可能性ギャップは、基礎年度（現在は2022年）における財政の構造赤字と、持続可能な財政に必要な黒字水準との差異として表すことができる。持続可能な財政に必要な黒字とは、翌十年間の初めにおいて一般政府の構造黒字対GDP比率が約2.5%であり、一般政府財政が将来の数十年間における人口の高齢化から生じる支出圧力を、追加策なしに管理できることを意味する。2.5%の黒字にかかわらず、一般政府財政は、構造的収支は2022年に概ね均衡するものと予想される。

財務省による一般政府財政の長期持続可能性の評価は、EU基準の評価方法および計算規則に基づいている。持続可能性の計算は、実質的には圧力予測であり、人口予測、年齢層別支出の内訳および長期経済動向の評価を用いて、現行の法律および実務に基づく実績の将来の数値が推定される。

同省は、持続可能性ギャップはGDPの約2.5%であると見積もっており、これは昨年秋を約0.5%ポイント下回っている。これには、2つの反対要因がある。まず、一般政府財政の中期的状況予測の改善が予測持続可能性ギャップを約1%ポイント低減した。他方、2017年11月にEUの人口の高齢化および持続可能性検討委員会により公表された長期経済動向に係るより慎重な新仮定が計算に適用されるようになったため、予測持続可能性ギャップは約0.5%ポイント増加した。持続可能性ギャップの計算は、一般政府財政強化のための政府プログラムにおいて概説される医療および社会保障サービス改革等の長期政策を考慮に入れていない。

予測持続可能性ギャップは、多くの不確定要素を含んでおり、将来の動向に関する基礎的な仮定による影響を受けやすい。かかる不確定要素にもかかわらず、かかる計算は一般政府財政の将来の課題を分析し克服するための一貫した方法を提示している。

(xviii) 社会保障制度

フィンランドでは、すべての居住者が基本年金（国民年金）ならびに疾病、出産および家族給付金を含む社会保障制度の対象となっている。さらに、すべての被用者は、雇用年金、労働災害給付金等雇用に基づく給付金の支給を受けることができる。フィンランドには2つの年金制度、すなわち国民年金制度と雇用年金制度がある。国民年金制度は、最低所得の保障を目的として居住に基づき年金を支給する制度であり、雇用年金制度は、就労に基づき、かつ所得に関連した制度である。雇用者および被用者は、雇用年金制度および国民年金制度の両制度に拠出している。国は、国民年金のほか、農業者年金、事業主年金および船員年金にも資金を拠出している。

医療保健サービスの提供については、地方自治体が基本的な責務を負っている。地方自治体のすべての居住者は、医療サービスを受けることができる。地方自治体は、サービスの提供を可能にするための補助金を国から受けている。公共医療サービスは、民間医療サービスによって補完される。民間部門によって提供される診療費、検査および治療の費用の一部は、国民健康保険から拠出される。公共および民間医療サービスにおける医薬品費用および交通費も、国民健康保険によってその一部が払戻される。国民健康保険により、疾病のほか、出産、配偶者出産および育児に関する給付金も支給される。国民健康保険の資金は、雇用者および被保険者から拠出される。

失業者は、失業手当の支給を受けることができる。被用者の多くは、各産業部門の失業基金によって保護され、所得関連手当の支給を受けることができる。それ以外の失業者は、基礎的失業手当または労働市場手当を受けすることができる。基礎的失業手当および労働市場手当の資金は、すべて国が負担している。これに対し、所得関連手当については、基礎的失業手当に相当する額の限度で国が負担し、それを越えた部分は雇用者および被用者が負担する。

すべての被用者および農民は、被用者および農民自身が拠出する労働災害保険への加入を義務づけられている。

児童給付は、17歳未満の子供に対して支給される。7歳未満の子供の両親は、託児サービスを利用する権利を有する。



(年金指数を除き、%)

	2015年	2016年	2017年	2018年(*)	2019年(*)	2020年(*)
<b>社会保険負担(**)</b>						
<b>雇用者</b>						
失業保険	2.33	2.85	2.41	1.91	1.91	1.76
所得関連年金保険	18.00	18.00	17.95	17.75	17.35	16.95
地方自治体年金保険	23.65	23.21	21.95	21.60	21.20	19.35
<b>被用者</b>						
健康保険	2.10	2.12	1.58	1.53	1.50	1.64
失業保険	0.65	1.15	1.60	1.90	1.90	1.75
所得関連年金保険	6.00	6.00	6.45	6.65	7.05	7.45
<b>給付金受領者</b>						
健康保険	1.49	1.47	1.45	1.53	1.59	1.46
<b>年金指数(***)</b>						
所得関連指数(65歳超)	2,519	2,519	2,534	2,548	2,584	2,624
<b>国民年金指数</b>	1,637	1,631	1,617	1,617	1,617	1,638

(注)(\*) 予測計数

(注)(\*\*) 年平均。雇用者負担および失業・雇用年金の受益者負担の賃金および給与に対する割合。加重平均数値。

(注)(\*\*\*) 指数の値。国民年金指数は生計費指数に連動している。国民年金指数は、第3四半期(7月、8月および9月)における平均物価に基づき年に1度更新される。翌年の指数の値は、当年の7月、8月および9月の生計費指数の中間値を1.192で除して計算される。翌暦年の国民年金指数の値は、前年の10月末までに確認される。

#### (xix) 今後の経済計画

フィンランドの人口は、EU加盟国の中で最も急速かつ早期に高齢化している。フィンランド統計局の人口予測によれば、労働年齢の人口は、2030年までに300,000人以上減少すると見られている。人口の高齢化と構造的な高失業率が相まって、とりわけ財政の持続可能性が深刻な問題となっている。年金および福祉サービスへの拠出に係る圧力が増し始めるであろう一方、労働力は先細りし、総生産の成長率および税収基盤は縮小するであろう。

フィンランド経済は、現在の景気循環の頂上を迎えており、生産の成長は、上昇期を終え、経済の構造的要因が潜在成長力を低下させ始める中で、今後数年間の間に徐々に鈍化し始めるであろう。経済成長は、労働力の減少や構造的に比較的高い失業率に加えて、家計の債務比率の高さ、地域別人口構成の変化、グローバル化の進展と急速な技術進歩により創出される需要といった困難に直面している。このため、成長要因としての生産性の重要性は増大していくであろう。生産性の向上を阻害する要因は、人口の高齢化のみならず、一部の産業、とりわけ、ほとんど競争のないサービス業における生産性の低さにもある。

労働市場における技能のミスマッチの増加という形で表れている構造的な高失業率は、次第に安定的な経済成長を脅かし始めている。労働供給を促進するためには、高齢労働者の就労期間をより長くし、若年者の就職時期を早める必要がある。外国人労働者に対する需要もさらに高まっている。

(xx) 国際投資ポジション(注4)

2017年第4四半期末現在、フィンランドの対外資産総額は6,206億ユーロ、対外負債総額は6,079億ユーロであった。このように、資産が負債を127億ユーロ上回っていたため、第4四半期末現在の国際投資ポジション純額はプラスであった。投資ポジション純額は、前四半期の48億ユーロに比べ増加した。第4四半期において、対外資産および対外負債はともに減少した。資産から418億ユーロの資金が流出したが、為替および価格の変動ならびにその他の変動等のその他の価値変動により、資産は267億ユーロ増加した。382億ユーロの負債は返済されたが、負債に係るその他の価値変動により、負債も152億ユーロ増加した。

分野別に検証すると、国際投資ポジション純額は、主として、その他の金融機関部門の投資ポジション純額が-1,523億ユーロから-1,257億ユーロに増加し、非金融業者部門の国際投資ポジション純額も-716億ユーロから-622億ユーロに増加したことに起因して、2017年第4四半期において増加した。社会保障基金が1,378億ユーロと最大の対外資産純額を保有していた一方、その他の金融機関部門が最大の対外負債純額を保有していた。

(注4) フィンランドは、2014年から新たな「国際収支および国際投資ポジション・マニュアル(BPM6)」に基づく国際収支および国際投資ポジションの統計の公表を始めた。

(xxi) 国際準備および外貨流動性

フィンランド銀行の外貨準備資産は、米ドル、英国ポンド、日本円、金およびIMFの特別引出権から構成される。米ドル建て金融資産は投資ポートフォリオおよび流動性ポートフォリオに区別される。

公的準備資産およびその他の外貨資産(時価概算)

(百万ユーロ)

12月末	2017年
<b>公的準備資産</b>	<b>8,759</b>
外貨準備(転換可能な外貨による)	5,302
a) 有価証券	4,459
b) 外貨預金合計	843
IMFリザーブ・ポジション	406
特別引出権	1,331
金(金積立および適正な金スワップを含む)	1,706
その他の準備資産	14
<b>その他の外貨資産</b>	<b>404</b>

出所: フィンランド銀行

(xxii) 外国為替相場の動向

次の表は2014年から2017年のフィンランド銀行が提示した米ドル、日本円、英ポンド、スウェーデン・クローナおよびロシア・ルーブルとユーロの為替レートの年平均値である。

**対ユーロ主要為替レート（年平均）**

	2014年	2015年	2016年	2017年
1ユーロ当たり米ドル	1.3285	1.1095	1.1069	1.1297
1ユーロ当たり日本円	140.31	134.3140	120.20	126.71
1ユーロ当たり英ポンド	0.80612	0.7258	0.81948	0.87667
1ユーロ当たりスウェーデン・クローナ	9.0985	9.3535	9.4689	9.6351
1ユーロ当たりロシア・ルーブル	50.9518	68.0720	74.1446	65.9383

出所：フィンランド銀行

(xxiii) 外国為替管理の概要

フィンランドにおける外国為替取引においては、居住者、非居住者にかかわらず、為替管理は行われていない。

## 第4 【保証会社以外の会社の情報】

### 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

#### (1) 理由

下記債券は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、一定の上場投資信託受益証券（ETF）または当該会社の普通株式および一定の金銭をもって償還が行われることがある。従って、上場投資信託に関する情報および当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

#### (2) 上場投資信託受益証券または当該会社普通株式償還条項付売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（コニカミノルタ）	2015年7月	660,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（三井住友トラスト・ホールディングス）	2015年10月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（ジェイ エフ イー ホールディングス・アルプス電気）	2015年10月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月8日満期 期限前償還条項付 国内株式2銘柄参照 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（電通・オリックス）	2015年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（NEC）	2015年11月	590,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券（NEC）	2015年12月	530,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（明治ホールディングス株式会社・富士フイルムホールディングス株式会社）	2016年7月	327,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月22日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（アスクル株式会社・セイコーエプソン株式会社）	2016年11月	1,609,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ジャバンディスプレイ)	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (マツダ)	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社ディー・エヌ・エー・ 楽天株式会社)	2017年7月	1,712,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月25日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (アルプス電気株式会社)	2017年7月	200,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月13日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (カシオ計算機)	2017年8月	610,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社スタートトゥデイ)	2017年8月	200,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年3月11日満期 他社株転換 条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノック イン条項付) 対象株式: 株式会社神戸製鋼所 普通株式	2017年9月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (パナソニック)	2017年10月	903,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (東ソー株式会社)	2017年10月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月7日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (クボタ)	2017年10月	1,508,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月5日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年11月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月1日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (太陽誘電株式会社・東京エレクトロン株式会社)	2017年11月	1,737,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月19日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SOMPOホールディングス)	2017年11月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月8日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社)	2017年11月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月11日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年11月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月10日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券 (東京エレクトロン株式会社)	2017年11月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月9日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社アドバンテスト)	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (J.フロントリテイリング)	2017年11月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (J.フロントリテイリング)	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月21日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年11月	500,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月27日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年11月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (三井金属鉱業)	2017年12月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (住友電気工業)	2017年12月	1,495,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月11日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (野村不動産ホールディングス)	2017年12月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月12日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年12月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (三菱UFJフィナンシャル・グループ)	2017年12月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社)	2017年12月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月27日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 対象株式: ソニー株式会社 普通株式	2017年12月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月30日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2017年12月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (第一生命ホールディングス)	2017年12月	940,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月21日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (三井金属鉱業株式会社)	2017年12月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年7月5日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社)	2017年12月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(任天堂株式会社・東京エレクトロン株式会社)	2018年1月	1,158,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(三井住友フィナンシャルグループ)	2018年1月	1,840,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社三越伊勢丹ホールディングス・昭和電工株式会社)	2018年1月	302,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月10日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債券(MS&ADインシュアランスグループホールディングス)	2018年1月	1,088,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2018年1月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(ソフトバンクグループ)	2018年1月	870,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(野村不動産ホールディングス)	2018年1月	470,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(DMG森精機)	2018年1月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2018年1月	500,000,000円	該当なし



債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社資生堂・東海カーボン株式会社)	2018年2月	1,229,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(SUMCO)	2018年2月	1,200,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(J.フロントリテイリング)	2018年2月	895,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年8月13日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(東ソー株 式会社)	2018年2月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月14日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2018年2月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月17日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2018年2月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月6日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(日本電産株式会社・株式会社アル バック)	2018年3月	548,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月27日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(住友化学株式会社・TDK株式 会社)	2018年3月	602,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(日本特殊陶業)	2018年3月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年9月6日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル 型・ノックイン条項付)対象株式:株式会社安川電機 普通 株式	2018年3月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(三菱UF Jフィナンシャル・グループ)	2018年3月	430,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月24日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(ローム株式会社・ソフトバンク グループ株式会社)	2018年4月	1,178,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社安川電機)	2018年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(東ソー)	2018年4月	900,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(アドバンテスト)	2018年4月	1,100,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(住友化学)	2018年4月	854,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(第一生命ホールディングス)	2018年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(富士通)	2018年4月	770,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社SUMCO)	2018年4月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(オムロン)	2018年4月	1,560,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(信越化学工業)	2018年4月	1,560,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月12日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(T&Dホー ルディングス)	2018年4月	660,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年10月25日満期 他社株転換 条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノック イン条項付)対象株式:DMG森精機株式会社 普通株式	2018年4月	600,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月22日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(昭和電工株式会社・株式会社オリエンタルランド)	2018年5月	1,066,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2018年5月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社アルバック)	2018年6月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社SUMCO・株式会社良品計画)	2018年6月	495,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2018年6月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月20日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付)対象株式:住友金属鉱山株式会社普通株式	2018年6月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年12月24日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(三井金属鉱業株式会社)	2018年6月	300,000,000円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
ソフトバンクグループ株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1-6-2
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区新宿四丁目1番6号
株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3番1号
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋2丁目7番19号
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
コニカミノルタ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号
明治ホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目4番16号
富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号
アスクル株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番3号
株式会社ジャパンディスプレイ	東京都港区西新橋三丁目7番1号
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地
株式会社T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
任天堂株式会社	京都府京都市南区上烏羽鉾立町11番地1
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
株式会社スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2番1号
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号
株式会社 神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560番地
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号
S O M P Oホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
J . フロント リテイリング株式会社	東京都中央区銀座六丁目10番1号
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 (住友ビル)
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	東京都新宿区新宿五丁目16番10号
株式会社資生堂	東京都中央区銀座七丁目5番5号

東海カーボン株式会社  
株式会社アルバック  
TDK株式会社  
日本特殊陶業株式会社  
株式会社安川電機  
ローム株式会社  
富士通株式会社  
信越化学工業株式会社  
株式会社オリエンタルランド  
株式会社良品計画  
住友金属鉱山株式会社

東京都港区北青山一丁目2番3号  
神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地  
東京都港区芝浦三丁目9番1号  
愛知県名古屋市瑞穂区高辻町14番18号  
福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号  
京都府京都市右京区西院溝崎町21番地  
神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号  
東京都千代田区大手町二丁目6番1号  
千葉県浦安市舞浜1番地1  
東京都豊島区東池袋四丁目26番3号  
東京都港区新橋5丁目11番3号

## 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、平成30年6月27日午後5時現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

### 野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び<br>その添付書類 | (第5期)(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)<br>平成29年8月16日関東財務局長に提出        |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書       | (第6期)(自 平成29年5月21日 至 平成29年11月20日)<br>平成30年2月15日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書               | 該当なし。  |
| ニ．訂正報告書               | 該当なし。  |

### ソフトバンクグループ株式会社

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び<br>その添付書類 | (第38期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)<br>平成30年6月21日関東財務局長に提出   |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書       | 該当なし。   |
| ハ．臨時報告書               | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出          |
| ニ．訂正報告書               | 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(平成30年6月22日提出)の訂正報告書を平成30年6月25日に関東財務局長に提出 |

### カシオ計算機株式会社

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び<br>その添付書類 | (第61期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)<br>平成29年6月29日関東財務局長に提出  |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書       | (第62期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)<br>平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出  |
| ハ．臨時報告書               | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月4日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月19日に、それぞれ関東財務局長に提出 |
| ニ．訂正報告書               | 該当なし。  |

## セイコーエプソン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第75期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第76期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月2日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年7月3日提出)の訂正報告書を平成29年7月4日に関東財務局長に提出

## 株式会社ディー・エヌ・エー

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第20期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## マツダ株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第152期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## オムロン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第81期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月20日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## アルプス電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第85期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 太陽誘電株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第76期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第77期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成30年2月28日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第12期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第13期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月4日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成30年2月5日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。



## 楽天株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第21期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第22期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年5月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成30年4月25日に関東財務局長に提出

## コニカミノルタ株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第114期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## オリックス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第54期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第55期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月9日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第10期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

第一生命ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第116期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第6期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第7期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の3の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月28日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月11日に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の3の規定に基づく臨時報告書(平成30年3月28日提出)の訂正報告書を平成30年4月5日に関東財務局長に提出

## ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第16期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社電通

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第169期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第170期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年5月15日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年4月2日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 住友化学株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第137期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 明治ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第8期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第9期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出

## 富士フィルムホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第121期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年7月31日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第122期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成30年2月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月10日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成30年5月10日提出)の訂正報告書を平成30年6月4日に関東財務局長に提出

## 日本電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第180期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## アスクル株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第54期)(自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)  
平成29年7月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第55期第3四半期)(自 平成29年11月21日 至 平成30年2月20日)  
平成30年3月26日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年8月7日に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成29年11月9日に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成29年12月15日に提出
- ニ．訂正報告書  
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書(平成29年11月9日提出)の訂正報告書を平成30年1月26日および平成30年1月29日に、それぞれ関東財務局長に提出

## 株式会社ジャパンディスプレイ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第16期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## D M G 森精機株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第70期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第71期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年5月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社 T & D ホールディングス

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第14期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 任天堂株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第77期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第78期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社アドバンテスト

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第75期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第76期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成29年11月9日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第1号および同条同項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年11月29日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第1号および同条同項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年11月29日提出)の訂正報告書を平成29年12月15日に関東財務局長に提出

## 株式会社クボタ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第128期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第129期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年5月15日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社スタートトゥデイ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第20期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 三井金属鉱業株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第92期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第93期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月28日に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月9日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社SUMCO

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第19期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第20期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年5月15日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 東京エレクトロン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第55期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月21日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。



## 株式会社 神戸製鋼所

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第165期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## パナソニック株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第110期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第111期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月31日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月11日に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年7月31日提出)の訂正報告書を平成29年8月23日に関東財務局長に提出

## 東ソー株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第119期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## ソニー株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第101期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項なら  
びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号  
の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月22日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## SOMPOホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第7期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第8期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局  
長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内  
閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30  
日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内  
閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成29年9月4日に  
提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内  
閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成30年1月30日  
に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内  
閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月6日に  
提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内  
閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月19日  
に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## J.フロント リテイリング株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第11期)(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)  
平成30年5月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 住友電気工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第148期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 野村不動産ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第14期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 昭和電工株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第109期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第110期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年5月15日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年4月2日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第15期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第16期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月4日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年9月27日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年9月27日提出)の訂正報告書を平成29年10月13日、平成29年11月14日および平成29年11月29日に、それぞれ関東財務局長に提出

### 株式会社三越伊勢丹ホールディングス

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第10期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月18日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月18日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月19日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

### 株式会社資生堂

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第118期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第119期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年5月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月28日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 東海カーボン株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第156期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年3月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第157期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年5月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年4月2日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、同項第8号の2および同項第16号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月26日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社アルバック

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第113期)(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)  
平成29年9月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第114期第3四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年5月11日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年9月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成29年12月13日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## T D K株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第121期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第122期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月23日に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月20日に提出
- ニ．訂正報告書  
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成30年3月23日提出)の訂正報告書を平成30年4月9日に関東財務局長に提出

## 日本特殊陶業株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第118期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 株式会社安川電機

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第102期)(自 平成29年3月21日 至 平成30年2月28日)  
平成30年5月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## ローム株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第59期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第60期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月4日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成30年4月26日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(平成30年4月26日提出)の訂正報告書を平成30年4月27日に関東財務局長に提出

## 富士通株式会社

- イ．有価証券報告書及び  
その添付書類 (第118期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
平成30年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

## 信越化学工業株式会社

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第140期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第141期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月3日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年9月6日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
上記ハ．の金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書(平成29年9月6日提出)の訂正報告書を平成29年9月21日に関東財務局長に提出

## 株式会社オリエンタルランド

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第57期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第58期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)  
平成30年2月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。

## 株式会社良品計画

- イ．有価証券報告書及びその添付書類 (第39期)(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)  
平成30年5月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書  
該当なし。
- ハ．臨時報告書  
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成30年5月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書  
該当なし。



住友金属鉱山株式会社

- |                       |   |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び<br>その添付書類 | (第93期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)<br>平成30年6月26日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書       | 該当なし。   |
| ハ．臨時報告書               | 該当なし。   |
| ニ．訂正報告書               | 該当なし。   |

## 第5 【指数等の情報】

### 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

#### (A) 日経平均株価

##### (1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

##### (2) 日経平均株価連動売出借券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 メキシコペソ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクー ポン円建債券（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型 1704デジタル）	2017年5月	605,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 3段デジタルクー ポン円建債券	2017年10月	2,855,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建債券	2017年10月	960,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型）	2017年10月	1,059,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月満期 トルコリラ建日経平均株価連動債券（償還金額連動型 下限 100%、上限140%）	2017年11月	48,550,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月27日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル 建債券	2017年11月	7,590,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月満期 トルコリラ建日経平均株価連動債券（償還金額連動型 下限 100%、上限140%）	2017年12月	26,980,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動 型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円建 判定価格遞減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型）	2017年12月	3,846,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月8日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連 動債券	2018年3月	8,731,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年3月	4,372,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月11日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジ タルクーポン 円建債券	2018年4月	2,735,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン 債券（満期償還額225連動型）	2018年4月	2,315,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2018年4月	8,117,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額2 指数連動型）	2018年4月	1,000,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月28日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2018年4月	1,005,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年11月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2018年5月	643,000,000円	該当なし

(B) ユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。従って、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ユーロ・ストックス50連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2015年4月	21,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型ユーロ・ストックス50連動 3段クーポン債券（満期償還額ユーロ・ストックス50連動型）	2015年4月	4,754,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動 デジタルクーポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建債券（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型1704デジタル）	2017年5月	605,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月8日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年3月	8,731,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年3月	4,372,000,000円	該当なし

(C) S&P500

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、S&P500の変動によって差異が生じることがある。従って、S&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) S&P500連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年4月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建債券	2017年10月	960,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動 型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月11日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタ ルクーポン 円建債券	2018年4月	2,735,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月17日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動債券	2018年4月	8,117,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額2 指数連動型）	2018年4月	1,000,000,000円	該当なし

## 2 【当該指数等の推移】

### (1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
	最高	16,291.31	17,935.64	20,868.03	19,494.53	22,939.18	
	最低	10,486.99	13,910.16	16,795.96	14,952.02	18,335.63	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
	最高	20,195.48	20,080.04	20,397.58	22,011.67	22,937.60	22,939.18
	最低	19,925.18	19,353.77	19,274.82	20,400.78	22,028.32	22,177.04

出典：ブルームバーグ・エルピー

### (2) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
	最高	3,111.37	3,314.80	3,828.78	3,290.52	3,697.40	
	最低	2,511.83	2,874.65	3,007.91	2,680.35	3,230.68	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
	最高	3,527.83	3,515.63	3,594.85	3,673.95	3,697.40	3,609.42
	最低	3,449.36	3,388.22	3,420.86	3,591.46	3,545.72	3,503.96

出典：ブルームバーグ・エルピー

### (3) S&P500

S&P500過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
	最高	1,848.36	2,090.57	2,130.82	2,271.72	2,690.16	
	最低	1,457.15	1,741.89	1,867.61	1,829.08	2,257.83	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
	最高	2,477.83	2,480.91	2,519.36	2,581.07	2,647.58	2,690.16
	最低	2,409.75	2,425.55	2,457.85	2,529.12	2,564.62	2,629.27

出典：ブルームバーグ・エルピー